令和５年度
包括外部監査結果報告書

テーマ
公の施設の使用料について

令和６年３月

富山市包括外部監査人
髙畠　亮一

目次

第 1 章：包括外部監査の概要 1

第 1 部. 包括外部監査の概要 2

１． 外部監査の種類 2

２． 選定した特定の事件 2

３． 特定の事件を選定した理由 2

４． 外部監査の対象部署 2

５． 外部監査の対象期間 2

６． 外部監査の実施期間 2

７． 外部監査の方法 3

８． 包括外部監査人及び補助者 3

９． 利害関係 3

１０． 語句の説明 3

１１． その他 4

第 2 章：監査結果の要約 5

第 1 部. 発見事項の概要 6

１． 発見事項の総括 6

２． 検討の結果識別された発見事項の一覧 6

３． 監査人が特に重要と考える発見事項 10

第 3 章：使用料適正化に関する全般的状況の検討 14

第 1 部：監査対象の概要 15

１． 公の施設の使用料の考え方 15

２． 受益者負担のあり方 17

３． 富山市における使用料適正化の現状 19

第 2 部：使用料適正化に関する全般的状況の検討 20

１． 使用料適正化に関する全般的状況の監査方針 20

２． 使用料適正化に関する全般的状況の監査論点、監査手続及び監査結果 20

第 4 章：個別施設の検討 38

第 1 部：個別施設の監査方針 39

１． 個別施設の監査方針 39

第 2 部：公の施設の検討結果 41

１． 屋内競技場 41

２． 八尾スポーツアリーナ 57

３． 富山市民球場 72

４． 富山市民プール 93

５．　婦中スポーツプラザテニスコート 114
６．　富山市民プラザホール 121
７．　婦中ふれあい館 140
８．　新保文化会館・新保公民館 156
９．　呉羽会館・呉羽公民館 170
１０．　清水町公民館 184
１１．　鵜坂公民館 195
１２．　富山国際会議場 207
１３．　芸術文化ホール 230
１４．　富山駅広場 252
１５．　科学博物館 265
１６．　ガラス美術館 281
１７．　大沢野健康福祉センター 298
１８．　牛岳温泉スキー場 317
１９．　ファミリーパーク 332
２０．　富山ガラス造形研究所 352

第１章：包括外部監査の概要

第１部．包括外部監査の概要

１．外部監査の種類

地方自治法第 252 条の 37 第 1 項及び第 2 項の規定による包括外部監査

２．選定した特定の事件

公の施設の使用料について

３．特定の事件を選定した理由

富山市は、平成 17 年 12 月に「富山市行政改革大綱」を策定し、当該大綱に基づき「富山市行政改革実施計画」を策定しながら行政改革に取り組んでいる。直近では令和 3 年 3 月に「第 4 期富山市行政改革実施計画」を策定し、令和 3 年度～令和 7 年度を対象として行政改革を進めているが、当該実施計画の中で、「行政資源の最適化」を図るため「公の施設の使用料の適正化」に取り組むことを明記している。具体的には、公の施設の使用料についてその算定根拠が不明確であったり、サービス間の整合性が図られていなかったりする状況が認められるため、受益者負担の透明性や公平性を確保するべく、サービス提供に要するコストや公共性に基づく負担割合など使用料の算定根拠を明確化し、サービス特性に応じた適正なコスト負担のあり方を定めたうえで、公の施設の使用料の見直す方針を示している。そのため、これらの取り組みの進捗状況を監査することは、富山市が行政改革実施計画を効果的、効率的に遂行していく上で有益な気付きを与え得るものと考える。

また、令和 3 年度及び令和 4 年度に包括外部監査を実施した結果、公の施設の使用料の水準感や使用料減免の状況、それらの前提となる施設の利用実態や歳出の適正化等の観点において複数の指摘事項や意見が発見されており、同様の指摘事項や意見が他の施設でも発生している可能性がある。

以上により、公の施設の使用料を横断的に監査することに意義があると判断した。

４．外部監査の対象部署

富山市の各課及び各課が所管する公の施設の管理を行わせるもの

５．外部監査の対象期間

原則として令和 4 年度を対象とし、必要に応じて他の年度も対象とした。

６．外部監査の実施期間

令和 5 年 6 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで。なお、令和 5 年 4 月から令和 5 年 5 月までは特定の事

件の選定、監査補助者の選任及び予備調査等を実施した。

７． 外部監査の方法

（1） 主な監査要点

主に以下の監査要点について監査を実施した。なお、詳細な監査要点は各章で記載しているため、そちらを参照のこと。

ア．「公の施設の使用料の適正化（第 4 期富山市行政改革実施計画)」に向けた富山市の取組み状況に問題は生じていないか

イ．サンプル対象となった公の施設について、その存在意義に重大な疑義が生じていないか

ウ．サンプル対象となった公の施設について、理想的な受益者負担割合と実際の受益者負担割合に重大な乖離が生じていないか。乖離が生じている場合は、受益者負担割合を改善する余地がないか

エ．サンプル対象となった公の施設について、使用料減免の内容に改善の余地がないか

（2） 主な監査手続

担当者への質問、関連資料の閲覧や証憑突合、推移分析等の分析的手続、現地視察を中心として実施した。なお、監査要点毎の詳細な監査手続は各章で記載しているため、そちらを参照のこと。

８． 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人	髙畠　亮一	公認会計士
補助者	藤野　竜男	公認会計士
補助者	細見　孝次	弁護士、公認会計士
補助者	茶木　梨津子	公認会計士
補助者	松下　要	公認会計士
補助者	橋本　浩史	公認会計士

９． 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定に記載すべき利害関係はない。

１０． 語句の説明

当報告書に記載する「指摘事項」及び「意見」の定義は、次のとおりである。

「指摘事項」とは、「合規性又は経済性・効率性・有効性に関して、改善すべき重要事項と監査人が判断したもの」である。

「意見」とは、合規性又は経済性・効率性・有効性の観点から見て、「著しい問題は無いが改善が望ましい事項と監査人が判断したもの」である。

１１．その他

- 本報告書における数値は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 本報告書における表は、端数処理の関係で、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 本報告書における比率（%）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 本報告書に掲記している図、表等の資料は、特に明記の無い限り、富山市が作成した資料、富山市の所管する公の施設の管理を行わせているものが作成した資料及びこれらの資料を基に監査人が加工したものである。

第 2 章：監査結果の要約

第１部. 発見事項の概要

１． 発見事項の総括

（1） 発見事項の総括

本監査では、第 3 章で使用料適正化に関する全般的状況を検討するとともに、第 4 章で各課が所管する公の施設の個別検討を実施した。

これらの検討により識別された発見事項は 32 個、うち指摘事項は 20 個、意見は 12 個である。なお、複数の施設で発見された同じ内容の指摘事項・意見は、1 個の指摘事項・意見としてカウントしている。仮にこれらを別々の発見事項として集計した場合は、発見事項総数 74 個、指摘事項総数 57 個、意見総数 17 個となる。

指摘事項 20 個のうち 4 個(20%)は、個別施設で受益者負担割合を検討した結果発見されている。このうち、「受益者負担割合の改善の必要性」に係る発見事項は往査したほぼ全ての施設で識別されており、非常に重要な発見事項となっている。また、指摘事項 20 個のうち 12 個(60%)は、個別施設で使用料減免を検討した結果発見されている。使用料減免については、「減免制度を体系的に管理運用するための体制整備」の点で重要な発見事項が識別されている。その他、富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、「第 3 章 使用料適正化に関する全般的状況の検討」で識別された発見事項は根本的かつ非常に重要なものとなっている。

指摘事項及び意見の詳細は、下記「2. 検討の結果識別された発見事項の一覧」、「第 3 章 使用料適正化に関する全般的状況の検討」及び「第 4 章 個別施設の検討」を参照のこと。また、下記「3. 監査人が特に重要と考える発見事項」では、発見事項のうち監査人が特に重要と考えるものを要約、再掲しているため、適宜参照されたい。

ア. 監査区分及び監査目線ごとの発見事項数

監査区分	監査目線	発見事項		(参考:総数)	
		指摘	意見	指摘	意見
第 3 章 使用料適正化に関する全般的状況の検討		1	－	1	－
第 3 章 発見事項　小計		**1**	**－**	**1**	**－**
第 4 章 個別施設の検討	施設の存在意義	3	2	4	2
	受益者負担割合の妥当性	4	2	26	3
	使用料減免の妥当性	12	8	26	12
第 4 章 発見事項　小計		**19**	**12**	**56**	**17**
発見事項　合計		**20**	**12**	**57**	**17**

２． 検討の結果識別された発見事項の一覧

（1） 「第 3 章 使用料適正化に関する全般的状況の検討」における発見事項一覧

第 3 章では、富山市における使用料適正化に向けた取組み状況を検討している。検討にあたっては、以下の監査目線を設定し監査手続を実施した。各監査目線に係る監査手続や監査の実施結果については、「第 3 章 使用料適正化に関する全般的状況の検討」を参照されたい。

ア．統一的な使用料算定基準の作成状況
イ．使用料適正化の対象施設の妥当性
ウ．受益者負担割合の算定方法の妥当性
エ．理想的な受益者負担割合の算定方法の妥当性
オ．使用料金改定額の計算方法の妥当性
カ．受益者負担割合を改善するための諸施策の共有状況
キ．減免制度の妥当性
ク．使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

＜下記発見事項一覧に関する補足＞

- 「通番」は、発見事項全体の通し番号になっている。
- 「発見事項 No」は、指摘事項・意見毎の通し番号になっている。なお、複数の施設で発見された同じ内容の指摘事項・意見は 1 個とカウントし、同じ通し番号を付している。
- 「重要発見事項」は、監査人が特に重要と判断した発見事項について、下記「3.監査人が特に重要と考える発見事項」で再掲した際の記号を付している。

通番	発見事項 No		発見事項	重要発見事項	該当ページ
	指摘	意見			
1	1		「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成	ア	21

（2） 「第 4 章 個別施設の検討」における発見事項一覧

第 4 章では、使用料が発生している公の施設について往査サンプルを抽出し、以下の監査目線で監査手続を実施した。往査サンプルの抽出目線や抽出結果は第 4 章 第 1 部を参照のこと。

ア．施設の存在意義
イ．受益者負担割合の妥当性
ウ．使用料減免の妥当性

その結果、以下の発見事項が識別された。

＜下記発見事項一覧に関する補足＞

- 「通番」は、発見事項全体の通し番号になっている。
- 「監査目線」は、上記「往査施設に係る監査目線」に対応している。
- 「発見事項 No」は、指摘事項・意見毎の通し番号になっている。なお、複数の施設で発見された同じ内容の指摘事項・意見は 1 個とカウントし、同じ通し番号を付している。
- 「重要発見事項」は、監査人が特に重要と判断した発見事項について、下記「3.監査人が特に重要と考える発見事項」で再掲した際の記号を付している。

通番	監査目線	発見事項 No		発見事項	重要発見事項	該当ページ
		指摘	意見			
1.屋内競技場						
2	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	54
2.八尾スポーツアリーナ						
3	ア.存在意義	3		会議室 1 の利用方針の整理		67

通番	監査目線	発見事項No		発見事項	重要発見事項	該当ページ
		指摘	意見			
4	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	68
3.富山市民球場						
5	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	87
6	ウ.使用料減免	4		減免申請手続の遅延		92
4.富山市民プール						
7	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	109
8	ウ.使用料減免	5		指定管理者がスクール（自主事業）を開催する際の減免対応		113
5.婦中スポーツプラザテニスコート						
9	ア.存在意義		1	施設所管課の見直し		119
6.富山市民プラザホール						
10	イ.受益者負担割合	2		使用料金の見直し等の改善措置の実行	イ	134
11	ウ.使用料減免	6		指定管理者減免の減免率の見直し		138
12	ウ.使用料減免	7		後援減免の見直し		139
13	ウ.使用料減免		2	富山市美術作家連合会展の減免のあり方や運営体制の見直し		139
14	ウ.使用料減免		3	富山市美術展の減免率の見直し		139
7.婦中ふれあい館						
15	イ.受益者負担割合	2		使用料金の見直し等の改善措置の実行	イ	151
16	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	154
17	ウ.使用料減免		4	地域サークル団体の減免根拠の明確化		154
18	ウ.使用料減免		5	地域サークル団体の減免率の検討		155
8.新保文化会館・新保公民館						
19	ア.存在意義	9		会館機能の必要性や存在意義の再検討		164
20	ア.存在意義	10		1階会議室の位置付けの明確化		165
21	ア.存在意義		6	低稼働エリアの用途検討		165
22	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定	イ	166
23	イ.受益者負担割合	11		コストの集計範囲の整理		167
24	イ.受益者負担割合		7	利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収		168
25	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	169
26	ウ.使用料減免		5	登録サークル団体の減免率の検討		169
9.呉羽会館・呉羽公民館						
27	ア.存在意義	9		会館機能の必要性や存在意義の再検討		178
28	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定	イ	180
29	イ.受益者負担割合	11		コストの集計範囲の整理		181
30	イ.受益者負担割合	12		呉羽会館の人員体制や業務内容の検討		181
31	イ.受益者負担割合		7	利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収		181

通番	監査目線	発見事項No		発見事項	重要発見事項	該当ページ
		指摘	意見			
32	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	182
33	ウ.使用料減免		5	登録サークル団体の減免率の検討		183
10.清水町公民館						
34	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定	イ	191
35	イ.受益者負担割合	11		コストの集計範囲の整理		192
36	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	193
37	ウ.使用料減免		5	登録サークル団体の減免率の検討		193
11.鵜坂公民館						
38	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定	イ	203
39	イ.受益者負担割合	11		コストの集計範囲の整理		204
40	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	205
41	ウ.使用料減免		5	登録サークル団体の減免率の検討		205
12.富山国際会議場						
42	イ.受益者負担割合	2		使用料金の見直し等の改善措置の実行	イ	225
43	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	228
44	ウ.使用料減免	7		後援減免の見直し		229
45	ウ.使用料減免	13		学校減免の見直し		229
46	ウ.使用料減免	14		キャンセル発生時の使用料金還付制度の見直し		229
47	ウ.使用料減免	15		コンベンション開催補助金受領者に対する減免要否の検討		229
13.芸術文化ホール						
48	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	245
49	ウ.使用料減免	6		事業団減免の減免率の見直し		250
50	ウ.使用料減免	7		後援減免の見直し		251
51	ウ.使用料減免	13		学校減免の見直し		251
14.富山駅広場						
52	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	260
53	イ.受益者負担割合		8	利用可能時間の条例への明記		263
54	ウ.使用料減免		9	富山市が主催又は共催する場合の減免率の見直し		263
55	ウ.使用料減免	7		後援減免の見直し		264
15.科学博物館						
56	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合の改善及び適切な成果指標の設定	イ	277
57	イ.受益者負担割合	16		富山市博物館等共通パスポートのあり方の検討		279
58	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	280
59	ウ.使用料減免	17		カップル減免の見直し		280
16.ガラス美術館						

通番	監査目線	発見事項No		発見事項	重要発見事項	該当ページ
		指摘	意見			
60	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	293
61	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	295
62	ウ.使用料減免	18		高校生以下減免の見直し		296
63	ウ.使用料減免	19		招待券減免の運用方法の見直し		296
64	ウ.使用料減免		10	実績が少ない減免制度の必要性の検討		297
17.大沢野健康福祉センター						
65	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	313
18.牛岳温泉スキー場						
66	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	328
67	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	330
68	ウ.使用料減免	20		「学校団体利用時の先生向け無料パス」の減免率見直し		331
19.ファミリーパーク						
69	イ.受益者負担割合	2		受益者負担割合を改善するための諸施策の実行	イ	346
70	イ.受益者負担割合	16		富山市博物館等共通パスポートのあり方の検討		349
71	ウ.使用料減免	8		減免制度を体系的に管理運用するための体制整備	ウ	350
20.富山ガラス造形研究所						
72	イ.受益者負担割合	2		授業料等の見直し及び適切な成果指標の設定	イ	359
73	ウ.使用料減免		11	減免内規の再整備	ウ	361
74	ウ.使用料減免		12	当施設独自減免の必要性の再検討		361

3． 監査人が特に重要と考える発見事項

（1） 概要

監査の結果、類似の発見事項が頻発していたり富山市の財政状態に重要な影響を与えていたりする発見事項が識別された。これらの発見事項については、全庁的な対応を促すため、本項で要約、再掲した。

（2） 監査人が特に重要と考える発見事項（第3章及び第4章の発見事項から抜粋、要約したもの）

ア. 「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成

関連する発見事項	通番	施設名	発見事項
	1	該当無し(第3章)	「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成
担当部署	行政経営課		
富山市は、平成17年12月に「富山市行政改革大綱」を策定し、当該大綱に基づき「富山市行政改革実施計画」を策定しながら行政改革に取り組んでいる。直近では令和3年3月に「第4期富山市行政改革実施計画」を策定し、令和3年度～令和7年度を対象として行政改革を進めているが、当該実施計画の中で、「行政資源の最適化を図るため公の施設の使用料の適正化に取り組む」ことを明記している。			

一方で、富山市は、使用料適正化の根幹をなす「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していない。使用料の適正化は市民生活に直接的な影響を与えるデリケートなテーマであるため、取組みにあたっては公平性、公正性の確保が強く求められる。そのため、論点や計算方法を体系的に整理し、対象施設が足並みをそろえて取り組めるように規程や体制を整備する必要がある。この点、他団体の事例を調査した結果、中核市 61 市（富山市を除く）のうち 38 市で統一的な使用料算定基準が定められていた（作成率 62%）。また、富山県内の 14 市町村（富山市を除く）でも、3 市で統一的な使用料算定基準が定められていた（作成率 21%）。

行政経営課においては、他団体の事例調査や対象施設の現状分析を実施し、早急に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する必要がある。なお、「第 3 章　使用料適正化に関する全般的状況の検討」では、施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を要約記載しているため、適宜参考にされたい。

イ．受益者負担割合を改善するための諸施策の実行等

関連する発見事項

通番	施設名	発見事項
2	1. 屋内競技場	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
4	2. 八尾スポーツアリーナ	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
5	3. 富山市民球場	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
7	4. 富山市民プール	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
10	6. 富山市民プラザホール	使用料金の見直し等の改善措置の実行
15	7. 婦中ふれあい館	使用料金の見直し等の改善措置の実行
22	8. 新保文化会館・新保公民館	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
28	9. 呉羽会館・呉羽公民館	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
34	10. 清水町公民館	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
38	11. 鵜坂公民館	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
42	12. 富山国際会議場	使用料金の見直し等の改善措置の実行
48	13. 芸術文化ホール	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
52	14. 富山駅広場	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
56	15. 科学博物館	受益者負担割合の改善及び適切な成果指標の設定
60	16. ガラス美術館	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
65	17. 大沢野健康福祉センター	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
66	18. 牛岳温泉スキー場	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
69	19. ファミリーパーク	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
72	20. 富山ガラス造形研究所	授業料等の見直し及び適切な成果指標の設定

担当部署　行政経営課、施設所管課など

今回の包括外部監査で個別施設に往査した結果、20 施設中 19 施設で受益者負担割合に関する以下のような課題が識別された。

- 実際の受益者負担割合が理想的な受益者負担割合の下限に達しておらず、使用料金の見直しなど抜本的な対応が必要となる施設（スポーツ施設や文化施設など 10 施設）
- 実際の受益者負担割合が理想的な受益者負担割合の下限を上回っているが、コストの改善、

施設の利用促進、使用料金の見直し等を通じて受益者負担割合をより一層改善できると考えられる施設（ホールなど 3 施設）

- 実際の受益者負担割合が受益者負担割合の下限に達しておらず、かつ、使用料金の見直し等の対応を行っても受益者負担割合の抜本的な改善が難しいため、受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定が必要になる施設（教育施設など 2 施設）
- 実際の受益者負担割合が理想的な受益者負担割合の下限を上回っているが、実際の受益者負担割合が非常に低い水準にあるため、受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定が必要になる施設（市立公民館など 4 施設）

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合等を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。なお、各施設の受益者負担割合の現状や改善に向けたポイント（コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直し）等については、「第 4 章 個別施設の検討」を参照されたい。また、「第 3 章　使用料適正化に関する全般的状況の検討」では、以下の論点毎に施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を要約記載しているため、適宜参考にされたい。

- 使用料適正化の対象施設の妥当性
- 受益者負担割合の算定方法の妥当性
- 理想的な受益者負担割合の算定方法の妥当性
- 使用料金改定額の計算方法の妥当性
- 受益者負担割合を改善するための諸施策の共有状況
- 使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

ウ．減免制度を体系的に管理運用するための体制整備

関連する発見事項

通番	施設名	発見事項
16	7. 婦中ふれあい館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
25	8. 新保文化会館・新保公民館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
32	9. 呉羽会館・呉羽公民館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
36	10. 清水町公民館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
40	11. 鵜坂公民館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
43	12. 富山国際会議場	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
58	15. 科学博物館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
61	16. ガラス美術館	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
67	18. 牛岳温泉スキー場	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
71	19. ファミリーパーク	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
73	20. 富山ガラス造形研究所	減免内規の再整備

担当部署	行政経営課、施設所管課、各減免制度の所管課

富山市は、市全体の減免基準を設けておらず、施設毎に条例等で減免基準を設定している。そのため、本来は政策的な特例措置であるはずの使用料減免が体系的、統一的に実施されておらず、かえって公平性、公正性が阻害されている可能性がある。

行政経営課においては、使用料減免を体系的、統一的に実施するため、「受益者負担の適正化に関

する基本方針」の中で市全体の減免基準を明確にする必要がある。

また、施設所管課や各減免制度の所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて減免体制を整備し、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、「第 3 章　使用料適正化に関する全般的状況の検討」では、以下の論点毎に施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を要約記載しているため、適宜参考にされたい。

- 使用料減免制度の妥当性
- 使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

第 3 章：使用料適正化に関する全般的状況の検討

第１部：監査対象の概要

１． 公の施設の使用料の考え方

（1） 公の施設の定義

公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（地方自治法第 244 条第 1 項)」と定義される。

公の施設の具体的な要件については、内閣府の「公の施設と公物管理に関する研究(中間報告－その 2)」（平成 15 年 6 月）に考え方が整理されており、その内容は以下の通りとなっている。

公の施設は、住民に対し各施設が有する機能を広く提供することにより、地方自治体の存在意義である「住民の福祉の増進を図ること（地方自治法第 1 条の 2 第 1 項)」の一翼を担うことが期待されている。

＜公の施設の要件＞

- 住民の利用に供するための施設であること

  公の施設は、住民の利用に供される施設である必要がある。したがって、公の目的のために設置された施設であっても、住民の利用に供することを目的としないものは公の施設ではないとされる。例えば、純然たる試験研究所や庁舎などは公の施設に該当しない。

- 当該普通地方公共団体の住民の利用に供するための施設であること

  公の施設の利用を供されるべき住民は、原則として当該施設を設置する普通地方公共団体の住民である必要がある。したがって、国民の利用に供するために設ける施設であっても当該普通地方公共団体の区域内住所を有する者の利用に全く供しないものは公の施設ではないとされる。

- 住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するための施設であること

  公の施設における住民の利用に供する目的は、直接住民の福祉を推進するためであって、利用そのものが福祉の増進となるものでなければならないとされる。したがって、例えば競輪場や競馬場など普通地方公共団体の収益事業のための施設は住民の利用に供しても公の施設ではないとされる。

- 普通地方公共団体が設ける施設であること

  公の施設は物的施設を中心とする概念であり、人的側面は必ずしもその要素ではないとされる。

- 普通地方公共団体が設けるものであること

  国その他普通地方公共団体以外の公共団体が設置するものは公の施設ではない（ただし、特別区及び地方公共団体の組合は公の施設の規程が適用又は準用され、また、財産区は地方自治法第 291 条の定めるところにより公の施設を設けることができる)。

  なお、公の施設の設置に当たり、「普通地方公共団体は当該公の施設について何らかの権原を取得していることが必要であるが、必ずしも所有権は必要なく、賃借権、使用貸借権等所有権以外で当該公の施設を住民に利用させる権原を取得することをもって足りる」ものとされる。

  また、PFI 事業により整備された公共施設の設置主体については、実際に整備を行う PFI 事業者であるとする考え方もあるが、そもそも PFI 事業者により整備する公共施設は本来地方公共団体自らが整備すべき施設であることからすれば、上記要件に該当する施設の設置主体は地方公共団体と考えるべきものである。

（2） 使用料の意義

使用料とは、公の施設の利用又は行政財産の目的外使用について、地方公共団体が利用者から徴収する対価をいう（地方自治法第 225 条)。このうち、行政財産の目的外使用とは、行政財産の用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することをいう（地方自治法第 238 条の 4 第 7 項)。

公の施設と使用料徴収との関係は様々である。学校や図書館のように原則として無料で利用できるものもあれば、スポーツ施設や貸館など利用に当たっての対価としての使用料を支払わなければならないものもある。市営住宅や保育施設のように特定の住民が継続利用する施設がある一方で、公民館など利用の都度申し込みを行うもの、プールの個人利用など事前の申込みが不要なものもある。

また、使用料の決定方法についても、使用料が法令で原則無料とされるケースや、使用料の算定方法等の考え方が法令で定められているケース等がある。

区分	施設例	関連法令	概要
使用料が法令で原則無料とされる施設	学校	学校教育法第 6 条	学校においては授業料を徴収できるが、国公立の小中学校等の義務教育については授業料を徴収できない。
	図書館	図書館法第 17 条	公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に際して対価を徴収してはならない。
使用料の算定方法等の考え方が法令で定められている施設	保育所	児童福祉法第 51 条及び第 56 条	保育等に要する一定の費用について市町村が支弁する。支弁した市町村の長は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の全額又は一部を徴収できる。
	養護老人ホーム	老人福祉法第 21 条及び第 28 条	介護等に要する一定の費用について市町村が支弁する。支弁した市町村の長は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の全額又は一部を徴収できる。
	市営住宅	公営住宅法第 16 条	毎月の家賃は、入居者からの収入の申告に基づき、当該入居者の収入や当該公営住宅の立地条件、規模、築年数等に応じ、近傍同種の住宅の家賃以下で、政令で定めるところにより事業主体が定めることとする。
地方公営企業	水道事業	地方公営企業法第 21 条	地方公営企業は、一定の経費について公費負担を認めながらも、原則として独立採算制で運営されている。そのため、その料金は能率的な経営の下における適正な原価を基礎とした、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

２． 受益者負担のあり方

（１） 「受益と負担の適正化」の基本的な考え方

公の施設には、市民の日常生活に密着したものや民間での提供が難しいものもあれば、特定の市民のみが利用するものや民間でも類似の機能を提供しているものもあり、その種類は多岐にわたる。

これらの施設に係るコストを全て税金で賄おうとすると、公共性が低い施設については、それを利用しない市民も間接的に経費を負担していることになり、公平性や公正性に欠ける。また、特定個人による無料駐車場の独占のように、行政サービスの非効率化や利用者の必要以上の利用行動に結びつく可能性がある。加えて、収益性が高く民間で類似の施設を提供している場合には、民業圧迫にもなりかねない。

そのため、負担の公平性・公正性を確保し、行政サービスの効率化と利用者の過剰利用の抑制を図るためには、施設で発生するコストを当該施設の公共性の程度に応じて設定された使用料により適切に回収していくことが望ましいといえる。

（２） 公の施設の性質別分類と負担割合

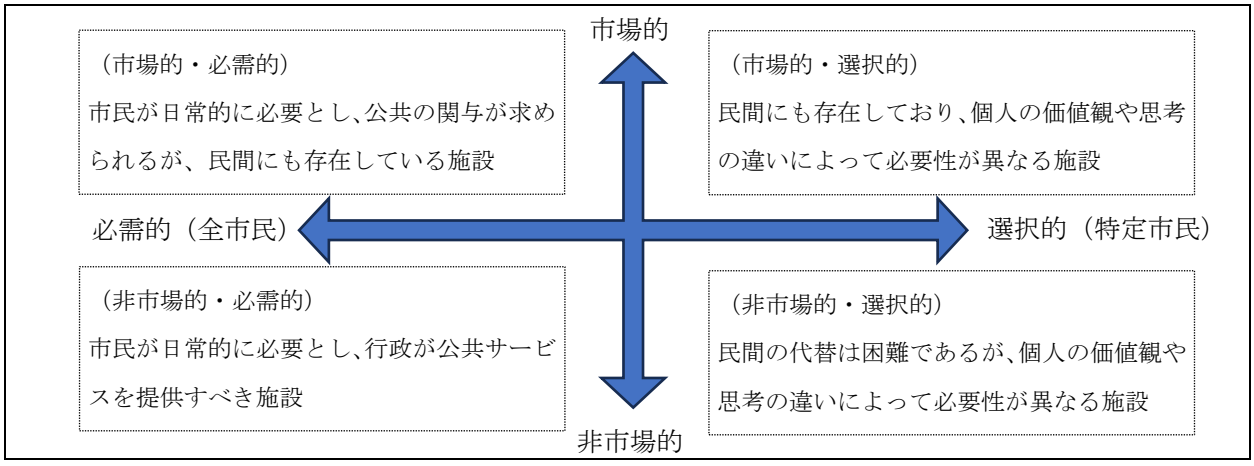
公の施設のコストに対する受益者負担割合は、その施設の公共性の程度に応じて決められるべきである。すなわち、公共性が相対的に高い施設に係るコストは、市民が広く負担すべきものであるため受益者負担割合は小さくなる。一方で、公共性が相対的に低い施設に係るコストは、公平性・公正性の観点や行政サービスの効率化、利用者の過剰利用の抑制の観点から受益者負担割合を高く設定することが望ましい。

統一的な使用料算定基準等を定めている他自治体の例を見ると、公共性の高さを測る指標として「市場性（民間による提供可能性）」と「必需性（市民の生活上の必要性）」に着目しているケースが多かった。

＜市場性及び必需性の考え方＞

項目	考え方
市場性	● 民間ではサービス提供が難しい施設、営利を目的としない施設等は、市場性が低くなる。 ● 民間でも同様のサービスが提供されている施設又は提供の可能性が高いと考えられる施設等は、市場性が高くなる。
必需性	● 市民が日常的に必要とするサービスを提供する施設や市の政策的なサービスを提供する施設は、必需性が高くなる。 ● 市民がより充実した生活を送るために個人の価値観や好みにより選択して利用する施設は、その施設を利用する者と利用しない者が明確に分かれるため、必需性が低くなる。

＜公の施設の性質的分類＞



理想的な受益者負担割合を設定する際には、上記の「市場性」と「必需性」をそれぞれ「高・中・低」の 3 つに区分し、これらを 9 象限として整理したうえで、5 段階（0%、25%、50%、75%、100%）の受益者負担割合を設定しているケースが多い。

＜理想的な受益者負担割合の設定（受益者負担マトリックス）＞

市場性	必需性 低	必需性	必需性 高
低	C1 (50%)	C2 (25%)	C3 (0%)
	B1 (75%)	B2 (50%)	B3 (25%)
高	A1 (100%)	A2 (75%)	A3 (50%)

（3） 受益者負担割合及び使用料の算定例

受益者負担割合の考え方に照らして使用料を設定、見直しする場合は、以下の方法によることになる。

① 当該施設の使用料（減免前）をコストで除して現状の受益者負担割合を計算する。

実際の受益者負担割合＝使用料（減免前）÷コスト

② 施設の性質を踏まえて、受益者負担マトリックスに基づく理想的な受益者負担割合を算定する。

③ コストに理想的な受益者負担割合と実際の受益者負担割合の差を乗じて、改善が必要な使用料の金額を算定する。

使用料要改善額＝コスト×（理想的な受益者負担割合－実際の受益者負担割合）

④ 使用料要改善額を利用単位数（㎡、質、時間、人等）で除して利用単位当たりの使用料金要見直し額を計算する。

例 1：一人当たり使用料金要見直し額 ＝使用料要改善額÷年間利用人数 例 2：貸館スペース 1 時間当たり使用料金要見直し額 ＝（使用料要改善額÷年間利用可能時間） ×（貸館スペースの面積÷当該施設の貸館スペース総面積）

（4） 使用料の減免措置

使用料の減免措置とは、使用料の一部を減額又は全額を免除することをいう。

行政サービスの受益者は、受益の対価として所定の使用料を負担しなければならないが、各種団体の活動に対する支援や経済的・社会的弱者への配慮といった観点から、使用料を減額又は免除することが求められる場合がある。減免措置は、そうしたことに対応するための政策的な特別措置と考えることができる。

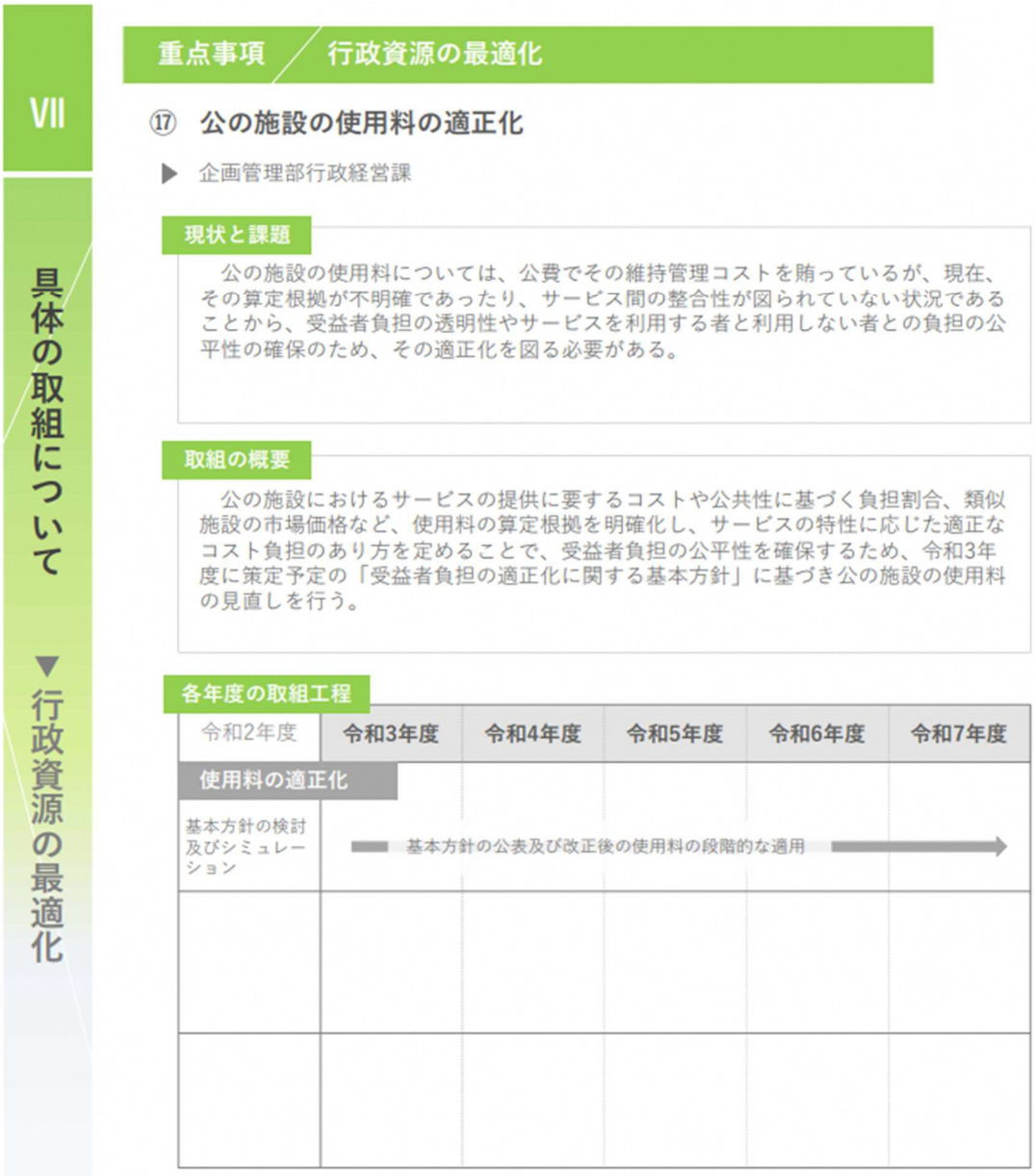
なお、減免措置を行うには、各施設の条例等に減免措置を行うことが規定されている必要があり、条例等に減免の規定がない施設については減免措置を行うことができない。

３． 富山市における使用料適正化の現状

（１） 富山市における使用料適正化の現状

ア．使用料適正化に向けた取組方針

富山市は、平成 17 年 12 月に「富山市行政改革大綱」を策定し、当該大綱に基づき「富山市行政改革実施計画」を策定しながら行政改革に取り組んでいる。直近では令和 3 年 3 月に「第 4 期富山市行政改革実施計画」を策定し、令和 3 年度～令和 7 年度を対象として行政改革を進めているが、当該実施計画の中で、「行政資源の最適化を図るため公の施設の使用料の適正化に取り組む」ことを明記している。「第 4 期富山市行政改革実施計画」に記載されている具体的な内容は以下の通りである。



イ．富山市の取組状況

富山市は、使用料適正化に向けた体制整備や施設別の個別検討を行っているものの、「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成には至っていない。

第 2 部：使用料適正化に関する全般的状況の検討

１． 使用料適正化に関する全般的状況の監査方針

富山市は、使用料適正化に向けた体制整備や施設別の個別検討を行っているものの、「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成には至っていない。そのため、本章では「受益者負担の適正化に関する基本方針の作成を要する旨」を指摘事項として識別する。

また、以下では富山市が当該基本方針を作成するうえで参考になるよう、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を監査論点別に要約記載することとする。なお、使用料適正化の方針は自治体間でもバラつきがあるため、以下で記載する内容については唯一絶対のものではないことを補足しておく。

２． 使用料適正化に関する全般的状況の監査論点、監査手続及び監査結果

（1） 監査論点

ア．統一的な使用料算定基準の作成状況
イ．使用料適正化の対象施設の妥当性
ウ．受益者負担割合の算定方法の妥当性
エ．理想的な受益者負担割合の算定方法の妥当性
オ．使用料金改定額の計算方法の妥当性
カ．受益者負担割合を改善するための諸施策の共有状況
キ．減免制度の妥当性
ク．使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

（2） 監査手続

富山市は、使用料適正化に向けた体制整備や施設別の個別検討を行っているものの、「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成には至っていない。そのため、本章では「受益者負担の適正化に関する基本方針の作成を要する旨」を指摘事項として識別する。また、富山市が当該基本方針を作成するうえで参考になるよう、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を監査論点別に要約記載することとする。

（3） 監査結果

ア．統一的な使用料算定基準の作成状況

① 富山市の現状

富山市は、使用料適正化に向けた体制整備や施設別の個別検討を行っているものの、「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成には至っていない。

② 監査手続実施結果の総括

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していない。

なお、監査人が調査した結果、令和 4 年度時点で富山市を除く中核市 61 市のうち 38 市で統一

的な使用料算定基準が定められていた（作成率 62%）。また、富山県内の富山市以外の 14 市町村のうち、3 市で統一的な使用料算定基準が定められていた（作成率 21%）。

③　発見事項

1【指摘 1】	「受益者負担の適正化に関する基本方針」の作成
重要発見事項	使用料適正化の根幹をなす非常に重要な発見事項であるため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

富山市は、平成 17 年 12 月に「富山市行政改革大綱」を策定し、当該大綱に基づき「富山市行政改革実施計画」を策定しながら行政改革に取り組んでいる。直近では令和 3 年 3 月に「第 4 期富山市行政改革実施計画」を策定し、令和 3 年度～令和 7 年度を対象として行政改革を進めているが、当該実施計画の中で、「行政資源の最適化を図るため公の施設の使用料の適正化」に取り組むことを明記している。

一方で、富山市は、使用料適正化の根幹をなす「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していない。使用料の適正化は市民生活に直接的な影響を与えるデリケートなテーマであるため、取組みにあたっては公平性、公正性の確保が強く求められる。そのため、論点や計算方法を体系的に整理し、対象施設が足並みをそろえて取り組めるように規程や体制を整備する必要がある。この点、他団体の事例を調査した結果、中核市 61 市（富山市を除く）のうち 38 市で統一的な使用料算定基準が定められていた（作成率 62%）。また、富山県内の 14 市町村（富山市を除く）でも、3 市で統一的な使用料算定基準が定められていた（作成率 21%）。

行政経営課においては、他団体の事例調査や対象施設の現状分析を実施し、早急に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する必要がある。なお、本章では、以下の論点毎に施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果を要約記載しているため、適宜参考にされたい。

- 使用料適正化の対象施設の妥当性
- 受益者負担割合の算定方法の妥当性
- 理想的な受益者負担割合の算定方法の妥当性
- 使用料金改定額の計算方法の妥当性
- 受益者負担割合を改善するための諸施策の共有状況
- 減免制度の妥当性
- 使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

イ．使用料適正化の対象施設の妥当性

①　富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

②　監査手続実施結果の総括

富山市は、令和 4 年 4 月 1 日時点で 1,688 の公の施設を有している。

なお、他自治体の事例を調査した結果、統一的な使用料算定基準の中で「対象施設と対象外施設の判断基準」、「対象施設の一覧」等を記載しているケースが多かった。

また、以下のような施設は使用料適正化の対象から除いているケースが多かった。

対象外施設の区分	例示

無料での使用を前提としている施設	● 産業や生活の基盤となるインフラストラクチャー（道路、公園等）。 ● 市の施策により使用料が無料とされている施設（児童館等） ● 庁舎に準ずる施設（文書館等）
市が独自に使用料等を設定、変更できない施設	● 法令等により全国で統一的な基準があり、市独自で使用料等の設定、変更ができない施設（市営住宅、学校、図書館、保育所、養護老人ホーム等）
当初から受益と負担の視点で使用料の設定が行われている施設	● 独立採算が求められる特別会計かつ公営企業会計適用の施設（病院、上下水道等）
統廃合や民営化の方向性が打ち出されている施設	

上記を踏まえ、今回の包括外部監査では以下のような施設を検討対象外としている。

a　使用料が定められていない施設（障害福祉施設、児童福祉施設、児童館、小中学校、図書館、都市公園及び地域広場、インフラ施設等）

b　法令等で使用料の算定方法が定められている施設（保育所、養護老人ホーム、市営住宅等）

c　過去2年間の包括外部監査の結果、施設の統廃合方針、歳出の規模、受益者負担割合の状況等を勘案すると使用料を見直す必要性が乏しいと考えられる施設（老人福祉施設、産業振興施設、市営駐車場、市民農園、キャンプ場、斎場等）

③　発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

ウ．受益者負担割合の算定方法の妥当性

①　富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

②　監査手続実施結果の総括

a　<u>現状の受益者負担割合の計算方法</u>

他自治体の事例を調査した結果、上記「第3章 第1部 2(2) 公の施設の性質別分類と負担割合」に記載のとおり、当該施設の使用料（減免前）をコストで除して現状の受益者負担割合を計算しているケースが多かった。

実際の受益者負担割合＝使用料（減免前）÷コスト

当該計算式は直截的で分かりやすく、また、受益者負担割合を端的に計算できるものと考えられる。そのため、今回の包括外部監査（第4章 個別施設の検討）でも、上記計算式を使用して各施設の現状の受益者負担割合を計算した。令和 4 年度の各施設の使用料（減免前）、コスト及び受益者負担割合は以下の通りである。

なお、分子（使用料）や分母（コスト）の計算方法は各自治体でバラつきが認められたが、それについては下記ｂ以降で別途記載することとする。

＜参考情報：往査施設の実際の受益者負担割合＞　　単位：千円

属性		No	施設名称	令和４年度実績				
				減免前使用料	コスト	受益者負担割合	参考※1	参考※2
スポーツ施設	体育館	1	屋内競技場	7,228	35,000	20.6%	16.9%	8.2%
		2	八尾スポーツアリーナ	6,132	30,870	19.8%	14.0%	9.1%
	野球場	3	市民球場	13,000	96,579	13.4%	9.4%	6.3%
	プール	4	市民プール	48,507	285,327	17.0%	11.3%	12.6%
	テニスコート	5	婦中スポーツプラザテニスコート	1,083	380	285.0%	230.7%	285.0%
ホール		6	富山市民プラザホール	32,247	42,175	76.4%	36.0%	9.4%
		7	婦中ふれあい館	17,929	46,706	38.3%	18.2%	21.0%
その他集会施設		8	新保文化会館（新保公民館を含む）	4,939	10,941	45.1%	0.2%	34.0%
		9	呉羽会館（呉羽公民館を含む）	5,167	27,615	18.7%	3.2%	13.7%
公民館		10	清水町公民館	1,187	6,885	17.2%	3.8%	11.3%
		11	鵜坂公民館	1,817	14,087	12.8%	1.2%	7.6%
その他文化施設		12	国際会議場	100,646	187,990	53.5%	49.3%	40.0%
		13	芸術文化ホール	93,356	582,355	16.0%	7.9%	8.7%
		14	富山駅広場	19,005	137,539	13.8%	3.3%	13.8%
博物館等		15	科学博物館	25,898	236,345	10.9%	6.3%	9.1%
		16	ガラス美術館	118,983	551,853	21.5%	16.1%	18.2%
レクリエーション・観光施設		17	大沢野健康福祉センター	103,333	223,245	46.2%	44.5%	35.7%
		18	牛岳温泉スキー場	84,283	88,493	95.2%	85.3%	80.0%
		19	ファミリーパーク	80,635	423,739	19.0%	16.0%	17.5%
教育施設		20	ガラス造形研究所	18,255	136,857	13.3%	13.2%	11.4%

※1：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合

※2：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合

b　<u>施設使用料（分子）の計算方法</u>

他自治体の事例を調査した結果、上記「第３章 第１部 2(2) 公の施設の性質別分類と負担割合」に記載のとおり、分子の使用料については、減免前の使用料を使用しているケースが多かった。これは、「使用料の減免は社会的要請等に基づき政策的に実施されているため、受益者負担とせず公費負担とすることが合意されている」との考え方によるものである。また、他自治体では、分子に条例及び条例施行規則で定められた使用料以外の収入（目的外使用料、ネーミングライツ使用料、太陽光発電の売電収入等）を含めているケースが認められた。

減免の扱いについては、他自治体の見解に相応の合理性が認められた。また、受益者負担割合を減免前の使用料で計算し、別途減免制度の必要性を検討することで、使用料適正

化に係る論点を混同することなく明確に整理できると考えられた。そのため、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、他自治体と同様に減免前の使用料を使用した。

なお、分子に目的外使用料等を含めるか否かについては、受益者負担割合はあくまで使用料の見直しを行うために計算されるものであり、使用料と関係ない要素が含まれた場合に数値の意味や改善の道筋が曖昧になる可能性があった。そのため、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、分子の使用料は条例及び条例施行規則で定められた使用料のみとし、それ以外の収入（目的外使用料、ネーミングライツ使用料等）は「その他定期的な収入」としてコストから控除することとした。

c　コスト（分母）の計算方法（イニシャルコストを含めるべきか否か）

他自治体の事例を調査した結果、コストの範囲に大きな相違がみられた。具体的には、公の施設のコストには、施設の運営や維持管理に係る「ランニングコスト」と、施設の建設や大規模修繕・更新投資に係る「イニシャルコスト」が含まれているが、このうちイニシャルコストをコストに含めるかどうかについて判断が分かれていた。

区分	内訳	内容
ランニングコスト	施設の運営や維持管理に係るコスト	人件費、光熱水費、委託料、修繕料、賃借料（施設そのもの又は極めて重要な機能の賃借料は除く）、備品購入費等
イニシャルコスト	施設の取得や大規模修繕等に係るコスト	減価償却費、施設そのもの又は極めて重要な機能の賃借料、施設の大規模修繕や更新投資に係る支出、建設や大規模修繕等に係る市債の元利償還金等

「イニシャルコストもランニングコストと同様に市民の税金で賄われるものであるため、受益者負担の原則のもとコストに含めて使用料での回収を目指すべきである」という考え方には一定の合理性がある。一方で、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、以下の理由からイニシャルコストをコストに含めなかった。

- 民間企業は、利潤の追求を目的としているため、イニシャルコスト（投下資本）を使用料（売上）で回収することになる。一方で、公の施設は、住民の福祉を増進する目的で開設されているため、必ずしもイニシャルコストの回収が求められるものではない。また、市民がその施設を等しく利用できるのであれば、（実際に利用するか否かは別として）当該施設は市民全体の財産となる。そのため、イニシャルコストは公費で負担し、ランニングコストを使用料で賄うという考え方に相応の合理性が認められる。
- 施設開設時にイニシャルコストを使用料で回収することが想定されていなかったため、仮にイニシャルコストをコストに含めた場合、理想的な受益者負担割合と実際の受益者負担割合が極端に乖離してしまい、受益者負担割合に基づく体系的、統一的な使用料金見直しが困難になる恐れがある。
- 代表的なイニシャルコストである減価償却費は、償却期間経過後に発生額がゼロになるため、急激なコスト減少要因となり、受益者負担割合の継続性を阻害する恐れがある。また、減価償却費は、建物の建設時期によって大きく相違しているため、公

民館のような同種同類の施設間での受益者負担割合の比較分析が困難になり、適正な使用料設定を阻害する恐れがある。

- 大規模修繕や更新投資が発生した際に、以後の減価償却費の計算が複雑になる可能性がある。

なお、統一的な使用料算定基準を定めている中核市 38 市を調査した結果、イニシャルコストをコストに含めているケースは 23 市（60%）、含めていないケースは 15 市（40%）であった。このうち、前者についても、川崎市のように「原則としてイニシャルコストは原価に含めるが、施設の法的位置づけや性質、受益者の範囲などにより、当該施設が市民全体の財産であり、誰もが利用することができ、受益者となり得る場合には、イニシャルコストを原価に含めないことができる」という但し書きを設け、ほぼ全ての施設でイニシャルコストを対象外にしているケースも存在した。

富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、これらの現状を踏まえて、コストの範囲を慎重に検討する必要がある。

d　コスト（分母）の計算方法（ランニングコストの集計範囲）

他自治体の事例を調査した結果、ランニングコストの集計範囲を明記しているケースは殆ど無かった。

なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、ランニングコストの集計範囲について以下の論点を識別したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、適宜参考にされたい。

調整項目	内容
本庁職員の人件費の扱い	今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、本庁職員の人件費は原則としてコストに含んでいない。この点、本庁職員は間接的に施設運営に携わっているため、その人件費の扱いを整理する必要がある。なお、富山駅広場では、富山駅周辺地域整備課管理係の職員が直接的に施設運営に携わっていたため、当該係の人件費をコストに計上した。
市立公民館のコストの範囲	指摘 No11 に記載のとおり、今回の包括外部監査では、公民館職員の人件費や公民館関連の経費を全てコストに含んでいる。一方で、公民館職員は多様な業務を行っており、公民館関連の経費にも貸館業務に直接的に関係ないもの（かがやき教室や公民館ふるさと講座開催委託料等）が含まれている。そのため、市立公民館のコストの範囲を整理しておく必要がある。
施設間での経費の按分計算	コストを計算する際に、以下のように関連コストの按分計算が必要になるケースがあった。受益者負担割合を正確に算出するためには、重要な歳出についてその内容を精査する必要がある。 ● 委託業務を複数施設で一括契約しているケース（例：八尾スポーツアリーナの清掃委託は他の直営スポーツ施設との共同契約になっており、委託料を契約施設数で按分計算する必要があった）

	● 隣接する公の施設の経費を負担しているケース（例：婦中ふれあい館の委託料や光熱水費には婦中体育館や速星公民館の分が含まれており、それらを面積比率で按分計算する必要があった） ● 一つの建物内に複数の施設が同居しているケース（例：呉羽会館の建物内には呉羽ミニ児童館や呉羽図書館が同居しており、光熱水費等を面積比率で按分計算する必要があった）
指定管理料や補助金の内容	ファミリーパークでは、指定管理料や人件費補助金の中に、地域事業、里山事業、フィールドミュージアム推進事業といった通常の施設利用と関係しない業務が含まれていたため、それらをコストから控除した。このように、指定管理料や人件費補助金の集計範囲が適切であるかどうか精査する必要がある。

e　コスト（分母）の計算方法（コストの調整）

他自治体の事例を調査した結果、コストの調整項目を明記しているケースは殆ど無かった。

なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、コストの調整について以下の論点を認識したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、適宜参考にされたい。

調整項目	内容
定期的な収入の控除	条例及び条例施行規則で定められた使用料以外の収入（目的外使用料、ネーミングライツ使用料、太陽光発電の売電収入等）は、施設を有効活用することによって維持管理費用の一部を補填しているものと整理できる。そのため、当該収入部分に相当する費用まで施設使用者に負担させるべきでないことから、コストから控除した。
臨時巨額の歳出の控除	受益者負担割合を計算する際には、コストとして、正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出はコストから除外した。 なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、イニシャルコストである施設の大規模修繕や更新投資支出も本項目で調整しているが、区分明確化の観点からは、それらを他の臨時巨額の歳出と区別して表示することも考えられる。
重要な施設・設備借上料の控除	公の施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、コストから控除した。
指定管理料返金見込額の控除	指定管理施設において、指定管理最終年度の精算条項（余った指定管理料の返金条項）が定められている場合は、各年度の返金見込額をコストから控除した。
利用料金制の	利用料金制の指定管理施設では、指定管理料は、施設管理費から施

施設における使用料の加算	設使用料収入を控除した金額として計上されている。そのため、指定管理料が施設管理費になるよう調整するため、コストに施設使用料収入を加算した。
その他調整	ファミリーパークでは、指定管理料や人件費補助金の中に、地域事業、里山事業といった通常の施設利用と関係しない業務に係る分が含まれていたため、それらをコストから控除した。一方で、これらの事業の赤字は最終的に入園料で補填されているため、赤字相当額をコストに加算した。

また、施設所管課がこれらの調整を漏れなく正確に実施するためには、行政経営課が受益者負担割合の計算シートを作成し共有する必要がある。これについては、「第 4 章 個別施設の検討」における各往査施設の「(1)エ①. 受益者負担割合の推移」の表が参考になるため、適宜参照されたい。

③ 発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

エ. 理想的な受益者負担割合の算定方法の妥当性

① 富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

② 監査手続実施結果の総括

他自治体の事例を調査した結果、上記「第 3 章 第 1 部 2(2) 公の施設の性質別分類と負担割合」に記載のとおり、対象施設の「市場性」と「必需性」に着目して「高・中・低」の 3 つに区分し、これらを 9 象限として整理したうえで、5 段階（0%、25%、50%、75%、100%）の受益者負担割合を設定しているケースが多かった。

この点、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、対象施設の性質を分類する際に、「市場性（民間による同様のサービスの提供有無)」に変えて「代替可能性（他自治体の公の施設も含めた規模や機能が類似する他の施設の有無)」を適用した。これは、そもそも公の施設で提供されるサービスは、その内容や採算性の面で民間が代替することが困難なものが多く、比較対象を民間に限定した場合、理想的な受益者負担割合が過度に低く設定されてしまう恐れがあったためである。例えば、大規模音楽ホールや大規模スポーツ施設は、富山市の歳出負担が大きいだけでなく、富山市に税金を納めていない市外在住者やコスト負担力の高い大規模団体の利用が多くなっており、本来であれば相応の受益者負担を求めるべきと考えられる。一方で、これらの施設は採算性の面から民間の代替可能性は限りなく低く、市場性を勘案すると受益者負担割合は低くなってしまう。そのため、市場性という切り口は、使用料適正化の目的（受益者負担の適正化を通じた富山市の財政健全化）に適合しにくいと判断したものである。また、「必需性」についてもいえることだが、公の施設は複数のサービスを様々な目的で提供しているため、施設の

属性を市場性（民間の代替可能性）という切り口で一元的に評価しにくかったことも補足しておく（例：市民球場のメイングラウンドは民間が代替困難であるが、同球場内のフィットネスジムは民間が代替可能である。大沢野健康福祉センターのプールは、レジャー施設としての側面と高齢者・障害者向けの健康増進施設としての側面がある）。

上記を勘案すると、受益者負担割合に基づく使用料の見直しを実効的に進めていくためには、受益者負担マトリックスを機械的に適用するのではなく、対象施設の実態（現状の受益者負担割合の水準）と使用料適正化の目的（受益者負担の適正化を通じた富山市の財政健全化）を踏まえて柔軟に適用していく必要があると感じた。なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、公の施設が持つ様々な特性を踏まえて「代替可能性（他自治体の公の施設も含めた規模や機能が類似する他の施設の有無）」をレンジ（中～低など）で評価しており、その結果、理想的な受益者負担割合についてもレンジ（25%～50%など）で表現している。

その他、性質別分類の区分方法については、大阪市のように「市場性」と「必需性」を「高・低」の 2 区分とし、4 象限で 3 段階（0%、50%、100%）の受益者負担割合を設定しているケースがあった。これについては、3 段階では 0%や 100%など極端な受益者負担割合が選択されるケースが多くなってしまうこと、理想的な受益者負担割合と実際の受益者負担割合の乖離が極端に大きくなってしまい、受益者負担割合に基づく使用料見直しが困難になってしまうこと等が懸念された。そのため、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、9 象限 5 段階（0%、25%、50%、75%、100%）の受益者負担割合を設定し、検討を行っている。当該検討の結果、9 象限 5 段階の区分を適用することに重大な問題は認められなかった。

＜参考情報：往査施設の理想的な受益者負担割合＞

属性		No	施設名称	代替可能性	必需性	受益者負担割合
スポーツ施設	体育館	1	屋内競技場	中～低	中	25%～50%
		2	八尾スポーツアリーナ	中～低	中	25%～50%
	野球場	3	市民球場	中～低	中	25%～50%
	プール	4	市民プール	中～低	中	25%～50%
	テニスコート	5	婦中スポーツプラザテニスコート	高～中	低	75%～100%
ホール		6	富山市民プラザホール	高～中	中	50%～75%
		7	婦中ふれあい館	中～低	中	25%～50%
その他集会施設		8	新保文化会館（新保公民館を含む）	中～低	高	0%～25%
		9	呉羽会館（呉羽公民館を含む）	中～低	高	0%～25%
公民館		10	清水町公民館	中～低	高	0%～25%
		11	鵜坂公民館	中～低	高	0%～25%
その他文化施設		12	国際会議場	中～低	低	50%～75%
		13	芸術文化ホール	中～低	中	25%～50%
		14	富山駅広場	高～中	低	75%～100%
博物館等		15	科学博物館	中～低	中	25%～50%
		16	ガラス美術館	中～低	中	25%～50%
レクリエーション・観光		17	大沢野健康福祉センター	高～中	中	50%～75%

属性	No	施設名称	代替可能性	必需性	受益者負担割合
施設	18	牛岳温泉スキー場	高	低	100%
	19	ファミリーパーク	中～低	中	25%～50%
教育施設	20	ガラス造形研究所	中～低	中	25%～50%

③　発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

オ．使用料金改定額の計算方法の妥当性

①　富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

②　監査手続実施結果の総括

a　<u>使用料金改定額の計算方法</u>

他自治体の事例を調査した結果、上記「第 3 章 第 1 部 2(2) 公の施設の性質別分類と負担割合」に記載のとおり、コストに理想的な受益者負担割合と実際の受益者負担割合の差を乗じて改善が必要な使用料の金額を算定し、それを利用単位数（㎡、質、時間、人等）で除して利用単位当たりの使用料金改定額を計算しているケースがみられた。

使用料要改善額
＝コスト×（理想的な受益者負担割合－実際の受益者負担割合）
例 1：一人当たり使用料金要改定額
＝使用料要改善額÷年間利用人数
例 2：貸館スペース 1 時間当たり使用料金改定額
＝（使用料要改善額÷年間利用可能時間）
×（貸館スペースの面積÷当該施設の貸館スペース総面積）

なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、施設毎の使用料要改善額は算定したが、以下の問題から利用単位当たりの使用料金改定額の算定は行わなかった。

- 市民プールのように個人利用と貸館を同時に提供している施設では、上記計算式を適用できなかった。
- 大沢野健康福祉センターは個人利用が主であるため例 1 の計算式を用いることになるが、当該施設はウェルネス会員（会費制）、ヘルシー会員（会費制）、法人会員（会費＋都度料金の割引）、ビジター料金（都度料金）などサービス内容が異なる多様な料金体系を設定しており、上記計算式では使用料金改定額を計算できなかった。
- 富山国際会議場や富山市民プラザホールのような貸館施設では例 2 の計算式を用いることになるが、これらは貸館スペース毎の稼働率（施設使用料収入）に大きな差が生じており、使用料要改善額を単純に面積按分すると改善目標を達成できなくなる可能性があった（例：面積が大きい貸館スペースは、面積按分により多額の使用料要

改善額が配分され使用料金が大幅に値上げされるが、当該スペースの稼働率が低いと値上げをしても施設使用料収入が増えず、使用料要改善額を達成できなくなる)。

- 芸術文化ホールや富山国際会議場のような大規模貸館施設では、施設使用料以外の収入（付属設備使用料等）が多額に発生しているが、それらには上記計算式を適用できなかった。
- スポーツ施設等では、条例で独自に設定している加算、割引制度に重大な改善余地が認められたが、それらには上記計算式を適用できなかった。

このように、上記計算式は、使用している配賦基準（利用単位）が施設使用料収入と必ずしも連動しておらず、適切な料金改定に繋がらない可能性が高い。また、今回の監査の結果、同じ属性の施設でも、利用実態や料金体系、改善ポイント等に大きな相違が生じていたが、上記計算式ではこのような施設固有の論点に対応できなくなっており、かえって使用料適正化を阻害するリスクを含んでいると考えられる。

使用料適正化は、市民生活に重大な影響を及ぼすものであるため、その実行にあたっては公平性や公正性に十分配慮しながら、確実に目的（受益者負担割合の改善）を達成できるようにする必要がある。そのため、特に質的、量的に重要な公の施設については、上記計算式に依らず、その施設の特性を十分に理解し、その施設に適合した改善策を個別に立案する必要があると感じた。

富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、これらの現状を踏まえて、上記計算式を明記することの是非を慎重に検討されたい。

b　<u>激変緩和措置の設定</u>

他自治体の事例を調査した結果、見直し後の使用料が現行料金を大幅に超過する場合は、利用者の急激な負担増を避けるため、激変緩和措置を設けているケースが多かった。具体的には、従来の使用料の 1.5 倍を上限とするケースが多かった。なお、北九州市が公表している「公の施設に係る受益と負担のあり方（平成 29 年 12 月)」によると、政令指定都市では 1.5 倍を用いているケースが多かった。

	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	静岡市	浜松市	名古屋市	大阪市
上限	1.5 倍	未設定	1.5 倍	1.3 倍	1.5 倍	1.5 倍	1.5 倍	1.5 倍

また、見直し後の使用料が、民間が提供する同種・類似のサービスや、周辺自治体の同様・類似の施設の使用料と比較して著しく高額となる場合に、市場価格との均衡を図るため、基準により算定した額の 1/2 を下回らない範囲で使用料等を調整しているケース（北九州市）が認められた。この点、当該対応は合理的であるが、多用すると受益者負担割合を計算する意義が曖昧になり、体系的・統一的な使用料適正化に支障を及ぼす可能性があるため、運用にあたっては注意を要すると感じた。

その他、見直し後の使用料が過度に低廉になると民業を圧迫する懸念があるため、値下げ時の下限を設ける必要性も感じた。

③　発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の

事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

カ．受益者負担割合を改善するための諸施策の共有状況

① 富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

② 監査手続実施結果の総括

他自治体の事例を調査した結果、受益者負担割合を改善するための諸施策を個別具体的に明記しているケースは多くなかった。

この点、受益者負担割合を改善するためには、使用料を見直す前に自助努力としての「コストの改善」や「施設の利用促進」に取り組む必要がある。また、使用料を見直す際にも、単純に値上げするのではなく、料金体系の見直しや加算・割引制度の見直しを並行的に進める必要がある。この点、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、受益者負担割合を改善するためのポイントが複数識別されたため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際に適宜参考にされたい。

a コストの改善ポイント（代表的なものを例示列挙）

No	ポイント	内容
1	休館日や開館時間の見直し	稼働が低い時期や時間帯に施設を休館したり開館時間を短縮することで、施設運営費を削減できる可能性がある。
2	電気料削減のための設備投資	電気料の多い施設では、LED 化やインバーターの設置（モーター回転速度の制御）により電気料金を削減できる可能性がある。
3	複数施設の共同契約	清掃や警備等の業務委託については、複数施設を一括で契約することにより委託料を削減できる可能性がある
4	保険契約の見直し	施設独自で保険契約を締結している場合、市が全施設を対象に契約している保険契約と保障内容が重複している可能性がある。そのため、契約内容を見直すことで保険料を削減できる可能性がある。
5	定期的な歳入の拡充	他自治体の例を調査した結果、以下のような施策を実施して定期的な歳入を増やしているケースが見受けられた。 ● 指定管理施設における広告事業の導入 ● 人気の高い自動販売機の導入 ● ふるさと納税の用途指定などクラウドファンディングの導入 ● ネーミングライツの導入 ● 太陽光発電事業の導入 ● 閉館時間中（休日や夜間）の駐車場有料化や RV パークの導入 ● 経費の一部を負担した協賛企業の名前の対象財産に記銘 ● 未就学児用の室内遊び場（有料）の導入

		● 土地貸付契約の見直し（古い契約が見直されていない場合）
6	自主事業の促進	公益財団法人等の公益性が極めて高い外郭団体が運営する指定管理施設においては、自主事業を促進することで間接的に指定管理料の削減できる可能性がある。

b 施設利用の促進ポイント（代表的なものを例示列挙）

No	ポイント	内容
1	料金体系の見直し	以下のように料金体系に課題がある施設においては、料金体系を見直すことによって施設利用を促進できる可能性がある。 ● 午前の使用料金と午後・夜間の使用料金が 2～4 倍乖離しているケース（例：富山市民プラザホールや富山国際会議場） ● 個人利用の料金体系が設定されていないケース（例:市民球場） ● 利用時間区分が細かすぎて使い勝手が悪くなっているケース（例：市民プールの研修室や多目的ホール）
2	指定管理者制度の導入	富山駅広場や牛岳温泉スキー場など、サービス向上や収益機会多様化の面で直営の限界が見て取れる施設がある。そのため、施設によっては指定管理者制度を導入することで施設利用を促進できる可能性がある。

c 使用料金の見直しポイント（代表的なものを例示列挙）

No	ポイント	内容
1	利用目的ごとの料金体系の見直し	富山市民プラザホールのように芸術文化の催物とその他の催物で使用料金に差を設けているケースがある。一方で芸術文化の催物はその定義が難しく、運用が曖昧になっている可能性がある。そのため、定義や具体的な事例を明確化して運用を徹底するか、当該区分を廃止することにより、施設使用料収入を改善できる可能性がある。
2	付属設備使用料の見直し	音楽ホールや会議場等では付属設備の使用料収入が多額になっている。そのため、利用者ニーズに合わせて付属設備を更新するとともに、その使用料を適切に見直していくことが考えられる。
3	無料機能の見直し	国際会議場や芸術文化ホールのように楽屋や控室が無料になっているケースが散見されるが、他自治体の類似施設では個別に料金設定している事例が見受けられる。そのため、これらに個別に料金設定を行うことが考えられる。
4	施設独自の加算制度の見直し	各施設が個別に設定している使用料金加算制度を見直すことで、受益者負担割合を改善できる可能性がある。発見された代表的な課題は以下の通りである。

加算制度	識別された問題点	施設例
冷暖房加算	冷暖房加算を設定していない	富山駅広場
	冷暖房期間以外でも冷暖房を使用しているが冷暖房料を徴収していない	富山市民プラザホール等

			条例では「冷暖房期間中に施設を使用する場合に冷暖房料を徴収する」とされているが、冷暖房期間中にも関わらず冷暖房を使用しない場合に冷暖房料を徴収していない	屋内競技場
			冷暖房期間が利用者ニーズと整合していない	市民プール等多数
		入場料加算	入場料加算の加算率が類似施設と比べて低い	婦中ふれあい館
		営利目的加算	物販イベントなど営利目的利用が相応に発生しているが、営利目的加算を設定していない	富山市民プラザホール、富山駅広場等
		営業時間外加算	営業時間外（早朝や深夜）の利用が相応に発生しているが、営業時間外加算を設定していない	芸術文化ホール、富山市民プラザホール、市民球場等
		休日加算	休日加算の加算率が類似施設と比べて低い	婦中ふれあい館
			平日と比べて休日の稼働率が高くなるが、休日加算を設定していない	スポーツ施設全般等
		季節加算	季節や時期によって稼働率が大きく変動するが季節加算を設定していない	大沢野健康福祉センター等
		市外者加算	市外在住者の利用が相応に発生しているが、市外者加算を設定していない	芸術文化ホール等

5 施設独自の割引制度の見直し

各施設が個別に設定している使用料金割引制度を見直すことで、受益者負担割合を改善できる可能性がある。発見された代表的な課題は以下の通りである。

割引制度	識別された問題点	施設例
併用割引	利用促進という目的に比して割引率が過度に高くなっている可能性がある	市民プールの P&F 割引や 50m プール専用時割引、市民球場のメイングラウンド使用時割引等
施設間共通利用制度	利用実態が少なく、必要性に疑義が生じている	市民プール
大会等準備割引	他自治体の事例に照らすと、割引の必要性に疑義が生じている	スポーツ施設全般
練習割引	利用促進という目的に比して割引率が過度に高くなっている可能性がある	市民球場
仕込みリハーサル割引	他自治体の事例に照らすと、割引率が過度に高くなっている可能性がある	芸術文化ホール
	施設の目的や利用実態に照らすと、割引の必要性に疑義が生じている	富山国際会議場

		期間使用券	利用促進という目的に比して割引率が過度に高くなっている可能性がある	市民プール
		回数券割引	利用促進という目的に比して割引率が過度に高くなっている可能性がある	スポーツ施設全般
		スポーツ施設使用カード割引	利用促進という目的に比して割引率が過度に高くなっている可能性がある	市民プール
6	共通パスポートの割引率の見直し	富山市博物館等共通パスポートは、ファミリーパークと科学博物館での使用が大部分を占めており、実質的に両施設向けの期間使用券として機能している。当該パスポートの割引率は 40%程度になっているため、パスポートの販売促進を強化するか販売単価を見直すことで、両施設の使用料収入を増やすことができる可能性がある。		

③ 発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

キ. 減免制度の妥当性

① 富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

② 監査手続実施結果の総括

a 市全体の減免基準の設定

他自治体の事例を調査した結果、市全体の減免基準として、全施設共通の減免基準と選択的な減免基準を設定しているケースが見受けられた。

富山市は、市全体の減免基準を設けておらず、施設毎に条例等で減免基準を設定している。そのため、本来は政策的な特例措置であるはずの使用料減免が体系的、統一的に実施されておらず、かえって公平性、公正性が阻害されている可能性がある。

全施設共通の減免基準は、利用する際の事由に基づいて定められた基準であり、全ての公の施設に共通して該当する事項であることから、一括して作成することが望ましいと考えられる。

減免上限（例）	減免の事由（例）
100%	市が主催する事業で使用する場合
50%	市が共催する事業で使用する場合
	市が加入する実行委員会等が公益的な事業で使用する場合
	国、県、他の自治体が主催する公益的な事業で使用する場合

一方で、施設の用途は多岐に渡っており、それぞれ想定される利用者や利用形態は様々であることから、減免の対象となる個人や団体を一律に適用するのは困難な場合がある、

また、使用の目的が公共の福祉に寄与する場合など、使用料の減額を通じてその活動を支援する必要がある場合がある。そのため、別途利用団体や利用目的に応じた選択的な減免基準を設定し、施設所管課が各施設の実態に応じて取捨選択できるようにすることが望ましいと考えられる。

減免上限（例）	減免の事由（例示）
100%	市内在住の障害者とその介助者 1 名が利用する場合
	市内在住の未就学児が利用する場合
	市内に所在がある障害者団体が利用する場合
	市が事務局を務めたり市の事業を補完する活動を行っているなど、市の事業との関わりが極めて深い団体が、団体本来の目的のために利用する場合
50%	市内在住の小学生、中学生、75 歳以上の者が利用する場合
	主たる構成員が市内在住の中学生以上の者である市内に所在のある団体が利用する場合
	主たる構成員が市内在住の 75 歳以上の者である市内に所在のある団体が利用する場合
	市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校（教育活動で使用する場合）
	施設の設置目的に沿った使用をする場合で、地域の福祉の向上に寄与する活動のために利用する場合

このように、使用料減免を体系的、統一的に実施するためには市全体の減免基準が必要になると考えられるため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、適宜参考にされたい。

b　施設毎の減免内規の整備や減免成果のモニタリング体制の構築

他自治体の公表事例を調査した結果、施設毎の減免内規の整備や減免成果のモニタリング方法等にまで踏み込んで規程化しているケースは見受けられなかった。

各施設においては、減免制度を体系的に運用していくため、適切な内規を整備する必要がある。また、減免の成果を継続的に検証し、減免制度を柔軟かつ適時に見直せるようにするため、減免成果のモニタリング体制（制度毎の減免件数や減免金額の集計体制など）を構築する必要がある。そのため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には、これらの方針を明確化する必要があると考えられる。

また、減免制度の中には、富山市全体の施策として複数の施設で横断的に実施されているものがある。当該減免制度については、制度所管課による減免成果のモニタリングが行われておらず、目的や成果が曖昧になっているものが存在する可能性がある。そのため、対象を特定したうえで制度所管課によるモニタリング体制を構築し、減免制度の継続要否を検討できるようにする必要がある。市全体の施策に係る減免制度は、以下の通り博物館等で多く見受けられたため、参考にされたい。

減免制度	減免制度の概要	該当施設
孫とおでかけ減	祖父母が孫と特定の公の施設に来館した場	科学博物館、ガラ

免	合に観覧料等を 100%減免するもの	ス美術館、ファミリーパーク等
ベイビーボックス減免	ベイビーボックスに含まれる施設招待券の利用者について観覧料等を 100%減免するもの	科学博物館、ガラス美術館、ファミリーパーク等
公共交通等促進減免	公共交通若しくは観光の促進又は勤労者福祉の向上に資する者について、団体料金を適用するもの	科学博物館、ガラス美術館、ファミリーパーク等
おでかけ定期券等減免	65 歳以上でおでかけ定期券又はシルバーパスカを提示した者について観覧料等を 50%～100%減免するもの	科学博物館、ガラス美術館、ファミリーパーク等

c 減免対象

他自治体の事例を調査した結果、減免対象は様々であるが、高齢者・障がい者・子どもを減免対象としているケースが多かった。

なお、今回の包括外部監査（第 4 章 個別施設の検討）では、目的や成果が曖昧な減免制度が複数識別された。以下で代表的なものを例示列挙するため、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成し減免制度を見直す際に適宜参考にされたい。

減免制度	識別された問題点	該当施設
指定管理者減免	富山市民プラザホールでは、指定管理者が芸術文化の振興に資するイベントを行った場合に使用料を 100%減免している。一方で、指定管理者が主催するイベントは芸術性の程度に差があるため、施設使用料をイベント入場料に適切に反映し来場者から徴収する前提で、減免率を見直すことが考えられる。	富山市民プラザホール
後援減免	減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。	富山市民プラザホール等多数
学校減免	教育や文化振興に直接寄与しない活動（卒業式や私立大学の入学試験等）で利用される場合があり、減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。	国際会議場等多数
事業団減免	富山市の外郭団体である(公財)富山市民文化事業団が芸術文化ホール又は富山市民プラザホールで文化振興イベントを主催する場合に使用料を 100%減免している。一方で、(公財)富山市民文化事業団が主催するイベントは芸術性の程度に差があるため、施設使用料をイベント入場料に適切に反映し来場者から徴収する前提で、減免率を見直すことが考えられる。	芸術文化ホール、富山市民プラザホール
カップル減免	科学博物館では、カップルが土曜日に来館し窓口で「カップルである旨」を申告すると、観覧料が 100%減	科学博物館

	免されている。一方で、現状では制度導入時と比べて社会環境が大きく変化しており、減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。	
高校生以下減免	ガラス美術館では、高校生以下を対象に企画展の観覧料を 100%減免している。これについては、現代ガラス美術の教育という減免目的に比して著しく過大な減免になっている可能性がある。	ガラス美術館
招待券減免	ガラス美術館では、企画展開催時に 4,000 枚以上の無料招待券を配布しているが、配布先の選定方法や配布枚数の決定方法に不明確な部分が認められる。また、実際の使用率は 10%程度であり、減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。	ガラス美術館
登録サークル減免	市立公民館では、登録している公民館サークルが使用する場合に 100%減免をしている。一方で、受益者負担の公平性の観点からは、当該減免率の見直す余地が残されている可能性がある。	市立公民館

③ 発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

ク．使用料や減免制度の見直し頻度の妥当性

① 富山市の現状

富山市は、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成しておらず、本論点についても明確な方針を打ち出していない。

② 監査手続実施結果の総括

他自治体の事例を調査した結果、見直し頻度は概ね 3～5 年に 1 回となっていた。

社会情勢や利用者ニーズの変化に伴って公の施設が提供するサービスも多様化・複雑化が進むことが予想されるため、定期的に使用料適正化の検討を行うことは重要である。一方で、見直し頻度が多すぎると、過度の事務負担が発生するとともに市民生活に混乱が生じる恐れがある。また、公平性や公正性を確保するためには短期的な変動要因を極力排除する必要があり、過去数年間の受益者負担割合や減免実績の推移を検討することが望まれる。

そのため、見直し頻度は概ね 5 年に 1 回程度が望ましいと考えられる。

③ 発見事項

富山市は「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成していないため、本論点に関する富山市の方針を検討することはできなかった。なお、今回の施設往査で気付いた事項や他自治体の事例分析結果については、上記「②監査手続実施結果の総括」に記載したため、富山市が「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成する際には適宜参考にされたい。

第 4 章：個別施設の検討

第１部：個別施設の監査方針

１． 個別施設の監査方針

（1） サンプル抽出方針及び抽出結果

令和４年４月１日時点で富山市に存在する公の施設（1,688 施設）を母集団として、以下の目線でサンプルを抽出し往査する。

ア．サンプル抽出目線

施設の属性毎にサンプル抽出する。ただし、以下の施設はサンプル対象外とする。

① 使用料が定められていない施設（障害福祉施設、児童福祉施設、児童館、小中学校、図書館、都市公園及び地域広場、インフラ施設等）

② 法令等で使用料の算定方法が定められている施設（保育所、養護老人ホーム、市営住宅等）

③ 過去２年間の包括外部監査の結果、施設の統廃合方針、歳出の規模、受益者負担割合の状況等を勘案すると使用料を見直す必要性が乏しいと考えられる施設（老人福祉施設、産業振興施設、市営駐車場、市民農園、キャンプ場、斎場等）

イ．サンプル抽出結果

サンプル抽出結果は以下のとおりである。

属性		No	施設名称	施設所管課	運営方法	過去の検討
スポーツ施設	体育館	1	屋内競技場	スポーツ健康課	指定管理	
		2	八尾スポーツアリーナ	スポーツ健康課	直営	
	野球場	3	市民球場	スポーツ健康課	指定管理	令和４年度
	プール	4	市民プール	スポーツ健康課	指定管理	令和４年度
	テニスコート	5	婦中スポーツプラザテニスコート	スポーツ健康課	直営	
ホール		6	富山市民プラザホール	文化国際課	指定管理	令和４年度
		7	婦中ふれあい館	婦中ふれあい館	直営	
その他集会施設		8	新保文化会館（新保公民館を含む）	地域コミュニティ推進課（公民館部分　生涯学習課）	直営	
		9	呉羽会館（呉羽公民館を含む）	地域コミュニティ推進課（公民館部分　生涯学習課）	直営	
公民館		10	清水町公民館	生涯学習課	直営	
		11	鵜坂公民館	生涯学習課	直営	
その他文化施設		12	国際会議場	コンベンション・薬業物産課	指定管理	令和４年度
		13	芸術文化ホール	文化国際課	指定管理	令和４年度
		14	富山駅広場	富山駅周辺地区整備課	直営	
博物館等		15	科学博物館	科学博物館	直営	
		16	ガラス美術館	ガラス美術館	直営	
レクリエーション・観光施設		17	大沢野健康福祉センター	福祉政策課	指定管理	令和４年度
		18	牛岳温泉スキー場	観光政策課	直営	
		19	ファミリーパーク	公園緑地課	指定管理	令和４年度

属性	No	施設名称	施設所管課	運営方法	過去の検討
教育施設	20	ガラス造形研究所	ガラス造形研究所	直営	

（2） 往査施設の監査手続

往査施設では、以下の監査手続を実施する。

なお、過去 2 年間の包括外部監査で往査している施設については、過去の監査で識別された発見事項のうち、「施設の存在意義」、「受益者負担割合」、「使用料減免」に直接関係するものについて、足元の改善状況を確認する。

ア．施設の存在意義

① 施設の運営や利用が設立目的に即していることを検討するため、施設の設置条例を査閲するとともに、施設所管課及び指定管理者に施設の利用状況や将来の利用計画（施設の統廃合方針を含む）を確認する。

② 著しい利用者の低迷等、行政サービスとしての有効性が損なわれていないか、また利用者数に対して過度な財政負担となっていないかを検討するため、過去 5 年間の利用者数の推移や歳出の状況を把握し、施設所管課及び指定管理者に増減理由を確認する。

③ 利用者数に重大な誤りが無いことを確認するため、必要に応じてサンプルを抽出し、利用申込書等と突合する。

イ．受益者負担割合の妥当性

① 使用料の徴収に関する事務の執行等が、法令、条例、富山市の規則、要綱等に準拠して行われていることを確認するため、必要に応じて関連資料を査閲する。

② 施設所管課及び指定管理者から入手した決算額調べや指定管理年度報告書等をもとに、過去 5 年間の受益者負担割合を試算する。その際、コストの改善余地等を検討するため、必要に応じて金額的に重要な取引からサンプルを抽出し、関連資料を査閲する。

③ 施設の属性や利用状況等を踏まえて、当該施設の理想的な受益者負担割合を試算する。

④ 理想的な受益者負担割合と比較した結果、現状の受益者負担割合を改善する必要があると考えられる場合は、以下のような観点で受益者負担割合を改善させる余地がないか検討する。

- コストに改善の余地がないか
- 施設利用状況に改善の余地がないか
- 使用料金に改善の余地がないか

ウ．使用料減免の妥当性

① 使用料の減免に関する事務の執行等が、法令、条例、富山市の規則、要綱等に準拠して行われていることを確認するため、必要に応じて減免申請書等の関連資料を査閲する。

② 減免制度に改善の余地がないか検討するため、施設所管課や指定管理者に減免内容を質問するとともに、過去 5 年間の制度別減免一覧を査閲する。

第 2 部：公の施設の検討結果

１． 屋内競技場

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市八木山 84 番
所管部署	スポーツ健康課
関連条例等	富山市スポーツ施設条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	総建物価格（千円）
屋内グラウンド棟	H23	47	35	6,493.13	1,757,273

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
屋内グラウンド	4,260.00
アリーナ	1,428.00
会議室	81.70
多目的ホール	72.32

開館期間	休館日：　12 月 28 日～1 月 4 日 開館時間：　平日 9:00～21:30、日曜・休日 9:00～17:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	1	**88,817**	**87,355**	**60,170**	**59,329**	**60,476**
施設運営日数		358 日	358 日	323 日	349 日	357 日
1 日当たり利用者数		248	244	186	169	169

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるスポーツ大会自粛の影響で利用者数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍後のスポーツ大会の減少や大会運営方針の変更（観客を少なくする等）により、利用者数の回復が遅れている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
屋内グラウンド	1,2	件数	3,215	3,333	2,805	2,891	3,125
		稼働率	54%	56%	52%	53%	52%

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
アリーナ	1,3	件数	5,945	6,530	5,371	5,899	5,854
		稼働率	50%	54%	50%	55%	54%
会議室	1,4	件数	248	193	95	112	210
		稼働率	12%	10%	8%	6%	10%
多目的ホール	1,5	件数	925	759	454	638	750
		稼働率	47%	38%	27%	36%	41%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～11 時、11 時～13 時、13 時～15 時、15 時～17 時、17 時～19 時、19 時～21 時 30 分の各コマ）で実際に利用された面数（屋内グラウンドは最大 6 面、アリーナは最大 3 面、会議室と多目的ホールは 1 面）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×6 コマ×利用可能面数として計算した。

全体的な傾向として、コロナ禍があった令和 2 年度以降も稼働率は落ち込んでいない。これは、当施設が主に練習目的で利用されており、スポーツ大会の中止が稼働率にそれほど影響を与えなかったためと考えられる。

※2　屋内グラウンドの利用状況について

ロングパイル人工芝のドーム競技場であり、主に少年野球、サッカー、フットサル等の練習等で幅広く利用されている。屋内グラウンドの稼働率は、夜間や休日、冬季に高くなり、平日昼間はやや低くなる傾向にある。

屋内グラウンドは、富山県内でも数少ない屋内多目的競技場であり、県内の類似施設は富山県総合運動公園屋内グラウンドしかない。このように代替先が少ないこと、大会利用が少なく練習利用が多いこと等により、コロナ禍でも稼働率は殆ど低下しなかった。

※3　アリーナの利用状況について

一般的な体育館であり、バスケットボール、バレーボール、フットサル、卓球、バトミントン、フレッシュテニス等の練習や大会で老若男女に幅広く利用されている。アリーナの稼働率は、夜間や休日、冬季に高くなり、平日昼間はやや低くなる傾向にある。

大沢野地域には他に一般利用可能な体育館が無いことから、コロナ禍でも稼働率は殆ど低下しなかった。

※4　会議室の利用状況について

30 人収容可能な会議室である。会議目的での利用は殆ど無く、屋内グラウンドやアリーナでスポーツ大会やイベントが開催されるときに控室として利用されている。

※5　多目的ホールの利用状況について

鏡張りのフローリング部屋であり、高齢者の太極拳教室、中高生のダンス練習、大会開催時の控室、YAKIYAMA スポーツクラブのスクール等で幅広く利用されている。

令和 2 年度はコロナ禍の影響で稼働率が低下したが、大沢野地域には類似施設（スタジオ）が無いことから、令和 3 年度以降は稼働率が回復している。

ウ．使用料金の状況

① 個人及び団体の場合（前日までに予約が無い時間帯について当日受付で利用する場合）

単位：円

種別			単位	金額
個人	アリーナ、ランニングコース、多目的ホール	高校生以上	2時間につき	110
		小学生及び中学生		70
	屋内グラウンド	高校生以上		230
		小学生及び中学生		110
団体	20人以上の団体で利用する場合は、1人当たり個人所定料金の80%に相当する額			
回数券	230円券		11枚つづり	1,840
	110円券			880
	70円券			510
市外在住者	市外に住所を有するものが回数券を使用する場合は、上表の金額の25%相当を加算			
ランニングコース	ランニングコース以外の施設の使用に伴いランニングコースを使用する場合のランニングコースの使用料は、無料			

② 大会等の場合（前日までにとやまスポーツネットで予約をして専用使用する場合）

単位：円

種別			使用時間区分による金額（円）						超過1時間
			9時～11時	11時～13時	13時～15時	15時～17時	17時～19時	19時～21時30分	
アリーナ	アマチュアスポーツで使用	入場無料	1,770	1,770	2,350	2,350	2,940	3,530	1,300
		入場有料	3,530	3,530	4,700	4,700	5,890	7,060	2,590
	その他の催しで使用	入場無料	8,820	8,820	11,760	11,760	14,710	17,650	6,470
		入場有料	17,650	17,650	23,530	23,530	29,420	35,290	12,950
屋内グラウンド	アマチュアスポーツで使用	入場無料	2,950	2,950	3,530	3,530	4,110	4,710	1,770
		入場有料	5,890	5,890	7,060	7,060	8,240	9,420	3,530
	その他の催しで使用	入場無料	14,710	14,710	17,650	17,650	20,590	23,530	8,820
		入場有料	29,420	29,420	35,290	35,290	41,180	47,060	17,650
会議室			590	590	590	590	590	740	300
多目的ホール			590	590	590	590	590	740	300
アリーナの1/2を専用使用			アリーナの1/2を専用使用する場合は、上表の金額の50%相当						
アリーナの1/6を専用使用			アリーナの1/6を専用使用する場合は、上表の金額の17%相当						
屋内グラウンドの1/3を専用使用			屋内グラウンドの1/3を専用使用する場合は、上表の金額の34%相当						
大会等の準備又は撤去のための使用			アリーナ又は屋内グラウンドを大会等の準備又は撤去のため大会等の開催日の前日又は翌日に使用する場合は、上表の金額の30%相当額						
冷暖房料			冷暖房期間中に会議室又は多目的ホールを使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算						

③ 付属設備等

単位：円

区分	種別		単位	使用料	超過 1 時間
照明設備	屋内グラウンド	全灯	1 コマ使用につき	2,200	1,100
		1/2 灯	1 コマ使用につき	1,100	550
放送設備	アリーナ又は屋内グラウンド	放送設備（マイク及びスタンドを含む）	1 コマ使用につき	1,100	550
	多目的ホール	音響装置	1 コマ使用につき	550	280
大会等の場合でその他催し（入場有料）に使用する場合			上表の金額の 3 倍相当		
大会等の準備のために使用する場合			上表の金額の 30%相当		

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

屋内グラウンドの使用料金は、平成 23 年の開業時に富山県内の類似施設（規模や機能が類似する富山県総合運動公園屋内グラウンド）の料金を参考に設定されている。また、アリーナの使用料金は、平成 23 年の開業時に富山市が運営する類似施設（規模や機能が類似する東富山体育館、2000 年体育館、八尾スポーツアリーナ）の料金を参考に設定されている。その後は、何れも消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主要な機能は、屋内グラウンドとアリーナである。

屋内グラウンドとアリーナは、「個人及び団体の場合（前日までに予約が無い時間帯について当日受付で利用する場合)」と「大会等の場合（前日までにとやまスポーツネットで予約をして専用使用する場合)」とで使用料金が異なっている。当施設は、「大会等の場合」での使用を原則としているが、施設の利用を促進するため、前日までに予約が無い時間帯について当日受付による少人数利用（個人及び団体の場合）を認めている。

屋内グラウンドの利用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツの練習(入場無料))」となっている。そのため、屋内グラウンドについては、規模や機能が類似する施設として「富山県総合運動公園屋内グラウンド（富山県の公の施設)」と「みどりと森の運動公園体育施設屋内フットサルコート（新潟市の公の施設)」を選定し、使用料金（大会等の場合＋アマチュアスポーツで使用＋入場無料）を比較した。その結果、屋内グラウンドの使用料金は過度に低廉な水準とはなっていなかったが、時間帯によっては割安になっている可能性が認められた。

- 屋内グラウンドの使用料金

単位：円

	区分				単位	料金
当施設の屋内グラウンド	アマチュアスポーツで使用			入場無料	2 時間	2,950～4,710
富山県総合運動公園屋内グラウンド	専用使用	平日午前以外	全面	一般	1 時間	2,100
				学生、生徒及び児童		1,400
			1/2	一般		1,050
				学生、生徒及び児童		700
			1/4	一般		520

				学生、生徒及び児童		350
		平日午前	全面	一般		1,050
				学生、生徒及び児童		700
			1/2	一般		520
				学生、生徒及び児童		350
			1/4	一般		260
				学生、生徒及び児童		170
みどりと森の運動公園体育施設屋内フットサルコート	営利目的以外かつ入場無料		2面	一般	1時間	4,000

また、アリーナの利用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツの練習やスポーツ大会（入場無料））」となっている。そのため、規模や機能が類似する施設として、「富山県総合体育センター（富山県の公の施設）」、「金沢市総合体育館（金沢市の公の施設）」、「長野総合体育館（長野市の公の施設）」を選定し、使用料金（大会等の場合＋アマチュアスポーツで使用＋入場無料）を比較した。その結果、アリーナの使用料金は、過度に低廉な水準とはなっていなかったが、時間帯によっては割安になっている可能性が認められた。

- アリーナの使用料金

単位：円

施設名	面積	利用目的		単位	金額
当施設アリーナ	1,428 ㎡	アマチュアスポーツで使用	入場無料（全面）	2時間	1,770～3,530
富山県総合体育センター中アリーナ	1,350 ㎡	アマチュア大会	入場無料（全面）	1時間	1,530（2時間3,060）
		練習	1/2面		620（2時間1,240）
			1/3面		410（2時間820）
			バトミントンコート1面		200（2時間400）
金沢市総合体育館第2競技場	768 ㎡	全面		1時間	1,320（2時間2,640）
長野総合体育館サブアリーナ	866 ㎡	市内団体が全面使用		2時間	2,250～3,750

加えて、当施設の「個人及び団体の場合（専用使用以外）」の使用料料金を類似施設と比較した結果、特にアリーナについて相当程度低廉な水準になっていた。

- 「個人及び団体の場合（専用使用以外）」の使用料金

単位：円

施設名	機能	区分	時間	料金
当施設	アリーナ	高校生以上	2時間	110
	屋内グラウンド	高校生以上	2時間	230
富山県総合体育センター	大アリーナ・中アリーナ	一般	2時間	270
富山県総合運動公園	屋内グラウンド	一般	2時間	280

金沢市総合体育館	体育館全体	一般	3時間	210
長野総合体育館	体育館全体	一般	2時間	300

その他、当施設の料金体系を検討した結果、上記以外で以下の気付き事項が識別された。

- 「個人及び団体の場合」の回数券

  当施設では、「個人及び団体の場合」の使用について回数券を販売しているが、230円券11枚綴りが1,840円、110円券11枚綴りが880円、70円券11枚綴りが510円となっており、割引率は30%程度に達している。この点、八尾スポーツアリーナでは、「個人及び団体の場合」の回数券を取り扱っておらず、市営スポーツ施設の中でも対応にバラつきがみられる。また、当該割引率は利用促進という目的に比して過大である可能性がある。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引

  当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にアリーナ又は屋内グラウンドを使用する場合は、専用使用料を 70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- 営業時間外加算

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外である朝8時から施設が利用されることがある。

- 休日料金や季節料金

  当施設では、休日料金や季節料金が設定されていない。なお、当施設は休日の利用が多くなる傾向にある。また、屋内グラウンドは冬季の利用が多くなる傾向にある。

- アリーナや屋内グラウンドを専用使用する場合の市外者料金

  当施設では、アリーナや屋内グラウンドを専用使用する場合の市外者料金が設定されていない。

- 冷暖房料の徴収方法

  当施設の会議室と多目的ホールでは、冷暖房期間（6月15日～9月30日、11月15日～3月31日）に冷暖房料を徴収することになっている。なお、当施設では、会議室と多目的ホールについて個別に冷暖房のオンオフを設定できるため、指定管理者は冷暖房期間以外でも冷暖房を使用したときに冷暖房料を徴収し、逆に冷暖房期間であっても冷暖房を使用しない場合には冷暖房料を徴収していない。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	7,404	7,516	6,128	6,739	7,228
減免額	2	▲1,319	▲1,288	▲791	▲1,148	▲1,314
b.施設使用料（減免後）	**1**	**6,085**	**6,228**	**5,337**	**5,591**	**5,914**
委託料（指定管理料）	3	15,980	16,008	16,898	17,200	23,558
委託料（その他）		－	3,454	－	－	－
補助金（指定管理運営）	4	18,087	18,135	18,318	19,413	19,510

	※	H30	R1	R2	R3	R4
その他定期的な歳入	5	▲3,040	▲3,040	▲3,025	▲2,041	▲2,034
小計		**31,027**	**34,557**	**32,191**	**34,572**	**41,034**
調整1:臨時巨額の歳出	6	―	―	―	―	▲5,940
調整2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整3:指定管理料返金見込額	7	▲1,624	▲883	▲2,249	▲1,047	▲94
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**29,403**	**33,674**	**29,942**	**33,525**	**35,000**
d.収支差額(b-c)		**▲23,318**	**▲27,446**	**▲24,605**	**▲27,934**	**▲29,086**
e.受益者負担割合(a/c)		**25.1%**	**22.3%**	**20.4%**	**20.1%**	**20.6%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**20.6%**	**18.4%**	**17.8%**	**16.6%**	**16.9%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**53,312**	**53,312**	**53,312**	**53,312**	**53,312**
h.償却後コスト(c+g)		**82,715**	**86,986**	**83,254**	**86,837**	**88,312**
i.受益者負担割合(a/h)		**8.9%**	**8.6%**	**7.3%**	**7.7%**	**8.2%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。なお、屋内グラウンドとアリーナの使用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツの練習やスポーツ大会（入場無料））」となっている。

単位：千円

種別	金額
団体使用料（練習等）	3,612
大会等専用使用料	1,629
屋内グラウンド個人券・回数券収入	133
アリーナ個人券・回数券収入	311
ランニングコース個人券収入	130
付属設備使用料	97
施設使用料（減免後）合計	**5,914**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は屋内グラウンドとアリーナの稼働率によって大きく変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。令和4年度は、アリーナ床の大規模修繕を行い指定管

理者が「アリーナ木床点検メンテナンス業務委託 5,940 千円」を支出しているため、それに見合った金額だけ指定管理料が増加している。

なお、指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。精算条項に伴う返金については、別途「調整 3:指定管理料返金見込額」で調整を行うことから、令和 2 年度の指定管理料は当該精算額を反映しない金額を記載した。

※4　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

※5　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の内訳は、「ネーミングライツ料 2,000 千円」、「自動販売機設置に係る目的外使用料 34 千円」である。ネーミングライツ料については、令和 3 年度に富山市の他の施設の事例をもとに金額の見直しが行われ、3,000 千円から 2,000 千円に減額されている。

※6　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料（指定管理料）	令和 4 年度の「アリーナ木床点検メンテナンス業務委託」（上記※3 参照）に係る増額分は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	－	▲5,940
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**－**	**▲5,940**

※7　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間（平成 28 年度～令和 2 年度）の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。そのため、平成 30 年度～令和 2 年度の単年の精算対象額を各年度のコストから除外した。また、令和 3 年度～令和 4 年度においても、最終精算

の要否は未確定であるが単年で精算見込額が発生しているため、各年度のコストから除外した。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	15,980	16,008	16,898	17,200	23,558
補助金収入(富山市)	2	18,087	18,135	18,318	19,413	19,510
a.収入合計		**34,067**	**34,143**	**35,214**	**36,613**	**43,068**
人件費	3	18,087	18,135	18,318	19,413	19,510
光熱水費	4	5,533	5,678	5,380	5,164	6,463
修繕料	5	809	1,117	996	1,637	1,760
委託料	6	5,951	6,009	6,061	6,599	12,374
指定管理料返金等（富山市）	7	－	－	4,463	－	－
その他支出		2,063	2,320	2,210	2,753	2,867
b.支出合計		**32,443**	**33,259**	**37,428**	**35,566**	**42,974**
c.収支差額（a-b）		**1,624**	**883**	**▲2,214**	**1,047**	**94**

＜補足コメント＞

※1 指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。

※2 補助金収入(富山市)について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、上表の人件費には補助金の対象外の費目が含まれる場合があり補助金と人件費は必ずしも一致しない。当施設においては、補助金と人件費が整合しており重大な問題はないと判断する。

※3 人件費について

当施設で勤務している正規職員 1 人（事務統括)、富山市の再雇用職員 1 人（所長)、常勤嘱託職員 1 名（スポーツ指導員 1 人)、常勤臨時職員 1 名（管理人 1 人)、非常勤臨時職員 3 名（1 人は週 5 日午前のみ勤務の管理人、2 人は週 3 日夜間のみ勤務の夜間管理人）の人件費である。

なお、指定管理者は法人管理部門の人件費についても富山市から補助金を受領しているが、施設別の年度報告書を作成する際には、法人管理部門の人件費や補助金を各施設に配賦していない。

※4 光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧契約）6,320 千円」である。当施設は大規模屋内スポーツ施設であり、照明等のため電気料金が相応に発生している。照明は水銀灯であり、LED 化は実施されていない。

※5　修繕料について

令和 4 年度の主な内訳は、「自動放送設備修繕 297 千円」等である。

※6　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「アリーナ木床点検メンテナンス業務委託 5,940 千円」、「総合保守管理業務委託 4,803 千円」である。このうち前者については、長期修繕計画に基づく大規模修繕であり一過性の支出となっている。

契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※7　指定管理料返金等（富山市）について

指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を行っている。指定管理料の精算資料を査閲したが、計算誤り等の重大な問題は発見されなかった。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市又は富山市教育委員会が主催するもの	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(1)	100%
2	富山市又は富山市教育委員会が共催するもの	同上(2)	50%
3	富山市又は富山市教育委員会が後援するもの	同上(3)	20%
4	富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事（本セクションでは、以下「アマチュアスポーツ団体減免」という）	同上(4)	50%
5	富山県又は富山県教育委員会が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(5)	30%
6	市長が特に必要と認めるもの	同上(6)	別途定める額
6.1	● 富山市の住民票に記載されている 70 歳以上の者が使用するとき	高齢者等の市営スポーツ施設減免要綱第 3 条(1)	50%
6.2	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助又は付き添いをする者が使用するとき	同上(2)(3)(4)(5)	100%
6.3	● おでかけ定期券又はシルバーパスカを持っている者が使用するとき	同上(6)	50%
6.4	● 小・中学生及び特殊教育諸学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒が土曜日、日曜日及び祝日に利用するとき（2 時間を上限とする。17 時以降の使用については、保護者等との同伴の場合に限る）	学校週 5 日制によるスポーツ施設無料化実施要領第 3 条及び第 4 条	100%

6.5	● 市立学校未設置校が市民プール等を利用するとき	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第2(6)①ア	別途定める額
6.6	● 富山サンダーバーズ及び富山グラウジーズ、カターレ富山が利用するとき（本セクションでは、以下「プロスポーツ減免」という）	同上イ及び内規「プロスポーツに対する使用料について」	別途定める額
6.7	● スポーツ合宿を行う県外チームが利用するとき（富山市観光振興課の補助金交付決定を受けた合宿が対象）	同上ウ	別途定める額
6.8	● その他市長が特に認めるもの	同上エ	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
20%減免	1	件数	2	2	－	－	4
		金額	7	7	－	－	10
30%減免		件数	－	7	－	－	5
		金額	－	16	－	－	3
50%減免	2	件数	429	535	390	544	479
		金額	998	998	656	818	986
100%減免	3	件数	845	710	767	863	651
		金額	313	266	135	236	197
プロスポーツ減免	4	件数	－	－	－	4	6
		金額	－	－	－	94	115
減免合計		**件数**	**1,276**	**1,254**	**1,157**	**1,411**	**1,145**
		金額	**1,319**	**1,288**	**791**	**1,148**	**1,314**
1件当たり減免額		**金額**	**1.0**	**1.0**	**0.6**	**0.8**	**1.1**

＜補足コメント＞

※1 20%減免について

令和4年度の内訳は、「富山市又は富山市教育委員会の後援がある場合791千円」である。なお、後援減免については、過去からの継続性のみを理由とした後援が行われているケースが多数あると考えられる。

※2 50%減免について

令和4年度の主な内訳は、「アマチュアスポーツ団体減免946千円」である。具体的には、YAKIYAMA スポーツクラブのスクール利用やスポーツ少年団の利用が大半を占めている。

※3 100%減免について

令和4年度の主な内訳は、「富山市又は教育委員会が主催するとき119千円」等である。

※4 プロスポーツ減免について

プロスポーツ減免はスポーツ健康課の内規「プロスポーツに対する使用料について」で取

扱いを定めており、当施設においては、カターレ富山が通常の練習で屋内グラウンドを使用するとき又は富山グラウジーズがアリーナを使用するときに以下のような減免を実施している。

区分	利用者	用途	減免内容
屋内グラウンド	カターレ富山	練習使用時	「大会等の場合」で「アマチュアスポーツに使用するとき（入場無料）」の区分に掲げる額を適用
アリーナ	富山グラウジーズ	練習使用時	「大会等の場合」で「アマチュアスポーツに使用するとき（入場無料）」の区分に掲げる額を適用

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する目的で開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、管理運営の継続が必要な施設として長寿命化を図ることとしている。なお、富山市は「富山市公共施設等総合管理計画」でスポーツ施設を 3 つに区分しており、(1)と(2)は引き続き市所有として存続させ、(3)については老朽化に合わせて、利用状況や安全性、地域性等を踏まえ、その在り方について見直しを行うこととしている。

(1) 市内全域を対象とし大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設

(2) 複数地域を対象としたスポーツ大会が実施できる施設

(3) 地域を対象としサークルスポーツ活動が実施できる施設

当施設は、大沢野地域を代表する屋内スポーツ施設であり、複数地域を対象としたスポーツ大会が開催されている。そのため、上記区分に照らすと(2)に該当するものと考えられる。

当施設の主な機能は屋内グラウンド(ロングパイル人工芝のドーム競技場)とアリーナである。

屋内グラウンドは、主に少年野球、サッカー、フットサル等の練習等で幅広く利用されている。屋内グラウンドは、富山県内でも数少ない屋内多目的競技場であり、県内の類似施設は富山県総合運動公園屋内グラウンドしか存在しない。そのため、稼働率が高くなっている。

アリーナは、一般的な体育館であり、バスケットボール、バレーボール、フットサル、卓球、バトミントン、フレッシュテニス等の練習や大会で老若男女に幅広く利用されている。大沢野地域には他に一般利用可能な体育館が無いことから、稼働率が高くなっている。

このように、当施設は大沢野地域を代表する屋内スポーツ施設として活用されており、稼働率も高くなっているため、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。

a コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、指定管理者の人件費や委託料について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、光熱水費については、照明が水銀灯のままであり、LED に取り替えることで電気料を削減できる余地が認められた。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 6.0 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも中位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度以降はコロナ禍によりスポーツ大会が中止されたこと等により利用者数が減少している。一方で、当施設の稼働率は令和 2 年度以降もそれほど低下していない。これは、当施設が主に練習目的で利用されており、スポーツ大会の中止が稼働率にそれほど影響を与えなかったためと考えられる。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は平日 9 時～21 時 30 分、日曜・休日 9 時～17 時となっている。当施設の屋内グラウンドとアリーナは、夜間や休日、冬季の稼働率が高くなるが、平日昼間は稼働率がやや低くなる傾向がある。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

なお、当施設の会議室は稼働率が低くなっているが、当施設でスポーツ大会やイベントが開催されるときに控室として利用されている。当施設には控室として使用できるスペースが少ないため、会議室は当施設を円滑に運営していくうえで必要な機能となっている。また、当施設の施設使用料の大部分は屋内グラウンドとアリーナから発生しており、会議室の利用促進が施設使用料に与える影響は限定的である。そのため、会議室の利用状況については重大な問題は無いと考える。

c 使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、屋内グラウンドやアリーナの使用料金は、類似施設に比べて過度に低廉にはなっていなかったが、時間帯によっては割安になっている可能性が認められた。

また、当施設の「個人及び団体の場合」の使用料金（特にアリーナの使用料金）は、類似施設と比べて 50%以上低廉な水準になっていた。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、各種加算・割引制度について複数の課題が識別された。

d 受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設に

おいては「コストの改善」や「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

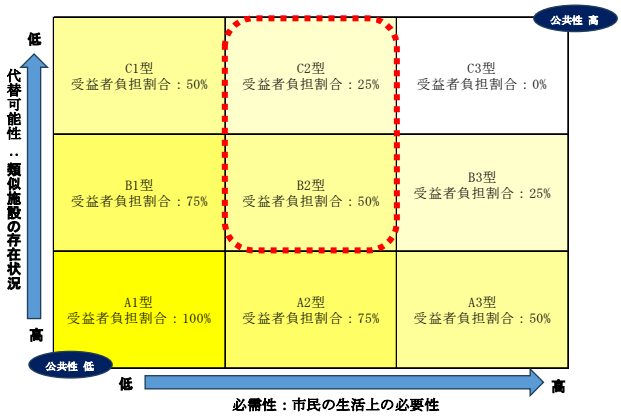
② 発見事項

2【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設の主な機能は屋内グラウンドとアリーナである。屋内グラウンドは、富山県内に 2 か所しかない屋内多目的競技場である。一方で、当施設から 5 キロ圏内には類似施設である富山県総合運動公園屋内グラウンドが存在する。アリーナは、大沢野地域に唯一の一般利用可能な体育館であり、稼働率が高くなっている。一方で、富山市内や隣接市には、規模や機能が類似する体育館が複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、様々な運動やスポーツに利用できるため、大沢野地域の住民を中心にスポーツの練習や大会等で幅広く利用されている。一方で、スポーツ習慣のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 20.6%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 1,540 千円（＝35,000 千円×（25%-20.6%））増やす必要があることを示している。

当施設は、平成 30 年度（コロナ禍前）に受益者負担割合 25.1%を記録しており、理想的な受益者負担割合の下限（25%）に到達するための潜在能力を有していると考えられる。また、当施設の使用料金は、類似施設と比較しても割安になっている可能性がある。加えて、当施設の料金体系は長期間変更されておらず、各種の加算・割引制度を中心に見直し余地が認められる。そのため、コストの削減、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益

者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 照明設備の更新による高圧電気料の削減

    当施設の照明は水銀灯を使用しているが、水銀灯は新規で製造されていないため、故障した場合はLEDに切り替える必要がある。なお、LED化した場合は、電気使用量が1/5程度に減少する可能性がある。そのため、照明の故障に伴う営業停止リスクや電気料金の削減可能性を踏まえて、優先的にLED化を推進することが考えられる。
- **使用料金の見直し**
  - 屋内グラウンドとアリーナの使用料金の見直し

    当施設の施設使用料収入の大部分は、屋内グラウンドとアリーナの使用料となっている。屋内グラウンドとアリーナの使用料金を類似施設と比較した結果、時間帯によっては割安になっている可能性が識別された。そのため、当施設の稼働率が高い時間帯を中心に類似施設の料金体系を精査したうえで、屋内グラウンドとアリーナの使用料金を見直すことが考えられる。
  - 「個人及び団体の場合」の使用料金の見直し

    当施設の「個人及び団体の場合」の使用料金（特にアリーナの使用料金）は、類似施設と比べて50%以上低廉な水準になっていた。そのため、当該使用料金を見直すことが考えられる。
  - 「個人及び団体の場合」の回数券のあり方の再検討

    当施設では、「個人及び団体の場合」の使用について回数券を販売しているが、230円券11枚綴りが1,840円、110円券11枚綴りが880円、70円券11枚綴りが510円となっており、割引率は30%程度に達している。この点、八尾スポーツアリーナでは、「個人及び団体の場合」の回数券を取り扱っておらず、市営スポーツ施設の中でも対応にバラつきがみられる。また、当該割引率は利用促進という目的に比して過大である可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、「個人及び団体の場合」の回数券の必要性や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。
  - 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引の見直し

    当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にアリーナ又は屋内グラウンドを使用する場合は、専用使用料を70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。当該制度は利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。
  - 営業時間外加算の設定

    当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外である朝8時から施設が利用されることがある。この点、富山市の貸

館施設（国際会議場等）でも営業時間外加算を徴収している事例が認められる。

営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生する。そのため、受益者負担の観点から営業時間外加算を設定することが考えられる。

- 休日料金や季節料金の設定

当施設では、休日料金や季節料金が設定されていない。なお、当施設は休日の利用が多くなる傾向にある。また、屋内グラウンドは冬季の利用が多くなる傾向にある。そのため、稼働の変動に合わせて休日料金や季節料金を設けることが考えられる。

- アリーナや屋内グラウンドを専用使用する場合の市外者料金の設定

当施設では、アリーナや屋内グラウンドを専用使用する場合の市外者料金が設定されていない。なお、長野総合体育館では、市外者料金（＋100%）が設定されている。そのため、当施設においても、市外者の利用が相応に多い場合は、受益者負担の観点から市外者料金を設定することが考えられる。

- 冷暖房料の徴収方法の見直し

当施設の会議室と多目的ホールでは、冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）に冷暖房料を徴収することになっている。なお、当施設では、会議室と多目的ホールについて個別に冷暖房のオンオフを設定できるため、指定管理者は冷暖房期間以外でも冷暖房を使用したときに冷暖房料を徴収し、逆に冷暖房期間であっても冷暖房を使用しない場合には冷暖房料を徴収していない。そのため、利用実態に合わせて冷暖房期間を見直すとともに、冷暖房期間中は冷暖房料を必ず徴収するようにすることが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 1,314 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 18%となっている。

主な内訳は、「アマチュアスポーツ団体減免 946 千円（減免率 50%)」であり、具体的には、YAKIYAMA スポーツクラブのスクール利用やスポーツ少年団の利用に伴う減免が大半を占めている。これについては、当施設は地域性が相応に高い大規模屋内スポーツ施設であり、富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が使用した場合に一定の減免を行うことに重大な問題はないと考える。

そのため、使用料減免について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

２． 八尾スポーツアリーナ

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市八尾町井田 101 番
所管部署	スポーツ健康課
関連条例等	富山市スポーツ施設条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	総建物価格（千円）
アリーナ	H11	47	23	5,684.41	1,628,964

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
メインアリーナ	1,671.00
サブアリーナ	689.00
大会議室	90.00
会議室 1	37.00
会議室 2	27.00
トレーニングルーム	102.00

開館期間	休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日 開館時間：　平日 9:00～21:30、日曜・休日 9:00～17:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**65,563**	**63,573**	**39,160**	**37,259**	**49,411**
施設運営日数		356 日	357 日	325 日	359 日	356 日
1 日当たり利用者数		184	178	120	103	138

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業やスポーツ大会の中止等により利用者数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息したことによりスポーツ大会が再開され、利用者数が回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
メインアリーナ	1,2	件数	917	1,000	718	755	979
		稼働率	52%	50%	40%	42%	49%

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
サブアリーナ	1,3	件数	1,133	1,064	885	994	1,043
		稼働率	56%	54%	49%	54%	52%
大会議室	1,4	件数	85	42	18	21	33
		稼働率	4%	2%	1%	1%	2%
会議室 1	1,5	件数	－	－	－	－	－
		稼働率	－	－	－	－	－
会議室 2	1,6	件数	261	208	71	104	158
		稼働率	13%	10%	5%	6%	8%
トレーニングルーム	7	利用人数	3,006	2,670	1,537	1,686	2,145

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～11 時、11 時～13 時、13 時～15 時、15 時～17 時、17 時～19 時、19 時～21 時 30 分の各コマ）で実際に利用された面数（アリーナは最大 8 面、サブアリーナは最大 3 面、会議室は 1 面）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×6 コマ×利用可能面数として計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるスポーツ大会の中止等により稼働率が低くなっている。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息しスポーツ大会が再開されたこと等により稼働率が上昇している。

※2　メインアリーナの利用状況について

バトミントンコート 8 面分の広さを有する観客席（1,020 席）のある体育館であり、主に富山市全体のバドミントン、ハンドボール、バレーボールの大会、高齢者向けスポーツクラブ（卓球やフレッシュテニス等）、隣接する八尾中学校の部活動等で幅広く利用されている。当施設では、休日の 9 時～17 時に何らかのスポーツ大会が開催されており、大会での専用使用が多い傾向にある。また、夜間（19 時～21 時 30 分）も仕事帰りの利用者に多く利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるスポーツ大会の中止等により稼働率が低くなっている。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息しスポーツ大会が再開されたこと等により稼働率が上昇している。

※3　サブアリーナの利用状況について

バトミントンコート 3 面分の広さを有する体育館であり、主に高齢者向けスポーツクラブ（太極拳やエアロビ等）、バスケットボールの練習、屋内スポーツの大会（バトミントン、バレーボール等）で頻繁に利用されている。

利用状況は、メインアリーナと同様である。

※4　大会議室の利用状況について

50 人程度収容可能な会議室であり、スポーツ大会の事前打合せや抽選会の会場、大会当日の控室等として利用されている。少人数の打合せは会議室 2 でも事足りること、当施設は八尾コミュニティセンターと隣接しており、そちらの会議室も利用できること等により、稼働率が低くなっている。

※5　会議室 1 の利用状況について

10 人程度収容可能な会議室である。なお、会議室 1 は 5 年以上前から「NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ」が物置きとして目的外使用しており、会議室としての利用実績が無くなっている。

※6　会議室 2 の利用状況について

20 人程度収容可能な会議室であり、スポーツ大会の事前打合せ等で利用されている。

※7　トレーニングルームの利用状況について

小規模なトレーニングルームであり、狭く器具が少ないため、1 日の利用者数は 5～10 人程度に留まっている。

ウ．使用料金の状況

①　個人及び団体の場合（前日までに予約が無い時間帯について当日受付で利用する場合）

単位：円

<table>
<tr><th colspan="5">種別</th><th>単位</th><th>金額</th></tr>
<tr><td rowspan="13">個人</td><td rowspan="2">メインアリーナ・サブアリーナ</td><td colspan="2">高校生以上</td><td rowspan="2">2 時間につき</td><td>110</td></tr>
<tr><td colspan="2">小学生及び中学生</td><td>70</td></tr>
<tr><td rowspan="11">トレーニングルーム</td><td colspan="2">高校生以上</td><td rowspan="2">2 時間につき</td><td>180</td></tr>
<tr><td colspan="2">中学生</td><td>110</td></tr>
<tr><td rowspan="2">回数券</td><td>180 円券</td><td rowspan="2">11 枚つづり</td><td>1,400</td></tr>
<tr><td>110 円件</td><td>880</td></tr>
<tr><td rowspan="8">期間使用券</td><td rowspan="4">高校生以上</td><td>1 月券</td><td>2,120</td></tr>
<tr><td>3 月券</td><td>4,240</td></tr>
<tr><td>6 月券</td><td>6,360</td></tr>
<tr><td>12 月券</td><td>8,480</td></tr>
<tr><td rowspan="4">中学生</td><td>1 月券</td><td>1,420</td></tr>
<tr><td>3 月券</td><td>2,820</td></tr>
<tr><td>6 月券</td><td>4,240</td></tr>
<tr><td>12 月券</td><td>5,640</td></tr>
<tr><td>団体</td><td colspan="6">20 人以上の団体で利用する場合は、1 人当たり個人所定料金の 80%に相当する額</td></tr>
<tr><td>市外在住者</td><td colspan="6">市外に住所を有するものが回数券又は期間使用券を使用する場合は、上表の金額の 25%相当を加算</td></tr>
<tr><td>期間使用券</td><td colspan="6">期間使用券による使用者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りトレーニングルームを使用できる</td></tr>
</table>

②　大会等の場合（前日までにとやまスポーツネットで予約をして専用使用する場合）

単位：円

種別			使用時間区分による金額						超過1時間
			9時～11時	11時～13時	13時～15時	15時～17時	17時～19時	19時～21時30分	
メインアリーナ	アマチュアスポーツで使用	入場無料	2,820	2,820	3,770	3,770	4,710	5,890	2,000
		入場有料	5,640	5,640	7,530	7,530	9,420	11,760	4,000
	その他の催しで使用	入場無料	14,120	14,120	18,830	18,830	23,530	29,420	10,000
		入場有料	28,240	28,240	37,650	37,650	47,060	58,820	20,000
	興行のため使用するとき		56,470	56,470	75,290	75,290	94,120	117,640	40,000
サブアリーナ	アマチュアスポーツで使用	入場無料	1,060	1,060	1,420	1,420	1,770	2,120	700
		入場有料	2,120	2,120	2,820	2,820	3,530	4,240	1,420
	その他の催しで使用	入場無料	5,300	5,300	7,060	7,060	8,820	10,590	3,530
		入場有料	10,590	10,590	14,120	14,120	17,650	21,180	7,060
	興行のため使用するとき		21,180	21,180	28,240	28,240	35,290	42,350	14,120
会議室（1又は2の各室）			1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,770	700
大会議室			1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	2,350	940
アリーナの1/2を専用使用			メイン及びサブアリーナの1/2を専用使用する場合は、上表の金額の50%相当						
アリーナの1/3を専用使用			メイン及びサブアリーナの1/3を専用使用する場合は、上表の金額の34%相当						
アリーナの1/8を専用使用			メイン及びサブアリーナの1/3を専用使用する場合は、上表の金額の13%相当						
大会等の準備又は撤去のための使用			メイン及びサブアリーナを大会等の準備又は撤去のため大会等の開催日の前日又は翌日に使用する場合は、上表の金額の30%相当額						

③　付属設備等

単位：円

区分	種別		単位	使用料	超過1時間
照明設備	メインアリーナ	全灯	1コマ使用につき	2,200	1,100
		1/2灯	1コマ使用につき	1,100	550
	サブアリーナ	全灯	1コマ使用につき	1,100	550
放送設備	メインアリーナ	一式	1コマ使用につき	1,100	550
	サブアリーナ	一式	1コマ使用につき	550	280
冷暖房設備	会議室1及び会議室2	一式	1室1回	220	110
	大会議室	一式	1回	339	170

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、旧八尾町が平成11年の開業時に類似施設の料金を参考に設定した可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主要な機能は、メインアリーナとサブアリーナである。

メインアリーナとサブアリーナは、「個人及び団体の場合（前日までに予約が無い時間帯につ

いて当日受付で利用する場合)」と「大会等の場合（前日までにとやまスポーツネットで予約をして専用使用する場合)」とで使用料金が異なっている。当施設は、「大会等の場合」での使用を原則としているが、施設の利用を促進するため、前日までに予約が無い時間帯について当日受付による少人数利用（個人及び団体の場合）を認めている。

メインアリーナとサブアリーナの利用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツの練習やスポーツ大会（入場無料))」となっている。そのため、規模や機能が類似する施設として、「富山県総合体育センター（富山県の公の施設)」、「金沢市総合体育館（金沢市の公の施設)」、「長野総合体育館（長野市の公の施設)」を選定し、アリーナの使用料金（大会等の場合＋アマチュアスポーツで使用＋入場無料）を比較した。その結果、メインアリーナは時間帯によって、サブアリーナは全体的に割安になっている可能性が識別された。

● メインアリーナの使用料金

単位：円

施設名	面積	利用目的		単位	金額
当施設メインアリーナ	1,671 ㎡	アマチュアスポーツで使用	入場無料（全面）	2 時間	2,820～5,890
富山県総合体育センター大アリーナ	1,800 ㎡	アマチュア大会	入場無料（全面）	1 時間	2,310（2 時間 4,620）
		練習	1/2 面		920（2 時間 1,840）
			1/3 面		620（2 時間 1,240）
			バトミントンコート 1 面		200（2 時間 400）
金沢市総合体育館第 1 競技場	2,400 ㎡	全面		1 時間	2,750（2 時間 5,500）
長野総合体育館メインアリーナ	1,925 ㎡	市内団体が使用	全面	2 時間	3,750～6,000

● サブアリーナの使用料金

単位：円

施設名	面積	利用目的		単位	金額
当施設サブアリーナ	689 ㎡	アマチュアスポーツで使用	入場無料（全面）	2 時間	1,060～2,120
富山県総合体育センター中アリーナ	1,350 ㎡	アマチュア大会	入場無料（全面）	1 時間	1,530（2 時間 3,060）
		練習	1/2 面		620（2 時間 1,240）
			1/3 面		410（2 時間 820）
			バトミントンコート 1 面		200（2 時間 400）
金沢市総合体育館第 2 競技場	768 ㎡	全面		1 時間	1,320（2 時間 2,640）
長野総合体育館サブアリーナ	866 ㎡	市内団体が全面使用		2 時間	2,250～3,750

また、当施設の「個人及び団体の場合（専用使用以外)」の使用料料金を類似施設と比較した結果、相当程度低廉な水準になっていた。

- 「個人及び団体の場合（専用使用以外)」の使用料金

単位：円

施設名	機能	区分	時間	料金
当施設	メインアリーナ・サブアリーナ	高校生以上	2 時間	110
富山県総合体育センター	大アリーナ・中アリーナ	一般	2 時間	270
金沢市総合体育館	体育館全体	一般	3 時間	210
長野総合体育館	体育館全体	一般	2 時間	300

加えて、トレーニングルームの使用料金を類似施設（富山市や富山県の公の施設に付属するフィットネスルーム）と比較した結果、以下のとおり低廉な水準となっていた。一方で、当施設のトレーニングルームは狭く器具が少ないため、1 日の利用者数は 5～10 人程度（年間 3,000 人弱）となっており、他の施設のトレーニングルーム（年間 10,000 人以上利用）とは規模や機能面で相違が認められた。そのため、料金水準に重大な問題は無いと判断する。

施設名	個人使用
当施設	高校生以上 2 時間 180 円、中学生 2 時間 110 円
富山市民球場フィットネスルーム	高校生以上 2 時間 180 円、中学生 2 時間 110 円
富山市民プールフィットネスルーム	高校生以上 2 時間 450 円、中学生以下 2 時間 180 円
富山市総合体育館フィットネスルーム	高校生以上 2 時間 450 円、中学生 230 円
富山県総合体育センターフィットネスルーム	一般 3 時間 450 円、生徒・児童 3 時間 230 円

その他、当施設の料金体系を検討した結果、上記以外で以下の気付き事項が識別された。

- 「興行で使用する場合」の料金区分

  当施設では、興行目的で使用する場合の料金区分が設定されているが、過去に興行が行われた実績はない。

- 付属設備使用料

  当施設では、令和 3 年度中に照明設備の更新（LED 化）が行われている。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引

  当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にメインアリーナ又はサブアリーナを使用する場合は、専用使用料を 70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- 営業時間外加算

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外である朝 8 時から施設が利用されることがある。

- 休日料金

  当施設では、休日料金が設定されていない。なお、当施設は平日と比べて休日の利用が多くなる傾向にある。

- メインアリーナやサブアリーナを使用する場合の市外者料金

  当施設では、メインアリーナやサブアリーナを使用する場合の市外者料金が設定されていない。なお、長野総合体育館では、市外者料金（＋100%）が設定されている。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	6,502	6,277	4,262	4,731	6,132
減免額	2	▲2,014	▲1,645	▲711	▲872	▲1,809
b.施設使用料（減免後）	**1**	**4,488**	**4,632**	**3,551**	**3,859**	**4,323**
人件費	3	14,343	13,528	14,988	16,804	19,732
委託料	4	9,673	2,712	2,741	23,845	3,582
光熱水費	5	4,562	4,618	3,805	3,967	5,016
修繕料		491	544	421	1,355	1,661
その他支出		1,091	1,088	1,046	1,077	1,382
その他定期的な歳入	6	▲894	▲1,190	▲1,094	▲1,208	▲503
小計		**29,266**	**21,300**	**21,907**	**45,840**	**30,870**
調整1:臨時巨額の歳出	7	―	―	―	▲20,900	―
調整2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**29,266**	**21,300**	**21,907**	**24,940**	**30,870**
d.収支差額(b-c)		**▲24,778**	**▲16,668**	**▲18,356**	**▲21,081**	**▲26,547**
e.受益者負担割合(a/c)		**22.2%**	**29.4%**	**19.4%**	**18.9%**	**19.8%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**15.3%**	**21.7%**	**16.2%**	**15.4%**	**14.0%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**35,837**	**35,837**	**35,837**	**35,837**	**35,837**
h.償却後コスト(c+g)		**65,103**	**57,137**	**57,744**	**60,777**	**66,707**
i.受益者負担割合(a/h)		**10.0%**	**10.9%**	**7.3%**	**7.7%**	**9.1%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。なお、メインアリーナとサブアリーナの使用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツで使用＋入場無料)」となっている。

単位：千円

種別	金額
メインアリーナ使用料	2,675
サブアリーナ使用料	1,166
トレーニングジム使用料	287

大会議室使用料	62
会議室 2 使用料	133
施設使用料（減免後）合計	**4,323**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）はメインアリーナとサブアリーナの稼働率によって大きく変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設で勤務している正規職員 1 人（館長）、会計年度任用職員 8 人の人件費である。会計年度任用職員は、日中勤務担当 3 人（週休 2 日で 8 時 30 分～16 時 45 分勤務）、夜間勤務担当 3 名（交代制で毎日 1 人が 17 時～22 時勤務）、清掃担当 2 人（交代制で毎日 1 人が 1 日 4 時間勤務）となっている。

当施設の館長は令和 3 年度まで富山市の再雇用者であったが、令和 4 年度から正規職員が担当することになったため、人件費が増加している。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「機械設備保守点検業務委託 1,122 千円」である。なお、当施設の委託業務には他のスポーツ施設と一括で契約されているものが含まれるため、その場合の委託料は、契約施設数で按分計算した（例：自家用電気工作物保守管理業務委託 981 千円は当施設を含めた 5 施設分を一括して契約しているため、当施設の委託料として 1/5 した金額を計上した）。

また、令和 3 年度は「メインアリーナ照明設備更新(LED 化)委託 20,900 千円」の影響で発生額が多くなっている。

※5　光熱水費について

大部分は電気料となっている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

※6　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の主な内訳は、「自動販売機設置貸付料 430 千円」である。令和 3 年度までは自動販売機を 3 台設置していたが、令和 4 年度に 1 台に変更したため発生額が減少している。

※7　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	令和 3 年度の「メインアリーナ照明設備更新(LED 化)委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	▲20,900	－
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**▲20,900**	**－**

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市又は富山市教育委員会が主催するもの(本セクションでは、以下「富山市主催減免」という)	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(1)	100%
2	富山市又は富山市教育委員会が共催するもの	同上(2)	50%
3	富山市又は富山市教育委員会が後援するもの	同上(3)	20%
4	富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事（本セクションでは、以下「アマチュアスポーツ団体減免」という）	同上(4)	50%
5	富山県又は富山県教育委員会が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(5)	30%
6	市長が特に必要と認めるもの	同上(6)	別途定める額
6.1	● 富山市の住民票に記載されている 70 歳以上の者が使用するとき	高齢者等の市営スポーツ施設減免要綱第 3 条(1)	50%
6.2	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助又は付き添いをする者が使用するとき	同上(2)(3)(4)(5)	100%
6.3	● おでかけ定期券又はシルバーパスカを持っている者が使用するとき	同上(6)	50%
6.4	● 小・中学生及び特殊教育諸学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒が土曜日、日曜日及び祝日に利用するとき（2 時間を上限とする。17 時以降の使用については、保護者等との同伴の場合に限る）	学校週 5 日制によるスポーツ施設無料化実施要領第 3 条及び第 4 条	100%
6.5	● 市立学校未設置校が市民プール等を利用するとき	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(6)①ア	別途定める額
6.6	● 富山サンダーバーズ及び富山グラウジーズ、カターレ富山が利用するとき	同上イ及び内規「プロスポーツに対する使用料について」	別途定める額
6.7	● スポーツ合宿を行う県外チームが利用するとき（富山市観光振興課の補助金交付決定を受けた合宿が対	同上ウ	別途定める額

	象）		
6.8	● その他市長が特に認めるもの	同上エ	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
30%減免		件数	－	2	－	－	－
		金額	－	6	－	－	－
50%減免	1	件数	901	894	436	429	564
		金額	1,521	1,400	676	655	1,045
100%減免	2	件数	281	190	51	101	466
		金額	492	239	34	217	763
減免合計		**件数**	**1,182**	**1,086**	**487**	**530**	**1,030**
		金額	**2,014**	**1,645**	**711**	**872**	**1,809**
1件当たり減免額		**金額**	**1.7**	**1.5**	**1.4**	**1.6**	**1.7**

＜補足コメント＞

※1 50%減免について

令和4年度の主な内訳は、「アマチュアスポーツ団体減免1,041千円」である。具体的には、富山市ハンドボール協会、富山市バドミントン協会、富山市バレーボール協会、スポーツ少年団、高齢者向けスポーツ団体（NPO法人ふちゅうスポーツクラブ）の利用に伴う減免が大半を占めている。

※2 100%減免について

令和4年度の主な内訳は、「富山市主催減免562千円」等である。これは、隣接する八尾中学校の部活動での利用に係るものである。八尾中学校は自身で体育館を保有しているため、当施設の利用予約が無い時間帯に限り部活動で利用している。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、2000年とやま国体に向けて、市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する目的で平成11年に開設された。2000年とやま国体では、当施設でバレーボール競技が開催されており、メインアリーナがその会場となっている。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、管理運営の継続が必要な施設として長寿命化を図ることとしている。なお、富山市は「富山市公共施設等総合管理計画」でスポーツ施設を3つに区分しており、(1)と(2)は引き続き市所有として存続させ、(3)については老朽化に合わせて、利用状況や安全性、地域性等を踏まえ、その在り方について見直しを行うこととしている。

(1) 市内全域を対象とし大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設

(2) 複数地域を対象としたスポーツ大会が実施できる施設

(3) 地域を対象としサークルスポーツ活動が実施できる施設

当施設は、富山市南部地域を代表する大規模屋内スポーツ施設であり、複数地域を対象としたスポーツ大会が開催されている。そのため、上記区分に照らすと(2)に該当するものと考えられる。

当施設の主な機能はメインアリーナとサブアリーナである。アリーナは、主に富山市全体のバドミントン、ハンドボール、バレーボールの大会、高齢者向けスポーツクラブ（卓球やフレッシュテニス等)、隣接する八尾中学校の部活動等で幅広く利用されている。

このように、当施設は富山市南部地域を代表する屋内スポーツ施設として活用されており、稼働率も高くなっているため、その存在意義は十分に認められる。

一方で、会議室 1 については、5 年以上前から「NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ」が物置きとして目的外使用しており、会議室としての利用実績が無くなっていた。

そのため、施設の存在意義について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

3【指摘 3】	会議室 1 の利用方針の整理
重要発見事項	該当無し
会議室 1 は、条例で使用料金が設定されているが、現在は「NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ」が目的外使用許可を得て専用使用しており、市民が自由に使用できなくなっている。 施設所管課においては、会議室 1 の利用実態や利用者ニーズを検討したうえで、その利用方針を整理する必要がある。そのうえで、条例通りに使用し続ける場合は、市民が自由に使用できるようにするため「NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ」への目的外使用許可を取り消し、同団体の荷物を撤去する必要がある。また、条例通りの使用が困難であると判断される場合には、条例を改正する必要がある。	

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費、委託料、光熱水費について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。なお、当施設の委託業務には他のスポーツ施設と一括で契約されているものが含まれるため、その場合の委託料は契約施設数で按分計算した(例:自家用電気工作物保守管理業務委託 981 千円は、当施設を含めた 5 施設分を一括して契約しているものであるため、当施設の委託料として 1/5 した金額を計上した)。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 4.9 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも中位の利用

者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業やスポーツ大会の中止等により利用者数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息したことによりスポーツ大会が再開され、利用者数が回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は平日 9 時～21 時 30 分、日曜・休日 9 時～17 時となっている。当施設のメインアリーナは、休日の 9 時～17 時に何らかのスポーツ大会が開催されており、大会での専用利用が多い傾向にある。また、夜間（19 時～21 時 30 分）も仕事帰りの利用者に多く利用されている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

なお、大会議室と会議室 2 は稼働率が低くなっているが、当施設は八尾コミュニティセンターと隣接しているため、その稼働率を大きく高めることは困難である。また、大会議室と会議室 2 はスポーツ大会の事前打合せや抽選会の会場、大会当日の控室等として利用されており、当施設を円滑に運営していくうえで必要な機能となっている。加えて、当施設の施設使用料の大部分はメインアリーナとサブアリーナから発生しており、大会議室と会議室 2 の利用促進が施設使用料に与える影響は限定的である。そのため、大会議室と会議室 2 の利用状況については重大な問題は無いと考える。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、メインアリーナの使用料金は時間帯によって、サブアリーナの使用料金は全体的に類似施設と比べて割安になっている可能性が識別された。

また、当施設の「個人及び団体の場合」の使用料金は、類似施設と比べて 50%以上低廉な水準になっていた。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、各種加算・割引制度について複数の課題が識別された。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

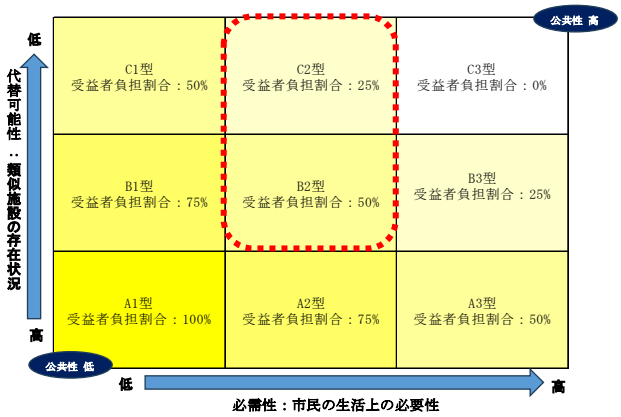
② 発見事項

4【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設の主な機能は観客席を有するメインアリーナであり、富山市全体のバドミントン、ハンドボール、バレーボールの大会が開催されている。富山市南部地域には、当施設以外で市全体の屋内スポーツ大会を開催できるようなアリーナは存在しない。一方で、富山市内や隣接市には、規模や機能が類似する複数の施設が存在する。また、当施設は高齢者向けスポーツクラブや中学校の部活動等で活発に利用されている。一方で、富山市南部地域にはスポーツクラブや部活動で使用できる施設が複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他	

の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、様々な運動やスポーツに利用できるため、高齢者向けスポーツクラブや中学校の部活動など地域住民に幅広く利用されている。一方で、スポーツ習慣のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 19.8%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 1,605 千円（＝30,870 千円×（25%-19.8%））増やす必要があることを示している。

当施設は、令和 1 年度（コロナ禍前）に受益者負担割合 29.4%を記録しており、理想的な受益者負担割合の下限（25%）に到達するための潜在能力を有していると考えられる。また、当施設の使用料金は長期間見直されておらず、類似施設と比較しても低廉になっている可能性がある。加えて、当施設の料金体系は長期間変更されておらず、各種の加算・割引制度を中心に見直し余地が認められる。そのため、コストの削減、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - メインアリーナとサブアリーナの使用料金の見直し

    当施設の施設使用料収入の大部分は、メインアリーナとサブアリーナの使用料となっている。メインアリーナとサブアリーナの使用料金を類似施設と比較した結果、メインアリーナは時間帯によって、サブアリーナは全体的に割安になっている可能性が識別された。当施設では、開業以来使用料金の抜本的な見直しを行っていない。そのため、当施設の稼働率が高い時間帯を中心に類似施設の料金体系を精査したうえで、メインアリーナとサブアリーナの使用料金を見直すことが考えられる。

- 「個人及び団体の場合」の使用料金の見直し

  当施設の「個人及び団体の場合」の使用料金は大人 110 円/2 時間であり、類似施設（富山県総合体育センターの大アリーナ・中アリーナ）が大人 270 円/2 時間であることを考えると低廉な水準になっている。そのため、当該使用料金を見直すことが考えられる。

- 「興行で使用する場合」の料金区分の見直し

  当施設では、興行目的で使用する場合の料金区分が設定されているが、過去に興行が行われた実績はない。そのため、興行目的での使用の可能性を検討するとともに、その可能性が殆ど無い場合は、料金体系を簡素化するため当該区分を廃止することが考えられる。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設では、令和 3 年度中に照明設備の更新（LED 化）が行われている。そのため、受益者負担の観点から、類似施設の料金体系を精査したうえで、付属設備の使用料金を見直すことが考えられる。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引の見直し

  当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にメインアリーナ又はサブアリーナを使用する場合は、専用使用料を 70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。当該制度は利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- 営業時間外加算の設定

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外である朝 8 時から施設が利用されることがある。この点、富山市の貸館施設（国際会議場等）でも営業時間外加算を徴収している事例が認められる。

  営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生する。そのため、受益者負担の観点から営業時間外加算を設定することが考えられる。

- 休日料金の設定

  当施設では、休日料金が設定されていない。なお、当施設は平日と比べて休日の利用が多くなる傾向にある。そのため、稼働の変動に合わせて休日料金を設けることが考えられる。

- メインアリーナやサブアリーナを専用使用する場合の市外者料金の設定

  当施設では、メインアリーナやサブアリーナを専用使用する場合の市外者料金が設定されていない。なお、長野総合体育館では、市外者料金（＋100%）が設定されている。そのため、当施設においても、市外者の利用が相応に多い場合は、受益者負担の観点から市外者料金を設定することが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ. 使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 1,809 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 30%となっている。

主な内訳は、「アマチュアスポーツ団体減免 1,041 千円（減免率 50%)」であり、具体的には、富山市ハンドボール協会、富山市バドミントン協会、富山市バレーボール協会、スポーツ少年団、高齢者向けスポーツ団体（NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ）の利用に伴う減免が大半を占めている。これについては、当施設は地域性が相応に高い大規模屋内スポーツ施設であり、富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が使用した場合に一定の減免を行うことに重大な問題はないと考える。

そのため、使用料減免について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

３． 富山市民球場

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市下飯野 30 番地 1
所管部署	スポーツ健康課
関連条例等	富山市スポーツ施設条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
スタンド	H4	50	20	16,479.72	5,218,770
スコアボード室	H4	38	8	205.10	
プロパン庫	H4	34	4	7.14	
便所	H4	38	8	50.00	
内野スタンド	H7	50	23	2,306.69	

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
メイングラウンド・内野スタンド・外野スタンド	28,000.00
サブグラウンド	14,000.00
屋内練習場	952.00
フィットネスルーム 1	280.00
フィットネスルーム 2	254.00
小研修室(4)・大研修室	400.00

開館期間	休業日：　12 月 28 日～1 月 4 日 開業時間：　9:00～21:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**121,018**	**102,628**	**44,859**	**79,339**	**75,595**
施設運営日数		357 日	358 日	323 日	341 日	353 日
1 日当たり利用者数		338	286	138	232	214

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、平成 30 年度は隔年で実施されているプロ野球巨人戦北陸シリーズが開催されたため利用者数が増加している。

令和 2 年度は、コロナ禍で野球大会やプロ野球巨人戦北陸シリーズが中止されたため

利用者数が減少している。令和 3 年度は、入場者数を制限したうえで野球大会やプロ野球の公式戦（9,000 人程度が来場）が開催されたため、利用者数が増加している。令和 4 年度は、プロ野球が開催されなかったため、利用者数が減少している。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
メイングラウンド	1,2	件数	267	255	159	206	210
		稼働率	66%	56%	26%	43%	57%
サブグラウンド	1,3	件数	144	146	79	128	120
		稼働率	15%	15%	9%	18%	22%
屋内練習場	1,4	件数	674	644	447	594	665
		稼働率	72%	64%	56%	64%	65%
フィットネスルーム 1	1,5	件数	451	421	286	414	480
		稼働率	44%	41%	34%	46%	48%
フィットネスルーム 2	6	利用人数	37,654	38,285	18,649	22,482	27,750
小研修室 1	1,7	件数	115	161	136	140	134
		稼働率	12%	16%	16%	15%	13%
小研修室 2	1,7	件数	72	104	121	126	118
		稼働率	8%	10%	15%	13%	11%
小研修室 3	1,7	件数	62	76	67	80	90
		稼働率	6%	7%	8%	9%	9%
小研修室 4	1,7	件数	76	84	54	72	89
		稼働率	8%	8%	6%	8%	8%
大研修室	1,7	件数	74	88	46	70	76
		稼働率	8%	9%	5%	7%	7%

＜補足コメント＞

※1 全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～21 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度はコロナ禍による野球大会の中止等により稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し野球大会が再開されたため稼働率が回復している。

※2 メイングラウンドの稼働率について

外野部分がロングパイル人工芝になっているグラウンドであり、主に社会人野球の大会や野球の練習等で利用されている。観客の定員は 30,000 人であるが、無理なく観戦するためには 20,000 人程度が限界となっている。メイングラウンドは、利用実態と管理負担を勘案して冬季（12～2 月）の内野部分の利用を禁止している。そのため、これらの期

間は稼働率を計算する際の分母に含んでいない。なお、冬季に外野部分の利用を希望する者がいる場合は「アマチュアスポーツで使用（入場無料)」の使用料金を徴収しているが、そのような利用は殆ど発生していない。

当施設は富山県を代表する大規模野球場であり、大会等がある場合は優先的に使用されるため、稼働率が高くなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による野球大会の中止等により稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し野球大会が再開されたため稼働率が回復している。

※3　サブグラウンドの稼働率について

土のグラウンドであり、主に大会開催時の練習等で使用されている。メイングラウンドと同様に冬季（12～2 月）の利用を禁止しているほか、夜間照明が無いため夜間利用（18 時～21 時）も行っていない。そのため、これらの期間や時間帯は稼働率を計算する際の分母に含んでいない。

日常的に使用される施設ではないため、メイングラウンドと比べると稼働率は低くなっている。

※4　屋内練習場の稼働率について

雨天時や冬季も使用できる屋内練習場であり、野球少年団や部活の練習で使用されている。県内有数の屋内練習施設であるため、特に冬季の土日は抽選になるほど稼働率が高くなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍で稼働率が低下している。令和 3 年度以降は、県内有数の屋内練習施設として優先的に使用されたため、稼働率が回復している。

※5　フィットネスルーム 1 の稼働率について

鏡張りのフローリングの部屋であり、スポーツクラブ（アルペンスポーツクラブ）のスクールで使用されている。それ以外の民間利用は殆ど無いが、フィットネスルーム 1・2 共通券で個人利用も可能になっているため、ごく少数の個人が利用している。

※6　フィットネスルーム 2 の利用者数について

通常のフィットネスジムである。規模や設備内容に比して使用料金が低廉であるため、近隣の住民や仕事帰りの若者等が活発に利用している。

令和 2 年度は、コロナ禍で利用が減少している。令和 3 年度以降は、使用料金が安く優先的に使用されたため、利用が回復している。

※7　小研修室 1～4 及び大研修室の稼働率について

稼働間仕切りで仕切られた部屋であり、大会開催時の打合せ、ベースボールクラブの講習会等で利用されている。

令和 2 年度は、フィットネスルーム 1 の空調が壊れた関係で一部のスポーツ教室を研修室で開催したため、コロナ禍にも関わらず稼働率が横ばいとなっている。令和 3 年度及び令和 4 年度は、研修室がコロナワクチンの接種会場になったため稼働率が高くなっている。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（メイングラウンド）

単位：円

種別		9時 −12時	13時 −17時	18時 −21時	9時 −17時	13時 −21時	9時 −21時	超過 1時間
アマチュアスポーツで使用	入場無料	7,060	9,420	7,060	16,470	16,470	23,530	2,350
	入場有料	35,290	47,060	35,290	82,350	82,350	117,640	11,760
その他の催しで使用	入場無料	70,590	94,120	70,590	164,700	164,700	235,280	23,530
	入場有料	176,460	235,280	176,460	411,740	411,740	588,200	58,820
練習での使用		アマチュアスポーツの練習のために使用する場合は、上表の金額の50%相当額						
大会等の準備又は撤去での使用		大会等の準備又は撤去のため大会等の前日又は翌日に使用する場合は、上表の金額の30%相当額						

② 研修室

単位：円

種別	9時 −12時	13時 −17時	18時 −21時	9時 −17時	13時 −21時	9時 −21時	超過 1時間
小研修室（1〜4までの各室）	3,180	4,240	3,180	7,420	7,420	10,590	1,060
大研修室	8,820	11,760	8,820	20,590	20,590	29,420	2,950
冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算						
グラウンド使用に伴う使用	グラウンドの使用（練習のための使用を除く）に伴い使用する場合は、無料						

③ その他の施設

単位：円

区分	種別		単位	金額
屋内練習場	アマチュアスポーツで使用		1時間につき	940
	その他の催しで使用		1時間につき	4,710
サブグラウンド	アマチュアスポーツで使用		1時間につき	1,180
	その他の催しで使用		1時間につき	11,760
フィットネスルーム1	専用使用		1時間につき	1,180
フィットネスルーム1・2共通	個人使用	大人（高校生以上）	2時間につき	180
		小人（中学生）	2時間につき	110
	回数券	180円券	11枚綴り	1,400
		110円券	11枚綴り	880
市外在住者	市外に住所を有するものが回数券を使用する場合は、上表の金額の25%相当を加算			
フィットネスルームの超過時間	フィットネスルーム1・2の個人使用時の超過料金は大人90円/1h、小人60円/1h			
冷暖房料	冷暖房期間中にフィットネスルーム1を専用使用する場合は、、上表の金額の20%相当を加算			
グラウンド使用に伴う使用	グラウンドの使用（練習のための使用を除く）に伴い屋内練習場又はサブグラウンドを使用する場合は、無料			

④ 付属設備等

単位：円

区分	種別		単位	金額
照明設備	全灯	アマチュアスポーツで使用	1時間につき	33,000
		その他の催しで使用	1時間につき	165,000
スコアボード	全部使用	アマチュアスポーツで使用	1時間につき	660
		その他の催しで使用する	1時間につき	3,300
場内放送設備			1時間につき	550
ピッチングマシン			1時間につき	550

照明設備の1/2又は1/3使用	照明設備の1/2又は1/3の部分のみ使用する場合は、上表の金額の1/2又は1/3
スコアボードの一部のみ使用	スコアボードの得点及び判定部分のみ使用する場合は、上表の金額の50%相当
練習での使用	アマチュアスポーツの練習のために照明設備又はスコアボードを使用する場合は、上表の金額（一部使用の場合は一部使用の金額）の50%相当
大会等の準備又は撤去での使用	大会等の準備で照明設備やスコアボードを使用する場合は、上表の金額の30%相当

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主要な機能は、メイングラウンドである。

メイングラウンドは、「アマチュアスポーツで使用する場合」と「その他の催しに使用する場合」とで使用料金が異なっている。メイングラウンドの利用目的は、ほぼ全てが「アマチュアスポーツで使用する場合（入場無料。野球の大会や部活の練習等）」であり、その他の催しで使用されるケースは、プロ野球の興行などごく一部に留まっている。

メイングラウンドは、外野部分がロングパイル人工芝になっており、北陸3県で最大の規模を誇っている。北陸3県には複数の野球場が存在するが、何れも収容人数が1万人～2万人程度と少なかったり、グラウンド機能が異なっていたり（外野部分が天然芝など）するため、比較対象とはしにくい。そのため、規模や機能が類似する施設として、収容人数が同程度であり外野部分がロングパイル人工芝になっている「長野オリンピックスタジアム（長野市の公の施設）」と「新潟県立野球場（新潟県の公の施設）」を選定し、使用料金（アマチュアスポーツで使用＋入場無料）を比較した。その結果、当施設のメイングラウンドの1時間当たり使用料金は20%～40%程度低廉な価格になっていた。

単位：円

施設名	収容人数	用途	利用時間帯毎の使用料金				1時間当たりの使用料金			
			午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	30,000人	アマチュア入場無料	7,060	9,420	7,060	23,530	2,353	2,355	2,353	1,960
長野オリンピックスタジアム	30,000人	アマチュア入場無料	10,500	15,000	12,000	33,000	3,500	3,750	4,000	2,750
新潟県立野球場	30,000人	一般	9,100	12,100	9,100	30,300	3,033	3,025	3,033	2,525

		入場無料								

また、フィットネスルーム 2（一般的なフィットネスルーム）は年間 30,000 人近くが利用しており、メイングラウンドに次ぐ使用料収入を獲得している。そのため、フィットネスルーム 2 の使用料金を類似施設（富山市や富山県の公の施設に付属するフィットネスルーム）と比較した結果、50%以上低廉な水準となっていた。

施設名	個人使用
当施設	高校生以上 2 時間 180 円、中学生 2 時間 110 円
富山市民プールフィットネスルーム	高校生以上 2 時間 450 円、中学生以下 2 時間 180 円
富山市総合体育館フィットネスルーム	高校生以上 2 時間 450 円、中学生 230 円
富山県総合体育センターフィットネスルーム	一般 3 時間 450 円、生徒・児童 3 時間 230 円

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 「興行で使用する場合」の料金区分

  当施設では、プロ野球巨人戦北陸シリーズ（隔年）やプロ野球フレッシュオールスターゲーム等の興行性が高いイベントが開催されている。なお、他のスポーツ施設（八尾スポーツアリーナ等）では「興行目的で使用する場合」の料金区分が設けられているが、当施設では当該区分は設けられていない。

- 付属設備の使用料金

  当施設のスコアボードと音響設備は、令和 4 年度に計 215,050 千円の巨費を投じて大改修されている。また、当施設の照明設備は令和 5 年度に LED 化される予定である。

- メイングラウンドを練習目的で使用する場合の割引

  当施設では、メイングラウンドをアマチュアスポーツの練習目的で使用する場合に、その使用料金を 50%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- メイングラウンドを使用する場合のセット割引

  当施設では、メイングラウンドを使用（練習のための使用を除く）する場合に、屋内練習場、サブグラウンド、研修室の使用料を無料にしている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引

  当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にメイングラウンドを使用する場合は、専用使用料を 70%割り引いている。また、大会等の準備のため照明やスコアボードを使用する場合も、使用料を 70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- 営業時間外加算

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外（早朝 6 時過ぎ）から施設が利用されることがある。

- 休日料金

  当施設では、休日料金が設定されていない。なお、当施設は平日と比べて休日の利用者が多くなる傾向にある。

- メイングラウンドを使用する場合の市外者料金

  当施設では、メイングラウンドを使用する場合の市外者料金が設定されていない。なお、長野オリンピックスタジアムでは、市外者料金（＋100%）が設定されている。

- 撮影料等

  当施設は剣岳を一望できる好立地にあり、テレビや写真撮影のニーズが存在する

- フィットネスルーム回数券の割引率

  当施設では、フィットネスルームの回数券を販売しているが、180 円券 11 枚綴りが 1,400 円、110 円券 11 枚綴りが 880 円となっており、割引率は 30%程度に達している。当該割引率は利用促進という目的に比して過大である可能性がある。

- 冷暖房期間

  当施設のフィットネスルーム 1 と研修室では、冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房を稼働させ冷暖房料を徴収している。一方で、昨今では冷房期間以外でも冷房を使用させてほしいとの問い合わせが寄せられている（それらの問い合わせは指定管理者が断っている）。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	16,294	12,758	8,362	11,552	13,000
減免額	2	▲3,112	▲2,528	▲1,718	▲2,675	▲3,912
b.施設使用料（減免後）	**1**	**13,182**	**10,230**	**6,644**	**8,877**	**9,088**
委託料（指定管理料）	3	57,000	57,454	57,913	58,329	58,584
委託料（その他）	4	－	19,250	23,439	22,253	218,911
補助金（指定管理運営）	5	19,226	19,474	24,452	25,134	24,471
工事請負費	6	8,802	8,745	8,783	8,800	9,768
その他の歳出		－	303	－	－	－
その他定期的な歳入	7	▲267	▲1,369	▲91	▲215	▲105
小計		**84,761**	**103,857**	**114,496**	**114,301**	**311,629**
調整 1:臨時巨額の歳出	8	―	―	―	―	▲215,050
調整 2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整 3:指定管理料返金見込額	9	▲703	▲3,226	▲992	▲1,002	▲11,329
調整 4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整 5:その他の調整	10	―	―	―	―	11,329
c.コスト合計		**84,058**	**100,631**	**113,504**	**113,299**	**96,579**
d.収支差額(b-c)		**▲70,876**	**▲90,401**	**▲106,860**	**▲104,422**	**▲87,491**
e.受益者負担割合(a/c)		**19.3%**	**12.6%**	**7.3%**	**10.1%**	**13.4%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**15.6%**	**10.1%**	**5.8%**	**7.8%**	**9.4%**

	※	H30	R1	R2	R3	R4
＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞						
g.減価償却費		**109,936**	**109,936**	**109,936**	**109,936**	**109,936**
h.償却後コスト(c+g)		**193,994**	**210,567**	**223,440**	**223,235**	**206,515**
i.受益者負担割合(a/h)		**8.3%**	**6.0%**	**3.7%**	**5.1%**	**6.3%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和 4 年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。このうち、メイングラウンドの使用目的は、大部分が「大会等の場合（アマチュアスポーツの練習やスポーツ大会（入場無料））」となっている。

単位：千円

種別	金額
メイングラウンド使用料	2,702
フィットネスルーム 2 使用料	2,256
屋内練習場使用料	1,479
ナイター照明使用料	797
大研修室及び小研修室使用料	591
フィットネスルーム 1 専用使用料	431
スコアボード使用料	282
サブグラウンド使用料	277
冷暖房料	249
その他の収入	20
施設使用料（減免後）合計	**9,088**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）はメイングラウンドの稼働率によって変動するが、それ以外の機能からも相応の収入を獲得できている。当施設の稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

なお、指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。精算条項に伴う返金については、別途「調整 3:指定管理料返金見込額」で調整を行うことから、令和 2 年度の指定管理料は当該精算額を反映しない金額を記載した。

※4　委託料（その他）について

令和 4 年度の主な内訳は、「スコアボード更新業務委託 152,900 千円」、「音響設備更新

業務委託 62,150 千円」である。これらは長期修繕計画に基づく大規模修繕であり、数十年に一度の更新投資となっている。契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※5　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

※6　工事請負費について

令和 4 年度の主な内訳は、「漏水対策工事 9,768 千円」である。施設の老朽化により毎年漏水が発生しており、同程度の工事請負費が継続的に発生している。

※7　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の内訳は、「自動販売機設置に係る目的外使用料 44 千円」、「電柱占有料 22 千円」である。

※8　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	令和 4 年度の「メスコアボード更新業務委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	－	▲152,900
委託料	令和 4 年度の「音響設備更新業務委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	－	▲62,150
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**－**	**▲215,050**

※9　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間（平成 28 年度～令和 2 年度）の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。そのため、平成 30 年度～令和 2 年度の単年の精算対象額

を各年度のコストから除外した。また、令和 3 年度～令和 4 年度についても、最終精算の要否は未確定であるが単年で精算見込額が発生しているため、各年度のコストから除外した。

※10　調整 5：その他の調整について

令和 4 年度は、上記※9 に記載の通り多額の精算見込額が発生している。これは、下記「(1) エ②. 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移」の※8 に記載の通り、設備の大規模更新に伴って通常の保守委託料や修繕料が発生しなかったことによるものであり、臨時的な要素が強いものと考えられる。そのため、保守的にその全額を調整項目から除外した。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	57,000	57,454	57,913	58,329	58,584
補助金収入(富山市)	2	19,226	19,474	24,452	25,134	24,471
a.収入合計		**76,226**	**76,928**	**82,364**	**83,463**	**83,055**
人件費	3	19,226	19,474	24,452	25,134	24,471
光熱水費	4	19,441	18,927	14,283	14,218	16,544
修繕料	5	7,912	4,193	11,286	8,545	4,298
委託料	6	23,692	23,534	23,735	23,800	20,260
指定管理料返金等（富山市）	7	－	－	569	－	－
その他支出		5,252	7,574	7,617	10,763	6,152
b.支出合計		**75,523**	**73,702**	**81,942**	**82,461**	**71,726**
c.収支差額（a-b）	**8**	**703**	**3,226**	**422**	**1,002**	**11,329**

＜補足コメント＞

※1　指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。

※2　補助金収入(富山市)について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、上表の人件費には補助金の対象外の費目が含まれる場合があり補助金と人件費は必ずしも一致しない。当施設においては、補助金と人件費が概ね整合しており重大な問題はないと判断する。

また、指定管理者は、内部管理目的で補助金収入を各施設に振り分けているため、補助金収入は「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の補助金と必ずしも一致しない。この点、差異は少額であることから重大な問題はないと判断する。

※3　人件費について

当施設で勤務している正規職員 2 人（場長 1 人を含む)、常勤嘱託職員 2 名（スポーツ

指導員 1 人、一般事務 1 人)、常勤臨時職員 3 名（管理人 3 人)、非常勤臨時職員 3 名（管理人 1 人、夜間管理人 2 人)、内野キーパー10 人（春～秋の期間雇用）の人件費である。なお、冬季（12～2 月）は利用実態と管理負担を勘案してメイングラウンドの内野部分を利用禁止としており、内野整備員（キーパー）も冬季以外の期間雇用となっている。

令和 2 年度以降は、常勤嘱託職員（富山市再雇用職員）であった場長が正職員になったため人件費が増加している。

なお、指定管理者は法人管理部門の人件費についても富山市から補助金を受領しているが、施設別の年度報告書を作成する際には、法人管理部門の人件費や補助金を各施設に配賦していない。

※4　光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧契約）16,156 千円」である。当施設は大規模野球場であり、プロ野球の興行等で照明を使うため電気契約は高圧契約になっている。なお、当施設の全灯照明は数年に 1 回のプロ野球の興行でしか使用しないため、相対的に電気料が割高になっている。これについては、令和 5 年度に照明を LED 化する予定であり一定程度電気使用量が削減される見込みである。

※5　修繕料について

令和 4 年度の主な内訳は、「高圧気中開閉器取替修繕 819 千円」である。

※6　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「清掃業務委託 8,738 千円」、「芝生・樹木管理業務委託料 6,600 千円」、「人工芝保守整備業務 1,100 千円」である。清掃業務は主に屋内練習場等の館内清掃となっており、年間を通じて実施されている。芝生・樹木管理業務は、当施設の周辺に存在する緑地エリアの維持管理業務である。

契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※7　指定管理料返金等（富山市）について

指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を行っている。指定管理料の精算資料を査閲したが、計算誤り等の重大な問題は発見されなかった。

※8　令和 4 年度の収支差額について

令和 4 年度は、指定管理業務から 11,329 千円の利益方向の収支差額が生じている。これは、主に以下の科目で実績が予算を大きく下回ったことによるものである。

単位：千円

	予算額	実績額	差額
委託料	25,304	20,260	▲5,043
修繕料	5,602	4,298	▲1,303
光熱水費	20,270	16,544	▲3,725

予実差異の原因を指定管理者に確認した結果、「委託料については、令和 4 年度にスコアボードや音響設備の大規模更新投資を行った結果、これらに係る通常の保守委託業務が発生しなかった。修繕料については、令和 4 年度後半に落雷で照明設備が故障したため、翌期の大規模修繕に対応するべく軽易な修繕を控えた。光熱水費については、電気料値上げを見越して予算化したが令和 4 年度中には大幅な値上げが無かった。なお、令和 5 年度に電気料金の値上げが実施され、足元で光熱水費が大幅に上昇しており、大幅予算超過の状態となっている」との回答を得た。

このように、令和 4 年度に利益方向の収支差額が発生した原因は期ズレや一過性の要因によるのものと考えられるため、指定管理料が明らかに過大な状態にはないと考える。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市又は富山市教育委員会が主催するもの（本セクションでは、以下「富山市主催減免」という）	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(1)	100%
2	富山市又は富山市教育委員会が共催するもの	同上(2)	50%
3	富山市又は富山市教育委員会が後援するもの	同上(3)	20%
4	富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事（本セクションでは、以下「アマチュアスポーツ団体減免」という）	同上(4)	50%
5	富山県又は富山県教育委員会が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(5)	30%
6	市長が特に必要と認めるもの	同上(6)	別途定める額
6.1	● 富山市の住民票に記載されている 70 歳以上の者が使用するとき	高齢者等の市営スポーツ施設減免要綱第 3 条 (1)	50%
6.2	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助又は付き添いをする者が使用するとき	同上 (2)(3)(4)(5)	100%
6.3	● おでかけ定期券又はシルバーパスカを持っている者が使用するとき	同上(6)	50%
6.4	● 小・中学生及び特殊教育諸学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒が土曜日、日曜日及び祝日に利用するとき（2 時間を上限とする。17 時以降の使用については、保護者等との同伴の場合に限る）	学校週 5 日制によるスポーツ施設無料化実施要領第 3 条及び第 4 条	100%
6.5	● 市立学校未設置校が市民プール等を利用するとき	富山市スポーツ	別途定める額

		施設条例施行規則別表第2(6)①ア	
6.6	● 富山サンダーバーズ及び富山グラウジーズ、カターレ富山が利用するとき（本セクションでは、以下「プロスポーツ減免」という）	同上イ及び内規「プロスポーツに対する使用料について」	別途定める額
6.7	● スポーツ合宿を行う県外チームが利用するとき（富山市観光振興課の補助金交付決定を受けた合宿が対象）	同上ウ	別途定める額
6.8	● その他市長が特に認めるもの	同上エ	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
20%減免	1	件数	30	65	24	55	55
		金額	134	161	62	125	140
30%減免		件数	4	－	－	－	－
		金額	12	－	－	－	－
50%減免	2	件数	108	545	267	382	414
		金額	735	899	747	851	967
100%減免	3	件数	445	481	129	142	213
		金額	258	344	204	959	1,023
プロスポーツ減免	4	件数	9	7	6	6	45
		金額	1,971	1,122	703	739	1,780
減免合計		**件数**	**596**	**1,098**	**426**	**585**	**727**
		金額	**3,112**	**2,528**	**1,718**	**2,675**	**3,912**
1件当たり減免額		**金額**	**5.2**	**2.3**	**4.0**	**4.5**	**5.3**

＜補足コメント＞

※1 20%減免について

令和 4 年度の内訳は、「富山市又は富山市教育委員会の後援がある場合」となっている。なお、後援減免については、過去からの継続性のみを理由とした後援が行われているケースが多数あると考えられる。

※2 50%減免について

令和 4 年度の主な内訳は、「アマチュアスポーツ団体減免 795 千円」である。具体的には、アルペンスポーツクラブが運営するスクールでの利用が大半を占めている。

※3 100%減免について

令和 4 年度の主な内訳は、「富山市主催減免 991 千円」である。令和 3 年度及び令和 4 年度は、研修室がコロナワクチン接種会場となったため、減免額が増加している。

※4　プロスポーツ減免について

プロスポーツ減免は、スポーツ健康課の内規「プロスポーツに対する使用料について」で取扱いを定めており、当施設においては、富山サンダーバーズが使用する際に以下のような減免を実施している。

区分	用途	内訳	減免内容
メイングラウンド	公式戦開催時	試合時間	「その他の催しで使用（入場有料）」の金額の 60%相当を減免
		試合時間外	「その他の催しで使用（入場有料）」の金額の 70%相当を減免
	練習使用時		「アマチュアスポーツで使用（入場無料）」の金額を適用
付属設備	公式戦開催時	照明・スコアボード	「その他の催しで使用（入場有料）」の金額の 50%相当を減免
		場内放送・ピッチングマシン	50%相当を減免

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する目的で、富山市政 100 周年の記念事業の一つとして平成 4 年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、管理運営の継続が必要な施設として長寿命化を図ることとしている。なお、富山市は「富山市公共施設等総合管理計画」でスポーツ施設を 3 つに区分しており、(1)と(2)は引き続き市所有として存続させ、(3)については老朽化に合わせて、利用状況や安全性、地域性等を踏まえ、その在り方について見直しを行うこととしている。

(1) 市内全域を対象とし大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設
(2) 複数地域を対象としたスポーツ大会が実施できる施設
(3) 地域を対象としサークルスポーツ活動が実施できる施設

当施設は、富山県を代表する大規模野球場であり、県単位の野球大会やプロ野球の興行等で利用されている。そのため、上記区分に照らすと(1)に該当するものと考えられる。

当施設の主な機能は 30,000 人収容可能なメイングラウンドである。メイングラウンドは、外野部分がロングパイル人工芝になっており、北陸 3 県で最大の規模を誇っている。当施設は、富山市北部地域に位置するが、広大な敷地に多数の駐車場を有しているため、富山市内外から多数の利用者が訪れている。特に、隔年で開催されるプロ野球巨人戦北陸シリーズがある年は利用者数が多くなる傾向がある。

このように、当施設は富山県を代表する野球場として富山市内外の住民に利用されており、その存在意義は十分に認められる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金、施設の維持修繕に係る委託料や工事請負費である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地(削減可能な経費等)は識別されなかった。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
58	意見 24	最大電気量削減のための対応	令和 5 年度中に更新投資（LED 化）を行う予定であり、それによって最大電気料はある程度削減される見込みである。今後は発電機の設置効果の検討などを進めていく予定である。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 7.5 万人が利用しているほか、プロ野球の興行がある年は 10 万人以上が利用しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、平成 30 年度は隔年で実施されているプロ野球巨人戦北陸シリーズが開催されたため利用者数が増加している。令和 2 年度は、コロナ禍で各種大会やプロ野球巨人戦北陸シリーズが中止されたため利用者数が減少している。令和 3 年度は、入場者数を制限したうえで各種大会やプロ野球の公式戦（9,000 人程度が来場）が開催されたため、利用者数が増加している。令和 4 年度は、プロ野球が開催されなかったため、利用者数が減少している。

当施設の主な機能は 30,000 人収容可能なメイングラウンドである。メイングラウンドは北陸 3 県で最大の規模を誇っており、県内で野球の大会等がある場合は優先的に使用されている。なお、プロ野球の興行など県を代表するイベントは開催頻度が限られており、通常は富山市北部地域の住民（高校生や実業団員）が野球の練習で利用している。また、屋内練

習場も県内有数の練習施設として人気が高く、部活の練習等で活発に利用されている。

当施設の休館日は年末年始のみであるが、12 月～2 月は積雪によりメイングラウンドの利用が極端に減少するため、管理負担を勘案して内野部分を利用禁止としている。営業時間は、9 時～21 時となっている。メイングラウンドは、平日よりは休日の稼働率が高くなっている。時間帯別には午前と午後の稼働率が高く、夜間の稼働率が低くなっている。屋内練習場は、部活動の練習等で利用されているため、冬季や夜間の稼働率が高くなっている。利用促進の面では、小口利用を促進するような料金体系の設定等、改善の余地が認められた。

一方で、フィットネスルーム 1 はスポーツクラブ（アルペンスポーツクラブ）のスクールで使用されているが、市民の認知度が低いためそれ以外の団体利用が殆ど無くなっていた。

なお、小研修室 1～4 及び大研修室は全体的に稼働率が低くなっているが、これらは大会開催時の打合せやベースボールクラブの講習会等で優先的に使用されており、当施設を円滑に運営していくうえで必要な機能となっている。

その他、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

c　<u>使用料金の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、メイングラウンドの 1 時間当たり使用料金は類似施設よりも 20～40%程度低廉な価格になっていた。

また、フィットネスルーム 2 は、年間 30,000 人が利用しておりメイングラウンドに次ぐ使用料収入を獲得しているが、その使用料金は類似施設よりも 50%以上低廉になっていた。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、各種加算・割引制度について複数の課題が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　<u>受益者負担割合を踏まえた今後の対応</u>

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

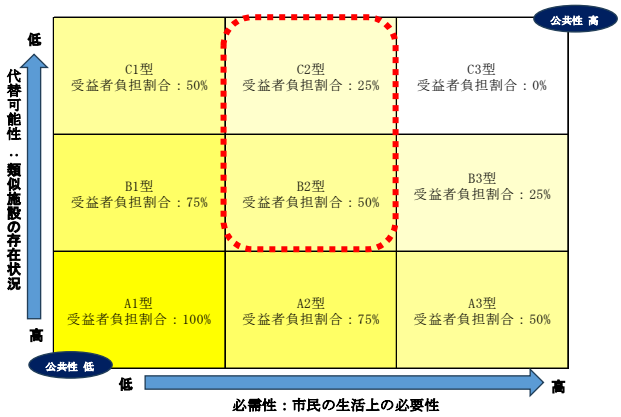
② 発見事項

5【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設の主な機能はメイングラウンドである。メイングラウンドは北陸 3 県で最大の規模を誇っており、プロ野球の興行や富山県内の野球大会等で優先的に利用されている。一方で、プロ野球の興行など県を代表するイベントは開催頻度が限られており、通常は富山市北部地域の	

住民（高校生や実業団員）が野球の練習で利用している。野球の練習等で利用する場合は、富山市内に練習可能な野球場は複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、メイングラウンド以外にも屋内練習場やフィットネスルーム等を備えており、富山市北部地域の住民を中心に野球の練習や大会、健康増進のための運動等で幅広く利用されている。一方で、当施設は利用者に地域的な偏りがみられるほか、野球や運動に接点のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 13.4%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 11,203 千円（＝96,579 千円×（25%-13.4%））増やす必要があることを示している。

当施設は、プロ野球巨人戦北陸シリーズ（隔年）が開催された平成 30 年度（コロナ禍前）に受益者負担割合 19.3%を記録しており、理想的な受益者負担割合の下限（25%）を達成するための潜在能力を有していると考えられる。また、施設使用料収入の上位を占めるメイングラウンドやフィットネスルーム 2 の使用料金は、類似施設と比較して相当程度割安になっている可能性がある。加えて、当施設の料金体系は長期間変更されておらず、各種の加算・割引制度を中心に大幅な見直し余地が認められる。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 電気料金の削減

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No58「最大電気量削減のための対応」に記載のとおり、当施設は高圧契約の電気料金が高額になるため、これを削減するための

施策が必要となる。なお、令和5年度中に照明設備の更新投資（LED化）が予定されており、それによって最大電気料はある程度削減される見込みであるが、それ以外にも発電機の設置など電気料削減施策を検討することが考えられる。

- **施設の利用促進**
  - メイングラウンドの当日利用を促進するための料金体系の設定

    メイングラウンドを使用するためには、原則として前日までにとやまスポーツネットで予約する必要があるが、予約のない時間帯については、施設の利用を促進するため当日の電話での利用申込を受け付けている。この点、他のスポーツ施設（屋内競技場等）では「個人及び団体の場合（前日までに予約が無い時間帯について当日受付で利用する場合）」の料金体系を定めている。そのため、当施設においても同様の料金体系を設定することが考えられる。その際には、SNS等で当日の予約状況を積極的に発信し、個人利用者が状況を把握しやすくすることが望まれる。
  - メイングラウンドの小口利用等を促進するための料金体系の見直し

    当施設のメイングラウンドの利用目的は野球大会が大部分であったが、昨今では実業団チームの減少等に伴って大会利用が減少している。今後は野球人口の急激な減少が予想されるため、野球用途だけではメイングラウンドの平日の稼働を維持できなくなる可能性がある。一方で、メイングラウンドの料金体系は「アマチュアスポーツで使用する場合」と「その他の催しで使用する場合」とで使用料金に10倍の差が生じており、野球以外での利用が妨げられている。そのため、低稼働の時期や時間帯を中心に小口利用（親子での野球練習等）や野球以外の利用（フットサル、ウェディングフォトの撮影等）を促進できるよう、料金体系を見直すことが考えられる。
  - メイングラウンドのイベント利用を促進するための施設の改修

    メイングラウンドは3万人の観客を収容できるが、音楽イベントなど野球以外での利用実績は殆ど無い。これは、過去に音楽イベントを開催した際に通用口を10tトラックが通れず、機材の搬入に苦慮したためと聞いている。そのため、音楽イベント等のニーズを調査するとともに、ニーズがあると判断される場合は、通用口の拡張工事などを行い、イベント利用を促進していくことが考えられる。
  - フィットネスルーム1の利用促進

    フィットネスルーム1は、その存在が市民に周知されていないため、団体利用者がアルペンスポーツクラブのスクールのみとなっている。そのため、スポーツ団体やダンススクール等への積極的な広報を通じてフィットネスルーム1の稼働率を高めることが考えられる。なお、市民プールでは同様の広報活動を行い、富山グラウジーズのダンススクールを誘致しているため、参考にされたい。
- **使用料金の見直し**
  - メイングラウンドの使用料金の見直し

    メイングラウンドの「アマチュアスポーツ使用時（入場無料）」の使用料金を規模や機能が類似する施設（長野オリンピックスタジアムや新潟県立野球場）と比較した結果、メイングラウンドの1時間当たり使用料金は20%～40%程度低廉な価格にな

っていた。なお、後述のとおり、メイングラウンドを練習目的で使用する場合は通常の使用料金からさらに 50%割引されるため、類似施設と比べて極端に低廉な水準になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、メイングラウンドの使用料金を適正な水準に見直すことが考えられる。

- フィットネスルーム 2 の使用料金の見直し

  フィットネスルーム 2（一般的なフィットネスルーム）は年間 30,000 人近くが利用しており、メイングラウンドに次ぐ使用料収入を獲得している。フィットネスルーム 2 の使用料金を類似施設（富山市や富山県の公の施設に付属するフィットネスルーム）と比較した結果、50%以上低廉な水準となっていた。そのため、設備や人員配置の違いや見直し時の影響額を精査したうえで、フィットネスルーム 2 の使用料金を見直すことが考えられる。

- 「興行で使用する場合」の料金区分の設定

  当施設では、プロ野球巨人戦北陸シリーズ（隔年）やプロ野球フレッシュオールスターゲーム等の興行性が高いイベントが開催されている。なお、他のスポーツ施設（八尾スポーツアリーナ等）では「興行目的で使用する場合」の料金区分が設けられているが、当施設では当該区分は設けられていない。受益者負担の公平性を考えると、集客力が強くコスト負担力が高いイベントには応分の負担を求めるべきと考えられる。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、必要に応じて「興行目的」の料金区分を設定することが考えられる。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設のスコアボードと音響設備は、令和 4 年度に計 215,050 千円の巨費を投じて大改修されている。また、当施設の照明設備は令和 5 年度に LED 化される予定である。そのため、受益者負担の観点から、類似施設の料金体系を精査したうえで、付属設備の使用料金を見直すことが考えられる。

- メイングラウンドを練習目的で使用する場合の割引の見直し

  当施設では、メイングラウンドをアマチュアスポーツの練習目的で使用する場合に、その使用料金を 50%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。当該制度は利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- メイングラウンドを使用する場合のセット割引の見直し

  当施設では、メイングラウンドを使用（練習のための使用を除く）する場合に、屋内練習場、サブグラウンド、研修室の使用料を無料にしている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。当該制度は利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引の見直し

  当施設では、大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日にメイングラウンドを使用する場合は、専用使用料を 70%割り引いている。また、大会等の準備のため照明やスコアボードを使用する場合も、使用料を 70%割り引いている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。大規模な大会であれば応分の負担を求めるべきであり、当該制度は過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- 営業時間外加算の設定

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外（早朝 6 時過ぎ）から施設が利用されることがある。この点、富山市の貸館施設（国際会議場等）でも営業時間外加算を徴収している事例が認められる。

  営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生する。そのため、受益者負担の観点から営業時間外加算を設定することが考えられる。

- 休日料金の設定

  当施設では、休日料金が設定されていない。なお、当施設は平日と比べて休日の利用者が多くなる傾向にある。そのため、稼働の変動に合わせて休日料金を設けることが考えられる。

- メイングラウンドを使用する場合の市外者料金の設定

  当施設では、メイングラウンドを使用する場合の市外者料金が設定されていない。この点、長野オリンピックスタジアムでは、野球場等を利用する場合に市外者料金（＋100%）が設定されている。そのため、当施設においても、市外者の利用が相応に多い場合は、受益者負担の観点から市外者料金を設定することが考えられる。

- 撮影料等の設定

  当施設は剣岳を一望できる好立地にあり、テレビや写真撮影のニーズが存在する。そのため、施設の利用促進も兼ねて撮影料等を設定することが考えられる。

- フィットネスルーム回数券の割引率の見直し

  当施設のフィットネスルーム回数券は、180 円券 11 枚綴りが 1,400 円、110 円券 11 枚綴りが 880 円となっており、割引率は 30%程度に達している。当該割引率は利用促進という目的に比して過大である可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- 冷暖房期間の見直し

  当施設のフィットネスルーム 1 と研修室では、冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房を稼働させ冷暖房料を徴収している。一方で、昨今では冷房期間以外でも冷房を使用させてほしいとの問い合わせが寄せられている（それらの問い合わせは指定管理者が断っている）。そのため、利用実態に合わせて冷暖房期間を見直すことが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ. 使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 3,912 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 30%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「プロスポーツ減免 1,780 千円」、「富山市主催減免 991 千円（減免率 100%)」、「アマチュアスポーツ団体減免 795 千円（減免率 50%）である。

プロスポーツ減免は、地域に根ざしたプロスポーツチーム（カターレ富山、富山サンダーバーズ、富山グラウジーズ）が市営スポーツ施設を利用する場合の使用料を減免し、安定したチーム運営が図られるよう支援するものである。プロスポーツ減免は、その制度趣旨に重大な問題はなく、減免水準も著しく多額にはなっていないため、重大な問題はないと考える。

富山市主催減免については、当施設の研修室が富山市主催のコロナワクチン接種会場となったため、減免額が大幅に増加している。これについては、公用による必要不可欠かつ一過性の減免であり、重大な問題はないと考える。

アマチュアスポーツ減免については、当施設は地域性が相応に高い大規模屋内スポーツ施設であり、富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が使用した場合に一定の減免を行うことに重大な問題はないと考える。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に以下の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
56	意見 23	減免申請手続の遅延	施設所管課として指定管理者に対し減免事務を徹底するよう指導していく予定である。

上記について令和 5 年 10 月 18 日に指定管理者に確認した結果、同日時点でアルペンスポーツクラブから指定管理者に対して減免申請書が提出されていなかった。

そのため、本論点について以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

6【指摘 4】	減免申請手続の遅延
重要発見事項	該当無し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No56「減免申請手続の遅延」に記載のとおり、指定管理者は、前年度末までに自身が主催するアルペンスポーツクラブの 1 年分の使用予定と減免申請を施設所管課に提出しているが、令和 3 年度分については当該手続きが漏れており、令和 3 年 9 月に申請を行っていた。これについて、令和 5 年度分の申請状況を確認した結果、令和 5 年 10 月 18 日時点で当該申請手続が行われていなかった。

施設所管課においては、減免手続に遅延が無いよう指定管理者に周知徹底する必要がある。

４． 富山市民プール

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市荒川四丁目 1 番 70 号
所管部署	スポーツ健康課
関連条例等	富山市スポーツ施設条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
市民プール	H10	47	24	9,167.82	4,349,572
ゴミ置き場	H10	38	15	5.40	
自転車小屋	H10	24	1	88.00	

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
研修室 1	50.17
研修室 2	50.17
多目的ホール 1	102.00
多目的ホール 2	102.00

開館期間

休館日： 12 月 28 日～1 月 4 日。その他、設備の保守点検や大会開催のため年間 10～15 日程度臨時休館している。

開館時間： 個人及び団体使用は、日曜祝日は 10:00～19:00、それ以外の日は 10:00～21:30。大会等の場合は 9:00～21:30。

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
プール	2	241,891	231,457	155,251	159,746	170,800
フィットネス	3	56,649	51,565	26,517	26,783	14,732
サウナ	4	5,327	5,146	－	430	2,602
その他		6,287	5,378	2,155	2,279	18,886
施設の利用者総数	**1**	**310,154**	**293,546**	**183,923**	**189,238**	**207,020**
施設運営日数		354 日	357 日	316 日	344 日	343 日
1 日当たり利用者数		876	822	582	550	603

＜補足コメント＞

※1 利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の

一斉休業や水泳大会の自粛等があり、利用者数が減少している。令和4年度は、コロナ禍が概ね終息したが、令和5年3月に空調設備の大改修のため3週間ほど施設を休館したことに加え、当施設の利用者は高齢者や障害者が多く活動再開に慎重になっている人が多いことから、利用の回復に時間がかかっている。

※2　プールの利用者数について

50mプールと25mプールを要する県内有数の大規模プールであり、一般利用やスイミングスクール利用のほか、水泳大会で利用されている。

令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（令和2年4月16日～5月19日、令和3年8月18日～9月26日）や水泳大会の中止等があり利用者数が減少している。

令和4年度は、コロナ禍が概ね終息したが利用者数の回復は鈍くなっている。これは、令和5年3月に空調設備の大改修のため3週間ほど施設を休館したことに加え、当施設の利用者は高齢者や障害者が多く、活動再開に慎重になっている人が多いためである。

なお、令和5年8月時点では、猛暑で他の屋外プールが閉鎖されていたこと、コロナ禍が本格的に終息し高齢者等の利用が戻ってきたこと等により、利用者数は順調に回復している。

※3　フィットネスの利用者数について

令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（令和2年4月16日～5月19日、令和3年8月18日～9月26日）や外出自粛により利用者数が減少している。

令和4年度は、コロナ禍が概ね終息したが利用者数は大きく減少している。これは、周辺に民間のフィットネスジムが増えてきたことで、若年層の利用が減少したためと考えられる。

※4　サウナの利用者数について

コロナ禍を受けて令和3年4月1日～令和4年12月31日までサウナを閉鎖していたため利用者数が減少している。

令和4年度は、コロナ禍が概ね終息したが利用者数の回復は鈍くなっている。これは、令和5年3月に空調設備の大改修のため3週間ほど施設を休館したことに加え、当施設の利用者は高齢者や障害者が多く、活動再開に慎重になっている人が多いためである。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
研修室1	1,2	件数	95	136	29	103	130
		稼働率	4%	7%	2%	6%	6%
研修室2	1,2	件数	58	40	7	71	93
		稼働率	3%	2%	0%	4%	5%
多目的ホール1	1,3	件数	278	189	158	159	299
		稼働率	13%	9%	9%	9%	15%
多目的ホール2	1,3	件数	193	101	79	149	194

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
		稼働率	9%	5%	5%	8%	15%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～11 時、11 時～13 時、13 時～15 時、15 時～17 時、17 時～19 時、19 時～21 時 30 分の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×6 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による水泳大会の自粛等があり、稼働率が低迷している。令和 4 年度は、コロナ禍が概ね終息したため稼働率が回復してきている。

※2　研修室 1・2 の利用者数について

主に水泳大会開催時の事務室や会合等で使用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による水泳大会の中止等があり稼働率が低下している。

令和 4 年度は、水泳大会が再開されたことに伴ってコロナ禍前の水準まで稼働率が回復している。

※3　多目的ホール 1・2 の利用者数について

主に富山グラウジーズのダンススクールや指定管理者の自主事業（カワイ体操教室、筋膜リリース教室）で使用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるスクールの中止や活動自粛等の影響で稼働率が低下している。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息してスクール等が通常通り開催されるようになったこと、指定管理者が新たな自主事業（筋膜リリース教室）を開始したこと等により、コロナ禍前よりも稼働率が高くなっている。

ウ．使用料金の状況

①　個人及び団体の場合（プール、フィットネスルーム及びスポーツサウナ室）

単位：円

種別			単位	金額
個人	プール	高校生以上	2 時間につき	450
		中学生以下		180
	フィットネスルーム	高校生以上		450
		中学生以下		230
	スポーツサウナ室	高校生以上	1 回につき	480
		中学生以下		240
期間使用券（個人使用に限る）	プール	高校生以上	1 月券	5,640
			3 月券	11,300
			6 月券	16,940

種別			単位	金額
			12 月券	22,590
		中学生以下	1 月券	2,120
			3 月券	4,240
			6 月券	6,360
			12 月券	8,480
	フィットネスルーム	高校生以上	1 月券	5,640
			3 月券	11,300
			6 月券	16,940
			12 月券	22,590
		中学生以下	1 月券	2,820
			3 月券	5,640
			6 月券	8,480
			12 月券	11,300
	プール・フィットネス共通	高校生以上	1 月券	6,790
			3 月券	13,550
			6 月券	20,330
			12 月券	27,100
		中学生以下	1 月券	2,960
			3 月券	5,930
			6 月券	8,900
			12 月券	11,860
団体(プール及びフィットネスルームのみ)	20 人以上の団体で利用する場合は、1 人当たり個人所定料金の 80%に相当する額			
市外在住者	市外に住所を有するものが期間使用券を使用する場合は、上表の金額の 25%相当を加算			
プール・フィットネス・サウナの併用	プールの使用に併せてフィットネスルームを使用する場合又はプール若しくはフィットネスルームの使用に併せてサウナ室を使用する場合は、それぞれ上表の金額の合計額の 60%相当額			
他のプールとの共用	プールの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りプール（東富山温水プールを含む）を使用できる			
他のフィットネスルームとの共用	フィットネスルームの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りフィットネスルーム（総合体育館及び市民球場のフィットネスルームを含む）を使用できる			
他のプール・フィットネスルームとの共用	プール・フィットネスルーム共通の期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りプール（東富山温水プールを含む）及びフィットネスルーム（総合体育館及び市民球場のフィットネスルームを含む）を使用できる			

② 大会等の場合（プール、フィットネスルーム及びスポーツサウナ室）

単位：円

種別	使用時間区分による金額	超過

		9時～12時	13時～17時	18時～21時30分	9時～17時	13時～21時30分	9時～21時30分	1時間
50mプール	入場無料	28,240	35,290	56,470	63,530	91,760	119,990	11,300
	入場有料	77,640	98,820	157,640	176,460	256,450	334,100	31,060
25mプール	入場無料	14,120	17,650	28,240	31,770	45,890	60,010	5,640
	入場有料	38,830	49,410	78,830	88,240	128,230	167,050	15,530
50mプールの1/2を専用使用		50mプールの1/2を専用使用する場合は、上表の金額の50%相当						
大会等の準備又は撤去のための使用		大会等の準備又は撤去のため大会等の開催日の前日又は翌日に使用する場合は、上表の金額の30%相当額						
50mプールとの併用		50mプールの使用に併せて25mプールを使用する場合は、上表の金額の30%相当額						

③　研修室及び多目的ホール

単位：円

種別	使用時間区分による金額						超過1時間
	9時～11時	11時～13時	13時～15分	15時～17時	17時～19時	19時～21時30分	
研修室(1・2の各室)	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,950	1,420
多目的ホール(1・2の各室)	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530	4,350	2,120
50mプールとの併用	50mプールの使用に伴い研修室又は多目的ホールを使用する場合は、無料						
冷暖房料	冷暖房期間中に会議室又は多目的ホールを使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算						

④　付属設備等

単位：円

区分	種別		使用料	超過1時間
照明設備	50mプール	全灯	6,600	2,200
		1/2灯	1,650	550
スポーツ器具	水球用器具		1,100	360
	アーティスティックスイミング用器具		1,100	360
	競泳用器具		2,200	740
放送装置	マイク及びスタンドを含む	プール	1,650	550
		研修室	550	280
利用区分	使用料は9時～12時まで、13時～17時まで及び18時～21時30分までを各1回として算定する。ただし、研修室を使用する場合は、2時間を1回とする			

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主な機能は、プール（屋内の50mプールと25mプール）である。

プールは、「個人及び団体の場合（専用使用以外の使用）」と「大会等の場合（専用使用）」と

で使用料金が異なっている。また、「個人及び団体の場合（専用使用以外の使用）」は、都度利用と期間使用券とで料金が異なっている。なお、25m プールでは、最大 3 レーンを使用して月曜日以外毎日スイミングスクールが開催されているが、25m プールにはレーン単位の専用使用料金が設定されていないため、スクールの都度、「専用使用以外の使用料金×参加者数」で計算された施設使用料を徴収している。

プールは、専用使用以外の使用が多くなっているが、年 5～6 回開催される水泳大会では専用使用されており、相応の専用使用料（施設使用料収入の 25%程度）が発生している。そのため、規模や機能が類似する施設として、50m コースを有する屋内プールである「富山県総合体育センタープール（富山県の公の施設）」、「金沢プール（金沢市の公の施設）」、「長野総合市民プール（長野市の公の施設）」を選定し、プールの都度料金、期間使用券、専用使用料金を比較した。

その結果、当施設の都度料金は、類似施設よりも 10%～20%ほど割安になっていた。また、類似施設では回数券のみ扱っており期間使用券を設定していないケースが多く、当施設の期間使用が過度の割引になっている可能性が識別された。加えて、1 時間当たりの専用使用料金（特に 50m プール）についても、類似施設より 10%～50%程度割安になっていた。

● プールの都度料金

単位：円

施設名	プール様式	単位	大人	小人
当施設	50m、25m、幼児用	2 時間	高校生以上 450	中学生以下 180
富山県総合体育センタープール	50m、飛び込み台	2 時間	大学生以上 540	児童・生徒 270
金沢プール	50m、25m、飛び込み台	時間制限無し	大学生以上 550	高校生以下 220
長野総合市民プール	0m、25m、飛び込み台	時間制限無し	大学生以上 500	高校生 300、小中学生 150

● プールの期間使用券（大人）

単位：円

施設名	1 カ月券	3 カ月券	6 カ月券	12 カ月券
当施設	5,640	11,300	16,940	22,590
富山県総合体育センタープール	5,400	15,660	設定無し。回数券 6 枚綴り 2,700 円あり	
金沢プール	8,250	設定無し。回数券 11 枚綴り 5,500 円あり		
長野総合市民プール	設定無し。回数券 6 枚綴り 2,500 円あり			20,300

● プールの専用使用料金

単位：円

施設名	種類	用途	午前	午後	夜間	全日	1 時間当り
当施設	50m プール	入場無料	28,240	35,290	56,470	119,990	9,599
		入場有料	77,640	98,820	157,640	334,100	26,728
	25m プール	入場無料	14,120	17,650	28,240	60,010	4,800
		入場有料	38,830	49,410	78,830	167,050	13,364
富山県総合体育センター	50m プール	大会等で入場無料及び練習					10,730
		大会等で入場有料					32,170
金沢プール	50m プール	入場無料					17,600

		入場有料(アマチュアスポーツ)					88,000
	25m プール	入場無料					8,800
		入場有料(アマチュアスポーツ)					44,0004
長野総合市民プール	50m プール	入場無料					17,500
		入場有料					42,700
	25m プール	入場無料					3,750
		入場有料					9,120

その他、当施設のフィットネスルームは年間 15,000 人以上が利用しており、プールに次ぐ使用料収入を得ている。そのため、フィットネスルームの使用料金を類似施設（富山市や富山県の公の施設に付属するフィットネスルーム）と比較した結果、以下のとおり過度に低廉な水準とはなっていなかった。

- フィットネスルーム使用料

施設名	個人使用
当施設	高校生以上 2 時間 450 円、中学生以下 2 時間 180 円
富山市民球場フィットネスルーム	高校生以上 2 時間 180 円、中学生 2 時間 110 円
富山市総合体育館フィットネスルーム	高校生以上 2 時間 450 円、中学生 230 円
富山県総合体育センターフィットネスルーム	一般 3 時間 450 円、生徒・児童 3 時間 230 円

なお、当施設の料金体系を検討した結果、上記以外で以下の気付き事項が識別された。

- 付属設備使用料

  当施設では、令和 5 年度中に照明設備の更新（LED 化）が予定されている。

- 50m プールを専用使用する場合のセット割引

  当施設では、50m プールを専用使用する際に 25m プールの専用使用料を 70%割り引いているほか、研修室と会議室の使用料を無料にしている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- プール、サウナ、フィットネスを併用する場合の併用割引

  当施設では、プールとフィットネス、プールとサウナ、フィットネスとサウナをセットで利用する場合に、その使用料金合計額を 40%割り引いている。

- 施設間共通利用制度の見直し

  当施設のプールの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限り東富山温水プールを使用できる。また、当施設、総合体育館又は市民球場のフィットネスルームの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りそれぞれの施設のフィットネスルームを使用できる。なお、このような施設間共通利用制度については、利用者ニーズが乏しいため利用件数が少なくなっている。

- 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引

  当施設では、50m プール又は 25m プールを大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日に使用する場合は、専用使用料を 70%割引している。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

- 営業時間外加算

当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外（早朝 6 時過ぎ）から施設が利用されることがある。この点、金沢プールでは、使用時間外については 1 時間につき 1.5 倍に相当する額を徴収している模様である。

- 季節料金や休日料金

当施設では、夏期と冬期に冷暖房のため光熱水費が多額に発生する傾向がある。また、平日と比べて休日の利用者が多くなる傾向にある。

- スポーツ施設使用カード

当施設では、富山市スポーツ施設条例別表第 2(30)に定める以下のスポーツ施設使用カード（プリペイドカード）を使用できる。当該カードは、購入するだけで富山市民であれば約 27%も使用料が割引されるため、利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。また、当該カードは、本来であれば市内者料金と市外者料金とが区別されているが、券売機で販売されているうえに無記名式であるため使用者属性のチェックができなくなっている。

種別	単位	金額（単位：円）
5,500 円相当券	1 枚につき	4,000
3,300 円相当券	1 枚につき	2,400
2,200 円相当券	1 枚につき	1,600
市外者料金	市外に住所を有する者の使用料の額は、上表の金額の 25%相当を加算	

- 冷暖房期間

当施設の研修室と多目的ホールでは、冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房を稼働させ冷暖房料を徴収している。一方で、昨今では冷房期間以外でも冷房を使用させてほしいとの問い合わせが多数寄せられている（それらの問い合わせは指定管理者が断っている）。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	66,519	64,521	40,300	42,374	48,507
減免額	2	▲19,642	▲19,999	▲14,489	▲14,667	▲16,079
b.施設使用料（減免後）	**1**	**46,877**	**44,522**	**25,811**	**27,707**	**32,428**
委託料（指定管理料）	3	169,232	177,082	178,226	243,164	275,310
委託料（その他）	4	40,362	3,436	－	1,573	124,283
補助金（指定管理運営）	5	71,718	73,977	73,128	－	－
賃借料		196	196	189	186	186
手数料		－	122	－	－	－
その他定期的な歳入	6	▲40	▲285	▲527	▲517	▲107
小計		**281,468**	**254,528**	**251,016**	**244,406**	**399,672**
調整 1:臨時巨額の歳出	7	―	―	―	―	▲114,345

	※	H30	R1	R2	R3	R4
調整2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整3:指定管理料返金見込額	8	―	―	―	―	―
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**281,468**	**254,528**	**251,016**	**244,406**	**285,327**
d.収支差額(b-c)		**▲234,591**	**▲210,006**	**▲225,205**	**▲216,699**	**▲252,899**
e.受益者負担割合(a/c)		**23.6%**	**25.3%**	**16.0%**	**17.3%**	**17.0%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**16.6%**	**17.5%**	**10.2%**	**11.3%**	**11.3%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**100,495**	**100,495**	**100,495**	**100,495**	**98,949**
h.償却後コスト(c+g)		**381,963**	**355,023**	**351,511**	**344,901**	**384,276**
i.受益者負担割合(a/h)		**17.4%**	**18.1%**	**11.4%**	**12.2%**	**12.6%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	用途	金額
プール	個人	5,260
	期間券	5,741
フィットネス	個人	994
	期間券	1,874
サウナ	個人	88
プール・フィットネス共通券	個人	163
	期間券	3,229
プール・サウナ共通券及びフィットネス・サウナ共通券	個人	519
プリペイドカード		5,695
大会等での専用使用		8,859
施設使用料（減免後）合計		**32,428**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）はプール利用者数や大会等による専用使用の回数によって変動する。当施設の利用状況の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見

込額）をもとに計算されている。

なお、令和 2 年度までは指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）であったため、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められていた。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。精算条項に伴う返金については、別途「調整 3:指定管理料返金見込額」で調整要否を検討していることから、令和 2 年度の指定管理料は当該精算額を反映しない金額を記載した。

令和 3 年度は、指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）から富山 FS パートナーズ（民間）に交代になり、従来補助金で支払われていた指定管理業務に係る人件費相当を指定管理料に含めて支払うことになったため、指定管理料が増加している。

令和 4 年度は、水道光熱費の高騰により指定管理料の見直しを行っており、指定管理料が増加している。

※4　委託料（その他）について

令和 4 年度の主な内訳は、「空調設備更新業務委託 114,345 千円」等である。これは長期修繕計画に基づく大規模修繕であり、数十年に一度の更新投資となっている。契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※5　補助金（指定管理運営）について

令和 2 年度までは指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）であったため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

令和 3 年度以降は、指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）から富山 FS パートナーズ（民間）に交代になり、従来補助金で支払われていた指定管理業務に係る人件費相当を指定管理料に含めて支払うことになったため、補助金が発生しなくなっている。

※6　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の内訳は、「自動販売機設置に係る目的外使用料 32 千円」、「事務所使用に係る電気代等の実費徴収額 75 千円」である。

※7　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	令和 4 年度の「空調設備更新業務委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規	－	－	－	－	▲114,345

	模の面から臨時巨額と考えられるため					
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**－**	**▲114,345**

※8　調整３：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合に、当該差額を返還するものである。

当施設は、令和２年度まで指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）であったため、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められていた。令和２年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。これらについては、平成30年度～令和２年度の返還見込額が年間数百万円程度でありコストに与える影響が小さいこと、令和３年度に指定管理者が富山FSパートナーズ（民間）に変更され、精算条項が削除されたこと等を勘案し、調整を省略する。

②　指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	169,232	177,082	178,226	243,164	275,310
補助金収入(富山市)	2	71,718	73,173	73,128	－	－
自主事業収入	3	－	－	－	1,980	3,246
a.収入合計		**240,950**	**250,255**	**251,354**	**245,144**	**278,556**
人件費	4	71,718	73,977	73,128	71,027	76,154
光熱水費	5	82,604	77,230	72,402	80,203	109,174
修繕料		11,500	13,389	26,490	10,541	8,915
委託料	6	59,783	57,720	58,460	59,327	59,340
自主事業原価	3	－	－	－	1,916	1,855
指定管理料返金等（富山市）	7	－	－	15,472	－	－
その他支出		14,060	11,893	12,587	20,855	20,284
b.支出合計		**239,665**	**234,209**	**258,539**	**243,869**	**275,722**
c.収支差額（a-b）		**1,285**	**16,046**	**▲7,185**	**1,275**	**2,834**

＜補足コメント＞

※1　指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※3を参照のこと。

※2　補助金収入(富山市)について

令和２年度までは指定管理者が(公財)富山市体育協会(外郭団体)であったため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受取っていた。

令和３年度以降は、指定管理者が(公財)富山市体育協会（外郭団体）から富山FSパートナーズ（民間）に交代になり、従来補助金で支払われていた指定管理業務に係る人件費相当を指定管理料に含めて支払うことになったため、補助金が発生しなくなっている。

※3　自主事業収入及び自主事業原価について

令和 4 年度の自主事業収入の主な内訳は、「自動販売機設置手数料 1,691 千円」、「教室収入 1,526 千円」である。

当施設では、過去から NPO 法人富山スイミングクラブが水泳教室を開いているため、指定管理者は水泳教室（自主事業）を開催していない。一方で、指定管理者は当施設の利用促進や収支改善のため他の自主事業を拡大しており、令和 3 年度はプールの空きスペースを使用した「水中ウォーキング教室」と多目的ホールを使用した「カワイ体操教室」を、令和 4 年度はそれに加えて多目的ホールを使用した「筋膜リリース教室」を開催している。

上記の通り自主事業を拡大した結果、令和 4 年度の自主事業収入は大きく増加している。一方で、令和 4 年度の自主事業原価は前期比減少しているが、これは令和 3 年度に自主事業で使用する消耗品 1,150 千円（ワイヤレスアンプセット、ストレッチマット、グリッドローラー、フェイクミラー）を一括購入したためである。

※4　人件費について

当施設で勤務している正規職員 3 人（館長、副館長、プール施設運営管理統括責任者）、パート 46 人（プール監視員 35 人、受付事務 11 人）の人件費である。当施設の職員はシフト制で勤務しており、パートはプール監視員が 8～10 人体制、受付事務員が 2～3 人体制（総合受付 1～2 人、プール受付 1 人）で勤務している。

なお、指定管理者の本部事務局で勤務している職員の人件費は、業務管理費として別科目で配賦計上されている。

令和 4 年度は、10 月に最低賃金の値上げや社会保険の加入範囲の拡大があったことに伴い発生額が増加している。

※5　光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧契約）51,946 千円」、「ガス代 50,050 千円」である。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（4 月 16 日～5 月 19 日）等があり発生額が減少している。

令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）等があったが、燃料費単価の上昇等があり発生額が増加している。

令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え、電気料金とガス料金の値上げがあったため発生額が増加している。なお、令和 5 年度中に照明設備を LED 化する予定であり、照明に係る電気料金は削減される見込みである。

※6　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「㈱三幸に対する施設管理委託料 41,600 千円」、「フィットネスルームのトレーナー派遣料 11,000 千円」等である。このうち。フィットネスルームのトレーナー派遣料は、安全管理やマシンのメンテナンスのために常駐している民間スポーツクラブの派遣職員 2 名分の人件費相当である。

※7　指定管理料返金等（富山市）について

令和 2 年度以前の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められていた。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を行っている。指定管理料の精算資料を査閲したが、計算誤り等の重大な問題は発見されなかった。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市又は富山市教育委員会が主催するもの	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(1)	100%
2	富山市又は富山市教育委員会が共催するもの	同上(2)	50%
3	富山市又は富山市教育委員会が後援するもの	同上(3)	20%
4	富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事（本セクションでは、以下「アマチュアスポーツ団体減免」という）	同上(4)	50%
5	富山県又は富山県教育委員会が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(5)	30%
6	市長が特に必要と認めるもの	同上(6)	別途定める額
6.1	● 富山市の住民票に記載されている 70 歳以上の者が使用するとき（本セクションでは、以下「高齢者減免」という）	高齢者等の市営スポーツ施設減免要綱第 3 条(1)	50%
6.2	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助又は付き添いをする者が使用するとき（本セクションでは、以下「障害者減免」という）	同上 (2)(3)(4)(5)	100%
6.3	● おでかけ定期券又はシルバーパスカを持っている者が使用するとき	同上(6)	50%
6.4	● 小・中学生及び特殊教育諸学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒が土曜日、日曜日及び祝日に利用するとき（2 時間を上限とする。17 時以降の使用については、保護者等との同伴の場合に限る）	学校週 5 日制によるスポーツ施設無料化実施要領第 3 条及び第 4 条	100%
6.5	● 市立学校未設置校が市民プール等を利用するとき	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第 2(6)①ア	別途定める額

6.6	● 富山サンダーバーズ及び富山グラウジーズ、カターレ富山が利用するとき	同上イ及び内規「プロスポーツに対する使用料について」	別途定める額
6.7	● スポーツ合宿を行う県外チームが利用するとき（富山市観光振興課の補助金交付決定を受けた合宿が対象）	同上ウ	別途定める額
6.8	● その他市長が特に認めるもの	同上エ	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
20%減免		件数	13	4	－	1	3
		金額	112	78	－	19	39
50%減免	1	件数	3,737	4,071	2,261	2,186	3,082
		金額	12,012	12,975	9,950	10,149	10,867
100%減免	2	件数	18,690	18,303	11,937	11,939	13,700
		金額	7,517	6,944	4,538	4,498	5,172
減免合計		**件数**	**22,440**	**22,378**	**14,198**	**14,126**	**16,785**
		金額	**19,642**	**19,999**	**14,489**	**14,667**	**16,079**
1件当たり減免額		**金額**	**0.8**	**0.8**	**1.0**	**1.0**	**0.9**

＜補足コメント＞

※1 50%減免について

令和 4 年度の主な内訳は、「高齢者減免 5,714 千円」、「アマチュアスポーツ団体減免 5,152 千円」である。

前者については、当施設はプールであり運動やリハビリに適しているため、高齢者の利用が多くなっている。後者については、NPO 法人富山スイミングクラブが運営するスクールでの利用が大半を占めている。

※2 100%減免について

令和 4 年度の主な内訳は、「障害者減免 3,681 千円」である。当施設はプールであり、運動やリハビリに適しているため、障害者の利用が多くなっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、2000 年とやま国体の会場として利用するため、平成 11 年に現在地に移転開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの

取り組みを進めているが、当施設については、管理運営の継続が必要な施設として長寿命化を図ることとしている。なお、富山市は「富山市公共施設等総合管理計画」でスポーツ施設を3つに区分しており、(1)と(2)は引き続き市所有として存続させ、(3)については老朽化に合わせて、利用状況や安全性、地域性等を踏まえ、その在り方について見直しを行うこととしている。

(1) 市内全域を対象とし大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設

(2) 複数地域を対象としたスポーツ大会が実施できる施設

(3) 地域を対象としサークルスポーツ活動が実施できる施設

当施設は、富山県を代表する大規模プールであり、県単位又は市内全域を対象とした水泳大会が開催されている。そのため、上記区分に照らすと(1)に該当するものと考えられる。

当施設の主な機能はプール（屋内の50mプールと25mプール）である。当施設は、県内有数の大規模プールであり、日本水泳連盟の公認を得ているため公式の水泳大会を開くことができる。当施設は、富山市中心部の近くに位置しており、多数の駐車場を有しているため、富山市内外から非常に多くの利用者が訪れている。

このように、当施設は富山県を代表するプールとして多数の住民に利用されており、その存在意義は十分に認められる。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.(2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金、施設の維持修繕に係る委託料である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、指定管理者が支払っている委託料以外については重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。指定管理者が支払っている委託料については、フィットネスルームの運営委託料11,000千円が含まれている。これについては、外部への再委託ではなく指定管理者が独自に実施することで委託料を削減できる可能性が識別された。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和4年度に20.7万人が利用しているほか、コロナ禍前は30万人以上が利用

しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和2年度以降は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（令和2年4月16日～5月19日、令和3年8月18日～9月26日）や水泳大会の中止等があり利用者数が減少している。令和4年度は、コロナ禍が概ね終息したが、令和5年3月に空調設備の大改修のため 3 週間ほど施設を休館したことに加え、当施設の利用者は高齢者や障害者が多く、活動再開に慎重になっている人が多いことから利用の回復に時間がかかっている。なお、令和5年8月時点では、猛暑で他の屋外プールが閉鎖されていたこと、コロナ禍が本格的に終息し高齢者等の利用が戻ってきたこと等により、利用者数は順調に回復している。

当施設の利用の大部分は個人利用とスイミングスクール利用であり、水泳大会での専用使用は年5～6回程度となっている。当施設は、市民の利用機会を確保するため、とやまスポーツネットでの予約ができなくなっている。

当施設の休館日は年末年始のみであるが、設備の保守点検や大会開催のため年間 10～15日程度は臨時休館している。富山市には地域ごとにプールが点在しているため、当施設の個人利用者は、富山市中心地域の住民が多くなっている。当施設では、平日昼間は高齢者の利用が多くなる傾向にある。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

当施設の研修室と多目的ホールは、稼働率が低い状態が続いている。このうち、研修室については、水泳大会開催時の事務室として使用されており、当施設を円滑に運営していくために必要な機能となっている。また、多目的ホールについては、指定管理者が新たな自主事業（筋膜リリース教室）を開始したこと等により、稼働率がコロナ禍前よりも高くなっている。一方で、研修室と多目的ホールは利用区分が2時間という細かい単位になっており、利用促進の面で改善の余地が認められた。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項No	指摘・意見No	発見事項表題	対応方針
154	意見60	施設機能を維持するための適切な更新投資	当施設は市の中核施設であり、安定した施設運用が必要であるため、令和5年度にプール部分の照明をLED化する予定である。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項については、改善方針が明確になっているため、今回の監査での再提言は省略する。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、プールの都度料金は、類似施設よりも10%～20%ほど割安になっていた。

また、類似施設では回数券のみ扱っており期間使用券を設定していないケースが多く、当施設の期間使用が過度の割引になっている可能性が識別された。

加えて、1時間当たりの専用使用料金（特に50mプール）についても、類似施設より10%～50%程度割安になっていた。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、各種加算・割引制度について複数の課題が識別された。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記a～c及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

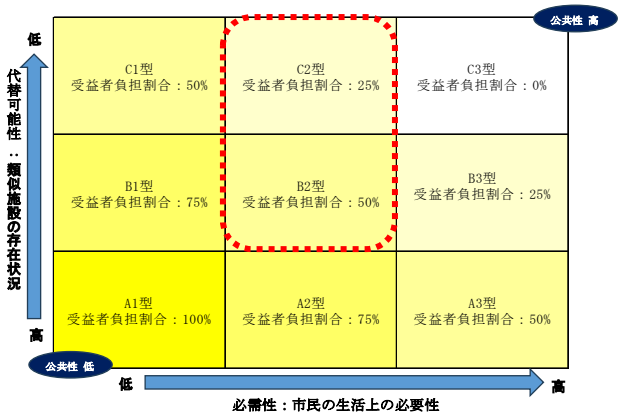
② 発見事項

7【指摘2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第2章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設の主な機能は、プール（屋内の50mプールと25mプール）である。当施設は、県内有数の大規模プールであり、日本水泳連盟の公認を得ているため公式の水泳大会を開くことができる。一方で、富山市内には公式の水泳大会を開催できるプールがもう一箇所存在する。また、当施設の利用の大部分は個人利用とスイミングスクール利用であり、水泳大会での専用使用は年5～6回程度となっている。個人利用の場合は、富山市内に利用可能なプールが複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、富山市中心部に位置しており、多数の駐車場を有しているため、富山市内外から非常に多くの利用者が訪れている。また、当施設はプールであり運動やリハビリに適しているため、高齢者の利用が多くなっている。一方で、当施設はスポーツ施設であり、水泳や運動に接点のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設はB2型～C2型に該当し、理想的な受益者負担割合は25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和4年度の受益者負担割合は17.0%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を25%にするために施設使用料収入（減免前）を約22,826千円（＝285,327千円×（25%-17.0%））増やす必要があることを示している。

当施設は、コロナ禍前の令和1年度に受益者負担割合25.3%を記録しており、理想的な受益者負担割合の下限（25%）を達成するための潜在能力を有していると考えられる。また、施設使用料収入の大部分を占めるプールの使用料金は、類似施設と比較して割安になっている可能性がある。加えて、当施設の料金体系は長期間変更されておらず、各種の加算・割引制度を中心に大幅な見直し余地が認められる。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - フィットネスルームの運営体制の見直し

    指定管理者は、フィットネスルームの運営委託料として民間のスポーツクラブに11,000千円/年を支払っている。これは、安全管理やマシンのメンテナンスのために常駐しているスポーツクラブの派遣職員 2 名分の人件費相当である。これについては、外部に再委託するのではなく指定管理者が自ら運営することで、委託料を削減できる可能性がある。そのため、施設所管課においては、指定管理者と協議の上、当該運営委託を内製化する余地がないか検討することが考えられる。
- **施設の利用促進**
  - 研修室と多目的ホールの利用時間区分の見直し

    当施設の研修室と多目的ホールは、稼働率が低い状態が続いている。なお、研修室と多目的ホールの利用区分は2時間単位となっており、利用区分が細かすぎることにより使い勝手が悪くなっている可能性がある。この点、富山市の貸館施設では、利用区分を「午前、午後、夜間」の3区分にしている。そのため、利用促進の面から研修室と多目的ホールの利用区分を見直すことが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - プールの使用料金の見直し

    プールの使用料金を類似施設（富山県総合体育センタープール、金沢プール、長野総合市民プール）と比較した結果、当施設の都度料金は、類似施設よりも 10%～20%ほど割安になっていた。また、類似施設では回数券のみ扱っており期間使用券を設定していないケースが多く、当施設の期間使用が過度の割引になっている可能性が識別された。加えて、1 時間当たりの専用使用料金（特に 50m プール）についても、類似施設より 10%～50%程度割安になっていた。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、プールの使用料金を見直すことが考えられる。
  - 付属設備の使用料金の見直し

    当施設の照明設備は令和 5 年度に LED 化される予定である。そのため、受益者負担の観点から、類似施設の料金体系を精査したうえで、付属設備の使用料金を見直すことが考えられる。
  - 50m プールを専用使用する場合のセット割引の見直し

    当施設では、50m プールを専用使用する際に 25m プールの専用使用料を 70%割り引いているほか、研修室と会議室の使用料を無料にしている。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなかった。

    50m プールを専用使用は大規模な水泳大会を想定していると考えられるが、大規模な大会であれば応分の負担を求めるべきであり、当該制度は過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。
  - プール、サウナ、フィットネスを併用する場合の併用割引の見直し

    当施設では、プールとフィットネス、プールとサウナ、フィットネスとサウナをセットで利用する場合に、その使用料金合計額を 40%割り引いている。一方で、当該割引は、利用促進という目的に照らして割引率が過大である可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。
  - 施設間共通利用制度の見直し

    当施設のプールの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限り東富山温水プールを使用できる。また、当施設、総合体育館又は市民球場のフィットネスルームの期間使用券所持者は、1 日につき 1 回（2 時間以内）に限りそれぞれの施設のフィットネスルームを使用できる。なお、このような施設間共通利用制度については、利用者ニーズが乏しいため利用件数が少なくなっている。そのため、事務負担等を勘案し、制度の廃止を検討することが考えられる。
  - 大会等の準備又は撤去で専用使用する場合の割引の見直し

    当施設では、50m プール又は 25m プールを大会等の準備又は撤去のため開催日の前日又は翌日に使用する場合は、専用使用料を 70%割引している。なお、監査人が調べた範囲では、類似施設でこのような割引制度を設けているケースは認められなか

った。大規模な大会であれば応分の負担を求めるべきであり、当該制度は過大な割引になっている可能性がある。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、当該割引の是非や割引率の妥当性を再検討することが考えられる。

- 営業時間外加算の設定

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設では大会準備のため営業時間外（早朝 6 時過ぎ）から施設が利用されることがある。この点、金沢プールでは、使用時間外については 1 時間につき 1.5 倍に相当する額を徴収している模様である。また、富山市の貸館施設（国際会議場等）でも営業時間外加算を徴収している事例が認められる。

  営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生する。そのため、受益者負担の観点から営業時間外加算を設定することが考えられる。

  なお、施設所管課においては、指定管理者が営業時間外の対応をした際に、条例に定める 1 時間当たりの超過料金を漏れなく徴収しているか確認する必要がある。

- 季節料金や休日料金の設定

  当施設では、夏期と冬期に冷暖房のため光熱水費が多額に発生する傾向がある。また、平日と比べて休日の利用者が多くなる傾向にある。そのため、稼働やコストの変動に合わせて休日料金や季節料金を設けることが考えられる。この点、今回比較対象とはしていないが、富山県の公の施設である「とやま健康パーク」では、期間利用券を平日タイプ、休日タイプ、全日タイプに区分しそれぞれ使用料金に差を設けているため、参考にされたい。

- スポーツ施設使用カードの見直し

  当施設では、富山市スポーツ施設条例別表第 2(30)に定める以下のスポーツ施設使用カード（プリペイドカード）を使用できる。当該カードは、購入するだけで富山市民であれば約 27%も使用料が割引されるため、利用促進という目的に比して過大な割引になっている可能性がある。また、当該カードは、本来であれば市内者料金と市外者料金とが区別されているが、券売機で販売されているうえに無記名式であるため使用者属性のチェックができなくなっている。そのため、スポーツ施設使用カードの必要性を再検討することが考えられる。

- 冷暖房期間の見直し

  当施設の研修室と多目的ホールでは、冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房を稼働させ冷暖房料を徴収している。一方で、昨今では冷房期間以外でも冷房を使用させてほしいとの問い合わせが多数寄せられている（それらの問い合わせは指定管理者が断っている）。そのため、利用実態に合わせて冷暖房期間を見直すことが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 16,079 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 33%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「高齢者減免 5,714 千円（減免率 50%）」、「アマチュアスポーツ団体減免 5,152 千円（減免率 50%）」、「障害者減免 3,681 千円（減免率 100%）」である。

高齢者減免と障害者減免については、プールという当施設の特徴を生かして健康の増進やリハビリ活動の促進等を企図しているものであり、その制度趣旨や減免率に重大な問題はないと考える。また、アマチュアスポーツ団体減免についても、当施設で活動しているスイミングクラブのスクール利用に関するものであり、「市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する」という施設設置目的に照らして重大な問題はないと考える。

一方で、当施設においては指定管理者が施設の利用促進や収支改善のため自主事業（スクール）を開催しているが、それらに係る施設使用料が一切減免されておらず、アマチュアスポーツ団体減免と平仄が取れていない可能性が識別された。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

8【指摘 5】	指定管理者がスクール（自主事業）を開催する際の減免対応
重要発見事項	該当無し

指定管理者は、施設の稼働率向上や収益機会の獲得を目的として、当施設で自主事業（カワイ体操教室、水中ウォーキング教室、筋膜リリース教室）を開催している。一方で、指定管理者はアマチュアスポーツ団体ではないため、アマチュアスポーツ団体減免（減免率 50%）を受けられていない。この点、富山市体育協会（富山市の外郭団体）が指定管理を担当している他のスポーツ施設では、施設に紐づいたスポーツクラブが富山市の公認を得てスイミングスクール等を開催し、アマチュアスポーツ団体減免を受けている。

当施設では、本来指定管理者が行うことが想定されるスイミングスクール（自主事業）を別のアマチュアスポーツ団体（アマチュアスポーツ減免の対象）が実施しているため重大な問題になっていないが、仮に指定管理者がスイミングスクールを開催することになった場合、多額の施設使用料が発生し、スイミングスクール（自主事業）の運営が困難になる恐れがある。民間企業は、収益獲得を目的として指定管理者の公募に応じてくるため、自主事業の機会を狭めたままにしておくと民間の応募が進まず、指定管理者制度のメリット（民間の知見の活用）が得られなくなってしまう可能性がある。

施設所管課においては、他のスポーツ施設の状況を整理したうえで、指定管理者によって減免の有無に相違が生じている現状を是正する必要がある。

５． 婦中スポーツプラザテニスコート

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市婦中町板倉 269 番地 1
所管部署	スポーツ健康課
関連条例等	富山市スポーツ施設条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する
施設の主な建物の概要	屋外施設であり重要な建物は無し
場所貸しエリアの概要	機能名：テニスコート 6 面／延床面積（㎡）：2,206.00 ㎡
開館期間	休館日：　12 月 28 日～2 月 28 日 開館時間：　9:00～17:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**13,759**	**10,231**	**9,332**	**14,170**	**10,136**
施設運営日数		302 日	302 日	268 日	294 日	245 日
1 日当たり利用者数		45	33	34	48	41

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度はコロナ禍があったが、当施設は屋外施設であり利用者数に大きな影響はなかった。

② 場所貸しエリアの稼働率

区分	※		H30	R1	R2	R3	R4
テニスコート（6 面）	1	件数	1,758	1,608	1,284	1,505	1,357
	1	稼働率	25%	22%	20%	23%	19%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～11 時、11 時～13 時、13 時～15 時、15 時～17 時の各コマ）で実際に利用された面数（最大 6 面）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×4 コマ×利用可能面数として計算した。

当施設は 6 面のテニスコートだが、うち 3 面は速星中学校の部活動で専用使用されている。これは、速星中学校にテニスコートが無いためである。時間帯別では、速星中学

校の部活動で使用される 15 時～17 時の利用が多くなっているが、それ以外の時間帯についても、婦中地域に他の市営テニスコートが無いことから相応に利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度はコロナ禍があったが、当施設は屋外施設であり稼働率に大きな影響はなかった。

ウ．使用料金の状況

単位：円

種別		区分	金額
1 面	大人（高校生以上）	2 時間につき	450
	小人（小・中学生）		230
回数券	450 円券	11 枚綴り	3,600
	230 円券		1,840
2 時間の利用区分	2 時間とは、9 時～11 時まで、11 時～13 時まで、13 時～15 時まで、15 時～17 時までの何れかの時間とする		
市外在住者	市外在住者の回数券の額は、上表の金額の 25%相当を加算する		
大人と小人の共同利用	高校生以上と小・中学生が共同で使用する場合の 1 面の金額は、大人の使用料によるものとする		

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

使用料金は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設では、適切に受益者負担を図るべく、高校生以上と小中学生で異なる使用料金を設定しているほか、市外在住者料金を設定している。なお、当施設にはナイター設備が無いため、照明使用料などは徴収していない。富山市が運営するテニスコートは 11 施設存在するが、大会等で使用される「八尾ゆめの森テニスコート（砂入り人工芝 13 面の大規模施設）」を除き、当施設と同じ料金体系となっている。

当施設の主な機能はテニスコート（砂入り人工芝 6 面。照明無し）である。当施設と規模や機能が類似する施設として、「金沢市営城北市民テニスコート（金沢市の公の施設）」と「福井市西公園テニスコート（福井市の公の施設）」を選定し、昼間の 1 面利用時の使用料金を比較した。その結果、照明設備の有無を踏まえると当施設の使用料金は過度に低廉にはなっていなかった。

施設名	規模	照明	使用料金
当施設	6 面	無し	高校生以上 450 円/2h、小中学生 230 円/2h
金沢市営城北市民テニスコート	12 面	有り	9 時～17 時：一般は 620 円/h、高校生以下は 310 円/h
福井市西公園テニスコート	8 面	有り	9 時～17 時：一般は 110 円/h、高校生以下は 33 円/h

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	1,231	1,128	752	883	1,083
減免額	2	▲249	▲198	▲157	▲163	▲206
b.施設使用料（減免後）	**1**	**982**	**930**	**595**	**720**	**877**
人件費	3	－	－	－	－	－
委託料	4	1,260	375	373	381	380
光熱水費	5	－	－	－	－	－
備品購入費		－	－	138	－	－
その他定期的な歳入		－	－	－	－	－
小計		**1,260**	**375**	**511**	**381**	**380**
調整1:臨時巨額の歳出		－	－	－	－	－
調整2:重要な施設・設備借上料		－	－	－	－	－
調整3:指定管理料返金見込額		－	－	－	－	－
調整4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整5:その他の調整		－	－	－	－	－
c.コスト合計		**1,260**	**375**	**511**	**381**	**380**
d.収支差額(b-c)		**▲278**	**555**	**84**	**339**	**497**
e.受益者負担割合(a/c)		**97.6%**	**300.8%**	**147.1%**	**231.7%**	**285.0%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**77.9%**	**248.0%**	**116.4%**	**188.9%**	**230.7%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	**6**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
h.償却後コスト(c+g)		**1,260**	**375**	**511**	**381**	**380**
i.受益者負担割合(a/h)		**97.6%**	**300.8%**	**147.1%**	**231.7%**	**285.0%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

稼働率によって変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、ソフトボールコート、400m トラック、プール、遊戯広場、3×3 バスケットコート、ジョギングコース、テニスコートからなる婦中スポーツプラザの一部を構成している。婦中スポーツプラザ全体の運営業務は隣接する婦中体育館の職員（富山市市民生活部所属）が行っているが、テニスコート部分については殆ど運営業務が発生していないため、人件費の配賦は行っていない。

※4　委託料について

当施設は婦中スポーツプラザの一部を構成しているが、婦中スポーツプラザ全体の維持管理業務は富山市シルバー人材センター（富山市の外郭団体）に委託されている。な

お、維持管理業務は、「施設全体の管理（1名常駐)」、「ソフトボールコート等のグラウンドキーパー（1名が週2日程度)」、「施設全体の清掃（1名がほぼ毎日)」から構成されているが、テニスコート部分に係る業務は殆ど発生していない。そのため、簡便に委託料の1/10をテニスコートに配賦した。過去5年間に発生したテニスコート固有の委託料は、平成30年度の「人工芝貼替業務委託891千円」のみである。

※5　光熱水費について

光熱水費は婦中スポーツプラザ全体で管理しているが、テニスコートには夜間照明が設置されておらず光熱水費が殆ど発生しないため、配賦は行わなかった。

※6　減価償却費について

当施設は屋外施設であり重要な建物等が無いため、減価償却費は発生していない。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市又は富山市教育委員会が主催するもの	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第2(1)	100%
2	富山市又は富山市教育委員会が共催するもの	同上(2)	50%
3	富山市又は富山市教育委員会が後援するもの	同上(3)	20%
4	富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(4)	50%
5	富山県又は富山県教育委員会が主催するアマチュアスポーツの行事	同上(5)	30%
6	市長が特に必要と認めるもの	同上(6)	別途定める額
6.1	● 富山市の住民票に記載されている70歳以上の者が使用するとき	高齢者等の市営スポーツ施設減免要綱第3条(1)	50%
6.2	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介助又は付き添いをする者が使用するとき	同上(2)(3)(4)(5)	100%
6.3	● おでかけ定期券又はシルバーパスカを持っている者が使用するとき	同上(6)	50%
6.4	● 小・中学生及び特殊教育諸学校の小学部・中学部に在籍する児童生徒が土曜日、日曜日及び祝日に利用するとき（2時間を上限とする。17時以降の使用については、保護者等との同伴の場合に限る）	学校週5日制によるスポーツ施設無料化実施要領第3条及び第4条	100%
6.5	● 市立学校未設置校が市民プール等を利用するとき	富山市スポーツ施設条例施行規則別表第2(6)①ア	別途定める額
6.6	● 富山サンダーバーズ及び富山グラウジーズ、カターレ富山が利用するとき	同上イ及び内規「プロスポーツに対する使用料について」	別途定める額

No	減免対象	減免根拠	減免率
6.7	● スポーツ合宿を行う県外チームが利用するとき(観光振興課の補助金交付決定を受けた合宿が対象)	同上ウ	別途定める額
6.8	● その他市長が特に認めるもの	同上エ	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
50%減免	1	件数	67	68	49	31	67
		金額	30	32	19	18	32
100%減免	2	件数	193	159	134	135	171
		金額	218	166	138	144	173
減免合計		**件数**	**260**	**227**	**183**	**166**	**238**
		金額	**249**	**198**	**157**	**163**	**206**
1件当たり減免額		**金額**	**0.9**	**0.8**	**0.8**	**0.9**	**0.8**

＜補足コメント＞

※1 50%減免について

内訳は、「富山市が公認するアマチュアスポーツ団体が主催するアマチュアスポーツの行事」に係る減免である。

※2 100%減免について

主な内訳は、「富山市又は教育委員会が主催するもの」であり、速星中学校の部活動での利用となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民のスポーツ振興を図り、市民の健康増進に寄与する目的で開設された。当施設は、ソフトボールコート、400m トラック、プール、遊戯広場、3×3 バスケットコート、ジョギングコース、テニスコートからなる婦中スポーツプラザの一部を構成しており、砂入り人工芝のコートが6面整備されている。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、富山市庭球場再編方針の中で「当面は維持していく施設」として位置付けている。

当施設は、小規模施設であるが令和4年度に1万人近くが利用しており、利用状況に著しい問題は認められない。当施設の主な利用者は、婦中地域の住民や近隣の速星中学校の生徒である。当施設は6面のテニスコートだが、うち3面は速星中学校の部活動で専用使用されている（速星中学校にテニスコートが無いため)。

このように、当施設は婦中地域の住民を中心に相応に利用されており、その存在意義は認められる。一方で、速星中学校が専用使用している3面部分については、施設の所管を見直す必要性

が識別された。

そのため、施設の存在意義について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

9【意見 1】	施設所管課の見直し
重要発見事項	該当無し
当施設のコートのうち 3 面部分は、平成 17 年の市町村合併以前から速星中学校が部活動で専用使用しており、市民が利用できない状態となっている。これは、速星中学校にテニスコートが無いことが原因と考えられる。なお、当該状態は長期間継続しているが、市民から特に苦情等は申し立てられていない。 施設所管課においては、コート 3 面分が実質的に中学校の一部として機能している実態に鑑み、該当部分を教育委員会に所管換えすべきかどうか検討することが望まれる。	

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、委託料である。

歳出の内容を検討した結果、重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、小規模施設であるが令和 4 年度に 1 万人近くが来館しており、利用状況に著しい問題は認められない。当施設の主な利用者は、地域住民や近隣の速星中学校の生徒である。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度はコロナ禍による富山市の施設の一斉休業があったが、当施設は屋外施設であり著しい利用の減少は認められなかった。

婦中スポーツプラザは 12 月 28 日～2 月 28 日に施設を閉鎖しており、当施設もその期間は利用できなくなっている。当施設の営業時間は 9 時～17 時であり、速星中学校の部活動で使用される 15 時～17 時の利用が多くなっている。それ以外の時間帯についても、婦中地域に他の市営テニスコートが無いことから相応に利用されている。

c 使用料金の改善余地

監査人が理解した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

当施設は、適切に受益者負担を図るべく高校生以上と小中学生で異なる使用料金を設定しているほか、市外在住者料金を設定している。当施設の使用料金を類似施設と比較した結果、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

なお、当施設においては、過去の使用料金の設定根拠が不明であり、開業以来抜本的な見直しも行われていない。一方で、後述のとおり当施設の受益者負担割合は問題ない水準に収まっており、使用料金の見直しが必要な状況にはないと考えられる。

d 受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

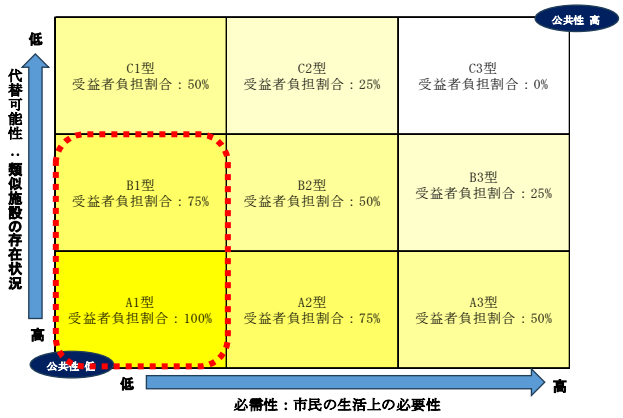
当施設のコートのうち3面分は、速星中学校の部活動で専用使用されている。当該部分については、上記「(2) ア．施設の存在意義の検討結果」に記載のとおり、教育委員会に所管換えすべきものと考えられるため、代替可能性や必需性の検討対象から除外した。

当施設は、婦中地域に唯一存在する市営テニスコートであり、地域の住民に利用されている。一方で、富山市内には市営や民営のテニスコートが複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～高」になると考えられる。

当施設は用途が限られる小規模テニスコートであり、市民生活に必要不可欠な存在ではない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「低」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設はA1型～B1型に該当し、理想的な受益者負担割合は75%～100%程度になると考えられる。

当施設の令和4年度の受益者負担割合は285.0%であり、理想的な受益者負担割合の下限（100%）を上回っている。そのため、現状では受益者負担割合を改善するための特段の対応は不要と判断する。



② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和4年度に206千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は19%となっている。

主な内訳は、「富山市又は教育委員会が主催するとき減免173千円（減免率100%）」であり、これは、コート3面分を速星中学校が部活動で専用使用していることによるものである。当該部分については、上記「(2) ア．施設の存在意義の検討結果」に記載のとおり教育委員会に所管換えすべきものと考えられるため、減免の検討対象からは除外する。

それ以外の減免については、減免件数や減免金額が著しく僅少であるため詳細検討を省略する。

そのため、使用料減免について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

６． 富山市民プラザホール

（１） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市大手町 6 番 14 号
所管部署	文化国際課
関連条例等	富山市民プラザホール条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	市民の芸術文化の振興に寄与する
施設の主な建物の概要	当施設は、指定管理者が所有する建物（富山市民プラザ）を富山市が賃借しているものであり、富山市自身が所有する建物は無い。
場所貸しエリアの概要	機能名：延床面積（㎡） アンサンブルホール（楽屋含む）：1,086.99 マルチスタジオ（控室含む）：152.43 AV スタジオ：105.30 ギャラリーA：167.40 ギャラリーB：85.80 ギャラリーC：126.00 ギャラリーD：131.20 練習室 A：19.42 練習室 B：29.54 練習室 C：11.35 会議室：16.11
開館期間	休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日。その他、定期的な保守清掃作業のため、月数日程度使用できない日が設けられている。 開館時間：　9:00～21:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数		**118,445**	**83,787**	**25,410**	**61,952**	**71,770**
施設運営日数		325 日	290 日	293 日	322 日	332 日
1 日当たり利用者数		364	288	86	192	216

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

指定管理者は練習室 A～C 及び会議室の利用者数を把握していなかった。なお、これらのスペースは 1 回当たりの利用者数が少なく、稼働率も高くないため、集計対象から除外しても全体に与える影響は限定的であると判断した。

全体的な傾向として、令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や各種イベントの自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度もコロナ禍による新規予約の受付停止期間（8 月 18 日～9 月 26 日）があったが、一方で各種イベントが再開されてきたこと等により利用者数は増加している。令和 4 年度も同様の傾向が続いている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
アンサンブルホール	1,2	件数	530	493	225	350	429
		稼働率	57%	59%	26%	37%	45%
マルチスタジオ	1,3	件数	571	535	264	339	437
		稼働率	54%	53%	28%	32%	42%
AV スタジオ	1,4	件数	437	432	197	219	281
		稼働率	42%	41%	21%	21%	27%
ギャラリーA	1,5	件数	247	228	80	231	235
		稼働率	73%	79%	33%	69%	76%
ギャラリーB	1,5	件数	234	226	80	234	235
		稼働率	69%	78%	33%	70%	75%
ギャラリーC	1,5	件数	236	222	80	217	225
		稼働率	69%	76%	33%	65%	72%
ギャラリーD	1,5	件数	588	511	114	409	502
		稼働率	57%	57%	15%	40%	52%
練習室 A	1,6	件数	275	195	82	83	153
		稼働率	26%	19%	9%	8%	15%
練習室 B	1,6	件数	332	286	104	112	198
		稼働率	31%	28%	11%	11%	19%
練習室 C	1,6	件数	228	147	52	25	48
		稼働率	21%	14%	6%	2%	5%
会議室	1,7	件数	296	172	76	83	125
		稼働率	28%	16%	8%	8%	12%

＜補足コメント＞

※1 全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（ギャラリーA、B、C、D は 1 日単位、それ以外は 9 時～12 時、13 時～16 時、17 時～21 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×各スペースの利用可能コマ数として計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による行動自粛や各種イベントの中止等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復している。

※2 アンサンブルホールの利用状況について

283 席の小規模音楽ホールであり、規模の小さいコンサートや発表会等に適している。富山市には当施設に類似する小規模の音楽ホールが殆ど無いため、土日は予約で埋まっている。平日は土日に比べると稼働率が低くなるが、富山市民学習センターの講義等で数コマ利用されたりしている。なお、傾向として午後（13 時～16 時）や夜間（17 時～21 時）の利用が少なくなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による各種イベントの自粛等により稼働率が低下した。令和 3 年度もコロナ禍による新規予約の受付停止期間（8 月 18 日～9 月 26 日）があったが、一方でコロナ特例減免（アンサンブルホール使用時にコロナ対策をしたうえで席数を半減させると施設使用料を 50%減免するもの）の効果に加え、各種イベントが再開されてきたことにより稼働率が上昇している。令和 4 年度も同様の傾向が続いている。

※3　マルチスタジオの利用状況について

音響や照明設備が整ったスペースであり、小演劇、各種パフォーマンス、研修会等多目的に利用できる。平日の午前は、過去から継続してリズム体操の教室(5 つ)が使用しており、稼働率が高くなっている。休日は一般企業の研修会やアンサンブルホール利用者の控室等として利用されている。季節や曜日による極端な利用の偏りはないが、平日の午前は 1 年先までリズム体操の教室で予約が埋まっており、逆に午後と夜間は利用が少なくなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による各種イベントの自粛等により稼働率が低下している。令和 3 年度もコロナ禍による新規予約の受付停止期間（8 月 18 日～9 月 26 日）があったが、一方で各種イベントが再開されてきたこと等により稼働率は上昇している。令和 4 年度も同様の傾向が続いている。

※4　AV スタジオの利用状況について

100 インチ対応のプロジェクターや各種 AV 機器を備えたスタジオであり、当施設に入居しているテナントの定期イベント（健康食品の販売、モアビューティー講座等）や富山市の会合等で利用されている。季節や曜日による極端な利用の偏りはないが、午前の利用が多く午後と夜間は利用が少なくなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による各種イベントの自粛等により稼働率が低下している。令和 3 年度以降も、オンライン会議の普及等で対面の会合が減少した結果、稼働率の回復は緩やかになっている。

※5　ギャラリーA、B、C、D の利用状況について

美術展示に適したギャラリースペースであり、各種展示台やガラス壁面ケースが備え付けられている。美術学校の発表会や卒業展で使用されているほか、稼働が低い時期には指定管理が主催するイベントで使用されている。

令和 2 年度は、コロナ禍による各種イベントの自粛等により稼働率が低下したが、令和 3 年度以降は各種イベントの再開等により稼働率が回復している。

※6　練習室 A、B、C の利用状況について

防音仕様の小部屋であり、アンサンブルホール利用者がリハーサルを行うために設置された。現在は、リハーサルではなくアンサンブルホール利用者の控室として利用され

ている。

令和 2 年度は、アンサンブルホールの利用が減少したため練習室の稼働率が低下した。令和 3 年度以降はアンサンブルホールの利用の回復に伴って練習室の稼働率も回復傾向が認められる。

※7　会議室の利用状況について

小規模な会議室であり会議利用は殆ど無くカルチャー教室の講師の控室等として利用されている。建物の奥にあり市民の認知度は低く、稼働率は低くなっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による各種イベントの自粛等により稼働率が低下しており、令和 3 年度も回復していない。一方、令和 4 年度は、コロナ禍の終息により多少稼働率が回復している。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（アンサンブルホール等）

単位：円

種別	入場料区分	9 時 -12 時	13 時 -16 時	17 時 -21 時	9 時 -16 時	13 時 -21 時	9 時 -21 時	超過 1 時間
アンサンブルホール	営利を目的としない芸術・文化の催物	9,900	26,400	39,600	30,800	44,000	59,400	11,000
	その他の催物	11,880	31,680	47,520	36,960	52,800	71,280	13,200
マルチスタジオ	営利を目的としない芸術・文化の催物	2,640	7,040	10,450	8,140	11,660	15,730	2,920
	その他の催物	3,190	8,470	12,540	9,790	13,970	18,920	3,500
AV スタジオ	営利を目的としない芸術・文化の催物	3,190	8,470	12,650	9,900	14,080	19,030	3,520
	その他の催物	3,850	10,120	15,180	11,880	16,940	22,880	4,220
練習室 A		2,310	2,310	2,970	4,840	5,170	5,830	810
練習室 B		2,530	2,530	3,080	5,170	5,610	6,270	870
練習室 C		880	880	1,100	1,870	2,090	2,310	320
会議室		1,280	1,280	1,600	2,710	3,030	3,340	460
ギャラリーA	営利を目的としない芸術・文化の催物	日額 22,110						
	その他の催物	日額 66,330						
ギャラリーB	営利を目的としない芸術・文化の催物	日額 8,800						
	その他の催物	日額 26,400						
ギャラリーC	営利を目的としない芸術・文化の催物	日額 12,540						
	その他の催物	日額 37,620						
ギャラリーD	営利を目的としない芸術・文化の催物	日額 12,320						
	会議、研修その他これに類する催物	4,840	4,840	6,270	10,230	10,780	12,320	1,730
	その他の催物	日額 36,960						

入場料を徴収する場合	入場料の金額	追加の使用料金
	1,001 円～2,000 円	上表に定める金額の 30%相当を加算
	2,001 円～3,000 円	上表に定める金額の 50%相当を加算
	3,001 円～	上表に定める金額の 80%相当を加算

種別	入場料区分	9時 -12時	13時 -16時	17時 -21時	9時 -16時	13時 -21時	9時 -21時	超過 1時間
土日祝日にアンサンブルホール、マルチスタジオ、AVスタジオを使用する場合		上表に定める金額の15%相当を加算						
冷暖房期間中に当施設を使用する場合		上表に定める金額の20%相当を加算						
仕込み又はリハーサルでアンサンブルホール、マルチスタジオ、AVスタジオ使用する場合又は展示品の搬入搬出のためギャラリーを使用する場合		上表に定める金額の30%相当						

② 付属設備

単位：円

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
楽器	フルコンサートピアノ（外国製）	1台	14,300	フルコンサートピアノ(日本製)	1台	6,600
舞台設備	指揮者用譜面台	1台	220	譜面台	1本	110
	指揮台	1台	220	司会者用演台	1台	220
	平台（高さ可変）	1台	330	平台（高さ固定）	1台	220
	所作台	1枚	330	講演台（花台付）	1台	330
	ひもうせん	1枚	330	金びょうぶ（大）	一双	3,850
	金びょうぶ（小）	1双	2,750	高座台	1台	220
	座布団	1枚	110	プログラムスタンド	1本	110
	旗パネル	1枚	220			
照明設備	Aセット	1式	9,900	Bセット	1式	4,400
	サスペンションライト	1式	2,200	シーリングライト(第1列又は第3列)	1列	2,420
	シーリングライト(第2列)	1列	1,210	第1フロントサイドライト左右	1列	1,210
	第2フロントサイドライト左右	1列	3,300	ストリップライト（固定式）	1式	1,100
	クセノンセンターピンスポットライト(アンサンブルホール用)	1台	2,200	クセノンセンターピンスポットライト（マルチスタジオ用）	1台	1,870
	ストリップライト（可動式）	1式	770	スポットライト	1kw	550
	ホリゾンライト	1式	3,850	エフェクトマシン	1式	1,650
	リップルマシン	1式	880	センターレスマシン	1式	1,100
	オーロラマシン	1台	770	ミラーボール	1台	770
	マルチストロボ	1台	1,100			
音響設備	三点吊りマイクロフォン装置	1式	1,980	拡声装置（マイク別）	1式	1,870
	コンデンサーマイクロフォン	1本	1,430	ダイナミックマイクロフォン	1本	990
	ワイヤレスマイクロフォン	1ch	2,200	ダイレクトボックス	1台	990
視聴覚設	16ミリ映写装置	1式	3,080	CDプレーヤー	1台	1,650
	アナログカセットデッキ	1台	1,650	35ミリスライド映写機	1台	1,650

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
備	オーバーヘッドプロジェクター	1台	1,650	ブルーレイディスクプレーヤー	1台	2,200
	液晶プロジェクター（アンサンブルホール用）	1台	2,200	液晶プロジェクター（マルチスタジオ用）	1台	2,200
	DVDレコーダー	1台	2,200	ビデオテープレコーダー	1台	2,200
	MDプレーヤー	1台	2,200			
他	持ち込み機材電気料	1kw	110			
使用料の算定単位		9時～12時、13時～16時、17時～21時までを1階として算定している				
リハーサルで使用する場合		リハーサルのため付属設備を使用する場合は、上表の金額の50%相当				
施設に備え付けられている付属設備		ギャラリー、AVスタジオ、練習室及び会議室に備付けの付属設備の使用料は、施設の使用料に含まれる				

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、平成1年の開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主な機能はアンサンブルホール（283席の小規模音楽ホール）である。当施設では、規模の小さいコンサートや発表会等が開催されているが、富山市には当施設に類似する小規模の音楽ホールが殆ど存在しない。そのため、規模や機能が類似する施設として、「新川文化ホール（富山県の公の施設）」と「小杉文化ホール（射水市の公の施設）」を選定し、アンサンブルホールの平日の使用料金を比較した。その結果、当施設の1時間当たり使用料金は類似施設と概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

単位：円

施設名	機能名	席数	活動区分	利用時間帯毎の使用料金				1時間当たりの使用料金			
				午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	アンサンブルホール	283席	芸術文化	9,900	26,400	39,600	59,400	3,300	8,800	9,900	4,950
			その他	11,880	31,680	47,520	71,280	3,960	10,560	11,880	5,940
新川文化ホール	小ホール	297席		11,300	18,850	26,400	41,450	3,766	6,283	5,280	3,188
小杉文化ホール	まどかホール	240席		12,630	25,260	31,150	62,940	4,210	6,315	7,785	4,841

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 午前、午後、夜間の使用料金格差

  当施設の1時間当たり使用料金は、午後が午前の2.6倍、夜間が3倍に設定されており、利用時間帯毎の格差が非常に大きくなっていた。

- 「芸術・文化の催物」と「その他の催物」

  当施設では、「芸術・文化の催物」と「その他の催物」で使用料金に差を設けているが、その判断基準が明確になっておらず、運用が前例踏襲的になっているケースが見受けられ

た（例：マルチスタジオで開催されているリズム体操教室が芸術・文化の催物として使用されている等）。なお、富山市の類似施設である芸術文化ホール（大ホール・中ホール）や婦中ふれあい館では、「芸術・文化の催物」と「その他の催物」の区分は設けていない。

そのため、「芸術・文化の催物」の区分を廃止するか、対象を具体的に限定列挙することで運用の明確化を図ることが考えられる。

- 楽屋の使用料金

  当施設では、アンサンブルホールに付随する楽屋（6～8 人用 2 部屋）について使用料金が定められていないが、令和 5 年度に開業した中ホールでは、楽屋等の使用料金が個別に定められている。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設では、コンサート等を円滑に開催できるようにするため多数の付属設備を備え置きしているが、それらは長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。また、机などが無料になっており、他の貸館施設と使用料金の設定範囲が異なっている。

- 営利目的加算

  当施設では、入場料無料の営利目的利用については「その他の催物」の区分で使用料金を徴収している。一方で、当施設では絵画の販売会など入場無料の物販イベントが開催されており、営利目的での利用と営利を目的としない利用とが同じ使用料金でよいのかについては議論の余地がある。

- 営業時間外加算

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設ではイベント準備のため営業時間外（21 時～9 時）に施設を使用するケースが散見されるが、その場合は通常の超過料金のみを徴収している。

- 市外者料金の設定

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設では他県の団体が絵画の販売会など物販イベントを開催している。

- 冷暖房料の見直し

  当施設では冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房料を徴収しているが、実際には当該期間以外でも冷暖房を使用している。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a. 施設使用料（減免前）	1	24,967	24,345	11,178	28,599	32,247
減免額	2	▲5,759	▲5,743	▲4,992	▲16,387	▲17,041
b. 施設使用料（減免後）		**19,208**	**18,602**	**6,186**	**12,212**	**15,206**
委託料（指定管理料）	3	33,899	33,899	33,899	36,899	36,899
補助金（指定管理運営）	4	5,161	5,248	5,317	5,309	5,276
借上料	5	299,415	299,415	299,415	299,415	299,415

	※	H30	R1	R2	R3	R4
小計		**338,475**	**338,562**	**338,631**	**341,623**	**341,590**
調整1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整2:重要な施設・設備借上料	6	▲299,415	▲299,415	▲299,415	▲299,415	▲299,415
調整3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**39,060**	**39,147**	**39,216**	**42,208**	**42,175**
d.収支差額(b-c)		**▲19,851**	**▲20,544**	**▲33,029**	**▲29,995**	**▲26,968**
e.受益者負担割合(a/c)		**63.9%**	**62.1%**	**28.5%**	**67.7%**	**76.4%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**49.1%**	**47.5%**	**15.7%**	**28.9%**	**36.0%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	**7**	**299,415**	**299,415**	**299,415**	**299,415**	**299,415**
h.償却後コスト(c+g)		**338,475**	**338,562**	**338,631**	**341,623**	**341,590**
i.受益者負担割合(a/h)		**7.3%**	**7.1%**	**3.3%**	**8.3%**	**9.4%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和2年度までは、指定管理者が自主事業を実施した場合の減免額（指定管理者減免。減免率100%）を施設使用料から直接控除していた。令和3年度以降は、当該減免額と施設使用料を両建て計上しているため、施設使用料と減免額が増加している。

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
アンサンブルホール使用料	4,517
マルチスタジオ使用料	1,550
AVスタジオ使用料	1,090
練習室A～C使用料	313
ギャラリーA～D使用料	2,626
会議室使用料	71
付属設備使用料	5,034
施設使用料（減免後）合計	**15,206**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）はアンサンブルホールの稼働率によって大きく変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

また、上記※1のとおり令和3年度以降は指定管理者が自主事業を実施した場合の減免額と施設使用料とを両建て表示しているため、施設使用料と減免額が増加している。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

※4　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員 4 人分の人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、対象となる職員は指定管理業務以外の業務も兼務しているため、富山市からの人件費補助金は 1 人 144,900 円/月となっている。

※5　借上料について

当施設は、指定管理者が所有する建物のホール部分を富山市が賃借して指定管理施設としており、それに係る借上料が発生している。

※6　調整 2：重要な施設・設備借上料について

指定管理施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げ、それを公の施設（指定管理施設）として使用しているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、受益者負担割合を計算するうえでコストから除外することとする。

当施設においては、上記※5 のとおり指定管理者が所有する建物の一部を富山市が借上げているため、当該借上料をコストから除外する。

※7　減価償却費について

上記※6 のとおり、当施設では借上料を施設の減価償却費に相当するものと見做して受益者負担割合の計算から控除している。そのため、減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合を計算する際には、借上料をコストに加算する。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	33,899	33,899	33,899	36,899	36,899
補助金収入(富山市)	2	5,161	5,248	5,317	5,309	5,276
a.収入合計		**39,060**	**39,147**	**39,216**	**42,208**	**42,175**
人件費	3	18,107	18,040	14,164	13,037	13,159
光熱水費	4	13,620	13,609	12,233	12,644	12,756
委託料	5	17,836	17,955	18,531	21,331	20,975
その他の支出		2,541	2,316	3,153	2,049	3,836
b.支出合計		**52,104**	**51,920**	**48,081**	**49,061**	**50,726**
c.収支差額（a-b）	**6**	**▲13,044**	**▲12,773**	**▲8,865**	**▲6,853**	**▲8,551**

＜補足コメント＞

※1　指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1)エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。

※2　補助金収入(富山市)について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※4 を参照のこと。

※3　人件費について

指定管理者は、受付グループで勤務している常勤契約職員 4 人の人件費を指定管理業務に係る人件費として集計している。なお、指定管理業務のうちアンサンブルホールの設営等は専門知識が必要になるため外部業者に委託しており、受付グループの職員は受付業務や料金収納業務のみを行っている。受付グループの職員はシフト制で勤務しており、午前は 2 人体制、午後は 3 人体制となっている。本社管理費の配賦は行っていない。

※4　光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧契約）5,437 千円」、「ガス代 7,062 千円」である。電気料は、指定管理エリアの電気料をメーターで個別に計測して計上している。

当施設は LED 化が完了しているほか、こまめな消灯等による節電を心掛けている。なお、指定管理者は過去に電気契約の見直しを検討したが、検討の結果、現契約は非常に有利な条件になっており、現在はそれ以上有利な条件で契約できないことが判明したため、現契約を継続している。ガス代は空調に使用しており指定管理エリアの使用量を個別に計測できないため、ガス代の総額を建物全体の面積に対する指定管理エリアの面積の比率（18%程度）で按分して計上している。

※5　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「ホール設備等管理運営委託 12,012 千円」、「清掃・机等設営業務 7,402 千円」、「HP 更新・サーバー保守業務 1,128 千円」である。

※6　収支差額について

指定管理者は、受付グループで勤務している常勤契約職員 4 人の人件費を指定管理業務に係る人件費として集計している。一方で、対象となる職員は指定管理業務以外の業務も兼務しているため、富山市からの人件費補助金は 1 人 144,900 円/月となっている。そのため、上表では多額の収支差額が生じている。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市が主催するとき（本セクションでは、以下「富山市主催減免」という）	富山市民プラザホール条例施行規則第 7 条(1)	50%
2	富山市が共催するとき	同上(2)	30%
3	別に定める事業（※）を指定管理者が主催するとき（本セクションでは、以下「指定管理者減免」という）。 ※文化芸術振興基本法（平成 13 年法律第 148 号）の第 3 章「文化芸術の振興に関する基本的施策」に掲げる文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊、映画、伝統芸能（雅楽、能楽、文楽、歌舞伎等）、生活文化（茶道、華道、書道等）、有形及び無形の文化財の振興に関する事業、その他市長が認めるもので、富山市の芸術文化の振興に資する事業	同上(3)	100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
4	学校教育法に規定する学校、専修学校若しくは各種学校又は学校法人が設置する教育研究機関等がホール及びリハーサル室を使用するとき	同上(4)	50%
5 5.1	市長が特に必要と認める場合 ● （公財）富山市民文化事業団が主催するとき（本セクションでは、以下「事業団減免」という）。	同上(5) (内規)文化施設使用料の減免について⑤1	別途定める額 100%
5.2	● 市・教育委員会の後援等名義使用承認のあるもの、若しくは（公財）富山市民文化事業団の共催・後援のあるもので入場無料のもの(本セクションでは、以下「後援減免(入場無料)」という）	同上⑤2	30%
5.3	● 市・教育委員会の後援等名義使用承認のあるもの、若しくは（公財）富山市民文化事業団の共催・後援のあるもので入場有料のもの(本セクションでは、以下「後援減免(入場有料)」という）	同上⑤3	15%
5.5	● 【コロナ特例減免】「新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる富山県対策指針」に基づく座席数の制限要請等に応じアンサンブルホールを使用するとき（本セクションでは、以下「コロナ特例減免」という）。	同上⑤5	50%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
15%減免	1	件数	63	55	15	20	51
		金額	435	395	96	192	390
30%減免	1	件数	101	95	35	62	71
		金額	1,417	1,511	658	1,028	1,104
50%減免	2	件数	93	89	347	202	182
		金額	1,462	1,412	2,509	3,179	4,395
100%減免	3	件数	24	19	16	70	94
		金額	2,444	2,423	1,728	11,986	11,151
減免合計		**件数**	**281**	**258**	**413**	**354**	**398**
		金額	**5,759**	**5,743**	**4,992**	**16,387**	**17,041**
1件当たり減免額		**金額**	**20.4**	**22.2**	**12.0**	**46.2**	**42.8**

＜補足コメント＞

※1 15%減免及び30%減免について

令和4年度の主な内訳は、「後援減免（入場有料）390千円」、「後援減免（入場無料）1,104千円」である。なお、これらの減免については、過去からの継続性のみを理由として減免を行っているケースが多数存在する可能性がある。

※2　50%減免について

令和 4 年度の内訳は、「富山市主催減免 2,136 千円」、「コロナ特例減免 1,812 千円」、「学校減免 446 千円」である。コロナ特例減免は令和 5 年 3 月末で終了している。

※3　100%減免について

令和 4 年度の内訳は、「指定管理者減免 9,304 千円」、「事業団減免 1,846 千円」である。令和 2 年度までは、指定管理者減免の減免額を施設使用料から直接控除していたが、令和 3 年度以降は、当該減免額と施設使用料を両建て計上しているため、減免額が増加している。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、中心市街地の活力と賑わいを取り戻すための都市空間の構築を目的として平成 1 年に富山市民病院移転跡地に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

当施設の建物は指定管理者が所有している。富山市は、当施設を建設する際に補助金を効率的に誘致するため指定管理者（㈱富山市民プラザ）を設立し、指定管理者に建物を所有させたうえで、建物の一部を借り上げて指定管理施設としている。

当施設の主な機能は 283 席の小規模音楽ホール（アンサンブルホール）であり、規模の小さいコンサートや発表会等に利用されている。富山市には小規模音楽ホールが殆ど無いため、土日は年間を通じて予約で埋まっている。

このように、当施設は富山市を代表する小規模音楽ホールとして、富山市民に活発に利用されており、その存在意義は十分に認められる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a　コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料と人件費補助金である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地(削減可能な経費等)は識別されなかった。

一方で、当施設は時間帯別にみると夜間の稼働率が低くなっており、夜間の利用時間帯を見直すことでコストを削減できる可能性が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
111	指摘 11	休館日や開館時間の見直し	次期指定管理期間を見据えて利用の実態等を整理し、開館時間等の見直し等を検討していきたい。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 7.1 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や各種イベント等の中止により利用が減少しているが、足元ではコロナ禍が終息し利用が回復してきている。

当施設の主な機能は 283 席の小規模音楽ホール（アンサンブルホール）であり、規模の小さいコンサートや発表会等に利用されている。富山市には小規模音楽ホールが殆ど無いため、土日は予約で埋まっている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～21 時となっている。当施設は平日の稼働率が低下する傾向にあるが、指定管理者は稼働率の低い時期に当施設を使用して各種イベントを開催しており、稼働率を高める工夫を行っている。また、当施設の主要な機能であるアンサンブルホールでは、利用可能時間の合間が 1 時間に設定されているが、会場設営や片付けは予約された利用可能時間内で実施されているため、1 日に複数団体の使用が可能になっている。

一方で、当施設では午前（9 時～12 時）の稼働が高く、午後（13 時～16 時）や夜間（17 時～21 時）の稼働が低くなる傾向がある。これは、当施設の午後・夜間の使用料金が午前と比べて 2.6 倍～4 倍も高く設定されていることが一因と考えられる。そのため、料金体系を見直すことで施設稼働率を高められる可能性が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
112	意見 46	練習室、会議室、ギャラリーの利用促進	指定管理者と協議しながら継続的に利用促進策を検討する。指定管理者は施設利用者等に対してこれらのスペースの周知を図っており、足元ではコロナ禍の終息に伴ってこれらのスペースの稼働率も回復してきている。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、アンサンブルホールの 1 時間当たり使用料金は類似施設と概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

一方で、当施設の料金体系は、午前の使用料金が午後や夜間の使用料金と比べて非常に安く設定されていた。

また、当施設は芸術・文化の催物とその他の催物で使用料金に差を設けているが、その判断基準が明確になっておらず、運用が前例踏襲的になっているケースが見受けられた（例：マルチスタジオで開催されているリズム体操教室が芸術・文化の催物になっている等）。

その他、当施設の使用料金体系は、各種加算・割引制度が存在するため非常に複雑になっており、事務負担軽減の面で課題が認められた。加えて、各種加算・割引制度自体についても、見直しの余地が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討の結果、当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は理想的な受益者負担割合を上回っていた。そのため、使用料金の水準に重大な問題は無いと考えられる。一方で、検討の結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」の面で改善の余地が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

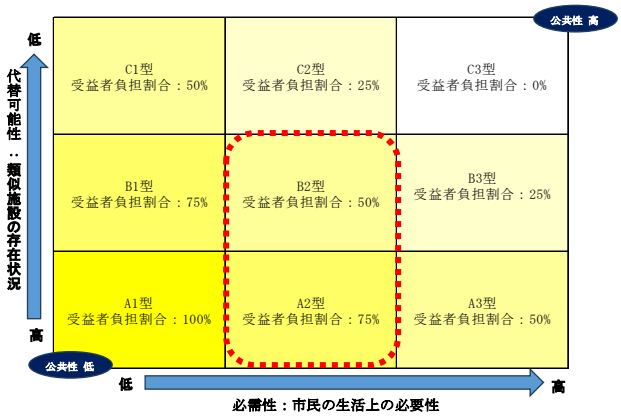
② 発見事項

10【指摘 2】	使用料金の見直し等の改善措置の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設は、富山市を代表する小規模音楽ホールであり、富山市内に当施設に類似する施設は殆ど存在しない。一方で、富山市には少ないながらも民間が運営する類似施設が存在するほか、隣接する市町村には規模や機能が類似する音楽ホールが複数存在する。そのため、代替可能性	

（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「高～中」になると考えられる。

当施設の主な機能はアンサンブルホール（283 席の小規模音楽ホール）である。当施設では、市民の芸術文化の振興に寄与する目的で、規模の小さいコンサートや発表会等が頻繁に開催されている。一方で、当施設は芸術文化施設であり、芸術文化に馴染のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は A2 型～B2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 50%～75%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 76.4%であり、理想的な受益者負担割合の上限(75%)を上回っているため、使用料金の水準に重大な問題は認められない。

一方で、当施設を維持していくうえで多額の借上料が発生していること、当施設の料金体系は長期間変更されておらず見直しの余地が大きいこと等を勘案すると、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しの面で改善措置を講じる余地が残されていると考える。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、コストの改善、施設の利用促進及び使用料金の見直しに係る諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 夜間の利用区分の見直し

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No111「休館日や開館時間の見直し」に記載のとおり、当施設は、相対的に午前の稼働が高く夜間の稼働が低くなっている。なお、当施設では午前や午後の利用区分が 3 時間であるにもかかわらず、夜間の利用時間区分が 4 時間（17 時～21 時）となっている。そのため、夜間の利用時間区分を 3 時間（17 時～20 時）に変更することで、夜間対応の事務負担や関連経費を軽減できると考えられる。また、20 時以降の利用希望に対応するため、別途営業時間外の延長料金を設定することが考えられる。この点、国際会議場では夜間延長料金を設定しているため、参考にされたい。
- **施設の利用促進**

- 午前、午後、夜間の料金格差の是正

  当施設は、午前の稼働が高く午後と夜間の稼働が低くなっている。これは、午後・夜間の使用料金が午前と比べて 2.6 倍～4 倍高く設定されていることが一因と考えられる。そのため、午前・午後・夜間の料金格差を小さくすることで、午後や夜間の利用を促進することが考えられる。なお、料金体系を見直す際には、施設使用料の大幅な減少に繋がらないよう、施設の稼働状況を踏まえて午前の使用料金の値上げと午後・夜間の使用料金の値下げをセットで検討する必要がある。

- 練習室等の利用促進

  令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No112「練習室、会議室、ギャラリーの利用促進」に記載のとおり、当施設は、相対的に練習室等の稼働率が低くなっている。そのため、これらの利用促進を通じて施設使用料収入を増やすことが考えられる。

● 使用料金の見直し

- 午前、午後、夜間の使用料金格差の是正

  上記「施設の利用促進」に記載のとおり、午前、午後、夜間の料金格差を是正することが考えられる。

- 「芸術・文化の催物」と「その他の催物」の見直し

  当施設では、「芸術・文化の催物」と「その他の催物」で使用料金に差を設けているが、その判断基準が明確になっておらず、運用が前例踏襲的になっているケースが見受けられた（例：マルチスタジオで開催されているリズム体操教室が芸術・文化の催物として使用されている等）。なお、富山市の類似施設である芸術文化ホール（大ホール・中ホール）や婦中ふれあい館では、「芸術・文化の催物」と「その他の催物」の区分は設けていない。

  そのため、「芸術・文化の催物」の区分を廃止するか、対象を具体的に限定列挙することで運用の明確化を図ることが考えられる。

- 楽屋の使用料金の設定

  当施設では、アンサンブルホールに付随する楽屋（6～8 人用 2 部屋）について使用料金が定められていないが、令和 5 年度に開業した中ホールでは楽屋等の使用料金が個別に定められている。そのため、楽屋の使用料金を設定することが考えられる。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設では、コンサート等を円滑に開催できるようにするため多数の付属設備を備え置きしており、付属設備使用料は施設使用料収入（減免後）の 30%近くを占めている。一方で、付属設備は長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。また、机などが無料になっており、他の貸館施設と使用料金の設定範囲が異なっている。そのため、利用者満足度の面から付属設備の更新を検討するとともに、類似施設との比較を通じてその使用料金を見直すことが考えられる

- 営利目的加算の設定

  当施設では、入場料無料の営利目的利用については「その他の催物」の区分で使用料金を徴収している。一方で、当施設では絵画の販売会など入場無料の物販イベン

トが開催されており、営利目的での利用と営利を目的としない利用とが同じ使用料金でよいのかについては議論の余地がある。そのため、類似施設との比較を通じて営利目的加算を徴収すべきかどうか（例：物販イベントに限って営利目的加算を徴収する等）検討することが考えられる。

- 営業時間外加算の設定

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設ではイベント準備のため営業時間外（21 時～9 時）に施設を使用するケースが散見されるが、その場合は通常の超過料金のみを徴収している。営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生するため、国際会議場のように営業時間外加算を設定することが考えられる。

- 市外者料金の設定

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設では他県の団体が絵画の販売会など物販イベントを開催しているため、受益者負担の観点から市外者料金を設定することが考えられる。

- 冷暖房料の見直し

  当施設では冷暖房期間（6 月 15 日～9 月 30 日、11 月 15 日～3 月 31 日）にのみ冷暖房料を徴収しているが、実際には当該期間以外でも冷暖房を使用している。そのため、冷暖房料を通年徴収するよう変更することが考えられる。その場合、冷暖房料を別枠で徴収する意義が乏しくなるため、事務負担軽減の観点から基本料金に含めてしまうことが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 17,041 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 53%と高い水準になっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「指定管理者減免 9,304 千円（減免率 100%)」、「事業団減免 1,846 千円（減免率 100%)」、「富山市主催減免 2,136 千円（減免率 50%)」、「コロナ特例減免 1,812 千円（減免率 50%)」である。

指定管理者減免については、当施設が富山市民の芸術文化の振興に寄与することを目的として設立されていること、指定管理者は富山市の外郭団体として当該施設目的に沿うような活動を求められていること、指定管理者は当施設の稼働率が低い時期にイベントを開催しており、施設使用料収入と施設稼働率のバランスを意識した運営を行っていること等の事情を勘案すると、減免を行うこと自体に問題はないと考える。一方で、指定管理者が主催するイベントには娯楽性が高いもの、芸術性が高いもの、地域性が高いものが混在しており、芸術文化の振興に寄与する程度には濃淡がある。また、減免率を 100%とした場合、本来であれば当該イベントの入場者が負担すべき施設使用料を富山市の税金（イベントに参加していない市民の負担）で補填していることになり、受益者負担の観点から公平性に欠けると考えられる。そのため、指定管理者減免の減免率

を見直す余地はあると考えられる。

事業団減免については、「芸術文化ホール」で別途検討しているため、記載を省略する。

コロナ特例減免については、令和5年3月末で終了しており、その趣旨に鑑みても重大な問題はないと判断する。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に以下の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項No	指摘・意見No	発見事項表題	対応方針
113	意見8	使用料減免の範囲、水準の再検討	使用料減免の範囲、水準の再検討は行政経営課で統一的な取扱いの見直しを進めているところであり、当施設についても市の統一的な減免基準に準じて取扱いを行う。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は減免制度を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

② 発見事項

11【指摘6】	指定管理者減免の減免率の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、令和4年度に「指定管理者減免9,304千円（減免率100%）」が実施されている。

これについては、当施設が富山市民の芸術文化の振興に寄与することを目的として設立されていること、指定管理者は富山市の外郭団体として当該施設目的に沿うような活動を求められていること、指定管理者は当施設の稼働率が低い時期にイベントを開催しており、施設使用料収入と施設稼働率のバランスを意識した運営を行っていること等の事情を勘案すると、減免を行うこと自体に問題はないと考える。

一方で、指定管理者が主催するイベントには娯楽性が高いもの、芸術性が高いもの、地域性が高いものが混在しており、芸術文化の振興に寄与する程度には濃淡がある。また、減免率を100%とした場合、本来であれば当該イベントの入場者が負担すべき施設使用料を富山市の税金（イベントに参加していない市民の負担）で補填していることになり、受益者負担の観点から公平性に欠けると考えられる。そのため、指定管理者減免の減免率を見直す余地はあると考えられる。

施設所管課においては、行政経営課や指定管理者と連携しながら指定管理者主催イベントの実態を調査し、指定管理者減免の減免率を見直す必要がある。例えば、娯楽性が高いイベントは芸術性・地域性が高いイベントと比べて相対的に集客力が高く、入場者のコスト負担力も高い傾向にあるため、イベントの目的や性質等に応じて減免率を見直すことが考えられる。なお、減免率を見直した場合には、施設使用料の発生に伴うイベントコスト増加分を入場料に適切に転嫁するよう、指定管理者に指導する必要がある（入場料に反映させないとコスト増加分が指定管理者（外郭団体≒富山市）の負担となってしまうため）。

上記検討の参考にするため、令和4年度に当施設で開催された指定管理者主催イベントの減免実態と入場者数を整理したので、適宜参照されたい。

単位：千円

	※	尾崎豊展	こねる段ボールアート展
施設使用料減免額（A）		1,696	2,286
入場者数（B）	3	2,600人	2,942人
1人当たりの減免額（A÷B）		652円	777円

12【指摘7】	後援減免の見直し
重要発見事項	該当無し

令和4年度包括外部監査の発見事項No113「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設は、富山市又は教育委員会の後援がある場合の減免（15%又は30%減免）が相応に発生している。一方で、これらの減免については、目的や成果が曖昧なまま、前例踏襲型の運用が行われている可能性がある。

行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で後援減免制度自体の必要性について再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の後援減免のあり方について再検討する必要がある。

13【意見2】	富山市美術作家連合会展の減免のあり方や運営体制の見直し
重要発見事項	該当無し

令和4年度包括外部監査の発見事項No113「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、（公財）富山市民文化事業団が富山市美術作家連合会展を主催しており、それについて事業団減免（減免率100%）を実施している。一方で、過去の経緯や現在の運営体制、他の美術展との平仄（日展は減免していない）等を踏まえると、同事業団が富山市美術作家連合会展を主催し、施設使用料を100%減免する意義が曖昧になっていると考えられる。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、富山市美術作家連合会展の運営体制の見直し（主催者を富山市美術作家連合会に変更）や減免のあり方の再検討を実施することが望まれる。

14【意見3】	富山市美術展の減免率の見直し
重要発見事項	該当無し

令和4年度包括外部監査の発見事項No113「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、富山市が富山市美術展を主催しているが、本来であれば富山市主催減免（減免率50%）を適用すべきところ、特例扱いで100%減免を継続適用している。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、富山市美術展の減免率を見直すことが望まれる。なお、富山市美術展は施設所管課にとって事務負担が極度に大きい事業となっているため、富山市美術作家連合会展の運営ノウハウを有する(公財)富山市民文化事業団への委託に切り替えることも検討されたい。

７． 婦中ふれあい館

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市婦中町砂子田１番地１
所管部署	婦中ふれあい館
関連条例等	富山市婦中ふれあい館条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	市民にふれあいと学習の場を提供し、もって教育と文化の発展に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	総建物価格（千円）
婦中ふれあい館	H10	27	2	2,635.00	1,237,577
旧社会教育センター棟	S57	50	9	2,088.00	868,503

場所貸しエリアの概要

婦中ふれあい館の建物には、婦中ふれあい館と婦中図書館が併設されている。
施設使用料が発生する場所貸しエリアは以下のとおりである。

機能名	延床面積（㎡）
ふれあいホール	525.00
会議室１	26.00
会議室２	62.00
大研修室	230.00
工作室	56.00
視聴覚室	101.00
小研修室１	54.00
小研修室２	98.00
和室	58.00
軽運動室	123.00
調理室	58.00
音楽練習室	43.00

開館期間	休館日：　12月28日～1月4日 開館時間：　9:00～22:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**105,348**	**94,892**	**47,896**	**80,244**	**73,726**
施設運営日数		341日	341日	307日	342日	343日
1日当たり利用者数		308	278	156	234	214

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度は、サークル活動等が徐々に再開され始めたため、利用者数が増加している。令和 4 年度は、照明工事のため令和 5 年 2 月にふれあいホールを稼働できなかったこと等により、利用者数が減少している。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
ふれあいホール	1,2	件数	408	344	208	222	300
		稼働率	40%	34%	23%	22%	29%
会議室 1	1,3	件数	441	391	210	289	399
		稼働率	43%	38%	23%	28%	39%
会議室 2	1,3	件数	552	571	327	387	466
		稼働率	54%	56%	36%	38%	45%
大研修室	1,4	件数	635	649	455	557	630
		稼働率	62%	63%	49%	54%	61%
工作室	1,5	件数	446	476	503	466	415
		稼働率	44%	47%	55%	45%	40%
視聴覚室	1,6	件数	547	574	450	580	652
		稼働率	53%	56%	49%	57%	63%
小研修室 1	1,7	件数	463	432	292	370	396
		稼働率	45%	42%	32%	36%	38%
小研修室 2	1,7	件数	555	503	390	457	521
		稼働率	54%	49%	42%	45%	51%
和室	1,8	件数	264	223	132	199	229
		稼働率	26%	22%	14%	19%	22%
軽運動室	1,9	件数	588	578	364	473	705
		稼働率	57%	57%	40%	46%	69%
調理室	1,10	件数	108	102	28	54	91
		稼働率	11%	10%	3%	5%	9%
音楽練習室	1,11	件数	399	404	274	329	293
		稼働率	39%	39%	30%	32%	28%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自粛等により稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働率が回復している。

※2　ふれあいホールの利用状況について

672 席の可動座席を有するフローリングの音楽ホールであり、学校のブラスバンド発表会や企業の研修等で利用されている。富山市の旧町村部には同規模の音楽ホールはなく、また当施設は婦中地域の人口密集地域に所在していることから、相応の稼働率を維持できている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※3　会議室 1・2 の利用状況について

10～20 人収容可能な会議用の小部屋であり、企業の研修などビジネス目的での利用が多くなっているほか、ふれあいホール使用者の控室として利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※4　大研修室の利用状況について

150 人収容可能なホールであり、富山市の庁内研修や地域サークルの活動（ダンス、音楽、高齢者体操等）、PTA の会合等で利用されている。使い勝手が良いためコロナ禍前は高い稼働率を維持できていた。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※5　工作室の利用状況について

30 人収容可能な流し台付きの部屋であり、地域サークルの活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※6　視聴覚室の利用状況について

50 人程度収容可能な防音設備のある部屋であり、音楽関係の活動や企業の研修等で利用されている。また、当施設には富山市に 2 か所しかない適応指導教室（不登校の小中学生を対象とした公立のフリースクール）が設置されており、当該教室の開催場所としても利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※7　小研修室 1・2 の利用状況について

20～50 人収容可能な会議用の小部屋であり、富山市の庁内研修や学習教室（公文、習字等）、適応指導教室等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※8　和室の利用状況について

25 人収容可能な 20 畳の和室であり、地域サークルの活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※9　軽運動室の利用状況について

70 人収容可能なウレタン張りの部屋であり、地域サークルの活動（ヨガ等）で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※10　調理室の利用状況について

調理器具をそろえており、地域サークルの活動や食生活改善推進連絡協議会の教室等で利用されている。

令和 2 年度は、コロナ禍で食生活改善推進連絡協議会の利用（年 4 回）が中止されたこともあり稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

※11　音楽練習室の利用状況について

20 人収容可能な防音設備のある部屋であり、地域サークルの活動（高齢者向けギター教室等）で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し、稼働率が回復してきている。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（ホール等）

単位：円

<table>
<tr><th>種別</th><th>9 時-12 時</th><th>13 時-17 時</th><th>18 時-22 時</th><th>9 時-17 時</th><th>13 時-22 時</th><th>9 時-22 時</th></tr>
<tr><td>ふれあいホール</td><td>13,200</td><td>17,600</td><td>26,400</td><td>30,800</td><td>44,000</td><td>57,200</td></tr>
<tr><td>ふれあいホール内ステージ（ステージのみを単独で使用する場合）</td><td>3,300</td><td>4,400</td><td>6,600</td><td>7,700</td><td>11,000</td><td>14,300</td></tr>
<tr><td>会議室並びにふれあいホール楽屋及び親子見学室（楽屋及び親子見学室にあっては、単独で使用する場合）</td><td>1,320</td><td>1,760</td><td>2,640</td><td>3,080</td><td>4,400</td><td>5,720</td></tr>
<tr><td>会議室</td><td>1,320</td><td>1,760</td><td>2,640</td><td>3,080</td><td>4,400</td><td>5,720</td></tr>
<tr><td>小研修室、和室、工作室、視聴覚室、音楽練習室</td><td>1,240</td><td>1,650</td><td>1,760</td><td>2,900</td><td>3,410</td><td>4,660</td></tr>
<tr><td>大研修室、軽運動室</td><td>1,650</td><td>2,200</td><td>2,640</td><td>3,850</td><td>4,840</td><td>6,490</td></tr>
<tr><td>調理室</td><td>1,790</td><td>2,200</td><td>2,310</td><td>3,450</td><td>3,960</td><td>5,210</td></tr>
<tr><td>市外在住者</td><td colspan="6">市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の 50%相当を加算</td></tr>
<tr><td>冷暖房料を使用する場合</td><td colspan="6">上表の金額の 20%相当を加算</td></tr>
<tr><td>営利を目的とした使用の場合</td><td colspan="6">上表の金額の 100%相当を加算</td></tr>
<tr><td>土曜日、日曜日又は休日に使用する場合</td><td colspan="6">上表の金額の 10%相当を加算</td></tr>
<tr><td rowspan="3">入場料又はこれに類するものを徴収する場合</td><td colspan="3">区分</td><td colspan="3">金額</td></tr>
<tr><td colspan="3">1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円</td><td colspan="3">上表の金額の 20%相当を加算</td></tr>
<tr><td colspan="3">1 人当たり入場料の最高額が 2,001 円～3,000 円</td><td colspan="3">上表の金額の 40%相当を加算</td></tr>
</table>

種別	9時-12時	13時-17時	18時-22時	9時-17時	13時-22時	9時-22時
	1人当たり入場料の最高額が3,001円～			上表の金額の60%相当を加算		

② 付属設備等

単位：円

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
舞台設備	平台	1台	210	金びょうぶ	1双	2,100
	指揮台	1台	210	譜面台	1台	60
	地がすり	1枚	1,360	緋毛せん	1枚	520
	長座布団	1枚	210	高座用座布団	1枚	150
	反響版	1式	4,190	バレエシート	1式	2,100
	ジョーゼット	1式	2,100	装飾用備品	1式	520
照明設備	プロセニアムボーダーライト	1列	1,360	ボーダーライト	1列	1,360
	シーリングライト	1列	1,360	フロントサイドライト	1式	1,360
	アッパーホリゾント	1列	1,360	サスペンションライト	1台	1,360
	ロアホリゾントライト	1列	1,360	水銀灯	1列	840
	センターピンスポット	1台	2,100	持込照明装置	1式	5,240
	調光卓	1式	2,100	ミラーボール	1台	1,050
	予備照明器具	1台	420	カッター	1台	520
音響設備	音響装置（マイク1本含）	1式	2,100	ダイナミックマイクロフォン	1本	950
	コンデンサーマイクロフォン	1本	1,360	ワイヤレスマイクロフォン	1本	1,570
	ピンマイク	1本	1,570	カセットデッキ	1台	520
	CDプレーヤー	1台	840	持ち込み音響装置	1式	5,240
	モニタースピーカー（大）	1組	1,570	モニタースピーカー（小）	1組	1,050
	三点吊りマイク	1式	2,100	ポータブルデッキ（マイク1本含）	1台	520
	大研修室音響設備（マイク1本含）	1式	1,050	大研修室音響設備(マイク追加)	1本	320
楽器	グランドピアノ	1台	4,190	ピアノ調律	1回	実費
その他	16mm映写機	1台	2,100	ホームビデオプロジェクター	1台	2,100
	ビデオプロジェクター	1台	1,050	ホールスクリーン	1式	1,570
	スクリーン	1式	520	椅子	1脚	20
	演台（MC用台含）	1式	320	机	1台	100
	DVDデッキ	1台	840	ビデオデッキ	1台	840
	白布	1枚	実費			

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。施設使用料は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主な機能は、ふれあいホール（672 席の中規模音楽ホール）である。そのため、規模や機能が類似する施設として、「芸術文化ホール（富山市の公の施設）」、「小杉文化ホール（射水市の公の施設）」、「高岡文化ホール（高岡市の公の施設）」を選定し、平日の使用料金を比較した。その結果、当施設の 1 時間当たりの使用料金は、全ての利用時間区分で 10%以上割安になっており、特に「小杉文化ホール」や「高岡文化ホール」と比べると 40%～70%も低廉になっていた。

単位：円

施設名	機能名	席数	利用時間帯毎の使用料金				1 時間当たりの使用料金			
			午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	ふれあいホール 平日	可動 672	13,200	17,600	26,400	57,200	4,400	4,400	6,600	4,400
芸術文化ホール	中ホール 平日	固定 652	22,100	26,400	32,400	66,400	7,366	6,600	8,100	5,107
小杉文化ホール	ひびきホール 平日	固定 818	21,630	43,260	53,350	107,790	7,210	10,815	13,337	8,291
高岡文化ホール	大ホール 平日・その他	固定 703	27,500	45,850	64,200	100,850	9,166	15,283	12,840	7,757

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設では、会議や音楽会等を円滑に開催できるようにするため多数の付属設備を備え置きしているが、それらは長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。

- ふれあいホールを専用使用する場合のセット割引

  当施設では、ふれあいホールを使用する際に楽屋（12 人用と 4 人用 2 部屋）の使用料を無料にしている。この点、令和 5 年度に開業した中ホールでは、ホールを利用する際にも楽屋等の使用料金を徴収している。

- 入場料加算

  当施設では、1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円の場合に 20%、2,001 円～3,000 円の場合に 40%、3,001 円～の場合に 60%加算している。なお、類似施設の富山市民プラザホールでは 1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円の場合に 30%、2,001 円～3,000 円の場合に 50%、3,001 円～の場合に 80%加算しており、加算率に相違がみられる。

- 休日料金

  当施設では、土曜日、日曜日又は休日に使用する場合に使用料金を 10%加算している。一方で、類似施設である富山市民プラザホールや芸術文化ホールは休日料金を 15%～20%に設定しており、加算率に相違がみられる。

- 冷暖房料の見直し

  当施設では、使用者が冷暖房を使用した際に冷暖房料を徴収しているが、冷暖房の使用有無は職員が使用後の立ち合いの際に使用者に口頭確認している。その結果、当施設の使用料金は使用後でないと確定しなくなっており、料金精算の事務負担が大きくなっている。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	19,358	18,373	12,526	15,386	17,929
減免額	2	▲11,027	▲9,689	▲8,259	▲9,019	▲9,392
b.施設使用料（減免後）	**1**	**8,331**	**8,684**	**4,267**	**6,367**	**8,537**
人件費	3	24,943	25,212	25,420	25,975	29,664
委託料	4	7,544	8,547	7,770	28,140	7,347
光熱水費	5	3,620	3,595	3,114	3,278	4,057
修繕料	6	2,121	2,121	1,877	593	696
その他支出	7	6,337	6,225	4,977	5,549	5,983
その他定期的な歳入	8	▲2,445	▲2,216	▲1,609	▲1,759	▲1,041
小計		**42,121**	**43,485**	**41,550**	**61,777**	**46,706**
調整1:臨時巨額の歳出	9	－	－	－	▲18,942	－
調整2:重要な施設・設備借上料		－	－	－	－	－
調整3:指定管理料返金見込額		－	－	－	－	－
調整4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整5:その他の調整		－	－	－	－	－
c.コスト合計		**42,121**	**43,485**	**41,550**	**42,835**	**46,706**
d.収支差額(b-c)		**▲33,790**	**▲34,801**	**▲37,283**	**▲36,468**	**▲38,169**
e.受益者負担割合(a/c)		**46.0%**	**42.2%**	**30.1%**	**35.9%**	**38.3%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**19.8%**	**20.0%**	**10.2%**	**14.8%**	**18.2%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	**10**	**39,702**	**39,702**	**39,702**	**39,702**	**38,758**
h.償却後コスト(c+g)		**81,823**	**83,187**	**81,252**	**82,537**	**85,464**
i.受益者負担割合(a/h)		**23.6%**	**22.0%**	**15.4%**	**18.6%**	**21.0%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

稼働率により変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、正規職員2人（所長含む）、会計年度任用職員及び再雇用職員6人（シフト制で勤務）の体制で運営されている。何れも当施設の管理運営業務を行っているため、全員の人件費を集計した。

当施設は、土日を含め22時まで開館しているが、職員は平日9時～17時の時間帯に

勤務しており、それ以外の時間帯は夜間受付や日直業務を富山市シルバー人材センターに委託している。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「夜間受付・日直業務委託 2,795 千円（下記按分後）」、「日常清掃業務委託 1,007 千円（下記按分後）」であり、明らかに過大な支出等は発見されなかった。また、令和 3 年度は「新館空調設備更新委託 18,942 千円（下記按分後）」を行っており発生額が多くなっている。

なお、当施設の建物内には婦中図書館が併設されており、隣地の婦中体育館や速星公民館とも渡り廊下で繋がっている。施設所管課が管理している委託料には、当施設の建物のほか婦中体育館に係るものも含まれているため、それぞれの面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①婦中ふれあい館建物内の貸館部分の延床面積」、「②婦中ふれあい館建物内の婦中図書館の延床面積」、「③婦中ふれあい館建物内の共有部分の延床面積」、「④婦中体育館の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し、貸館関連の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～④合計）に占める貸館関連の面積の比率（41%）でもって委託料を按分計算した。

※5　光熱水費について

大部分は電気料（高圧契約）となっている。当施設はふれあいホールの稼働座席を動かすため高圧契約となっており、相応の電気料が発生している。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。

令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

なお、当施設の建物内には婦中図書館が併設されており、隣地の婦中体育館や速星公民館とも渡り廊下で繋がっている。施設所管課が管理している電気料には、当施設の建物のほか婦中体育館と速星公民館に係るものも含まれているため、貸館関連の面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①婦中ふれあい館建物内の貸館部分の延床面積」、「②婦中ふれあい館建物内の婦中図書館の延床面積」、「③婦中ふれあい館建物内の共有部分の延床面積」、「④婦中体育館の延床面積」、「⑤速星公民館の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し、貸館関連の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～⑤合計）に占める貸館関連の面積の比率（37%）でもって電気料を按分計算した。

※6　修繕料について

施設所管課は、当施設の建物に係る修繕料のみを管理しており、婦中体育館に係る修繕料はスポーツ健康課が管理している。なお、当施設の建物内には婦中図書館が併設されているため、貸館関連の面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①婦中ふれあい館建物内の貸館部分の延床面積」、「②婦中ふれあい館建物内の婦中図書館の延床面積」、「③婦中ふれあい館建物内の共有部分の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し、貸館関連の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～③合計）

に占める貸館関連の面積の比率（59%）でもって修繕料を按分計算した。

※7　その他支出について

大部分は燃料費となっている。当施設はセントラルヒーティングとなっており、空調のため相応の燃料費が発生している。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。

令和 4 年度は、施設が通年稼働したことにより発生額が増加している。

なお、当施設の建物内には婦中図書館が併設されており、隣地の婦中体育館や速星公民館とも渡り廊下で繋がっている。施設所管課が管理している燃料費には、当施設の建物のほか速星公民館に係るものも含まれているため、貸館関連の面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①婦中ふれあい館建物内の貸館部分の延床面積」、「②婦中ふれあい館建物内の婦中図書館の延床面積」、「③婦中ふれあい館建物内の共有部分の延床面積」、「④速星公民館の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し、貸館部分の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～④合計）に占める貸館部分の面積の比率（51%）でもって燃料費を按分計算した。

※8　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の主な内訳は、「自動販売機設置貸付料 815 千円」である。自動販売機は 3 年毎に入札で設置業者を決定しているが、令和 4 年度に業者が変更になり設置貸付料が大幅に引き下げられたため、発生額が減少している。

※9　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	令和 4 年度の「新館空調設備更新委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	▲18,942	－
臨時巨額の歳出合計		－	－	－	**▲18,942**	－

※9　減価償却費について

当施設が入居する建物に係る減価償却費である。

なお、当施設の建物内には婦中図書館が併設されているため、貸館関連の面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①婦中ふれあい館建物内の貸館部分の延床面積」、「②婦中ふれあい館建物内の婦中図書館の延床面積」、「③婦中ふれあい館建物内の共有部分の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し、貸館関連の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～③合計）に占める貸館関連の面積の比率（59%）

でもって減価償却費を按分計算した。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1 1.1	市長が、社会教育活動その他公益のために使用する場合で、特別の必要があると認めるとき ● 富山市が主催するとき（本セクションでは、以下「富山市主催減免」という）	富山市婦中ふれあい館条例第9条 富山市婦中ふれあい館条例施行規則第8条(1)	別途定める額 100%
1.2	● 富山市が共催するとき	同上(2)	50%
1.3	● 地方自治法（昭和22年法律第67号）第157条第1項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき（本セクションでは、以下「公共的団体等減免」という）	同上(3)	100%
1.4	● 地方自治法（昭和22年法律第67号）第157条第1項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体以外の団体が使用するとき	同上(4)	50%
1.5	● 上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(5)	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
50%減免	1	件数	13	12	4	4	3
	1	金額	181	167	46	59	36
100%減免	2	件数	2,395	2,232	1,800	2,065	2,119
	2	金額	10,845	9,522	8,212	8,960	9,355
減免合計		**件数**	**2,408**	**2,244**	**1,804**	**2,069**	**2,122**
		金額	**11,027**	**9,689**	**8,259**	**9,019**	**9,392**
1件当たり減免額		**金額**	**4.5**	**4.3**	**4.5**	**4.3**	**4.4**

＜補足コメント＞

※1 50%減免について

令和4年度の内訳は、「富山市が共催するとき」である。

※2 100%減免について

内訳は、「富山市主催減免（庁内の会議など公共目的での使用）」と「公共的団体等減免」である

なお、施設所管課に質問した結果、減免総数と減免総額は把握していたが制度別の件数や金額を把握していなかった。そのため、「富山市主催減免」の減免件数と「公共的団体等減免」の減免件数を概数で把握した。令和4年度は、前者が600件程度、後者が1,500件程度となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民にふれあいと学習の場を提供し、もって教育と文化の発展に寄与する目的で開設された。当施設は、旧婦中町役場の隣地に存在していた文化会館が老朽化していたため、平成 12 年の富山国体に合わせて婦中体育館とともに現在地に新築移転された。富山国体では、当施設のふれあいホールでフェンシング競技が開催されている（そのため、ふれあいホールは可動式座席となっている)。なお、当施設の隣地には婦中勤労青少年ホームが所在していたため、建物建設時に別館として当施設に統合している。当施設の建物内には婦中図書館が併設されており、隣地の婦中体育館や速星公民館とも渡り廊下で繋がっている。また、当施設の近隣には速星中学校、婦中スポーツプラザ、富山西高等学校が所在しており、婦中地域の文化・スポーツ・教育施設が集積するエリアとなっている。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

当施設の主な利用者は、婦中地域の住民及び住民団体であり、利用目的はコンサート、演劇、講演会、ダンス、展示会、各種セミナー、研修会、ミーティング等多岐に渡る。当施設の主な機能はふれあいホール（672 席の可動座席を有するフローリングの中規模音楽ホール）であり、学校のブラスバンド発表会や企業の研修会等で利用されている。富山市の旧町村部には同規模の音楽ホールはないため、相応に高い稼働率を維持できている。

このように、当施設は婦中地域の中核的な集会施設として機能しており、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地(削減可能な経費等)は識別されなかった。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 7.3 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響で稼働率が低下して

いたが、令和 4 年度はコロナ禍が終息し利用状況も回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は、全体的に午後（13 時～17 時）の利用が多くなる傾向にあるが、午前や夜間も満遍なく利用されている。前述のとおり、当施設は文化・スポーツ・教育関連施設が集積するエリアの中核施設となっており、婦中地域の人口密集地域に所在することも相まって、全体的に高い稼働率を維持できている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、調理室は全体的に稼働率が低い傾向にあるが、食生活改善推進連絡協議会の活動や地域イベント（文化祭や納涼祭等）等のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、ふれあいホールの 1 時間当たり使用料金は、富山市が運営する類似施設（芸術文化ホール）と比べると、10%以上割安になっていた。また、富山県内の他市が運営する類似施設（小杉文化ホールや高岡文化ホール）と比べると 40%～70%も低廉になっていた。

その他、当施設の使用料金体系は、各種加算・割引制度が存在するため非常に複雑になっており、事務負担軽減の面で課題が認められた。加えて、各種加算・割引制度自体についても、見直しの余地が識別された。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

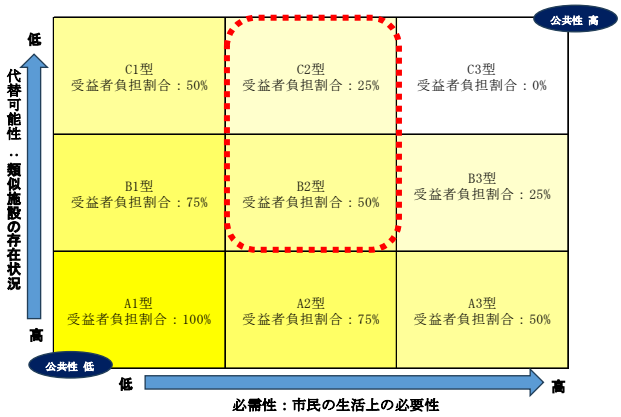
② 発見事項

15【指摘 2】	使用料金の見直し等の改善措置の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は、中規模音楽ホールや多数の会議室等を有する貸館施設である。中規模音楽ホールについては、富山市の旧町村部に類似施設が存在しないが、富山市中心部や隣接する射水市には類似施設が複数存在する。そのため、中規模音楽ホールの代替可能性は相当程度高いと考えられる。一方で、それ以外の会議室等については、設立時の経緯から地域サークル団体や自治振興会等の利用が非常に多くなっており、市立公民館に類似した使われ方をしている。そのため、これらの状況を総合的に勘案すると、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、設立時の経緯から婦中地域の地域団体がサークル活動で活発に利用しており、市立公民館と同様に地域のきずな作りの拠点として重要な役割を果たしている。一方で、当施設の主な機能である中規模音楽ホールは市民生活に不可欠な存在とまでは言えない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 38.3%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)に達しているため、使用料金の水準に重大な問題は認められない。一方で、当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではない中規模音楽ホールを有しているため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が求められる。また、当施設は平成 30 年度（コロナ禍前）に受益者負担割合 46.0%を記録しており、理想的な受益者負担割合の上限（50%）に到達するための潜在能力を有していること、ふれあいホールの使用料金は類似施設と比較しても低廉になっている可能性があること、当施設の料金体系は長期間見直されておらず、見直し余地が認められること等を考えると、市民への歳出負担の説明のため、受益者負担割合の上限（50%）を目指す必要があると考えられる。受益者負担割合の上限（50%）を目指す場合、コストが同額であると仮定すると、施設使用料収入(減免前)を約 5,464 千円(＝46,706 千円×(50%-38.3%))増やす必要がある。そのため、無理のない範囲でコストの削減、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進し、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - ふれあいホールの使用料金の見直し

    ふれあいホールの 1 時間当たり使用料金は、富山市が運営する類似施設（芸術文化ホール中ホール）と比べると、10%以上割安になっていた。また、富山県内の他市が運営する類似施設（小杉文化ホールや高岡文化ホール）と比べると 40%～70%も低廉になっていた。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、ふれあいホールの使用料金を見直すことが考えられる。
  - 付属設備の使用料金の見直し

    当施設では、コンサート等を円滑に開催できるようにするため多数の付属設備を備え置きしているが、それらは長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。そのため、類似施設の料金体系を精査したうえで、付属設備の使用料金を見直

すことが考えられる。

- ふれあいホールを専用使用する場合のセット割引の見直し

  当施設では、ふれあいホールを使用する際に楽屋（12 人用と 4 人用 2 部屋）の使用料を無料にしている。この点、令和 5 年度に開業した中ホールでは、ホールを利用する際にも楽屋等の使用料金を徴収している。そのため、楽屋の使用料金を設定することが考えられる。

- 入場料加算の見直し

  当施設では、1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円の場合に 20%、2,001 円～3,000 円の場合に 40%、3,001 円～の場合に 60%加算している。なお、類似施設である富山市民プラザホールでは、1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円の場合に 30%、2,001 円～3,000 円の場合に 50%、3,001 円～の場合に 80%加算しており、加算率に相違がみられる。そのため、類似施設との比較を通じて入場料加算の加算率を見直すことが考えられる。

- 休日料金の見直し

  当施設では、土曜日、日曜日又は休日に使用する場合に使用料金を 10%加算している。一方で、類似施設である富山市民プラザホールや芸術文化ホールは休日料金を 15%～20%に設定しており、加算率に相違がみられる。そのため、類似施設との比較を通じて休日料金を見直すことが考えられる。

- 冷暖房料の見直し

  当施設では、使用者が冷暖房を使用した際に冷暖房料を徴収しているが、冷暖房の使用有無は職員が使用後の立ち合いの際に使用者に口頭確認している。その結果、当施設の使用料金は使用後でないと確定しなくなっており、料金精算の事務負担が大きくなっている。そのため、事務負担の軽減等を目的として、冷暖房料を施設の使用料金に組み込んでしまうことが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 9,392 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 52%と高い水準になっている。

主な内訳は、「富山市主催減免（減免率 100%）」と「公共的団体等減免（減免率 100%）」であり、特に後者の件数が多くなっている（令和 4 年度では 1,500 件程度）。

当施設の別館は、旧婦中勤労青少年ホーム時代に市立公民館のような使われ方をしていたため、現在でも地域サークル団体や自治振興会等の利用が非常に多くなっている。なお、当施設の隣地には速星公民館（市立公民館）が所在するが、当施設は婦中地域の人口密集地に所在すること、婦中地域は公民館サークルなどの地域活動が非常に盛んであること等により、速星公民館だけでは利用ニーズを満たせていない。このように、当施設のふれあいホール以外の貸館機能は市立公民館に類似した存在となっているため、減免を行うことや減免金額が多額になること自体には重

大な問題はないと考える。

一方で、当施設では地域サークル団体に対する減免の根拠条文が曖昧になっている可能性が識別された。

また、当施設の利用者は市立公民館と同様に地域サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。この点、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定しており、受益者負担の公平性の観点から、地域サークル団体が使用する際の減免率を研究する余地は残されていると考える。

その他、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

16【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市婦中ふれあい館条例第 9 条「市長が、社会教育活動その他公益のために使用する場合で、特別の必要があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っている。また、具体的な減免対象や減免率を富山市婦中ふれあい館条例施行規則第 8 条で定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 当施設では、減免事務を具体的に管理するための内規が整備されていない。この点、当施設と機能が類似する市立公民館では、生涯学習課が別途「富山市公民館使用料減免還付取扱要綱」（市立公民館共通の内規）を定めており、使用承認の範囲や使用料の徴収方法等を具体的に規定している。
- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、減免制度毎の実績集計については、施設所管課と行政経営課が連携しながら情報の入手目的や必要な情報の種類を整理し、集計表のひな形を作成、共有することで現場の事務負担を軽減する必要がある。

17【意見 4】	地域サークル団体の減免根拠の明確化
重要発見事項	該当無し

当施設では地域サークル団体が利用する際の減免根拠を、富山市婦中ふれあい館条例施行規則第 8 条第 3 項「地方自治法第 157 条第 1 項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき」に求めている。一方で、当施設は市立公民館に類似した使われ方をしているが、市立公民館の減免根拠である「富山市公民館使用料減免還付取扱要領第 3 条」では、地域サークル団体は「地方自治法第 157 条第 1 項に規定する公共的団体等」には該当しないと判断し、別途同条第 3 項で「地域の社会教育を主たる目的として活動する団体として公民館に登録された団体が当該公民館を使用するとき（ただし、月謝 2,000 円（実費相当分を除く）以上を徴収する団体は除く）」と規定している。このように、当施設に

おいては、地域サークル団体に対する減免の根拠条文が曖昧になっている可能性がある。

施設所管課においては、市立公民館を所管する生涯学習課と連携しながら、地域サークル団体に対する減免根拠を明確化することが望まれる。

18【意見 5】	地域サークル団体の減免率の検討
重要発見事項	該当無し

当施設では、地域サークル団体の使用により多額の減免（減免率 100%）が発生している。この点、当施設は、その設立経緯から市立公民館に類似した使われ方をしており、減免が多くなること自体に重大な問題はないと考える。一方で、当施設の利用者は地域サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点からは、地域サークル団体が使用する際の減免率を研究する余地は残されていると考える。

施設所管課においては、市立公民館を所管する生涯学習課と連携しながら他市町村の事例などを調査、研究し、施設の設置目的も踏まえて地域サークル団体の減免率が妥当な水準かどうか検討することが望まれる。

なお、仮に減免率を見直さない場合は、減免結果の事後的な管理・報告に係る負担を軽減するため、地域サークル団体や自治振興会等の公共的団体について、条例及び内規で使用料を無料に設定してしまうことも考えられる。この点、ガラス美術館では、富山市ガラス美術館条例別表第 1 の備考で「小学生、中学性及び高校生に係る常設展観覧料は、無料とする」と規定しているため、当施設でも同様の対応ができないか検討することが考えられる。

８． 新保文化会館・新保公民館

（1） 概要

ア．施設の概要

<table>
<tr><td>所在地</td><td>富山市新保 306 番地 1</td></tr>
<tr><td>所管部署</td><td>新保文化会館（会館機能）、生涯学習課（公民館機能）、地域コミュニティ推進課（地区センター機能）</td></tr>
<tr><td>関連条例等</td><td>富山市新保文化会館条例及び同条例施行規則
富山市公民館条例及び同条例施行規則</td></tr>
<tr><td>運営方式</td><td>直営施設</td></tr>
<tr><td>条例に定める施設の目的</td><td>市民の文化の向上と福祉の増進に寄与する</td></tr>
<tr><td>施設の主な建物の概要</td><td>
<table>
<tr><th>主な建物</th><th>建築年</th><th>耐用年数</th><th>残存年数</th><th>延床面積
（㎡）</th><th>総建物価格
（千円）</th></tr>
<tr><td>新保文化会館</td><td>S57</td><td>50</td><td>9</td><td>993.92</td><td>178,905</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>場所貸しエリアの概要</td><td>新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。施設使用料が発生する場所貸しエリアは以下のとおりである。
<table>
<tr><th>機能名</th><th>延床面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>大ホール</td><td>299.7</td></tr>
<tr><td>2 階会議室</td><td>42.3</td></tr>
<tr><td>研修室</td><td>53.1</td></tr>
<tr><td>1 階和室</td><td>30.7</td></tr>
<tr><td>2 階和室</td><td>22.3</td></tr>
<tr><td>調理室</td><td>71.3</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>開館期間</td><td>休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日
開館時間：　9:00～22:00</td></tr>
</table>

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**10,451**	**12,088**	**5,053**	**6,720**	**7,297**
施設運営日数		359 日	360 日	324 日	319 日	359 日
1 日当たり利用者数		29	33	15	21	20

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息したが利用者数の回復は緩やかになっている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
大ホール	1,2	件数	141	106	70	135	186
		稼働率	13%	10%	7%	14%	17%
1 階会議室	1,3	件数	196	151	124	99	168
		稼働率	18%	14%	13%	10%	16%
2 階会議室	1,4	件数	7	9	8	2	1
		稼働率	1%	1%	1%	0%	0%
研修室	1,5	件数	214	182	121	124	150
		稼働率	20%	17%	12%	13%	14%
1 階和室	1,6	件数	62	68	20	29	33
		稼働率	6%	6%	2%	3%	3%
2 階和室	1,7	件数	6	―	―	―	―
		稼働率	1%	―	―	―	―
調理室	1,8	件数	47	46	3	2	4
		稼働率	4%	4%	0%	0%	0%

＜補足コメント＞

※1 全体的な利用状況について

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。そのため、上表では新保文化会館と新保公民館の利用を合算して記載している。なお、内訳では公民館利用が大部分となっており、新保文化会館としての利用は殆ど発生していない（平成 30 年度までは、民間企業が研修や物販イベント等のために利用していたが、コロナ禍を経て利用が減少しており、令和 4 年度の利用実績は 4 件のみとなっている。これは、利用ニーズが近隣の八尾コミュニティセンター等に移ったためと推測される）。

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自粛等により稼働率が低下している。

※2 大ホールの利用状況について

150 人収容可能なフローリングのホールであり、自治振興会の会合や公民館サークル（歌、ヨガ、太極拳等）の活動で利用されている。

令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※3 1 階会議室の利用状況について

条例制定時は 2 階会議室しか存在しなかったが、1 階事務室が遊休状態になっていたため当該スペースを 1 階会議室として供用している。なお、新保文化会館条例では 1 階

会議室が規定されておらず、使用料金も定められていない（施設所管課は 1 階会議室について 2 階会議室と同額の使用料金を徴収している）。

1 階会議室は、自治振興会の役員会や各種地元団体の小規模な会議に利用されている。

令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※4　2 階会議室の利用状況について

23 人収容可能な絨毯敷きの部屋である。円卓が固定されていて使い勝手が悪いこと、1 階会議室のほうが入口から近く使い勝手がよいこと等により、殆ど利用されていない。

※5　研修室の利用状況について

44 人収容可能な部屋であり、公民館サークル（親子アート、書道、生け花等）の活動で利用されている。

令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※6　1 階和室の利用状況について

14 畳の畳敷きの和室であり、公民館サークル（手芸関係）の活動等で利用されている。

令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息したが稼働率はあまり回復していない。

※7　2 階和室の利用状況について

10 畳の和室である。利用ニーズは 1 階和室で充足できていること、部屋が狭いこと等の理由で殆ど利用されていない。

※8　調理室の利用状況について

調理器具をそろえており、文化祭や敬老会の活動、研修等で利用されている。

以前から利用は多くなかったが、令和 2 年度以降は、コロナ禍で食生活改善推進連絡協議会の利用（年 4 回）が中止されたこともあり稼働率が低迷している。

ウ．使用料金の状況

① 富山市新保文化会館条例に規定された使用料金

単位：円

種別	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
大ホール	11,880	15,840	14,190	27,720	30,030	41,910
会議室	3,520	4,620	4,180	8,140	8,800	12,320
研修室	4,400	5,830	5,280	10,230	11,110	15,510
和室 1	3,080	4,070	3,740	7,150	7,810	10,890
和室 2	2,200	2,970	2,640	5,170	5,610	7,810
調理室	4,180	5,610	5,060	9,790	10,670	14,850
冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

② 富山市公民館条例に規定された使用料金

単位：円

種別	条例の料金区分	9時-12時	13時-17時	18時-22時	9時-17時	13時-22時	9時-22時
小会議室	50㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
集会ホール	200㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
和室	50㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
調理室	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
市外在住者		市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					
冷暖房料		冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。そのため、本来であれば当施設を新保公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（新保文化会館として使用する場合）は新保文化会館条例に基づく使用料金が発生することになる。一方で、新保文化会館及び新保公民館では、令和4年度まで新保文化会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく判断等は行っていなかった。

貸館スペースを新保文化会館として使用する場合は、新保文化会館条例に定める使用料金が発生する。当該使用料金は、昭和57年の開設時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。なお、新保文化会館条例に定める使用料金を富山市の類似施設（呉羽会館、富南会館、水橋会館）と比較した結果、料金体系は概ね整合的であった。

貸館スペースを新保公民館として使用する場合は、富山市公民館条例に定める使用料金が発生する。富山市は平成17年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は平成23年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸3県の中核市の市立公民館）と比較した結果、金沢市よりは低廉だが福井市とは概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

- 富山市公民館条例に定める市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	9時-12時	13時-17時	18時-22時	9時-17時	13時-22時	9時-22時
富山市	50㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
	50㎡超100㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
	100㎡超200㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
	200㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
	市外在住者	市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					
	冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					

● 金沢市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	延床面積	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-21 時	9 時-21 時
金沢市中央公民館長町館（金沢市中央公民館使用料条例）	学習室	64 ㎡	1,210	1,760	2,200	4,400
	和室	72 ㎡	1,320	1,980	2,420	4,950
	会議室	32 ㎡	660	880	1,100	2,200
	集会室	115 ㎡	2,090	3,080	3,960	7,700
	料理実習室	82 ㎡	2,090	2,750	3,300	6,930
	市外在住者	規程無し				
	冷暖房料	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 30%相当を加算				

● 福井市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別		料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	17 時-21 時
福井市（福井市福井市公民館使用料徴収条例）	ホール	150 ㎡未満	990	1,320	1,650
		150 ㎡以上	1,320	1,760	2,200
	会議室等	30 ㎡未満	330	440	550
		30 ㎡以上	660	880	1,100
	料理室		660	880	1,100
	市外在住者	規程無し			
	冷暖房	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 50%相当を加算			

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	5,135	4,225	2,595	3,540	4,939
減免額	2	▲4,408	▲4,160	▲2,574	▲3,501	▲4,912
b.施設使用料（減免後）	**1**	**727**	**65**	**21**	**39**	**27**
人件費	3	7,620	7,775	7,558	7,563	7,702
委託料	4	809	813	815	835	830
光熱水費	5	1,510	1,228	972	1,113	1,302
借上料	6	544	544	544	544	544
その他支出	7	710	704	525	568	615
その他定期的な歳入	8	▲64	▲67	▲35	▲47	▲52
小計		**11,129**	**10,997**	**10,379**	**10,576**	**10,941**
調整 1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整 2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整 3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―

	※	H30	R1	R2	R3	R4
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		11,129	10,997	10,379	10,576	10,941
d.収支差額(b-c)		▲10,403	▲10,932	▲10,359	▲10,537	▲10,915
e.受益者負担割合(a/c)		46.1%	38.4%	25.0%	33.5%	45.1%

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		6.5%	0.6%	0.2%	0.4%	0.2%

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		3,578	3,578	3,578	3,578	3,578
h.償却後コスト(c+g)		14,707	14,575	13,957	14,154	14,519
i.受益者負担割合(a/h)		34.9%	29.0%	18.6%	25.0%	34.0%

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。このように、貸館機能は一体不可分として機能しており新保文化会館分と新保公民館分とを区別して把握する意義が乏しいため、施設使用料についても両者を合算して記載した。なお、内訳では公民館利用が大部分となっており、新保文化会館としての利用は殆ど発生していない。

施設使用料は稼働率により変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

上記※1と同様の理由で新保文化会館分と新保公民館分を合算して記載している。

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

上記※1と同様の理由で新保文化会館分と新保公民館分を合算して記載している。

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されている。このうち新保文化会館、新保公民館、新保地区センターについては、正規職員2人（所長1人、地区センター職員1人)、会計年度任用職員2人（公民館主事1人、清掃職員1人）の体制で運営されている。正規職員については、2人で会館業務（貸館業務)、公民館業務、地区センター業務を兼務しているため、会館業務（貸館業務）と公民館業務に係る人件費（人件費総額の 2/3）を集計した。また、会計年度任用職員等については、公民館主事と清掃職員の人件費を集計した。

当施設は、土日を含め22時まで開館しているが、職員は平日8時30分～17時15分にのみ勤務しており、人件費も勤務時間帯の分のみが発生している。職員がいない時間帯については、利用者が鍵の管理等を行っている。

※4　委託料について

上記※1 と同様の理由で新保文化会館分と新保公民館分を合算して記載している。

令和 4 年度の主な内訳は、「自家用電気工作物保安管理委託料 148 千円」である。

なお、新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されている。委託料は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が会館機能と公民館機能となっているため、委託料の面積按分は行わなかった。

※5　光熱水費について

上記※1 と同様の理由で新保文化会館分と新保公民館分を合算して記載している。

内訳の大部分は電気料である。令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

なお、新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されている。光熱水費は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が会館機能と公民館機能となっているため、光熱水費の面積按分は行わなかった。

※6　借上料について

新保文化会館の建物は民地に建てられており、毎年 700 円/坪の借地料を支払っている。当該借地料は、当施設が昭和 57 年に開設されて以来変更されていない。なお、当該借地料の水準は周辺の地価に比べると低廉なものとなっていると推測される。

なお、新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されている。借上料は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が会館機能と公民館機能となっているため、借上料の面積按分は行わなかった。

※7　その他支出について

主な内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る保険料」と「報償費」である。かがやき教室とは、児童や生徒の居場所づくり等を目的として、放課後や週末に公民館等でスポーツ・文化活動を行うものである。かがやき教室に係る支出は、教室を開催している複数の公民館で横断的に発生しているため、発生総額を対象となる公民館数で除して当施設の発生額を計算している。

※8　その他定期的な歳入について

内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る国庫補助金収入」である。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

a　新保文化会館として使用する場合の減免制度

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、公益上必要があると認めるとき	富山市新保文化会館条例第 8 条	別途定める額
1.1	●　富山市が主催するとき	富山市新保文化会館条例	100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
		施行規則第 9 条(1)	
1.2	● 富山市が共催するとき	同上(2)	50%
1.3	● 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 157 条第 1 項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき	同上(3)	100%
1.4	● 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 157 条第 1 項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体以外の団体が使用するとき	同上(4)	50%
1.5	● 上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(5)	別途定める額

b　新保公民館として使用する場合の減免制度

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき	富山市公民館条例第 7 条	別途定める額
1.1	● 富山市又は公民館が主催する事業を実施するとき	富山市公民館使用料減免還付取扱要綱第 3 条(1)	100%
1.2	● 地域の社会教育を主たる目的として活動する団体として公民館に登録された団体が当該公民館を使用するとき（ただし、月謝 2,000 円（実費相当分を除く）以上を徴収する団体は除く）（本セクションでは、以下「登録サークル減免」という）	同上(2)	100%
1.3	● 公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき（本セクションでは、以下「公共的団体減免」という）	同上(3)	100%
1.4	● 上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(4)	別途定める額

②　減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
100%減免	1	件数	511	473	318	365	493
	1	金額	4,408	4,160	2,574	3,501	4,912
減免合計		**件数**	**511**	**473**	**318**	**365**	**493**
		金額	**4,408**	**4,160**	**2,574**	**3,501**	**4,912**
1 件当たり減免額		**金額**	**8.6**	**8.7**	**8.1**	**9.5**	**9.9**

＜補足コメント＞

※1　100%減免について

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。そのため、上表では新保文化会館と新保公民館の減免を合算して記載している。なお、貸館機

能は公民館利用が大部分となっているため、減免についても殆どが公民館利用に伴うものとなっている。

新保文化会館及び新保公民館は、主に新保地区の住民団体に利用されており、減免の大部分は、「登録サークル減免」と「公共的団体減免（自治振興会等の使用によるもの）」となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

新保文化会館及び新保公民館は、主に新保地区の住民を対象として文化の向上と福祉の増進に寄与する目的で昭和 57 年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。なお、貸館機能は公民館利用が大部分となっており、新保文化会館としての利用（民間企業の物販イベントや研修など）は殆ど発生していない。

新保公民館については、富山市は、社会教育法の理念に従って小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、全国的に見ても多数の市立公民館（82 施設）、市立公民館分館（2 施設）を有している。富山市の市立公民館は、小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携して、「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。このように、富山市の市立公民館は地域の教育施設（生涯学習の場）として設立された経緯があり、利用者も小学校区の住民が大多数を占めていることから、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なっている。

新保文化会館及び新保公民館の主な利用者は新保地区の住民団体であり、利用目的はサークル活動や各種会合である。新保文化会館及び新保公民館の主な機能は大ホールであり、サークル活動などで活用されている。

このように、新保文化会館及び新保公民館は新保地区の地域活動の拠点として利用されており、その存在意義は十分に認められる。一方で、貸館機能は公民館利用が大部分となっており、新保文化会館の必要性や存在意義が曖昧になっていた。また、当施設では条例の定めなく 1 階事務室を会議室として供用し使用料を徴収していた。加えて、当施設には存在意義に疑義が生じるほど稼働率が低いエリアが複数存在した。

そのため、施設の存在意義について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

19【指摘 9】	会館機能の必要性や存在意義の再検討

重要発見事項	該当無し
新保文化会館の貸館機能は新保公民館と共用されている。一方で、貸館機能は公民館としての利用が大部分となっており、新保文化会館としての利用（民間企業の研修や物販イベント等）は殆ど発生していない。また、新保文化会館は独自の条例のもと市立公民館と異なる存在として運営されているが、利用者にとっては施設の位置付けや料金体系が分かりにくくなっている。加えて、職員が利用申請を受け付ける際には、富山市公民館条例の適用可否を判断し、適用できない場合に富山市新保文化会館条例の適用可否を判断する必要があるため、他の市立公民館と比較して事務負担が重くなっている。 施設所管課においては、新保文化会館の設立目的や利用状況等を調査し、その必要性や存在意義を再検討する必要がある。そのうえで、必要性や存在意義が認められない場合は、新保文化会館を廃止する必要がある。	
20【指摘 10】	1 階会議室の位置付けの明確化
重要発見事項	該当無し
当施設では、遊休状態になっていた 1 階事務室を会議室として供用し、2 階会議室と同額の使用料金を徴収している。一方で、新保文化会館条例では 1 階会議室の存在は規定されておらず、使用料金も定められていない。 施設所管課においては、1 階会議室の今後の利用方針を明確にするとともに、会議室として継続利用するのであれば、新保文化会館条例でその存在や使用料金を規定する必要がある。	
21【意見 6】	低稼働エリアの用途検討
重要発見事項	該当無し
当施設は、2 階会議室、1 階和室、2 階和室、調理室の稼働率が非常に低くなっている。このうち、調理室については地域イベント（文化祭や納涼祭等）や食生活改善推進連絡協議会の教育活動等のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。一方で、他のスペースについては民間で代替可能であったり機能面で使い勝手が悪かったりして稼働率が低くなっており、必要性に疑義が生じている。 施設所管課においては、施設管理に係る事務負担等も考慮してこれら低稼働スペースの今後の用途を検討することが望まれる。検討の結果、供用を継続すると判断した場合は、利用実態や他事例の調査等を通じて、稼働率を向上させるための施策を立案、実行することが望まれる。	

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費、委託料、光熱水費について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、市立公民館は多様な業務を実施しており、コストの集計範囲に課題が見受けられた。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度の利用者数が 7 千人程度となっており、市立公民館の中でも中程度の利用状況となっている。

全体的な傾向として、令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業があったほか、部屋の特性上高齢者の利用が多く、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、利用が大きく減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し利用状況も回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は、全体的に午後（13 時～17 時）の利用が多いが、夜間も自治振興会の会合等で相応に利用されている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

なお、当施設には極端に稼働率が低いスペースが存在するが、それについては上記「ア．施設の存在意義の検討結果」で発見事項を記載する。また、市立公民館の調理室は全体的に稼働率が低い傾向にあるが、食生活改善推進連絡協議会の活動や地域イベント（文化祭や納涼祭等）等のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。

c　使用料金の改善余地

監査人が理解した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

新保文化会館の貸館機能は新保公民館の共用となっており、新保公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（新保文化会館として使用する場合）は新保文化会館条例に基づく使用料金が発生する。

検討の結果、使用料金の水準や料金体系について重大な問題は認められなかった。

一方で、新保文化会館及び新保公民館では、令和 4 年度まで新保文化会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収を行っていなかった。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討の結果、当施設においてはコストの集計範囲に課題が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

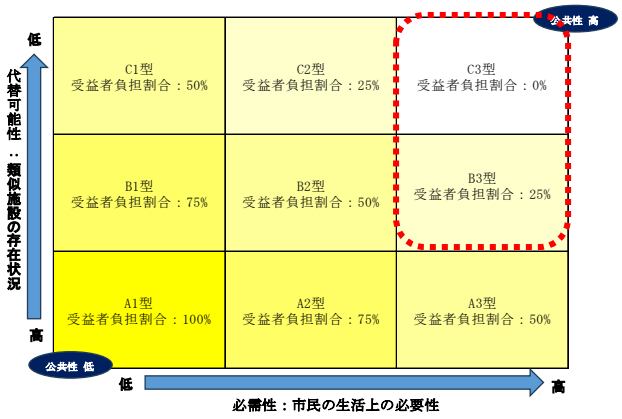
② 発見事項

22【指摘 2】	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設の貸館機能は新保公民館としての利用が大部分を占めており、新保文化会館としての利用は殆ど発生していない。そのため、受益者負担割合についても新保公民館を前提として検討を実施した。 富山市の市立公民館は、地域の教育施設として「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っている。そのため、市立公民館は、住民が日常的に行動するエリア内に設置されている必要がある。この点、富山市は小学校区に 1 つの市	

立公民館を設置しており、実際の利用者も小学校区の住民が大多数を占めている。一方で、富山市は人口減少を受けて小学校の統廃合を進めているが、市立公民館は統廃合されておらず、統合後の小学校区に複数の市立公民館が存在する状態となっている。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、市立公民館として小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携しながら地域密着型の活動を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「高」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B3 型～C3 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 0%～25%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 45.1%であり、理想的な受益者負担割合を大きく上回っている。これは、令和 4 年度まで新保文化会館条例に基づく使用料金の徴収のみを行っていたためである。貸館機能は公民館利用が大部分を占めているため、仮に富山市公民館条例を厳格に適用した場合、受益者負担割合が大幅に低下する可能性がある。これについては、市立公民館の理想的な受益者負担割合は 0%～25%であり、何れにせよ受益者負担割合の水準に重大な問題は生じないと推測される。

市立公民館は公の施設の中でも公共性が高く、また、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を配置しているため利用者の地域的な偏りが少なくなっており、受益者負担割合（施設使用料の十分性）はそれほど重視されるものではない。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められるため、特に高齢者以外の市民に対して受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）を説明できるようにする必要がある。そのため、当施設においては、無理のない範囲でコストの削減や施設の利用促進を図るとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定する必要がある。そのうえで、当該成果指標（KPI）を継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

23【指摘 11】	コストの集計範囲の整理

重要発見事項	該当無し
今回の包括外部監査では、公民館主事の人件費や公民館関連の経費を全てコストの集計対象に含んでいる。一方で、公民館主事は貸館業務以外に多様な業務を行っており、公民館関連の経費にも貸館業務に直接的に関係ないもの（かがやき教室や公民館ふるさと講座開催委託料等）が含まれている。そのため、コストの集計範囲については議論の余地が残されている。 施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、コストの集計範囲を整理する必要がある。具体的には、コストの計算目的が施設使用料（受益者負担）の妥当性検証にあることを踏まえて、施設の運営や維持管理に関連するコストのみを集計できるよう、体制や計算方法を整理する必要がある。	
24【意見 7】	利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収
重要発見事項	該当無し
新保文化会館の貸館機能は新保公民館の共用となっており、新保公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（新保文化会館として利用する場合）は新保文化会館条例に基づく使用料金が発生する。一方で、当施設では、令和 4 年度まで新保文化会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収は行っていなかった。 施設所管課においては、令和 5 年 5 月に生涯学習課が発出した通知「市立公民館の使用について」を踏まえて、利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収を行うことが望まれる。	

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

新保文化会館の建物には、新保文化会館、新保公民館、新保地区センターが併設されており、このうち貸館機能は新保文化会館と新保公民館との共用となっている。一方で、貸館機能は公民館としての利用が大部分となっており、新保文化会館としての利用（民間企業の研修や物販イベント等）は殆ど発生していない。そのため、以下では新保公民館としての減免の検討を行った。

当施設では、令和 4 年度に 4,912 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 99%と非常に高い水準になっている。

主な内訳は、「登録サークル減免（減免率 100%）」と「公共的団体減免（減免率 100%）」である。

当施設では減免が非常に多くなっているが、これについては、富山市の市立公民館が各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点から、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

その他、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

25【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、貸館機能の利用目的に応じて、富山市新保文化会館条例施行規則第 8 条第 1 項～第 5 項又は富山市公民館条例第 7 条「市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っている。また、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「富山市公民館使用料減免還付取扱要綱」（市立公民館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、減免制度毎の実績集計については、施設所管課と行政経営課が連携しながら情報の入手目的や必要な情報の種類を整理し、集計表のひな形を作成、共有することで現場の事務負担を軽減する必要がある。

26【意見 5】	登録サークル団体の減免率の検討
重要発見事項	該当無し

当施設では「登録サークル減免（減免率 100%）」が多額に発生している。この点、富山市の市立公民館は各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、減免が多額になること自体に重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点からは、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

施設所管課においては、他市町村の事例などを調査、研究し、施設の設置目的も踏まえて登録サークル減免の減免率が妥当な水準かどうか検討することが望まれる。

なお、仮に減免率を見直さない場合は、減免結果の事後的な管理・報告に係る負担を軽減するため、「登録サークル減免」と「公共的団体減免」の対象団体について、条例及び内規で使用料を無料に設定してしまうことも考えられる。この点、ガラス美術館では、富山市ガラス美術館条例別表第 1 の備考で「小学生、中学性及び高校生に係る常設展観覧料は、無料とする」と規定しているため、市立公民館でも同様の対応ができないか検討することが考えられる。

９． 呉羽会館・呉羽公民館

（1） 概要

ア．施設の概要

<table>
<tr><td>所在地</td><td>富山市呉羽町 2920 番地</td></tr>
<tr><td>所管部署</td><td>呉羽会館（会館機能）、生涯学習課（公民館機能）、地域コミュニティ推進課（地区センター機能）</td></tr>
<tr><td>関連条例等</td><td>富山市呉羽会館条例及び同条例施行規則
富山市公民館条例及び同条例施行規則</td></tr>
<tr><td>運営方式</td><td>直営施設</td></tr>
<tr><td>条例に定める施設の目的</td><td>市民の文化の向上と福祉の増進に寄与する</td></tr>
<tr><td>施設の主な建物の概要</td><td>
<table>
<tr><th>主な建物</th><th>建築年</th><th>耐用年数</th><th>残存年数</th><th>延床面積（㎡）</th><th>総建物価格（千円）</th></tr>
<tr><td>呉羽会館</td><td>H23</td><td>47</td><td>35</td><td>2,117.70</td><td>626,929</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>場所貸しエリアの概要</td><td>呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。施設使用料が発生する場所貸しエリアは以下のとおりである。
<table>
<tr><th>機能名</th><th>延床面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>小会議室</td><td>22.00</td></tr>
<tr><td>大会議室</td><td>150.00</td></tr>
<tr><td>和室</td><td>50.00</td></tr>
<tr><td>集会ホール</td><td>664.00</td></tr>
<tr><td>調理室</td><td>57.00</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>開館期間</td><td>休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日
開館時間：　9:00～22:00</td></tr>
</table>

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**12,304**	**22,135**	**13,921**	**19,826**	**15,746**
施設運営日数		359 日	360 日	325 日	319 日	359 日
1 日当たり利用者数		34	61	42	62	43

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 1 年度は、大相撲（朝乃山）のパブリックビューイングにより利用人数が多くなっている。令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度は、同様の傾向が続いてい

るものの、大会議室で富山市長・市議会選挙（4 月 18 日）と衆議院選挙（10 月 31 日）が開催されたため、利用者数が増加している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し利用者数も回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
小会議室	1,2	件数	260	243	106	157	212
		稼働率	※1	※1	18%	24%	25%
大会議室	1,2	件数	607	579	588	739	491
		稼働率	※1	※1	24%	30%	29%
和室	1,2	件数	86	94	54	112	147
		稼働率	※1	※1	7%	13%	15%
集会ホール	1,3	件数	31	118	115	70	69
		稼働率	※1	※1	21%	11%	9%
調理室	1,4	件数	76	89	26	33	82
		稼働率	※1	※1	4%	6%	9%

＜補足コメント＞

※1 全体的な利用状況について

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。そのため、上表では呉羽会館と呉羽公民館の利用を合算して記載している。なお、内訳では公民館利用が大部分となっており、呉羽会館としての利用は民間企業の研修や物販イベントなどごく一部となっている。

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自粛等により稼働率が低下している。

なお、当施設では、令和 2 年度からエクセルデータによる利用情報の集計を開始しており、令和 1 年度以前は紙の利用申請書しか残されていなかった。そのため、令和 1 年度以前については、過度の事務負担を考慮して上記方法による稼働率の計算を省略した。

※2 小会議室、大会議室、和室の利用状況について

小会議室は 10 人収容可能な小部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークルの活動で利用されている。

大会議室は 3 部屋あり、各部屋最大 30 人、計 90 人収容可能である。うち 2 部屋は可動間仕切りで仕切られた大部屋であり（当該間仕切りを外した場合、一部屋としての最大収容人数 60 人）、自治振興会の会合や公民館サークルの活動（詩吟、編み物、着物リフォーム等）で利用されている。

和室は 30 人収容可能な部屋であり茶室水屋を併設している。シニアライフ講座（抹茶

教室、日本舞踊教室等）や公民館サークルの活動（ヨガ等）で利用されている。

これらの部屋は、特性上高齢者の利用が多くなっている。令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。

令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※3　集会ホールの利用状況について

ステージ、スクリーン、舞台照明、音響設備を備えた 350 人収容可能なホールであり、がん検診や赤ちゃん教室、大相撲（朝乃山）のパブリックビューイング等で利用されている。

令和 1 年度及び令和 2 年度は、大相撲（朝乃山）のパブリックビューイングにより稼働率が高くなっていたが、令和 3 年度以降は朝乃山の不祥事に伴いパブリックビューイングが中止され、稼働率が低下している。

※4　調理室の利用状況について

24 人収容可能な調理室であり、男性向け料理教室や給食ボランティア、そば打ち体験等で利用されている。

令和 2 年度は、コロナ禍による活動自粛に伴って稼働率が大きく低下している。

令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

ウ．使用料金の状況

① 富山市呉羽会館条例に規定された使用料金

単位：円

種別	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
小会議室	1,760	2,310	2,090	4,070	4,400	6,160
大会議室	4,400	5,830	5,280	10,230	11,110	15,510
集会ホール	11,880	15,840	14,190	27,720	30,030	41,910
和室	2,200	2,970	2,640	5,170	5,610	7,810
調理室	4,180	5,610	5,060	9,790	10,670	14,850
冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

② 富山市公民館条例に規定された使用料金

単位：円

種別	条例の料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
小会議室	50 ㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
大会議室	100 ㎡超 200 ㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
集会ホール	200 ㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
和室	50 ㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
調理室	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
市外在住者		市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					
冷暖房料		冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。そのため、本来であれば当施設を呉羽公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（呉羽会館として使用する場合）は呉羽会館条例に基づく使用料金が発生することになる。一方で、呉羽会館及び呉羽公民館では、令和 4 年度まで呉羽会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく判断等は行っていなかった。

貸館スペースを呉羽会館として使用する場合は、呉羽会館条例に定める使用料金が発生する。当該使用料金は、昭和 40 年の開設時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。なお、呉羽会館条例に定める使用料金を富山市の類似施設（新保文化会館、富南会館、水橋会館）と比較した結果、使用料金の水準は概ね整合的であった。

貸館スペースを呉羽公民館として使用する場合は、富山市公民館条例に定める使用料金が発生する。富山市は平成 17 年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は平成 23 年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸 3 県の中核市の市立公民館）と比較した結果、金沢市よりは低廉になっていたが、福井市とは概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

- 富山市公民館条例に定める市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
富山市	50 ㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
	50 ㎡超 100 ㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
	100 ㎡超 200 ㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
	200 ㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
	市外在住者	市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					
	冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

- 金沢市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	延床面積	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-21 時	9 時-21 時
金沢市中央公民館長町館（金沢市中央公民館使用料条	学習室	64 ㎡	1,210	1,760	2,200	4,400
	和室	72 ㎡	1,320	1,980	2,420	4,950
	会議室	32 ㎡	660	880	1,100	2,200
	集会室	115 ㎡	2,090	3,080	3,960	7,700
	料理実習室	82 ㎡	2,090	2,750	3,300	6,930

例）	市外在住者	規程無し
	冷暖房料	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 30%相当を加算

● 福井市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別		料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	17 時-21 時
福井市（福井市福井市公民館使用料徴収条例）	ホール	150 ㎡未満	990	1,320	1,650
		150 ㎡以上	1,320	1,760	2,200
	会議室等	30 ㎡未満	330	440	550
		30 ㎡以上	660	880	1,100
	料理室		660	880	1,100
	市外在住者	規程無し			
	冷暖房	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 50%相当を加算			

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	4,595	4,316	4,401	5,624	5,167
減免額	2	▲3,754	▲3,701	▲3,688	▲4,814	▲4,279
b.施設使用料（減免後）	**1**	**841**	**615**	**713**	**810**	**888**
人件費	3	21,837	21,807	22,633	22,892	22,534
委託料	4	1,488	1,319	1,428	1,344	1,286
光熱水費	5	2,042	2,069	2,007	2,269	2,884
修繕料	4	176	51	152	59	14
その他支出	6	670	811	745	818	953
その他定期的な歳入	7	▲69	▲71	▲40	▲52	▲56
小計		**26,144**	**25,986**	**26,925**	**27,330**	**27,615**
調整 1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整 2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整 3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整 4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整 5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**26,144**	**25,986**	**26,925**	**27,330**	**27,615**
d.収支差額(b-c)		**▲25,303**	**▲25,371**	**▲26,212**	**▲26,520**	**▲26,727**
e.受益者負担割合(a/c)		**17.6%**	**16.6%**	**16.3%**	**20.6%**	**18.7%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**3.2%**	**2.4%**	**2.6%**	**3.0%**	**3.2%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

	※	H30	R1	R2	R3	R4
g.減価償却費		10,047	10,047	10,047	10,047	10,047
h.償却後コスト(c+g)		36,191	36,033	36,972	37,377	37,662
i.受益者負担割合(a/h)		12.7%	12.0%	12.0%	15.0%	13.7%

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。このように、貸館機能は一体不可分として機能しており呉羽会館分と呉羽公民館分とを区別して把握する意義が乏しいため、施設使用料についても両者を合算して記載した。なお、内訳では公民館利用が大部分となっており、呉羽会館としての利用は民間企業の研修や物販イベントなどごく一部となっている。

施設使用料は稼働率により変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

上記※1 と同様の理由で呉羽会館分と呉羽公民館分を合算して記載している。

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

なお、施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が（施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数）×減免件数」で減免金額を概算した。

※3　人件費について

上記※1 と同様の理由で呉羽会館分と呉羽公民館分を合算して記載している。

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されている。このうち呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センターについては、正規職員 3 人（所長含む）、会計年度任用職員 5 人（地区センター職員 1 人、会館職員 2 人、公民館主事 2 人）の体制で運営されている。正規職員については、3 人で会館業務（貸館業務）、公民館業務、地区センター業務を兼務しているため、会館業務（貸館業務）と公民館業務に係る人件費（人件費総額の 2/3）を集計した。また、会計年度任用職員については地区センター職員以外は会館業務と公民館業務を行っているため、4 人の人件費を集計した。

当施設は、土日を含め 22 時まで開館しているが、職員は平日 8 時 30 分～17 時 15 分にのみ勤務しており、人件費も勤務時間帯の分のみが発生している。職員がいない時間帯については、利用者が鍵の管理等を行っている。

※4　委託料及び修繕料について

上記※1 と同様の理由で呉羽会館分と呉羽公民館分を合算して記載している。

令和 4 年度の主な内訳は、「エレベーター保守点検業務委託料 344 千円（下記按分後）」、「機械警備委託料 132 千円（下記按分後）」、「清掃業務委託料 157 千円（下記按分後）」であり、明らかに過大な支出等は発見されなかった。

なお、呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されている。委託料及び修繕料は建物全体に係るものであるため、貸館関連の面積比率で発生額を按分計算した。具体的には、「①貸館部分（呉羽会館及び呉羽公民館）の延床面積」、「②呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館及び呉羽ミニ児童館の延床面積」、「③その他共有部分の延床面積」を算定し、③を①と②の比率で按分して①に合算し貸館関連の面積を計算した。そのうえで、建物全体（①～③合計）に占める貸館関連の面積の比率（71%）でもって委託料及び修繕料を按分計算した。

※5　光熱水費について

光熱水費については、上記※4と同様に貸館関連の面積比率（71%）で按分計算している。

内訳の大部分は電気料である。令和4年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

※6　その他支出について

主な内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る保険料」と「報償費」である。かがやき教室とは、児童や生徒の居場所づくり等を目的として、放課後や週末に公民館等でスポーツ・文化活動を行うものである。かがやき教室に係る支出は、教室を開催している複数の公民館で横断的に発生しているため、発生総額を対象となる公民館数で除して当施設の発生額を計算している。

※7　その他定期的な歳入について

内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る国庫補助金収入」や「電柱占有料」である。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

a　呉羽会館として使用する場合の減免制度

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、公益上必要があると認めるとき	富山市呉羽会館条例第8条	別途定める額
1.1	●　富山市が主催するとき	富山市呉羽会館条例施行規則第8条(1)	100%
1.2	●　富山市が共催するとき	同上(2)	50%
1.3	●　地方自治法（昭和22年法律第67号）第157条第1項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき	同上(3)	100%
1.4	●　地方自治法（昭和22年法律第67号）第157条第1項に規定する公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体以外の団体が使用するとき	同上(4)	50%
1.5	●　上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(5)	別途定める額

b　呉羽公民館として使用する場合の減免制度

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき	富山市公民館条例第7条 富山市公民館使用料減免還付取扱要綱第3条(1)	別途定める額
1.1	● 富山市又は公民館が主催する事業を実施するとき		100%
1.2	● 地域の社会教育を主たる目的として活動する団体として公民館に登録された団体が当該公民館を使用するとき（ただし、月謝2,000円（実費相当分を除く）以上を徴収する団体は除く）（本セクションでは、以下「登録サークル減免」という）	同上(2)	100%
1.3	● 公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき（本セクションでは、以下「公共的団体減免」という）	同上(3)	100%
1.4	● 上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(4)	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
50%減免		件数	4	5	4	5	4
		金額	39	54	43	37	36
100%減免	1	件数	866	963	745	951	829
	1	金額	3,715	3,647	3,645	4,777	4,243
減免合計		**件数**	**870**	**968**	**749**	**956**	**833**
		金額	**3,754**	**3,701**	**3,688**	**4,814**	**4,279**
1件当たり減免額		**金額**	**4.3**	**3.8**	**4.9**	**5.0**	**5.1**

＜補足コメント＞

※1 100%減免について

施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が「(施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数）×減免件数」で減免金額を概算した。

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。そのため、上表では呉羽会館と呉羽公民館の減免を合算して記載している。なお、貸館機能は公民館利用が大部分となっているため、減免についても殆どが公民館利用に伴うものとなっている。

呉羽会館及び呉羽公民館は、主に呉羽地区の住民団体に利用されており、減免の大部分は、「登録サークル減免」と「公共的団体減免（自治振興会等の使用によるもの)」となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

呉羽会館及び呉羽公民館は、主に呉羽地区の住民を対象として文化の向上と福祉の増進に寄与する目的で開設された。その後、平成 24 年に現在地に建物を新築移転し、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館を併設する複合施設として整備した。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。なお、貸館機能は公民館利用が大部分となっており、呉羽会館としての利用（民間企業の物販イベントや研修など）は殆ど発生していない。

呉羽公民館については、富山市は、社会教育法の理念に従って小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、全国的に見ても多数の市立公民館（82 施設）、市立公民館分館（2 施設）を有している。富山市の市立公民館は、小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携して、「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。このように、富山市の市立公民館は地域の教育施設（生涯学習の場）として設立された経緯があり、利用者も小学校区の住民が大多数を占めていることから、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なっている。

呉羽会館及び呉羽公民館の主な利用者は呉羽地区の住民団体であり、利用目的はサークル活動や各種会合である。呉羽会館及び呉羽公民館の主な機能は大会議室であり、サークル活動のほか選挙などの大規模イベントでも活用されている。

このように、呉羽会館及び呉羽公民館は呉羽地区の地域活動の拠点として利用されており、その存在意義は十分に認められる。一方で、貸館機能は公民館利用が大部分となっており、呉羽会館の必要性や存在意義が曖昧になっていた。

そのため、施設の存在意義について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

27【指摘 9】	会館機能の必要性や存在意義の再検討
重要発見事項	該当無し
呉羽会館の貸館機能は呉羽公民館と共用されている。一方で、貸館機能は公民館としての利用が大部分となっており、呉羽会館としての利用（民間企業の研修や物販イベント等）は殆ど発生していない。また、呉羽会館は独自の条例のもと市立公民館と異なる存在として運営されているが、利用者にとっては施設の位置付けや料金体系が分かりにくくなっている。加えて、職員が利用申請を受け付ける際には、富山市公民館条例の適用可否を判断し、適用できない場	

合に富山市呉羽会館条例の適用可否を判断する必要があるため、他の市立公民館と比較して事務負担が重くなっている。

施設所管課においては、呉羽会館の設立目的や利用実態等を調査し、その必要性や存在意義を再検討する必要がある。そのうえで、必要性や存在意義が認められない場合は、呉羽会館を廃止する必要がある。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。

a コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、委託料と光熱水費については重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、人件費については、当施設では公民館職員とは別に会館職員を 2 人（会計年度任用職員 2 人、内貸館業務 1 人、清掃業務 1 人）配置しており、他の市立公民館と比較して人件費が 2 倍以上発生していた。また、市立公民館は多様な業務を実施しており、コストの集計範囲に課題が見受けられた。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 1.5 万人程度が利用しており、市立公民館の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 1 年度は、大相撲（朝乃山）のパブリックビューイングにより利用者数が多くなっている。令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度は、同様の傾向が続いているものの、大会議室で富山市長・市議会選挙（4 月 18 日）と衆議院選挙（10 月 31 日）が開催されたため利用者数が増加している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し利用者数も回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は、全体的に午後（13 時～17 時）の利用が多く、夜間の利用が少なくなる傾向があるが、極端な偏りは認められない。当施設の主要な機能である大会議室は、コロナ禍の影響を除けば相応の稼働率を維持できている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、調理室は全体的に稼働率が低い傾向にあるが、食生活改善推進連絡協議会の活動や地域イベント（文化祭や納涼祭等）等のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。

c 使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

呉羽会館の貸館機能は呉羽公民館の共用となっており、呉羽公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（呉羽会館として使用する場合）は呉羽会館条例に基づく使用料金が発生する。

検討の結果、使用料金の水準や料金体系について重大な問題は認められなかった。

一方で、呉羽会館及び呉羽公民館では、令和 4 年度まで呉羽会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく使用許可判断や使用料金の徴収を行っていなかった。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討の結果、当施設においてはコストの集計範囲や人員体制に課題が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

② 発見事項

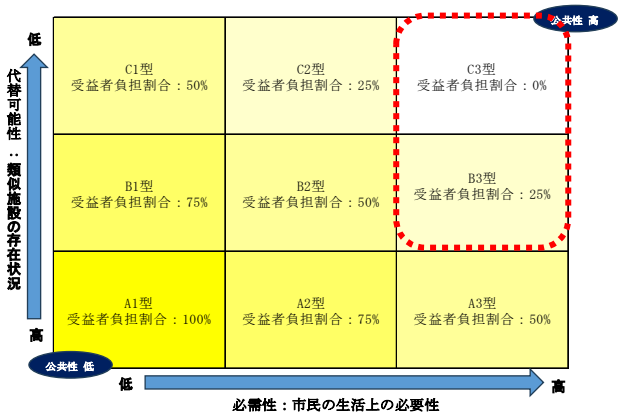
28【指摘 2】	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設の貸館機能は呉羽公民館としての利用が大部分を占めており、呉羽会館としての利用は殆ど発生していない。そのため、受益者負担割合についても呉羽公民館を前提として検討を実施した。

富山市の市立公民館は、地域の教育施設として「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っている。そのため、市立公民館は、住民が日常的に行動するエリア内に設置されている必要がある。この点、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、実際の利用者も小学校区の住民が大多数を占めている。一方で、富山市は人口減少を受けて小学校の統廃合を進めているが、市立公民館は統廃合されておらず、統合後の小学校区に複数の市立公民館が存在する状態となっている。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、市立公民館として小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携しながら地域密着型の活動を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「高」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B3 型～C3 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 0%～25%程度になると考えられる。



当施設の令和4年度の受益者負担割合は18.7%であり、理想的な受益者負担割合の範囲に収まっている。市立公民館は公の施設の中でも公共性が高く、また、富山市は小学校区に1つの市立公民館を配置しているため利用者の地域的な偏りが少なくなっており、受益者負担割合（施設使用料の十分性）はそれほど重視されるものではない。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められるため、特に高齢者以外の市民に対して受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）を説明できるようにする必要がある。そのため、当施設においては、無理のない範囲でコストの削減や施設の利用促進を図るとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定する必要がある。そのうえで、当該成果指標（KPI）を継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

29【指摘11】	コストの集計範囲の整理
重要発見事項	該当無し

今回の包括外部監査では、他の市立公民館との比較を可能にするため、会館職員と公民館職員の人件費や公民館関連の経費を全てコストの集計対象に含んでいる。一方で、公民館職員は多様な業務を行っており、公民館関連の経費にも貸館業務に直接的に関係ないもの（かがやき教室や公民館ふるさと講座開催委託料等）が含まれている。そのため、コストの集計範囲については議論の余地が残されている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、コストの集計範囲を整理する必要がある。具体的には、コストの計算目的が施設使用料（受益者負担）の妥当性検証にあることを踏まえて、施設の運営や維持管理に関連するコストのみを集計できるよう、体制や計算方法を整理する必要がある。

30【指摘12】	呉羽会館の人員体制や業務内容の検討
重要発見事項	該当無し

呉羽会館の貸館機能は呉羽公民館の共用となっており、規模や設備、利用実態の面で他の市立公民館と類似した運用がなされている。一方で、他の市立公民館では公民館職員が貸館業務も兼務しているが、呉羽会館では公民館職員とは別に会館職員を2人（会計年度任用職員2人、内貸館業務従事1人、清掃業務従事1人）配置しており、他の市立公民館と比較して人件費（会館職員と公民館職員の人件費合計額）が2倍以上発生していた。

施設所管課においては、呉羽会館の人員体制や業務内容を他の市立公民館と比較し、当施設の人員体制が過大でないかどうか検討する必要がある。

31【意見7】	利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収
重要発見事項	該当無し

呉羽会館の貸館機能は呉羽公民館の共用となっており、呉羽公民館として利用する場合は富山市公民館条例に基づく使用料金が、それ以外の場合（呉羽会館として利用する場合）は呉羽

会館条例に基づく使用料金が発生する。一方で、当施設では、令和 4 年度まで呉羽会館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収のみを行っており、富山市公民館条例に基づく使用許可の判断や使用料金の徴収は行っていなかった。

施設所管課においては、令和 5 年 5 月に生涯学習課が発出した通知「市立公民館の使用について」を踏まえて、利用目的に応じた使用許可の判断や使用料金の徴収を行うことが望まれる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

呉羽会館の建物には、呉羽会館、呉羽公民館、呉羽地区センター、市立図書館呉羽分館、呉羽ミニ児童館が併設されており、このうち貸館機能は呉羽会館と呉羽公民館との共用となっている。一方で、貸館機能は公民館としての利用が大部分となっており、呉羽会館としての利用（民間企業の研修や物販イベント等）は殆ど発生していない。そのため、以下では呉羽公民館としての減免の検討を行った。

当施設では、令和 4 年度に 4,279 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 82%と非常に高い水準になっている。

主な内訳は、「登録サークル減免（減免率 100%）」と「公共的団体減免（減免率 100%）」である。

当施設では減免が非常に多くなっているが、これについては、富山市の市立公民館が各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点から、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

その他、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

32【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、貸館機能の利用目的に応じて、富山市呉羽会館条例施行規則第 8 条第 1 項～第 5 項又は富山市公民館条例第 7 条「市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っている。また、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「富山市公民館使用料減免還付取扱要綱」（市立公民館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、減免制度毎の実績集計については、施設所管課と行政経営課が連携しながら情報の入手目的や必要な情報の種類を整理し、集計表のひな形を作成、共有することで現場の事務負担を軽減する必要がある。

33【意見 5】	登録サークル団体の減免率の検討
重要発見事項	該当無し

当施設では「登録サークル減免（減免率 100%）」が多額に発生している。この点、富山市の市立公民館は各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、減免が多額になること自体に重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点からは、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

施設所管課においては、他市町村の事例などを調査、研究し、施設の設置目的も踏まえて登録サークル減免の減免率が妥当な水準かどうか検討することが望まれる。

なお、仮に減免率を見直さない場合は、減免結果の事後的な管理・報告に係る負担を軽減するため、「登録サークル減免」と「公共的団体減免」の対象団体について、条例及び内規で使用料を無料に設定してしまうことも考えられる。この点、ガラス美術館では、富山市ガラス美術館条例別表第 1 の備考で「小学生、中学性及び高校生に係る常設展観覧料は、無料とする」と規定しているため、市立公民館でも同様の対応ができないか検討することが考えられる。

１０． 清水町公民館

（1） 概要

ア．施設の概要

<table>
<tr><td>所在地</td><td>富山市清水町八丁目 1 番 31 号</td></tr>
<tr><td>所管部署</td><td>生涯学習課（公民館機能）、地域コミュニティ推進課（地区センター機能）</td></tr>
<tr><td>関連条例等</td><td>富山市公民館条例及び同条例施行規則</td></tr>
<tr><td>運営方式</td><td>直営施設</td></tr>
<tr><td>条例に定める施設の目的</td><td>条例に定めなし
※社会教育法第 20 条では、公民館について「市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と規定している。</td></tr>
<tr><td>施設の主な建物の概要</td><td>
<table>
<tr><th>主な建物</th><th>建築年</th><th>耐用年数</th><th>残存年数</th><th>延床面積（㎡）</th><th>総建物価格（千円）</th></tr>
<tr><td>清水町公民館</td><td>H23</td><td>38</td><td>32</td><td>450.00</td><td>130,751</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>場所貸しエリアの概要</td><td>清水町公民館の建物には、清水町地区センターと清水町公民館が併設されている。このうち施設使用料が発生するのは清水町公民館の以下の部分のみである。
<table>
<tr><th>機能名</th><th>延床面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>大会議室</td><td>115.8</td></tr>
<tr><td>中会議室</td><td>56.1</td></tr>
<tr><td>小会議室</td><td>29.1</td></tr>
<tr><td>和室</td><td>26.4</td></tr>
<tr><td>調理室</td><td>30.6</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>開館期間</td><td>休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日
開館時間：　9:00～22:00</td></tr>
</table>

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**15,591**	**17,733**	**8,394**	**11,030**	**13,635**
施設運営日数		359 日	359 日	324 日	319 日	359 日
1 日当たり利用者数		43	49	25	34	38

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し利用者数も回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
大会議室	1,2	件数	※1	※1	398	483	552
		稼働率	※1	※1	41%	50%	51%
中会議室	1,2	件数	※1	※1	183	233	294
		稼働率	※1	※1	19%	24%	27%
小会議室	1,2	件数	※1	※1	76	129	187
		稼働率	※1	※1	8%	13%	17%
和室	1,2	件数	※1	※1	58	73	112
		稼働率	※1	※1	6%	8%	10%
調理室	1,3	件数	※1	※1	1	11	5
		稼働率	※1	※1	0%	1%	0%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自粛等により稼働率が低下している。

なお、当施設では、令和 2 年度からエクセルデータによる利用情報の集計を開始しており、令和 1 年度以前は紙の利用申請書しか残されていなかった。そのため、令和 1 年度以前については、過度の事務負担を考慮して集計を省略した。

※2　大会議室、中会議室、小会議室、和室の利用状況について

大会議室は、フローリングの部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークルの活動、市主催の介護予防教室等で利用されている。

中会議室は、大会議室とパーテーションで仕切られたフローリングの部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークルの活動等で利用されている。

小会議室は、フローリングの部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークルの活動等で利用されている。

和室は、畳敷きの小部屋であり、公民館サークル（囲碁、茶道等）の活動等で利用されている。

これらの部屋は、特性上高齢者の利用が多くなっている。令和 2 年度は、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※3　調理室の利用状況について

調理器具をそろえており、文化祭や敬老会の活動、研修等で利用されている。

以前から利用は多くなかったが、令和 2 年度以降は、コロナ禍で食生活改善推進連絡協議会の利用（年 4 回）が中止されたこともあり稼働率が低迷している。

ウ．使用料金の状況

単位：円

種別	条例の料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
和室、小会議室	50 ㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
中会議室	50 ㎡超 100 ㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
大会議室	100 ㎡超 200 ㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
調理室	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
市外在住者		市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					
冷暖房料		冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

富山市は、平成 17 年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は、平成 23 年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。

市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸 3 県の中核市の市立公民館）と比較した結果、金沢市よりは低廉になっていたが、福井市とは概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

- 富山市公民館条例に定める市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-22 時	9 時-17 時	13 時-22 時	9 時-22 時
富山市	50 ㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
	50 ㎡超 100 ㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
	100 ㎡超 200 ㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
	200 ㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
	市外在住者	市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					
	冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算					

- 金沢市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	延床面積	9 時-12 時	13 時-17 時	18 時-21 時	9 時-21 時
金沢市中央公民館長町館（金沢市中央公民館使用料条例）	学習室	64 ㎡	1,210	1,760	2,200	4,400
	和室	72 ㎡	1,320	1,980	2,420	4,950
	会議室	32 ㎡	660	880	1,100	2,200
	集会室	115 ㎡	2,090	3,080	3,960	7,700
	料理実習室	82 ㎡	2,090	2,750	3,300	6,930
	市外在住者	規程無し				
	冷暖房料	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 30%相当を加算				

- 福井市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別		料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	17 時-21 時
福井市（福井市福井市公民館使用料徴収条例）	ホール	150 ㎡未満	990	1,320	1,650
		150 ㎡以上	1,320	1,760	2,200
	会議室等	30 ㎡未満	330	440	550
		30 ㎡以上	660	880	1,100
	料理室		660	880	1,100
	市外在住者	規程無し			
	冷暖房	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 50%相当を加算			

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	1,275	1,256	877	981	1,187
減免額	2	▲975	▲959	▲657	▲712	▲922
b.施設使用料（減免後）	**1**	**300**	**297**	**220**	**269**	**265**
人件費	3	4,577	4,075	3,908	3,874	3,498
委託料	4	903	442	353	1,283	450
光熱水費	5	1,163	1,164	1,491	1,693	1,719
修繕料		32	201	106	583	159
その他支出	6	935	979	838	989	1,174
その他定期的な歳入	7	▲140	▲135	▲90	▲106	▲117
小計		**7,471**	**6,727**	**6,608**	**8,317**	**6,885**
調整 1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整 2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整 3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整 4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整 5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**7,471**	**6,727**	**6,608**	**8,317**	**6,885**
d.収支差額(b-c)		**▲7,171**	**▲6,430**	**▲6,388**	**▲8,047**	**▲6,619**
e.受益者負担割合(a/c)		**17.0%**	**18.6%**	**13.2%**	**11.7%**	**17.2%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**4.0%**	**4.4%**	**3.3%**	**3.2%**	**3.8%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**3,603**	**3,603**	**3,603**	**3,603**	**3,603**
h.償却後コスト(c+g)		**11,074**	**10,330**	**10,211**	**11,920**	**10,488**
i.受益者負担割合(a/h)		**11.5%**	**12.1%**	**8.5%**	**8.2%**	**11.3%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

稼働率により変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

なお、施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が「(施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数) ×減免件数」で減免金額を概算した。

※3　人件費について

当施設は、地区センターと公民館が併設されており、会計年度任用職員及び再雇用職員 2 人（所長 1 人、公民館主事 1 人）で運営されている。所長は地区センター業務と公民館業務を兼務しているため、人件費の 1/2 を集計した。公民館主事は貸館業務や公民館業務に携わっているため、人件費を全額集計した。

当施設は、土日を含め 22 時まで開館しているが、職員は平日 8 時 30 分～17 時 15 分にのみ勤務しており、人件費も勤務時間帯の分のみが発生している。職員がいない時間帯については、利用者が鍵の管理等を行っている。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「施設維持管理委託料 206 千円」である。令和 3 年度はトイレ洋式化工事を行っており発生額が多くなっている。

なお、清水町公民館の建物には、清水町公民館と清水町地区センターが併設されている。委託料は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が公民館機能となっているため、委託料の面積按分は行わなかった。

※5　光熱水費について

大部分は電気料である。令和 2 年度以降は、コロナ禍を踏まえて換気扇を 24 時間稼働にしたことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

なお、清水町公民館の建物には、清水町公民館と清水町地区センターが併設されている。光熱水費は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が公民館機能となっているため、光熱水費の面積按分は行わなかった。

※6　その他支出について

主な内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る保険料」と「報償費」である。かがやき教室とは、児童や生徒の居場所づくり等を目的として、放課後や週末に公民館等でスポーツ・文化活動を行うものである。かがやき教室に係る支出は、教室を開催している複数の公民館で横断的に発生しているため、発生総額を対象となる公民館数で除して当施設の発生額を計算している。

※7　その他定期的な歳入について

内訳は、「多目的広場の電気料実費負担分」と「富山市子どもかがやき教室の運営に係る国庫補助金収入」である。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき	富山市公民館条例第7条 富山市公民館使用料減免還付取扱要綱第3条(1)	別途定める額
1.1	● 富山市又は公民館が主催する事業を実施するとき		100%
1.2	● 地域の社会教育を主たる目的として活動する団体として公民館に登録された団体が当該公民館を使用するとき（ただし、月謝2,000円（実費相当分を除く）以上を徴収する団体は除く）（本セクションでは、以下「登録サークル減免」という）	同上(2)	100%
1.3	● 公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき（本セクションでは、以下「公共的団体減免」という）	同上(3)	100%
1.4	● 上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(4)	別途定める額

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
100%減免	1	件数	884	897	544	601	804
	1	金額	975	959	657	712	922
1件当たり減免額		**金額**	**1.1**	**1.0**	**1.2**	**1.1**	**1.1**

＜補足コメント＞

※1 100%減免について

施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が「(施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数）×減免件数」で減免金額を概算した。

当施設は、清水町地区など富山市中心部の住民団体に活発に利用されており、減免の大部分は、「登録サークル減免」と「公共的団体減免（自治振興会等の使用によるもの)」となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、主に清水町地区の住民を対象として教育、学術、文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る目的で開設された。富山市は、限られた財源の

中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

富山市は、社会教育法の理念に従って小学校区に1つの市立公民館を設置しており、全国的に見ても多数の市立公民館（82施設）、市立公民館分館（2施設）を有している。富山市の市立公民館は、小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携して、「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。このように、富山市の市立公民館は地域の教育施設（生涯学習の場）として設立された経緯があり、利用者も小学校区の住民が大多数を占めていることから、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なっている。

当施設は、旧清水町小学校の跡地が一体的に整備された結果、平成24年3月に開設された。当施設の隣地には、体育館、多目的広場、スーパーマーケットなどが、それぞれ独立して建てられている。

当施設の主な利用者は清水町地区の住民団体であり、利用目的はサークル活動や各種会合である。当施設には、他の市立公民館のような多目的ホールは設置されていないが、大会議室を中心に公民館サークルや自治振興会の会合等で活発に利用されている。当施設は市街地にあるにも関わらず相応の広さの駐車場を確保できており、隣地に体育館、多目的広場、スーパーマーケットなどが存在することもあり、多数の市民に利用されている。

このように、当施設は清水町地区の地域活動の拠点として活発に利用されているため、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費と光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費と光熱水費について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、市立公民館は多様な業務を実施しており、コストの集計範囲に課題が見受けられた。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和4年度に1.3万人程度が利用しており、市立公民館の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し利用者

数も回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は、全体的に午前（9 時～12 時）や午後（13 時～17 時）の利用が多く、夜間（18 時～22 時）が少なくなる傾向がある。当施設の主要な機能である大会議室は、コロナ禍の影響を除けば相応の稼働率を維持できている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、市立公民館の調理室は全体的に稼働率が低い傾向にあるが、食生活改善推進連絡協議会の活動や地域イベント（文化祭や納涼祭等）のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

富山市は平成 17 年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は平成 23 年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。

市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸 3 県の中核市の市立公民館）と比較した結果、利用区分や実費負担の考え方、料金水準等に重大な問題は認められなかった。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討の結果、当施設においてはコストの集計範囲に課題が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

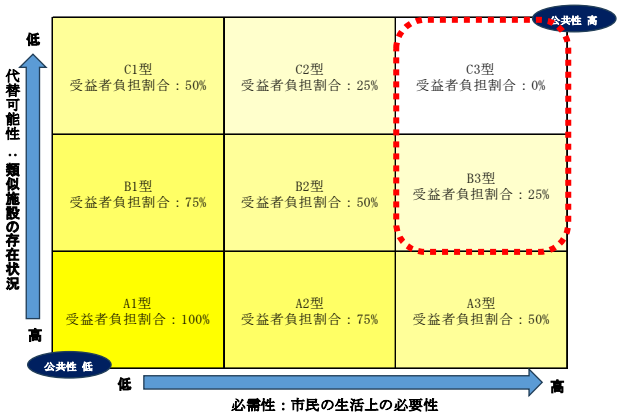
② 発見事項

34【指摘 2】	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

富山市の市立公民館は、地域の教育施設として「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っている。そのため、市立公民館は、住民が日常的に行動するエリア内に設置されている必要がある。この点、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、実際の利用者も小学校区の住民が大多数を占めている。一方で、富山市は人口減少を受けて小学校の統廃合を進めているが、市立公民館は統廃合されておらず、統合後の小学校区に複数の市立公民館が存在する状態となっている。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、市立公民館として小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携しながら地域密着型の活動を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「高」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B3 型～C3 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 0%～25%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 17.2%であり、理想的な受益者負担割合の範囲に収まっている。

市立公民館は公の施設の中でも公共性が高く、また、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を配置しているため利用者の地域的な偏りが少なくなっており、受益者負担割合（施設使用料の十分性）はそれほど重視されるものではない。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められるため、特に高齢者以外の市民に対して受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）を説明できるようにする必要がある。そのため、当施設においては、無理のない範囲でコストの削減や施設の利用促進を図るとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定する必要がある。そのうえで、当該成果指標（KPI）を継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

35【指摘 11】	コストの集計範囲の整理
重要発見事項	該当無し

今回の包括外部監査では、公民館主事の人件費や公民館関連の経費を全てコストの集計対象に含んでいる。一方で、公民館主事は貸館業務以外に多様な業務を行っており、公民館関連の経費にも貸館業務に直接的に関係ないもの（かがやき教室や公民館ふるさと講座開催委託料等）が含まれている。そのため、コストの集計範囲については議論の余地が残されている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、コストの集計範囲を整理する必要がある。具体的には、コストの計算目的が施設使用料（受益者負担）の妥当性検証にあることを踏まえて、施設の運営や維持管理に関連するコストのみを集計できるよう、体制や計算方法を整理する必要がある。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)

オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 922 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 77%と非常に高い水準になっている。

主な内訳は、「登録サークル減免（減免率 100%）」と「公共的団体減免（減免率 100%）」である。

当施設では減免が非常に多くなっているが、これについては、富山市の市立公民館が各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点から、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

その他、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

36【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市公民館条例第 7 条「市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「富山市公民館使用料減免還付取扱要綱」（市立公民館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、減免制度毎の実績集計については、施設所管課と行政経営課が連携しながら情報の入手目的や必要な情報の種類を整理し、集計表のひな形を作成、共有することで現場の事務負担を軽減する必要がある。

37【意見 5】	登録サークル団体の減免率の検討
重要発見事項	該当無し

当施設では「登録サークル減免（減免率 100%）」が多額に発生している。この点、富山市の市立公民館は各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、減免が多額になること自体に重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点からは、登録サークル

減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

施設所管課においては、他市町村の事例などを調査、研究し、施設の設置目的も踏まえて登録サークル減免の減免率が妥当な水準かどうか検討することが望まれる。

なお、仮に減免率を見直さない場合は、減免結果の事後的な管理・報告に係る負担を軽減するため、「登録サークル減免」と「公共的団体減免」の対象団体について、条例及び内規で使用料を無料に設定してしまうことも考えられる。この点、ガラス美術館では、富山市ガラス美術館条例別表第1の備考で「小学生、中学性及び高校生に係る常設展観覧料は、無料とする」と規定しているため、市立公民館でも同様の対応ができないか検討することが考えられる。

１１． 鵜坂公民館

（1） 概要

ア．施設の概要

<table>
<tr><td>所在地</td><td>富山市婦中町上田島 18 番地 1</td></tr>
<tr><td>所管部署</td><td>生涯学習課（公民館機能）、地域コミュニティ推進課（地区センター機能）</td></tr>
<tr><td>関連条例等</td><td>富山市公民館条例及び同条例施行規則</td></tr>
<tr><td>運営方式</td><td>直営施設</td></tr>
<tr><td>条例に定める施設の目的</td><td>条例に定めなし
※社会教育法第 20 条では、公民館について「市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と規定している。</td></tr>
<tr><td>施設の主な建物の概要</td><td>
<table>
<tr><th>主な建物</th><th>建築年</th><th>耐用年数</th><th>残存年数</th><th>延床面積（㎡）</th><th>総建物価格（千円）</th></tr>
<tr><td>鵜坂公民館</td><td>H17</td><td>50</td><td>32</td><td>1,436.81</td><td>478,374</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>場所貸しエリアの概要</td><td>鵜坂公民館の建物には、鵜坂地区センターと鵜坂公民館が併設されている。このうち施設使用料が発生するのは鵜坂公民館の以下の部分のみである。
<table>
<tr><th>機能名</th><th>延床面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>研修室 1</td><td>34.3</td></tr>
<tr><td>研修室 2</td><td>36.1</td></tr>
<tr><td>研修室 3</td><td>41.4</td></tr>
<tr><td>調理室</td><td>38.6</td></tr>
<tr><td>多目的ホール</td><td>423.8</td></tr>
<tr><td>会議室 1</td><td>60.0</td></tr>
<tr><td>会議室 2</td><td>49.1</td></tr>
<tr><td>学習室</td><td>36.9</td></tr>
<tr><td>ミーティングルーム</td><td>22.0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>開館期間</td><td>休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日
開館時間：　9:00～22:00</td></tr>
</table>

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**28,109**	**34,592**	**16,272**	**19,789**	**18,021**
施設運営日数		359 日	360 日	324 日	313 日	348 日
1 日当たり利用者数		78	96	50	63	51

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度は、同様の傾向が続いているものの、多目的ホールで富山市長・市議会選挙（4 月 18 日）と衆議院選挙（10 月 31 日）が開催されたため、利用者数が増加している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し利用者数も回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
研修室 1	1,2	件数	169	162	159	191	215
		稼働率	15%	15%	14%	17%	20%
研修室 2	1,3	件数	121	102	60	67	71
		稼働率	11%	9%	5%	6%	6%
研修室 3	1,4	件数	243	201	133	158	122
		稼働率	22%	18%	12%	14%	11%
調理室	1,5	件数	49	31	4	5	10
		稼働率	5%	3%	0%	0%	1%
多目的ホール	1,6	件数	618	646	379	422	477
		稼働率	57%	60%	35%	39%	44%
会議室 1	1,7	件数	372	458	312	370	406
		稼働率	34%	42%	29%	34%	37%
会議室 2	1,7	件数	399	401	213	246	250
		稼働率	37%	37%	20%	22%	23%
学習室	1,8	件数	152	117	56	85	125
		稼働率	14%	11%	5%	7%	11%
ミーティングルーム	1,9	件数	242	195	57	77	87
		稼働率	22%	18%	5%	7%	8%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自粛等により稼働率が低下している。

※2　研修室 1 の利用状況について

フローリングの部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークルの活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業があったがサークル活動自体は行われており、稼働率の低下は認められない。令和 4 年度はコロナ禍

が終息し利用状況が回復してきている。

※3　研修室 2 の利用状況について

畳敷きの小部屋であり、自治振興会の会合や公民館サークル（囲碁、将棋等）の活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業があったほか、部屋の特性上高齢者の利用が多く、コロナ感染を危惧して活動自粛が相次いだ結果、稼働率が大きく低下している。令和 4 年度においても稼働率の回復は緩やかになっている。

※4　研修室 3 の利用状況について

畳敷きの小部屋であり、研修室 2 とはパーテーションで区切られている。

利用状況は研修室 2 と概ね同様に推移しているが、令和 3 年度は選挙があり研修室 3 が会場の一部として利用されたため稼働率が上昇している。

※5　調理室の利用状況について

調理器具をそろえており、文化祭や敬老会の活動、研修等で利用されている。

以前から利用は多くなかったが、令和 2 年度以降は、コロナ禍で食生活改善推進連絡協議会の利用（年 4 回）が中止されたこともあり稼働率が低迷している。

※6　多目的ホールの利用状況について

フローリングのホールであり、公民館サークルの活動等で利用されている。使い勝手が良いためコロナ禍前は相応の稼働率を維持できていた。

令和 2 年度は、コロナ禍によるサークル活動の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 3 年度も同様にコロナ禍の影響を受けているが、同年は選挙で多目的ホールが利用されたため稼働率が上昇している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※7　会議室 1～2 の利用状況について

フローリングの部屋であり、パーテーションで区切られている。自治振興会の会合や公民館サークルの活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるサークル活動の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※8　学習室の利用状況について

小規模な学習室であり、主にロボット研究関連の公民館サークルが利用している。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるサークル活動の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

※9　ミーティングルームの利用状況について

フローリングの部屋であり、パーテーションで区切られている。各種会合や公民館サークルの活動等で利用されている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍によるサークル活動の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度はコロナ禍が終息し稼働率が回復してきている。

ウ．使用料金の状況

単位：円

種別	条例の料金区分	9時-12時	13時-17時	18時-22時	9時-17時	13時-22時	9時-22時
研修室1～3、会議室2、学習室、ミーティング室	50㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
会議室1	50㎡超100㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
多目的ホール	200㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
調理室	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
市外在住者		市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					
冷暖房料		冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

富山市は平成17年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は平成23年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。

市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸3県の中核市の市立公民館）と比較した結果、金沢市よりは低廉になっていたが、福井市とは概ね同水準であり、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

- 富山市公民館条例に定める市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	9時-12時	13時-17時	18時-22時	9時-17時	13時-22時	9時-22時
富山市	50㎡以下	440	580	730	1,020	1,310	1,750
	50㎡超100㎡以下	550	740	920	1,290	1,660	2,210
	100㎡超200㎡以下	880	1,180	1,470	2,060	2,650	3,530
	200㎡超	1,320	1,760	2,200	3,080	3,960	5,280
	実習室	770	910	1,060	1,350	1,640	2,080
	市外在住者	市外に住所を有するものが使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					
	冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の20%相当を加算					

- 金沢市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別	料金区分	延床面積	9時-12時	13時-17時	18時-21時	9時-21時
金沢市中央公民館長町館（金沢市中央公民館使用料条例）	学習室	64㎡	1,210	1,760	2,200	4,400
	和室	72㎡	1,320	1,980	2,420	4,950
	会議室	32㎡	660	880	1,100	2,200
	集会室	115㎡	2,090	3,080	3,960	7,700
	料理実習室	82㎡	2,090	2,750	3,300	6,930
	市外在住者	規程無し				
	冷暖房料	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の30%相当を加算				

● 福井市の市立公民館の使用料金

単位：円

種別		料金区分	9 時-12 時	13 時-17 時	17 時-21 時
福井市（福井市福井市公民館使用料徴収条例）	ホール	150 ㎡未満	990	1,320	1,650
		150 ㎡以上	1,320	1,760	2,200
	会議室等	30 ㎡未満	330	440	550
		30 ㎡以上	660	880	1,100
	料理室		660	880	1,100
	市外在住者	規程無し			
	冷暖房	冷暖房設備を使用する場合は、上表の金額の 50%相当を加算			

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	2,101	2,556	1,442	1,724	1,817
減免額	2	▲1,910	▲2,380	▲1,314	▲1,566	▲1,640
b.施設使用料（減免後）	**1**	**191**	**176**	**128**	**158**	**177**
人件費	3	7,411	9,119	8,760	9,295	9,524
委託料	4	1,083	1,220	1,345	2,298	1,178
光熱水費	5	1,560	1,528	1,295	1,387	1,940
修繕料		580	110	755	108	388
その他支出	6	1,146	1,071	1,144	1,008	1,089
その他定期的な歳入	7	▲56	▲42	▲21	▲25	▲32
小計		**11,724**	**13,006**	**13,278**	**14,071**	**14,087**
調整 1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整 2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整 3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整 4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整 5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**11,724**	**13,006**	**13,278**	**14,071**	**14,087**
d.収支差額(b-c)		**▲11,533**	**▲12,830**	**▲13,150**	**▲13,913**	**▲13,910**
e.受益者負担割合(a/c)		**17.9%**	**19.6%**	**10.8%**	**12.2%**	**12.8%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**1.6%**	**1.3%**	**0.9%**	**1.1%**	**1.2%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**9,567**	**9,567**	**9,567**	**9,567**	**9,567**
h.償却後コスト(c+g)		**21,291**	**22,573**	**22,845**	**23,638**	**23,654**

	※	H30	R1	R2	R3	R4
i.受益者負担割合(a/h)		**9.8%**	**11.3%**	**6.3%**	**7.2%**	**7.6%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

稼働率により変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

なお、施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が「(施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数) ×減免件数」で減免金額を概算した。

※3　人件費について

当施設は地区センターと公民館が併設されており、正規職員 1 人（所長)、会計年度任用職員 3 人（地区センター職員 1 人、公民館主事 2 人）で運営されている。所長は地区センター業務と公民館業務を兼務しているため、人件費の 1/2 を集計した。地区センター職員 1 人は、地域コミュニティ推進課に所属し主に地区センター業務を担当しているが、公民館業務も実施しているため、当該人件費の 1/2 を集計した。公民館主事 2 人は、生涯学習課に所属し貸館業務や公民館業務に携わっているため、人件費を全額集計した。

当施設は、土日を含め 22 時まで開館しているが、職員は平日 8 時 30 分～17 時 15 分にのみ勤務しており、人件費も勤務時間帯の分のみが発生している。職員がいない時間帯については、利用者が鍵の管理等を行っている。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「施設維持管理委託料 934 千円」である。令和 3 年度はトイレ洋式化工事を行っており発生額が多くなっている。

なお、鵜坂公民館の建物には、鵜坂公民館と鵜坂地区センターが併設されている。委託料は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が公民館機能となっているため、委託料の面積按分は行わなかった。

※5　光熱水費について

大部分は電気料である。令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。検討の結果、明らかに過大な支出等は発見されなかった。

なお、鵜坂公民館の建物には、鵜坂公民館と鵜坂地区センターが併設されている。光熱水費は建物全体に係るものであるが、地区センター機能は事務室の一部分のみであり、大部分が公民館機能となっているため、光熱水費の面積按分は行わなかった。

※6　その他支出について

主な内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る保険料」と「報償費」である。かがやき教室とは、児童や生徒の居場所づくり等を目的として、放課後や週末に公民館等でスポーツ・文化活動を行うものである。かがやき教室に係る支出は、教室を開

催している複数の公民館で横断的に発生しているため、発生総額を対象となる公民館数で除して当施設の発生額を計算している。

※7　その他定期的な歳入について

内訳は、「富山市子どもかがやき教室の運営に係る国庫補助金収入」である。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき	富山市公民館条例第7条 富山市公民館使用料減免還付取扱要綱第3条(1)	別途定める額
1.1	●　富山市又は公民館が主催する事業を実施するとき		100%
1.2	●　地域の社会教育を主たる目的として活動する団体として公民館に登録された団体が当該公民館を使用するとき（ただし、月謝2,000円（実費相当分を除く）以上を徴収する団体は除く）（本セクションでは、以下「登録サークル減免」という）	同上(2)	100%
1.3	●　公共的団体等のうち、社会教育、社会福祉、自治振興等の団体が使用するとき（本セクションでは、以下「公共的団体減免」という）	同上(3)	100%
1.4	●　上記の他、市長が特に必要と認めるとき	同上(4)	別途定める額

②　減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
100%減免	1	件数	1,735	1,724	1,184	1,176	1,323
	1	金額	1,910	2,380	1,314	1,566	1,640
1件当たり減免額		**金額**	**1.1**	**1.3**	**1.1**	**1.3**	**1.2**

＜補足コメント＞

※1　100%減免について

施設所管課に質問した結果、「減免件数は把握しているが減免金額を把握していない」との回答を得た。そのため、監査人が「(施設使用料の実収額÷施設使用料発生件数）×減免件数」で減免金額を概算した。

当施設は、鵜坂地区の住民団体に活発に利用されており、減免の大部分は、「登録サークル減免」と「公共的団体減免（自治振興会等の使用によるもの)」となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

①　監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア. 施設の概要」及び「(1) イ. 施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、主に鵜坂地区の住民を対象として教育、学術、文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る目的で開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

富山市は、社会教育法の理念に従って小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、全国的に見ても多数の市立公民館（82 施設）、市立公民館分館（2 施設）を有している。富山市の市立公民館は、小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携して、「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。このように、富山市の市立公民館は地域の教育施設（生涯学習の場）として設立された経緯があり、利用者も小学校区の住民が大多数を占めていることから、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なっている。

当施設の主な利用者は鵜坂地区の住民団体であり、利用目的はサークル活動や各種会合である。当施設の主な機能は多目的ホールであり、サークル活動のほか選挙などの大規模イベントでも活用されている。鵜坂地区は新興住宅地であり周辺住民が多く、当施設も市立公民館のなかで 1、2 を争う利用者数を誇っている。

このように、当施設は鵜坂地区の地域活動の拠点として活発に利用されているため、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ. 受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費と光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費と光熱水費について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、市立公民館は多様な業務を実施しており、コストの集計範囲に課題が見受けられた。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ. 施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 1.8 万人程度が利用しており、市立公民館の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。令和 3 年度は、同様の傾向が続いているものの、多目的

ホールで富山市長・市議会選挙（4 月 18 日）と衆議院選挙（10 月 31 日）が開催されたため利用者数が増加している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し利用者数も回復してきている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は、全体的に午後（13 時～17 時）の利用が多くなる傾向にあるが、午前（9 時～12 時）や夜間（18 時～22 時）も満遍なく利用されている。当施設の主要な機能である多目的ホールは、コロナ禍の影響を除けば相応の稼働率を維持できている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、市立公民館の調理室は全体的に稼働率が低い傾向にあるが、食生活改善推進連絡協議会の活動や地域イベント（文化祭や納涼祭等）のために必要不可欠な機能であり、地域インフラの一部となっていることを考えると、重大な問題は無いと判断する。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

富山市は平成 17 年に市町村合併を行ったが、当初は旧市町村間で市立公民館の料金体系が統一されていなかった。そのため、富山市は平成 23 年度に他の中核市の事例を参考にしながら富山市公民館条例を改正し、料金体系を統一している。

市立公民館の使用料金は、富山市公民館条例が定める方法に基づいて統一的に算定されており、施設間での整合性は確保されていた。また、当施設の使用料金を類似施設（北陸 3 県の中核市の市立公民館）と比較した結果、利用区分や実費負担の考え方、料金水準等に重大な問題は認められなかった。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討の結果、当施設においてはコストの集計範囲に課題が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

② 発見事項

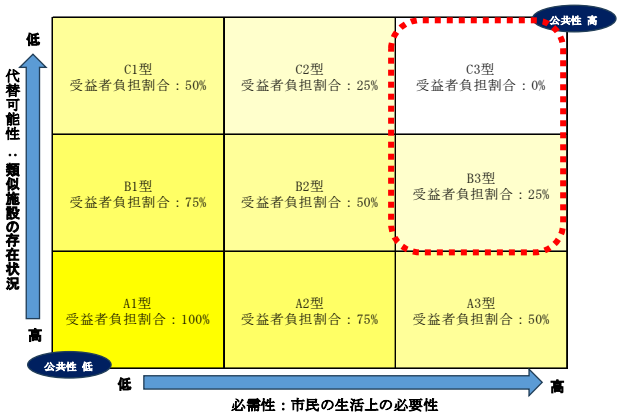
38【指摘 2】	受益者負担割合以外の適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

富山市の市立公民館は、地域の教育施設として「生涯学習の推進」、「市の施策の周知」、「納涼祭や文化祭など各種イベントの開催」等を行っている。そのため、市立公民館は、住民が日常的に行動するエリア内に設置されている必要がある。この点、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を設置しており、実際の利用者も小学校区の住民が大多数を占めている。一方で、富山市は人口減少を受けて小学校の統廃合を進めているが、市立公民館は統廃合されておらず、統合後の小学校区に複数の市立公民館が存在する状態となっている。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、市立公民館として小学校区の自治振興会、社会福祉協議会、ふるさとづくり推進協議会等と連携しながら地域密着型の活動を行っており、地域のきずな作りの拠点として非常に重要な役割を果たしている。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「高」になると

考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B3 型～C3 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 0%～25%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 12.8%であり、理想的な受益者負担割合の範囲に収まっている。

市立公民館は公の施設の中でも公共性が高く、また、富山市は小学校区に 1 つの市立公民館を配置しているため利用者の地域的な偏りが少なくなっており、受益者負担割合（施設使用料の十分性）はそれほど重視されるものではない。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められるため、特に高齢者以外の市民に対して受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）を説明できるようにする必要がある。そのため、当施設においては、無理のない範囲でコストの削減や施設の利用促進を図るとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定する必要がある。そのうえで、当該成果指標（KPI）を継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

39【指摘 11】	コストの集計範囲の整理
重要発見事項	該当無し

今回の包括外部監査では、公民館主事の人件費や公民館関連の経費を全てコストの集計対象に含んでいる。一方で、公民館主事は貸館業務以外に多様な業務を行っており、公民館関連の経費にも貸館業務に直接的に関係ないもの（かがやき教室や公民館ふるさと講座開催委託料等）が含まれている。そのため、コストの集計範囲については議論の余地が残されている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、コストの集計範囲を整理する必要がある。具体的には、コストの計算目的が施設使用料（受益者負担）の妥当性検証にあることを踏まえて、施設の運営や維持管理に関連するコストのみを集計できるよう、体制や計算方法を整理する必要がある。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ. 使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 1,640 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 90%と非常に高い水準になっている。

主な内訳は、「登録サークル減免（減免率 100%）」と「公共的団体減免（減免率 100%）」である。

当施設では減免が非常に多くなっているが、これについては、富山市の市立公民館が各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点から、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

その他、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

40【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市公民館条例第 7 条「市長が、社会教育活動その他公益のため使用する場合で特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「富山市公民館使用料減免還付取扱要綱」（市立公民館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。なお、減免制度毎の実績集計については、施設所管課と行政経営課が連携しながら情報の入手目的や必要な情報の種類を整理し、集計表のひな形を作成、共有することで現場の事務負担を軽減する必要がある。

41【意見 5】	登録サークル団体の減免率の検討
重要発見事項	該当無し

当施設では「登録サークル減免（減免率 100%）」が多額に発生している。この点、富山市の市立公民館は各小学校区の教育施設（生涯学習の場）として機能しており、中学校区単位で設置され集会・貸館機能を重視している他市町村の市立公民館とは存在意義が大きく異なることから、減免が多額になること自体に重大な問題はないと考える。一方で、市立公民館の利用者は公民館サークルに参加する高齢者が多くなっており、年齢面での偏りが認められる。また、スポーツ施設では、市公認のアマチュアスポーツ団体が使用する場合や高齢者が利用する場合

の減免率を 50%に設定している。そのため、受益者負担の公平性の観点からは、登録サークル減免の減免率を研究する余地は残されていると考える。

施設所管課においては、他市町村の事例などを調査、研究し、施設の設置目的も踏まえて登録サークル減免の減免率が妥当な水準かどうか検討することが望まれる。

なお、仮に減免率を見直さない場合は、減免結果の事後的な管理・報告に係る負担を軽減するため、「登録サークル減免」と「公共的団体減免」の対象団体について、条例及び内規で使用料を無料に設定してしまうことも考えられる。この点、ガラス美術館では、富山市ガラス美術館条例別表第 1 の備考で「小学生、中学性及び高校生に係る常設展観覧料は、無料とする」と規定しているため、市立公民館でも同様の対応ができないか検討することが考えられる。

１２． 富山国際会議場

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市大手町 1 番 2 号
所管部署	コンベンション・薬業物産課
関連条例等	富山国際会議場条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（利用料金制）
条例に定める施設の目的	市民文化の向上及び国際交流の促進を図る

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
国際会議場	H11	47	24	1,477.81	1,703,238

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
メインホール	975.00
ホワイエ	560.00
特別会議室	130.00
多目的会議室 1	125.00
多目的会議室 2	125.00
多目的会議室 3	125.00
多目的会議室 4	125.00
会議室 1（205）	60.00
会議室 2（206）	50.00
会議室 3（101）	37.00
交流ギャラリー	270.00

開館期間	休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日 開館時間：　9:00～21:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**161,179**	**117,061**	**27,182**	**47,659**	**64,462**
施設運営日数		340 日	272 日	339 日	340 日	343 日
1 日当たり利用者数		474	430	80	140	187

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 1 年度は施設の大改修による休館の影響で利用者数が減少している。令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館や大

規模コンベンションの中止等により利用者数が大幅に減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息しコンベンション等が再開され始めたため、利用者数が回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
メインホール	1,2	件数	394	351	114	241	365
		稼働率	39%	43%	11%	24%	35%
ホワイエ（単独使用）	1,3	件数	13	6	8	5	0
		稼働率	1%	1%	1%	0%	0%
特別会議室	1,4	件数	444	367	86	240	316
		稼働率	43%	44%	8%	24%	31%
多目的会議室 1 (201)	1,5	件数	660	553	243	450	518
		稼働率	64%	66%	24%	44%	50%
多目的会議室 2 (202)	1,5	件数	627	498	221	435	528
		稼働率	61%	59%	22%	43%	51%
多目的会議室 3 (203)	1,5	件数	611	510	196	387	451
		稼働率	60%	61%	19%	38%	44%
多目的会議室 4 (204)	1,5	件数	550	500	176	374	414
		稼働率	54%	60%	17%	37%	40%
会議室 1 (205)	1,6	件数	497	442	181	304	405
		稼働率	48%	53%	18%	30%	39%
会議室 2 (206)	1,6	件数	489	406	174	287	390
		稼働率	48%	49%	17%	28%	38%
会議室 3 (101)	1,6	件数		0	28	83	172
		稼働率		0%	3%	8%	16%
交流ギャラリー	1,7	件数	626	336	43	72	151
		稼働率	61%	40%	4%	7%	15%

＜補足コメント＞

※1 全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9 時～12 時、13 時～16 時、17 時～21 時の各コマ）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍により大規模コンベンションや大会等が中止されたため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息しコンベンション等が再開され始めたため、稼働率が回復してきている。

※2 メインホールの利用状況について

825 人収容可能な大規模ホールであり、大型スクリーンやプロジェクター、6 か国語の同時通訳ブース等を設けている。主な利用者は、富山県内外の企業や団体、学校等であり、主な用途は大規模コンベンションや大会等である。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍により大規模コンベンション等が中止されたため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復している。

※3　ホワイエの利用状況について

メインホールに続いている広い通路であり、メインホールを使用する際に一体として使用されている（その場合はホワイエの使用料金は無料となる）。なお、ホワイエのみを単独使用されると他者がメインホールを使用できなくなってしまうため、メインホールの予約が無い場合に限ってホワイエの単独使用を認めている。そのため、ホワイエの単独使用実績は殆ど発生していない。

※4　特別会議室の利用状況について

100 人収容可能な会議室であり、130 インチの映像設備やプロジェクター等が設置されている。主な用途は企業や各種団体が開催する研修や会議である。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による行動自粛や各種会議の中止等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復しているが、オンライン会議の普及等もありコロナ禍前の水準には戻っていない。

※5　多目的会議室 1～4 の利用状況について

稼働間仕切りで仕切られた会議室であり、1 室最大 100 人、4 室連結した場合 400 人を収容できる。主な用途は企業や各種団体が開催する研修や会議である。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による行動自粛や各種会議の中止等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復しているが、オンライン会議の普及等もありコロナ禍前の水準には戻っていない。

※6　会議室 1～3 の利用状況について

20 人～30 人程度のミーティングに適した会議室であり、主な用途は企業や各種団体が開催する研修や会議である。なお、会議室 3（101）は令和 2 年 2 月に当施設を大改修した際、喫煙スペースを会議室に改装したものであり、それ以前は存在しなかった。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による行動自粛や各種会議の中止等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復しているが、オンライン会議の普及等もありコロナ禍前の水準には戻っていない。

なお、会議室 3（101）は、全館利用時の利用により稼働率が上昇してきている。

※7　交流ギャラリーの利用状況について

大手モールに面した開放空間であり、当初は賑わい創出のために指定管理者が自主イベント（サラリーマン川柳の展示等）を開催していた。しかし、自主イベントで 1 階を埋めてしまうと、利用申込があっても断らざるを得ないケースが実際に生じてしまっていたことや、当施設の周辺は歩行者が少なく、集客効果が見込めないことから、最近は実施しておらず稼働率が低くなっている。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（メインホール等）

単位：円

区分	9時 −12時	13時 −16時	17時 −21時	9時 −16時	13時 −21時	9時 −21時	超過 1時間
メインホール	30,690	76,670	107,360	91,960	153,340	168,740	30,690
特別会議室	18,370	18,370	22,110	36,850	36,850	44,220	6,160
多目的会議室（1～4までの各室）	12,210	12,210	14,630	24,310	24,310	29,260	4,070
会議室1	5,940	5,940	7,040	11,880	11,880	14,190	1,980
会議室2	4,950	4,950	5,940	9,900	9,900	11,880	1,650
会議室3	3,630	3,630	4,290	7,260	7,260	8,690	1,210
夜間時間帯(0時～9時及び21時～24時)	1時間につき上記超過料金1時間の150%相当						
入場料を徴収する場合	入場料の金額	追加の使用料金					
	1,001円～2,000円	上表に定める金額の30%相当を加算					
	2,001円～3,000円	上表に定める金額の50%相当を加算					
	3,001円～	上表に定める金額の80%相当を加算					
営利を目的として使用する場合	上表に定める金額の20%相当を加算						
土日祝日にメインホールを使用する場合	上表に定める金額の15%相当を加算						
冷暖房料	上表に定める金額の20%相当を加算						
仕込み又はリハーサルで使用する場合	上表に定める金額の50%相当						

② 付随機能（ホワイエ等）

単位：円

区分	9時 −12時	13時 −16時	17時 −21時	9時 −16時	13時 −21時	9時 −21時	超過 1時間
3階ホワイエ	27,940	27,940	33,550	55,880	55,880	67,100	9,350
交流ギャラリー	19,800	19,800	23,870	39,600	39,600	47,520	6,710
2階控室（1～3までの各室）	1,650	1,650	1,980	3,300	3,300	3,960	550
営利を目的として使用する場合	上表に定める金額の20%相当を加算						
土日祝日にメインホールを使用する場合	上表に定める金額の15%相当を加算						
冷暖房料	冷房又は暖房を使用する場合は、上表に定める金額の20%相当を加算						
メインホールとホワイエを使用する場合	メインホールと3階ホワイエを併せて使用する場合は、ホワイエは無料とする						
2階控室の使用可能者	多目的会議室又は会議室の使用者に限り、使用することができる						

③ 付属設備

単位：円

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
舞台設備	平台	1台	330	指揮者用譜面台(指揮台付)	1台	440
	金びょうぶ	1双	11,000	演台(大)	1台	660
	演台(中)	1台	440	演台(小)	1台	220
	司会台	1台	220	花台	1台	110
	簡易ステージ	1台	550	日本国旗パネル	1枚	220

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
照明設備	ホール基本照明	1式	11,000	フォローピンスポットライト	1台	2,200
	サスペンションライト	1列	2,200	シーリングライト	1列	4,400
	クリップライト	1台	220	ダクトレールライト	1台	220
	手元灯り	1台	110			
映像設備	大型プロジェクター	1台	55,000	ビデオプロジェクターA	1台	11,000
	ビデオプロジェクターB	1台	5,500	テレビモニター(55インチ)	1台	11,000
	テレビモニター(32インチ)	1台	5,500	メインホール334インチスクリーン	1台	22,000
	多目的会議室170インチスクリーン	1台	5,500	特別会議室130インチスクリーン	1台	4,400
	多目的会議室120インチスクリーン	1台	3,300	全室100インチスクリーン	1台	2,200
	小会議室80インチスクリーン	1台	1,100	DVDプレーヤー	1台	2,200
音響設備	ダイナミックマイクロフォン	1本	1,100	ワイヤレスマイクロフォン	1本	2,200
	コンデンサーマイクロフォン	1本	1,650	サスペンションマイクロフォン	1式	2,200
	マイクユニット	1台	2,200	CDプレーヤー	1台	2,200
	拡声装置(マイク付)	1式	3,300	移動式スピーカー(大)	1台	3,300
	移動式スピーカー(小)	1台	1,100	ステージモニタースピーカー	1台	1,650
	ダイレクトボックス	1台	1,100			
通訳機器	同時通訳装置	1式	19,800	通訳者ブース	1室	5,500
	無線受信機	1台	330			
その他	電子ピアノ	1台	1,100	円卓	1台	330
	会議机(追加用)	1台	220	会議椅子(追加用)	1脚	50
	ラウンド会議用机	1台	330	特別椅子	1脚	220
	ハイチェア	1脚	220	レセプションチェア	1脚	220
	展示パネル	1組	220	ホワイトボード	1台	220
	サイン台	1台	220			

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、別表2に掲げる利用料金は条例に定める上限金額の範囲内で指定管理者が自由に決定することができる。当施設の利用料金は、条例に定める上限金額と同額に設定されている。

条例に定める上限金額は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。なお、条例に定める上限金額は、消費税率変更時以外で以下のような見直しが行われている。

変更時期	変更内容
令和1年10月	● 従前は、冷暖房期間中にのみ冷暖房料を徴収していたが、利用実態に鑑み通年徴収するように変更した ● 仕込み又はリハーサルの使用料金を30%相当→50%相当に値上げした

	● 営利目的加算（20%加算）を設定した ● 開館時間外（21 時～翌朝 9 時）に施設を使用する場合に、超過料金の額の 50%相当を追加徴収することとした
令和 2 年 3 月	● 付属設備の更新を踏まえて料金体系を抜本的に見直した
令和 5 年 4 月	● コンパクトデリトヤマを既存の交流ギャラリーの一部とする改修に伴い、面積の大きくなった交流ギャラリーの利用料金を変更した ● 付属設備の更新を踏まえて使用料金を見直した

当施設の主な機能はメインホール（825 人収容可能な大規模ホール）である。なお、本邦には当施設と周辺人口、施設規模、機能が類似する施設は少ない（他の会議場は展示場を併設しているケースが多く、展示場で多額の収入を獲得できるため会議場の使用料金が低廉になっていることが多い)。そのため、規模や機能が類似する施設として、展示場が併設されていない「長良川国際会議場（岐阜市の公の施設)」と「つくば国際会議場（茨城県の公の施設)」を選定し、メインホールの平日の使用料金を比較した。その結果、当施設では午前、夜間、全日の 1 時間当たり使用料金が低廉になっており、特に午前は 30%以上割安な水準となっていた。

なお、当施設では、メインホールを使用する場合には常に音響と映像の技術スタッフ 2 人を外部委託する必要があり、1 コマの利用に伴って 32,000 円～34,000 円の委託料が発生している。現在の料金体系は、減免等があると当該直接費すら回収できない水準になっている。

● メインホールの平日料金比較（ホワイエの使用を含む）

単位：円

施設名	機能名	席数	利用時間帯毎の使用料金				1 時間当たりの使用料金			
			午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	メインホール	固定 825	30,690	76,670	107,360	168,740	10,230	25,557	26,840	14,062
長良川国際会議場	中ホール	固定 880	60,860	98,710	120,260	241,270	15,215	24,678	30,065	17,872
つくば国際会議場	メインホール	1 階 990	82,970	110,730	124,560	254,570	27,657	27,683	41,520	21,214

また、当施設は複数の会議室を有しており、重要な収入源となっている。そのため、主要な会議室である多目的会議室 1 の使用料金を「長良川国際会議場」や「つくば国際会議場」と比較した。その結果、「長良川国際会議場」とは 1 ㎡当たり・1 時間当たりの使用料金に大きな乖離は認められなかったが、「つくば国際会議場」とは 2 倍近い乖離が認められた。

● 多目的会議室 1（平日 1 ㎡当たりの使用料金を比較）

単位：円

施設名	機能	面積	利用時間帯毎の 1 ㎡当たり使用料金				1 ㎡・1 時間当たりの使用料金			
			午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	多目的会議室	125 ㎡	98	98	117	234	33	33	29	20
長良川国際会議場	第 2 会議室	66 ㎡	91	121	121	300	23	30	30	22
つくば国際会議場	中会議室 201B	124 ㎡	158	207	232	466	52	52	77	39

なお、当施設においては、施設使用料と同程度の付属設備使用料が発生しているが、付属設備については更新に併せて適切に使用料金を見直しており、重大な問題は無いと判断する。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- メインホール使用時の控室や事務室の使用料金

  メインホールに付随する控室や事務室はメインホールを使用する者のみが使用できるが、使用料金は無料となっている。一方で、2 階の控室は多目的会議室や会議室を使用する者のみが使用できるが、別途使用料金が設定されている。

- 仕込み・リハーサル料金

  仕込み・リハーサル料金は、施設開設時に芸術文化系の貸館施設を参考にして料金体系を決めたため設定されたと考えられる。一方で、当施設は防音設備の関係で演劇や音楽関係のイベントを開催することが困難であり、いわゆる「仕込みやリハーサル」が行われることは殆ど無い。なお、現状では通常の会議等の事前準備として「仕込み・リハーサル料金」が適用されているが、それらは制度導入時の目的に適合していない可能性がある。

- 市外者料金

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は全国的なコンベンション等で使用されるため、使用者に占める市外者の割合が相応に高いと思われる（市内者・市外者のカウントはしていない)。

- 料金体系の簡素化や運用の明確化

  当施設の料金体系は各種加算・割引制度の関係で非常に複雑なものとなっており、内容説明に係る事務員及び利用希望者の負担が大きくなっている。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	97,291	80,646	31,439	68,576	100,646
減免額	2	▲12,074	▲11,063	▲3,834	▲7,465	▲7,879
b.施設使用料（減免後）	**1**	**85,217**	**69,583**	**27,605**	**61,111**	**92,767**
委託料（指定管理料）	3	42,081	42,471	42,861	130,834	126,781
委託料（コロナ補助）	3	－	－	9,341	－	－
補助金（指定管理運営）	4	26,462	26,462	26,462	10,280	10,280
補助金（その他）	5	－	1,928	66,995	200,622	195,216
保険料		155	159	161	159	162
借上料	6	81,083	72,783	37,000	43,710	43,392
機械器具費		－	－	1,041	－	－
その他定期的な歳入	7	▲28,849	▲26,081	▲20,538	▲69,290	▲87,072
小計		**120,932**	**117,722**	**163,323**	**316,315**	**288,759**
調整 1:臨時巨額の歳出	8	18,358	15,590	▲17,421	▲114,926	▲114,144
調整 2:重要な施設・設備借上料	9	▲81,083	▲72,783	▲37,000	▲43,710	▲43,392
調整 3:指定管理料返金見込額	10	―	―	―	▲27,416	▲36,000
調整 4:使用料加算(利用料金制)	11	85,217	69,583	27,605	61,111	92,767
調整 5:その他の調整		―	―	―	―	―

	※	H30	R1	R2	R3	R4
c.コスト合計		143,424	130,112	136,507	191,374	187,990
d.収支差額(b-c)		▲58,207	▲60,529	▲108,902	▲130,263	▲95,223
e.受益者負担割合(a/c)	12	67.8%	62.0%	23.0%	35.8%	53.5%

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)	12	59.4%	53.5%	20.2%	31.9%	49.3%

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	13	101,201	92,901	57,118	63,828	63,510
h.償却後コスト(c+g)		244,625	223,013	193,625	255,202	251,500
i.受益者負担割合(a/h)	12	39.8%	36.2%	16.2%	26.8%	40.0%

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料（及び減免額）は指定管理者の収入（及び減免）となり、富山市の歳入とはならない。一方で、上表は受益者負担割合の検討を目的としているため、便宜的にこれらを富山市の歳入と見做している。

令和4年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
施設使用料収入	55,630
（施設使用料収入の主な内訳）	
メインホール使用料	約23,000
多目的会議室1～4使用料	約21,000
特別会議室使用料	約5,000
備品使用料収入	37,137
施設使用料（減免後）合計	**92,767**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は施設の稼働率によって変動する。各機能の稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料（及び減免額）は指定管理者の収入（及び減免）となり、富山市の歳入とはならない。一方で、上表は受益者負担割合の検討を目的としているため、便宜的にこれらを富山市の歳入（及び減免）と見做している。

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）及び委託料（コロナ補助）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

なお、従来は指定管理料を「富山県への支払地代×4」で計算していたが、地価の下落により富山県への支払地代が減少し指定管理業務を遂行するためのコストを賄えなくな

っていた。そのため、令和 3 年度以降は、指定管理業務に必要なコストを積算しそれに相当する金額だけ指定管理料を支払う方法に変更している。その際、コロナ禍で令和 3 年度～5 年度の施設利用料の正確な見積が困難であったため、利用者が最も少ない想定で見積もりを行った結果、令和 3 年度以降の指定管理料が大きく増加している。

その他、令和 2 年度は、通常の指定管理料に加えてコロナ禍による休館補償 9,341 千円が支出されている。当該休館補償は、休館期間中の収支差額と休館期間に対応する令和 1 年度の収支差額との差引で計算されている。計算根拠資料を確認したが重大な問題は認められなかった。

なお、令和 3 年度もコロナ禍による新規予約の受付停止期間（令和 3 年 8 月 20 日～9 月 12 日）があったが、上述のとおり指定管理料の計算方法を変更し、施設稼働率 20%の前提で計算した結果、実際の稼働率が 20%を大きく上回り指定管理料が余ってしまった。そのため、休館補償を支払わなかった。

※4　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

令和 3 年度以降は、㈱ホクタテに施設管理業務及び施設運営業務を一括委託した結果、指定管理者の役職員 8 名のうち 5 名が㈱ホクタテに転籍等することになり、補助金が減少している。

※5　補助金（その他）について

令和 4 年度の内訳は、「元利償還金補助金 171,216 千円」、「運営費補助金 24,000 千円」である。

元利償還金補助金は、施設の大規模修繕等を行った際に指定管理者が実施した外部借入の元利償還金を負担するものである。当施設は令和 2 年 1～2 月に施設の大改修を実施しており、令和 2 年度以降の元利償還金補助金が増加している。一方で、令和 2 年度は、令和 1 年度決算の大改修工事に関連して多額の消費税還付が発生したため、その分富山市の施設整備に係る負担（元利償還金補助金）が減少している。

なお、下記※7 に記載の通り、当該補助金の 1/3 相当は富山県が負担している。

運営費補助金は、指定管理者の本部人件費及び本部経費を補助するものである。令和 1 年度までは当施設の建物賃借料に含めて支払っていたが、令和 2 年度から施設コストとの対応関係を明確にするため補助金として区分された。

※6　借上料について

富山市は、富山市、富山県、指定管理者（富山市の外郭団体である富山大手町コンベンション㈱）の共同所有になっている建物の一部を借上げて、指定管理者に借上料を支払っている。

令和 1 年度までは、元利償還金相当額、運営費補助で借上料を計算していた。令和 2 年度以降は、施設コストとの対応関係を明確にするため借上料の範囲を必要最低限に変更し、指定管理者が支払った租税公課と富山県に対する借地料の合計額のみを借上料と

して支払うことになった。そのため発生額が減少している。

※7　その他定期的な歳入について

富山県からの運営費補助金収入であり、内訳は元利償還金補助金補填分と運営費補助金補填分に区分される。富山市と富山県は「大手町地区整備に係る確認書（平成 7 年 11 月 30 日付)」に基づき以下のとおり負担割合を決定しており、富山市はこれに基づく富山県負担分を受領している。

- 施設整備に係る負担の対象は出資金及び借入償還金（利子を含む）とし、負担割合は市が 2/3、県が 1/3 とする
- 運営費に係る負担割合は市 3/4、県 1/4 とし、県の負担限度額は県有地の土地貸付料年額、市の負担限度額は県の負担限度額の 3 倍とする。

当施設は令和 2 年 1～2 月に施設の大改修を実施しており、令和 2 年度以降の元利償還金補助金補填分が増加している。なお、令和 2 年度は、令和 1 年度決算の大改修工事に関連して多額の消費税還付が発生したため、その分元利償還金補助金補填分が少なくなっている。

※8　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出と定期的な歳入をコストから除外している。なお、令和 1 年度以前は、過去に実施した大規模改修に係る元利償還補助金相当額を借上料に含んで支払っている（借上料は※9 で別途調整済み)。一方、令和 2 年度以降は、令和 1 年度に実施した大規模改修に係る元利償還補助金を補助金（その他）として支出しているため、以下で調整を行うこととする。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
補助金（その他）	内訳に含まれる元利償還金補助金は、令和 1 年度の大規模更新投資に係る借入金の元利償還補助であり、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	▲26,131	▲172,389	▲171,216
その他定期的な歳入	内訳に含まれる富山県運営費補助金収入のうち元利償還金補助金補填分は、上述の元利償還金補助金（令和 1 年度以前は借上料）の一部を補填するものであるため	18,358	15,590	8,710	57,463	57,072
臨時巨額の歳出合計		**18,358**	**15,590**	**▲17,421**	**▲114,926**	**▲114,144**

※9　調整 2：重要な施設・設備借上料について

指定管理施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げ、それを公の施設（指定管理施設）として使用しているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、受益者負担割合を計算するうえでコストから除外することとする。

なお、当施設における借上料は、指定管理者が所有する建物の一部を富山市が借上げたことによるものであるため、コストから除外する。

※10　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合（利用料金制の場合は、指定期間の施設管理費合計額から施設使用料合計額を控除した金額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合）に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。当施設においては、令和 2 年度が指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額から施設使用料合計額を控除した金額が指定期間の指定管理料合計額を上回っていたため、精算条項に基づく返金は行われていない。一方で、令和 3 年度と令和 4 年度については、施設使用料収入の上振れにより富山市への指定管理料返金を予定しているため、当該金額をコストから除外する（詳細は下記「エ②．指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移」の※13 を参照）。

※11　調整 4：使用料加算(利用料金制)について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、上記※3 の委託料（指定管理料）は、施設管理費（当初見込額）から施設使用料収入（減免後の当初見込額）を控除した金額として計上されている。なお、受益者負担割合を計算するうえでは、指定管理者の収入である施設使用料収入を分子に計上することになるため、コスト（分母）を構成する委託料（指定管理料）についても、施設使用料収入を控除する前の施設管理費総額となるように調整する必要がある。

そのため、各年度の施設使用料収入（減免後の実績額）を調整項目としてコストに加算した。なお、本来加算すべき金額は施設使用料収入（減免後の当初見込額）であるが、当施設においては上記※10 のとおり施設使用料収入の上振れによる指定管理料の返金が予定されているため、施設使用料収入（減免後の実績額）を使用した。

※12　受益者負担割合について

当施設の受益者負担割合は、令和 1 年度以前が非常に高くなっている。これは、上記※3 及び※6 に記載のとおり、令和 1 年度まで借上料は元利償還金が含まれ現在よりも過大に、令和 2 年度まで指定管理料は積み上げではなく、富山県への支払い地代×4 で計算していたが、地価の下落による支払地代の減少により指定管理料は過小になっていたためである。(上記※9 に記載のとおり、当施設の借上料は全額コストの計算から除外しているため、指定管理料が過少に、借上料が過大になっている場合、コストが過少になってしまう)。

これについては、令和 1 年度以前の指定管理料や借上料の金額を令和 2 年度以降の考え方に基づいて修正することが実務的に困難であるため、修正は省略し、令和 1 年度以前の受益者負担割合は参考情報に留めることとする。

※13　減価償却費について

当施設の建物には、富山市、富山県、指定管理者（富山市の外郭団体である富山大手町コンベンション㈱）の共有持分が存在するため、富山市の持分部分について減価償却費（令和 4 年度は 20,118 千円）が発生している。

また、上記※9 のとおり、当施設では借上料を施設の減価償却費に相当するものと見做して受益者負担割合の計算から控除している。そのため、減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合を計算する際には、借上料をコストに加算する。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	38,963	38,964	38,964	118,940	115,255
コロナ補助(富山市)	2	－	－	9,341	－	－
キャンセル補助(富山市)	2	－	1,928	16,864	4,233	－
運営費補助(富山市)	2	－	－	24,000	24,000	24,000
補助金収入(富山市)	3	26,462	26,462	26,462	10,280	10,280
賃貸料（富山市）	4	75,076	66,773	33,636	39,736	39,447
会議場施設使用料	5	56,867	46,423	18,978	39,622	55,630
会議場備品使用料	5	28,350	23,160	8,627	21,489	37,137
駐車場売上	6	60,472	60,470	36,353	47,827	62,579
その他の収入	7	23,063	19,238	5,146	5,130	5,658
a.収入合計		**309,257**	**283,419**	**218,371**	**311,260**	**349,986**
人件費	8	42,234	42,021	33,612	14,067	13,829
光熱水費	9	37,594	32,675	21,323	21,602	28,354
修繕料	10	6,318	63,343	4,772	22,829	22,044
租税公課	11	34,098	35,318	29,041	36,711	34,876
業務委託料	12	112,325	106,982	89,327	124,659	125,821
その他支出		30,498	32,207	29,057	32,503	39,446
指定管理料返金見込額	13	－	－	－	27,416	36,000
b.支出合計		**263,067**	**312,546**	**207,132**	**279,787**	**300,370**
c.収支差額（a-b）	**14**	**46,190**	**▲29,127**	**11,239**	**31,473**	**49,616**

＜補足コメント＞

※1　指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。なお、上表は税抜ベースで作成されているため、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」に記載されている富山市の指定管理料支出額（税込）とは一致しない。

※2　コロナ補助(富山市)、キャンセル補助(富山市)、運営費補助(富山市)について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※3 及び※5 を参照のこと。なお、富山市はこれ以外で元利償還金補助金を交付しているが、元本償還部分は指定管理者の収益にならないこと、利息部分は対応する支払利息を上表で計上していないことから、上表には記載しないこととする。

※3　補助金収入（富山市）について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、指定管理者は指定管理業務以外で駐車場業務や法人管理業務を行っており、人件費を各事業に按分している。このうち補助金の対象となるのは指定管理業務に係る人件費のみであるため、上表の人件費と補助金収入との間に差が生じている。人件費の按分資料を査閲したが、按分後の指定管理業務に係る人件費と補助金収入とは整合しており問題は認められなかった。

※4　賃貸料（富山市）について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※6 を参照のこと。なお、上表は税抜ベースで作成されているため、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」に記載されている富山市の借上料支出額（税込）とは一致しない。

※5　会議場施設使用料及び会議場備品使用料について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※1 を参照のこと。

なお、当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料収入は指定管理者の収入となる。一方で、受益者負担割合を検討する際には、施設使用料収入を分子に計上する必要があるため、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」では、便宜的にこれらを富山市の歳入と見做している。

※6　駐車場売上について

指定管理業務以外で指定管理者が独自に営んでいる地下駐車場に係る売上である。当施設の駐車場は隣接するホテルの指定駐車場となっており、主な利用者は当施設の利用者と同ホテルの宿泊者である。このうち、同ホテルの宿泊者分については、指定管理者は宿泊者のチェックイン～チェックアウト時間に係る駐車料金の 1/2 相当（概ね 1,800 円程度）を同ホテルから収受している。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍で当施設や隣接するホテルの利用者が大幅に減少した結果、発生額が減少している。令和 4 年度はコロナ禍が終息しホテルの利用者が回復したことにより、発生額が大幅に増加している。

なお、当施設の駐車場では定期券の販売は行っていない。これは、立地的に個人や企業の利用が殆ど見込めないこと、大規模コンベンションが開催されるときに駐車場の空きスペースを確保する必要があること等の事情を勘案した結果である。

※7　その他の収入について

令和 4 年度の主な内訳は、「コンベンション指導情報提供料 4,545 千円」である。

なお、令和 1 年度以前は当施設の 1 階に存在したカフェの飲食売上が計上されていた。令和 2 年度以降はコロナ禍でカフェが休止されており、発生額が大きく減少している。

※8　人件費について

当施設で勤務している富山市 OB1 人、富山県 OB1 人、嘱託職員 1 人の人件費である。

指定管理者は、令和 2 年度まで施設の維持管理業務や運営業務を個別に外部委託していたが、令和 3 年度から全て㈱ホクタテに一括委託するようになった。その結果、指定管理者の役職員 8 人のうち 5 人が㈱ホクタテに転籍などし、人件費が大きく減少している。

※9　光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧契約）21,053 千円」、「空調用のガス代 6,187 千円」である。当施設は、全館空調の大規模施設であるため、電気料、ガス代とも高額になっている。

令和 1 年度は、1～2 月に施設の大改修に伴う休館があったことから発生額が減少している。

令和 2 年度及び 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や新規予約の停止があったことに加え、経費削減のため予約が無い日に全館空調を停止した結果、発生額が大きく減少している。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息し施設の稼働率が回復したこと、電気料金やガス料金の値上げがあったこと等により発生額が大きく増加している。

※10　修繕料について

令和 4 年度の主な内訳は、「ANA 側地下 2 階駐車場漏水対策工事 3,100 千円」、「2 階特別会議室壁修繕工事 2,128 千円」である。

※11　租税公課について

令和 4 年度の主な内訳は「固定資産税 34,725 千円」である。

※12　業務委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「㈱ホクタテへの施設管理及び運営委託料 113,015 千円」等である。指定管理者は、令和 2 年度まで施設の維持管理業務や運営業務を個別に外部委託していたが、令和 3 年度から全て㈱ホクタテに一括委託するようになった。その結果、指定管理者の役職員 8 人のうち 5 人が㈱ホクタテに転籍などしており、その人件費分も㈱ホクタテへの委託料に含まれている。

※13　指定管理料返金見込額について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるが、コロナ禍で稼働が大幅に低迷したため、令和 3 年度以降の施設使用料収入を最悪シナリオ（稼働率 20%）で見積もって指定管理料を計算した。一方で、コロナ禍の終息等もあり実際の施設使用料収入が上振れしたため、指定管理料に大幅な余剰が生じた。そのため、指定管理者は指定管理料の余剰分を富山市に返金する予定としている。なお、実際の返金は令和 5 年度中に行われる予定であり、上表の金額は往査時点（令和 5 年 8 月 29 日時点）の見込額となっている。

※14　収支差額について

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理料は指定期間（令和 3 年度～令和 5 年度）の施設管理費合計額（当初見込額）から施設使用料収入合計額（減免後の当初見込額）を控除した金額として算定される。なお、当該計算を行った時点では、コロナ禍の影響で施設利用料収入の正確な見積りが困難であったため、指定管理者は最悪シナリオ（稼働率 20%）で見積もりを行った。その結果、実際には施設利用料収入が上振れしたため、令和 3 年度以降に多額の収支差額が発生している。なお、上記※13 に記載の通り、指定管理料の過払い分は精算条項に基づいて精算される予定となっている。

その他、上表では指定管理者に毎期多額の利益が発生しているように見えるが、別途建物等の減価償却費（駐車場事業と本部管理で計上しており令和 4 年度は 64,771 千円）が計上されているため、会計上は利益が発生していない。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市が主催するとき（本セクションでは、以下「市主催減免」という）	富山国際会議場条例施行規則第 7 条(1)	50%
2	富山市が共催するとき	同上(2)	30%
3	別に定める事業を指定管理者が主催するとき	同上(3)	100%
4	学校教育法に規定する学校、専修学校若しくは各種学校又は学校法人が設置する教育研究機関等が使用するとき（本セクションでは、以下「学校減免」という）	同上(4)	50%
5	市長が特に必要と認める場合	同上(5)	別途定める額
5.1	● 富山市が後援するとき（本セクションでは、以下「後援減免」という）	平成 12 年に市長決裁を受けたのみ	30%
5.2	● 富山県が主催するとき	平成 11 年に市長決裁を受けたのみ	30%
5.3	● 富山県が共催するとき		30%
5.4	● 富山県が後援するとき	平成 12 年に市長決裁を受けたのみ	15%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
15%減免	1	件数	11	5	－	2	3
		金額	227	77	－	56	295
30%減免	2	件数	105	88	36	52	60
		金額	8,828	8,191	1,683	3,433	4,804
50%減免	3	件数	69	49	36	50	30
		金額	3,018	2,493	2,150	3,974	2,779
100%減免		件数	－	3	－	－	－
		金額	－	301	－	－	－

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
減免合計		**件数**	**185**	**145**	**72**	**104**	**93**
		金額	**12,074**	**11,063**	**3,834**	**7,465**	**7,879**
1件当たり減免額		**金額**	**65.2**	**76.2**	**53.2**	**71.7**	**84.7**

＜補足コメント＞

※1　15%減免について

富山県の後援がある場合の減免となっている。なお、当該減免については、過去からの継続性のみを理由として減免を行っているケースが多数存在する可能性がある。

※2　30%減免について

令和4年度の主な内訳は、「後援減免 3,572 千円」となっている。なお、後援減免については、過去からの継続性のみを理由として減免を行っているケースが多数存在する可能性がある。

※3　50%減免について

令和4年度の主な内訳は、「市主催減免 1,378 千円」、「学校減免 1,401 千円」である。なお、学校減免については、学校利用であっても教育や文化振興に寄与しない目的（例：卒業式や私立大学の受験等）で利用される場合がある。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

①　監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、中心市街地再開発の一環で平成 11 年に富山保健所移転跡地に開設された。当施設は隣接するホテルと地下1階通路で繋がっており、一体として複合的に利用する事ができる。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

当施設の土地は富山県が所有している。当施設の建物は80%相当を指定管理者が所有し、20%相当を富山県と富山市が共同所有している。富山市は、当施設を建設する際に補助金を効率的に誘致するため指定管理者（富山大手町コンベンション㈱）を設立し、指定管理者に建物の大部分を所有させたうえで、建物全体を借り上げて公の施設としている。

当施設の主な機能は、メインホール（825 人収容可能な大規模ホール）と多目的会議室である。当施設は富山県を代表する大規模コンベンションセンターであり、北陸3県には同規模の施設は存在しない。そのため、全国規模のコンベンションや地元企業の会議等で活発に利用されている。

このように、当施設は富山県を代表する大規模コンベンションセンターとして富山市内外の住民に利用されており、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

②　発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。

a コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金、その他補助金（元利償還補助金等)、借上料である。指定管理者の主な支出は、光熱水費、業務委託料である。

これらの内容を検討した結果、現状の開館時間を前提にした場合、重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、当施設は時間帯別にみると夜間の稼働率が低くなっており､夜間の利用時間帯を見直すことで指定管理料(施設の光熱水費や業務委託料)を削減できる可能性が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
118	指摘 11	休館日や開館時間の見直し	施設の利用状況が違うので季節に応じた開館時間の変更や定期的なメンテナンス休館の設定は難しいと考えられる。一方で、GW やお盆については検討の余地がある。 いずれにせよ、コロナ禍が終息し状況が変わってきているため、利用状況を調査、分析したうえで施設の開館期間や開館時間を検討していきたい。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ. 施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 6.4 万人が利用しているほか、コロナ禍前の平成 30 年度は 16 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 1 年度は施設の大改修による休館の影響で利用者数が減少している。令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館や大規模コンベンション等の中止に伴って利用者数が大幅に減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息しコンベンション等が再開され始めたため、利用者数が回復してきている。

当施設の主な機能はメインホール（825 人収容可能な大規模ホール）と多目的会議室である。当施設は富山県を代表する大規模コンベンションセンターであり、北陸 3 県には同規模の施設は存在しない。そのため、全国規模のコンベンションや地元企業の会議・イベント等で活発に利用されており、相応の稼働率を維持できている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～21 時となっている。なお、当

施設は GW、お盆、冬季に稼働率が低下する傾向にあり、それらの時期は予約の受付開始日を前倒しすることで稼働率を高める努力をしている。一方で、メインホールは、相対的に午前・午後の稼働が高く夜間の稼働が低くなっている。これは、午後・夜間の使用料金が午前と比べて 2.5 倍～3.5 倍高く設定されていることが一因と考えられる。

また、当施設のホワイエは本来飲食等を行える場所として設置されたが、現状ではカーペットの関係で費用をかけて養生しないと飲食等が行えなくなっており、施設の魅力向上や利用促進の面で改善の余地が認められた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課等に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
119	意見 48	メインホールの円滑な利用	利用団体のニーズや全国のコンベンション施設の状況を踏まえて、利用時間区分の見直し要否を検討していく。
120	意見 49	カフェギャラリーの利活用	カフェギャラリーは撤去が完了し、利用者ニーズの高い交流ギャラリーの一部として改修が進んでいる。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、メインホールの 1 時間当たり使用料金は、類似施設と比較して午前、夜間、全日が低廉になっており、特に午前は 30%以上割安な水準となっていた。

また、多目的会議室の使用料金は、「長良川国際会議場」とは大きな乖離が認められなったが、「つくば国際会議場」と比較すると 50%程度の水準になっていた。

その他、当施設の使用料金体系は、各種加算・割引制度が存在するため非常に複雑になっており、事務負担軽減の面で課題が認められた。加えて、各種加算・割引制度自体についても、見直しの余地が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

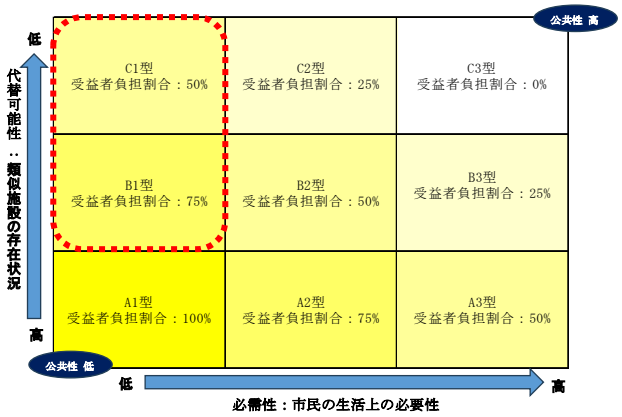
② 発見事項

42【指摘 2】	使用料金の見直し等の改善措置の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は富山県を代表する大規模コンベンションセンターであり、北陸 3 県においても同規模の施設は存在しない。一方で、ホール機能や会議室機能自体については、富山市や他自治体、民間が運営する類似の施設が存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、主に会社、団体、大学等が利用しており、富山市民が当施設を日常的に利用する機会は殆ど無い。そのため、当施設は市民生活に必要不可欠な存在ではなく、必需性（市民の生活上の必要性）は「低」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B1 型～C1 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 50%～75%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 53.5%であり、理想的な受益者負担割合の下限(50%)に達しているため、使用料金の水準に重大な問題は認められない。一方で、当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではないため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。また、当施設の主な使用者がコスト負担力の高い法人や団体であること、当施設を維持していくうえで多額の借上料や元利償還補助金が発生していること等を考えると、市民への歳出負担の説明のため、受益者負担割合の上限（75%）を目指すことが必要になると考えられる。受益者負担割合の上限（75%）を目指す場合、コストが同額であると仮定すると、施設使用料収入（減免前）を約 40,417 千円（＝187,990 千円×（75%-53.5%））増やす必要がある。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 夜間の利用時間区分の見直し

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No118「休館日や開館時間の見直し」に記載の

とおり、当施設は休館日や開館時間を見直すことでコストを削減できる余地がある。

また、当施設は午前・午後の稼働が高く夜間の稼働が低くなっているが、午前・午後の利用時間区分が 3 時間であるにもかかわらず、夜間の利用時間区分は 4 時間（17 時～21 時）となっている。そのため、夜間の利用時間区分を 3 時間（17 時～20 時）に変更し、夜間対応の事務負担や業務委託料を削減することが考えられる。

- **施設の利用促進**
  - メインホールの午前、午後、夜間の料金格差の是正

    メインホールは、相対的に午前・午後の稼働が高く夜間の稼働が低くなっている。これは、午後・夜間の使用料金が午前と比べて 2.5 倍～3.5 倍高く設定されていることが一因と考えられる。そのため、午前・午後・夜間の料金格差を小さくすることで、夜間の利用を促進することが考えられる。なお、料金体系を見直す際には、施設使用料の大幅な減少に繋がらないよう、施設の稼働状況を踏まえて午前の使用料金の値上げと午後・夜間の使用料金の値下げをセットで検討する必要がある。
  - ホワイエの利用促進

    ホワイエは、メインホール使用後に会食ができるようにするため各種設備（バーカウンター等）が設置されており、実際に利用者からの会食希望も多い。しかし、現在は敷設されているカーペットが飲食に適していないため、条件をつけて会食希望を許可している。カーペットを飲食可能なものに変更し会食を積極的に受け付けることで、施設の魅力向上を通じた利用促進を図ることができると考えられる。なお、当該カーペットは北陸新幹線開業に併せて設置されたものであるが、設置費用は埋没原価であるため、将来の収益獲得機会や利用促進機会を犠牲にすべきではないと考える。
  - メインホールの利用時間区分の見直し

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No119「メインホールの円滑な利用」に記載のとおり、メインホールの利用時間区分を見直し利便性を高めることが考えられる。
  - カフェギャラリーの利活用

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No120「カフェギャラリーの利活用」に記載のとおり、カフェギャラリー跡地を有効活用することが考えられる。
- **使用料金の見直し**
  - メインホールの使用料金の見直し

    メインホールの使用料金は、類似施設の「長良川国際会議場」や「つくば国際会議場」と比較して午前、夜間、全日の 1 時間当たり使用料金が低廉になっており、特に午前は 30%以上割安な水準となっている。なお、メインホールを使用する場合には常に音響と映像の技術スタッフ 2 人を外部委託する必要があり、1 コマの利用に伴って 32,000 円～34,000 円の委託料が発生している。現在の料金体系は、減免等があると当該直接費すら回収できない水準になっている。そのため、類似施設との比較を実施するとともに、当施設の利用実態や技術スタッフ委託料の水準等を踏まえて、メインホールの使用料金を見直すことが考えられる。

- 多目的会議室の使用料金の見直し

  多目的会議室の使用料金は、「長良川国際会議場」と同水準であるが「つくば国際会議場」と比較すると 50%程度割安に設定されている。そのため、類似施設との比較を行ったうえで、多目的会議室の使用料金を見直すことが考えられる。

- メインホール使用時の控室や事務室の使用料金の見直し

  メインホールに付随する控室や事務室はメインホールを使用する者のみが使用できるが、使用料金は無料となっている。一方で、2 階の控室は多目的会議室や会議室を使用する者のみが使用できるが、別途使用料金が設定されている。そのため、メインホールの控室や事務室についても、使用料金を設定することが考えられる。なお、令和 5 年度に開業した中ホールでは、楽屋等について個別に使用料金を設定しているため、適宜参考にされたい。

- 仕込み・リハーサル料金の廃止

  仕込み・リハーサル料金は、施設開設時に芸術文化系の貸館施設を参考にして料金体系を決めたため設定されたと考えられる。一方で、当施設は防音設備の関係で演劇や音楽関係のイベントを開催することが困難であり、いわゆる「仕込みやリハーサル」が行われることは殆ど無い。なお、現状では通常のコンベンションや会議の事前準備として「仕込み・リハーサル料金」が適用されているが、それらは制度導入時の目的に適合していない可能性がある。そのため、当施設の設置目的や利用実態を踏まえて、仕込み・リハーサル料金を廃止することが考えられる。

- 市外者料金の設定

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は全国的なコンベンション等で使用されるため、使用者に占める市外者の割合が相応に高いと思われる。そのため、市外者料金の設定可否を検討することが考えられる。この点、富山市の公の施設である「富山市民芸術創造センター」では市内利用者と市外利用者で料金体系を変えているため、参考にされたい。

- 料金体系の簡素化や運用の明確化

  当施設の料金体系は各種加算・割引制度の関係で非常に複雑なものとなっており、内容説明に係る事務員及び利用希望者の負担が大きくなっている。そのため、例えば、以下のような点で料金体系を簡素化し、事務負担を軽減することが考えられる。

  - ✓ 冷暖房料を別枠で徴収しているが、現在は冷暖房料を通年徴収しているので使用料金に含めてしまうことが考えられる。
  - ✓ 入場料加算については、対象を「興行の場合」に限定して運用しているが、「興行」や「入場料」の定義が曖昧であり事務負担や公平性の面で課題が認められる。そのため、入場料加算を廃止するか内規で対象を限定列挙することで、事務負担軽減と公平性確保を図ることが考えられる。
  - ✓ 営利目的加算については、「営利目的」の定義が曖昧であり事務負担や公平性の面で課題が認められる。そのため、営利目的加算を廃止するか内規で対象を限定列挙することで、事務負担軽減と公平性確保を図ることが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 7,879 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 8%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「後援減免 3,572 千円（減免率 30%)」、「市主催減免 1,378 千円（減免率 50%)」、「学校減免 1,401 千円（減免率 50%)」である。

検討の結果、当施設においては減免制度を管理するための内規が定められておらず、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するための体制整備に課題が認められた。

また、当施設ではキャンセル可能期間が長くキャンセル時の返金率も高いため、使用期日前に予約の取り消しがあった場合、多額の機会損失が発生する状態になっていた。

加えて、当施設の使用者は、富山市や富山県のコンベンション関連補助金を受領しているケースが多く、そのような場合に使用料を減免する必要があるのかについて議論の余地が認められた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても以下の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
121	意見 8	使用料減免の範囲、水準の再検討	使用料減免の範囲、水準の再検討は行政経営課で統一的な取扱いの見直しを進めているところであり、当施設についても市の統一的な減免基準に準じて取扱いを行う。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は減免制度を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

② 発見事項

43【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山国際会議場条例施行規則第 7 条に基づいて各種減免を行っているが、減免対象や減免率を具体的に管理するための内規が整備されていない。

また、当施設では、富山国際会議場条例施行規則第 7 条(5)「市長が特に必要があると認めるとき」に基づく減免が行われているが、これらは制度開始時に市長決裁を受けたのみとなっており、その後定期的な決裁を受けていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

44【指摘 7】	後援減免の見直し
重要発見事項	該当無し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No121「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、富山市の後援減免（減免率 30%）や富山県の後援減免（減免率 15%）が相応に発生している。一方で、これらの減免については、目的や成果が曖昧なまま、前例踏襲型の運用が行われている可能性がある。

行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で後援減免制度の必要性を再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の後援減免のあり方について再検討する必要がある。

45【指摘 13】	学校減免の見直し
重要発見事項	該当無し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No121「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、学校減免（減免率 50%）が相応に発生している。一方で、学校減免については、教育や文化振興に直接寄与しない活動（卒業式や私立大学の入学試験等）で利用される場合があり、減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。

行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で学校減免の必要性や減免対象の妥当性を再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の学校減免のあり方について再検討する必要がある。

46【指摘 14】	キャンセル発生時の使用料金還付制度の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、富山国際会議場条例第 10 条及び同条例施行規則第 8 条に基づき、使用予定者が使用予定日の 10 日前までに使用の取り消しを求めた場合に、使用料金の 70%相当を還付している。一方で、当施設の予約受付期日は使用予定日の 10 日前であり、使用予定日の 10 日前にキャンセルが発生した場合には多大な機会損失が発生してしまう（実務上は、1 ヶ月前にキャンセルが発生した場合でも、残り 20 日程度で予約を埋めることは困難である）。

施設所管課においては、当施設の利用実態や類似施設の予約制度を調査したうえで、キャンセル可能期間やキャンセル時の返金率を適正な水準に変更する必要がある。

47【指摘 15】	コンベンション開催補助金受領者に対する減免要否の検討
重要発見事項	該当無し

当施設の使用者は、富山市のコンベンション開催補助金（富山市内で開催されるコンベンションに対して 5,000 千円を上限に開催経費を助成するもの）や富山県のコンベンション関連補助金を受領しているケースが多いが、そのような場合に、さらに使用料を減免する必要があるのかについては議論の余地がある。

施設所管課においては、当施設の使用者がコンベンション関連補助金を受領している場合に、使用料を減免する必要があるかどうかを検討する必要がある。

１３． 芸術文化ホール

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市牛島町 9 番 28 号
所管部署	文化国際課
関連条例等	富山市芸術文化ホール条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	市民の芸術文化の創造及び振興に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
芸術文化ホール	H8	50	24	22,331.89	18,590,621
とやままちづくり情報センター	H7	50	23	1,923.68	

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
大ホール	1,706.79
リハーサル室（楽屋含む）	300.39
ハイビジョンシアター	188.00

開館期間	休館日：　12 月 29 日～1 月 3 日 開館時間：　9:00～22:00。ハイビジョンシアターは 9:00～20:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
大ホールの利用者総数	**1**	**166,734**	**165,199**	**31,281**	**76,087**	**127,228**
大ホールの運営日数		358 日	358 日	324 日	358 日	358 日
1 日当たり利用者数		465	461	96	212	355

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業（令和 2 年 4 月 15 日～5 月 19 日）や各種公演の自粛等があったため利用者数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し公演等が再開されたため利用者数が回復している。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
大ホール	1,2	件数	560	529	257	364	547
		稼働率	52%	49%	26%	33%	51%

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
リハーサル室	1,3	件数	287	196	118	179	307
		稼働率	26%	18%	12%	16%	28%
ハイビジョンシアター	1,4	件数	59	65	44	68	99
		稼働率	17%	20%	14%	19%	28%

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（大ホールとリハーサル室は 9 時～12 時、13 時～17 時、18 時～22 時の各コマ、ハイビジョンシアターは 1 時間単位の利用状況が不明であったため 1 日単位）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×各スペースの利用可能コマ数として計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による各種公演の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し公演等が再開されたため稼働状況が回復している。

※2　大ホールの利用状況について

当施設は、本州日本海側最大級の音楽ホールであり、コンサートや演劇、学会等に幅広く利用されている。利用者数は、各種イベントの開催状況に左右される。

令和 2 年度以降は、コロナ禍による公演の自粛等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し公演等が再開されたため稼働状況が回復している。

当施設は午前・午後・夜間のコマ単位で利用可能であるが、大規模な公演での利用が多く、通常は日単位で利用される。

なお、当施設は多種多様な舞台装置を備えており、開業後 20 年以上が経過して施設の老朽化も進んでいるため、保守点検等に相応の日数を要している。具体的には、舞台装置等の定期的な保守点検のために年間 60～70 日程度、施設老朽化に伴う修繕対応のために年間 50 日～60 日程度、現場職員の適切な休日確保のために年間 10 日ほど施設を稼働できなくなっている。このうち、舞台装置等の定期的な保守点検については、対応できる保守業者が限られているため、全国のホールとの兼ね合いで日程調整が難しくなっている。一方で、施設の老朽化に伴う修繕対応については、富山市が委託料を支出して 1～3 月の閑散期に実施しているものであり、令和 8 年～9 年頃（開業 30 周年を目途）に予定されている大規模修繕の後には殆ど発生しなくなる可能性がある。

当施設では、富山市から文化振興事業の委託を受けて開催しているイベント（以下、「富山市委託イベント」という）と、施設独自で企画、実行しているイベント（以下、「その他貸館イベント」という）が開催されている。富山市は、富山市芸術文化ホール条例施行規則第 8 条第 3 項「別に定める事業を指定管理者が主催するとき」に基づいて富山市委託イベントに係る施設使用料を全額減免している。

保守日数やイベント内容を踏まえた稼働率は以下のとおりである。

	H30	R1	R2	R3	R4

保守日数等(休館日含む)	▲122 日	▲110 日	▲180 日	▲159 日	▲142 日
年間使用可能日数（A)	243 日	256 日	185 日	206 日	223 日
富山市委託イベント	79 日	65 日	45 日	56 日	86 日
その他貸館イベント	120 日	127 日	49 日	74 日	102 日
使用日数計（B)	199 日	192 日	94 日	130 日	188 日
稼働率（B÷A)	81%	75%	50%	63%	84%

※3　リハーサル室の利用者数について

リハーサル室は、大ホール利用者がリハーサルを行うために利用しており一般利用されていない。

年間保守日数控除後の年間使用可能日数（上記※2 の(A)）を分母として計算した稼働率及び大ホール使用日数（上記※2 の(B)）を分母として計算した稼働率は以下のとおりである。

	H30	R1	R2	R3	R4
富山市委託イベント	70 日	50 日	35 日	45 日	75 日
その他貸館イベント	36 日	21 日	5 日	22 日	33 日
小計（C)	106 日	71 日	40 日	67 日	108 日
稼働率(C÷A)	43%	27%	21%	32%	48%
稼働率(C÷B)	53%	36%	42%	51%	57%

※4　ハイビジョンシアターの利用者数について

ハイビジョンシアターは、その存在が市民に認識されていないこともあり、稼働率が低迷していた。

令和 4 年度は、施設の HP や広報とやま等で積極的に広報を行ったことに加え、富山市のイベントでの使用を増やしたことにより稼働率が上昇している。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（大ホール等）

単位：円

種別			9 時 -12 時	13 時 -17 時	18 時 -22 時	9 時 -17 時	13 時 -22 時	9 時 -22 時	超過 1 時間
ホール	全部使用		110,000	132,000	165,000	198,000	275,000	330,000	55,000
	一部使用	客席の 5 階部分を除いた使用	88,000	110,000	132,000	165,000	220,000	275,000	44,000
		客席の 4 階～5 階部分を除いた使用	66,000	88,000	110,000	132,000	176,000	220,000	33,000
		客席の 3 階～5 階部分を除いた使用	44,000	66,000	88,000	99,000	143,000	165,000	22,000
リハーサル室			4,950	5,500	6,600	9,900	11,550	13,200	2,530
ハイビジョンシアター			1 時間につき 660 円						
ホール又はハイビジョンシアターの使			入場料の金額			追加の使用料金			

種別	9時 −12時	13時 −17時	18時 −22時	9時 −17時	13時 −22時	9時 −22時	超過 1時間
用者が入場料を徴収する場合	1,001円～3,000円		上表に定める金額の30%相当を加算				
	3,001円～5,000円		上表に定める金額の70%相当を加算				
	5,001円～		上表に定める金額の100%相当を加算				
土日祝日にホールを使用する場合	上表に定める金額の20%相当を加算						
冷暖房期間中に当施設を使用する場合	上表に定める金額の20%相当を加算						
仕込み又はリハーサルでホールを使用する場合	上表に定める金額の30%相当						
ホールを使用せずリハーサル室のみを使用する場合	上表に定める額の100%相当を加算						

② 付属設備

単位：円

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
舞台設備	主舞台大セリ	1式	11,000	仮設小セリ	1式	11,000
	下手スライドステージ	1式	5,500	奥ワゴンステージ	1式	11,000
	オーケストラピット	1式	11,000	音響反射板	1式	22,000
	所作台	1式	16,500	仮設花道	1式	11,000
	松羽目	1式	2,200	竹羽目	1式	2,200
	金びょうぶ	1双	2,200	銀びょうぶ	1双	2,200
	平台	1枚	330	演奏用ひな壇	1式	5,500
	合唱用ひな壇	1式	5,500	舞台バレエシート	1式	4,400
	リハーサル室バレエシート	1式	2,200	スチールデッキ	1枚	440
	スチールデッキセット	10枚	3,300	紗幕	1枚	2,200
	大黒幕	1枚	2,200	中ホリゾント幕	1枚	2,200
	奥舞台用リアスクリーン	1枚	2,200	定式幕	1式	7,700
	講演会用備品セット	1式	2,200	日章旗	1式	550
ピアノ	スタインウェイD-274	1台	16,500	ベーゼルドルファー−290	1台	16,500
	ヤマハCFⅢ-S	1台	6,600	スタインウェイB-211	1台	6,600
	フォンナーゲル（チェンバロ）	1台	7,700	ヤマハUX-500	1台	550
照明設備	Aセット	1式	27,500	Bセット	1式	66,000
	Cセット	1式	104,500	リハーサル室セット	1式	13,200
	ボーダーライト	1列	1,320	アッパーホリゾントライト	1式	3,080
	リアアッパーホリゾントライト	1式	2,090	中アッパーホリゾントライト	1式	1,540
	開閉式ロアーホリゾントライト	1式	3,850	移動式ロアーホリゾントライト	1式	3,850
	フットライト	1式	1,430	ポータル・ライト・ブリッジ	1式	8,800
	第1ライトブリッジ	1式	11,000	第2ライトブリッジ	1式	11,000

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
	第3ライトブリッジ	1式	11,000	フライダクト	1式	6,600
	ポータルタワーライト	1式	6,600	ステージスポット(A)	1式	16,500
	ステージスポット(B)	1式	16,500	プロセニアムサイドライト	1式	5,500
	フロントサイドライト (A)	1式	11,000	フロントサイドライト (B)	1式	11,000
	第1プロセニアムサスペンションライト	1式	4,400	第2プロセニアムサスペンションライト	1式	3,300
	コンダクタースポットライト	1式	880	第1シーリングライト	1式	11,000
	第2シーリングライト	1式	11,000	スポットライト(3KW)	1台	990
	スポットライト(2KW)	1台	770	スポットライト(1.5KW)	1台	440
	スポットライト(1KW)	1台	440	スポットライト(650W)	1台	440
	スポットライト(500W)	1台	330	パンチライト(1KW)	1台	440
	ストリップライト6尺(100W)	1本	330	ストリップライト3尺(100W)	1本	220
	ムービングライト	1台	1,800	LEDパーライト	1台	800
	プロジェクター(PANI4.0KW)	1式	9,900	プロジェクター(PANI1.2KW)	1式	6,600
	プロジェクター(HM14.0KW)	1式	8,800	付属マシン	1台	660
	精密先玉	1台	440	効果用機器	1台	880
	マルチストロボ	1式	1,650	ブラックライト	1台	220
	星セット	1式	2,750	フォロースポットライト(500KW)	1台	1,100
	ドライアイスマシン	1式	2,200	スモークマシン・送風機	1式	1,650
	移動用調光卓	1式	4,400	メディアサーバー	1台	4,400
	フォロースポットライト(2KW)	1台	3,300	フォロースポットライト(1KW)	1台	2,200
	仮設フォロー台	1式	2,200	音響反射板内スポットライト	1式	1,100
	持ち込み器具電源	KW	220			
音響設備	Aセット	1式	11,000	リハーサル室セット	1式	5,500
	コンデンサー型 (Aタイプ)	1本	3,300	コンデンサー型 (Bタイプ)	1本	2,200
	ダイナミック型 (Cタイプ)	1本	1,100	ワイヤレス型	1本	2,200
	3天吊り装置	1式	1,100	ステージスピーカー (大)	1台	2,200
	ステージスピーカー (中)	1台	1,650	ステージスピーカー (小)	1台	1,100
	モニタースピーカー (極小)	1台	550	ポータブルPAシステム	1台	1,100
	オープンテープレコーダー	1台	3,300	カセットテープレコーダー	1台	1,100
	CDプレイヤー	1台	1,100	DAT	1台	1,100
	MO (録音再生用)	1台	1,100	MD (録音再生用)	1台	1,100
	CF・SDレコーダー	1台	1,100	SD・USBレコーダー	1台	1,100
	CD・SD・USBレコーダー	1台	1,100	DAMソフトウェア(Live11)	1台	3,300
	録音用調整卓	1式	3,300	効果用調整卓	1式	3,300

区分	種別	単位	使用料金	種別	単位	使用料金
	サブミキサー卓	1式	3,300	スライド映写機	1式	3,300
	OHP	1式	5,500	ビデオプロジェクター	1台	22,000
	音響用電源	KW	220			

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

使用料金は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、使用料金は消費税率が変更されたときを除き見直されていない。なお、令和5年7月に中ホールが開業したが、それに伴って富山市芸術文化ホール条例を改正し、当施設の使用料金を参考にしながら中ホールの使用料金を設定している。

当施設の主な機能は大ホール（2,196席の三面半舞台劇場）である。なお、本邦には当施設と周辺人口、施設規模、機能が類似する施設（席数2,000席程度の多面・大規模舞台劇場）は少ない。そのため、規模や機能が類似する施設として、「アクトシティ浜松（浜松市の公の施設)」と「まつもと市民芸術館（松本市の公の施設)」を選定し、大ホールの平日の使用料金を比較した。その結果、大ホールの1時間当たり使用料金は、「まつもと市民芸術館」と比較すると相当程度高額になっていた。また、「アクトシティ浜松」と比較すると、入場無料の場合は概ね同水準となっていたが、入場料5,000円以上の場合は、午後、夜間、全日で15%～25%程度割安になっていた。

単位：円

施設名	機能名	席数	区分	利用時間帯毎の使用料金				1時間当たりの使用料金			
				午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日
当施設	大ホール 3面半舞台	2,196	全席使用 入場無料	110,000	132,000	165,000	330,000	36,666	33,000	41,250	25,384
			全席使用 5,000円～	220,000	264,000	330,000	660,000	73,333	66,000	82,500	50,768
アクトシティ浜松	大ホール 4面舞台	2,336	全席使用 入場無料	93,970	140,950	186,840	373,730	31,323	35,237	47,210	28,748
			全席使用 5,000円～	213,550	320,360	427,160	854,330	71,183	80,090	106,790	65,717
まつもと市民芸術館	大ホール 4面舞台	1,800	全席使用 入場無料	31,420	44,000	53,420	115,950	7,855	11,000	13,355	8,588
			全席使用 5,000円～	72,266	101,200	122,866	266,685	18,066	25,300	30,716	19,754

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 付属設備の使用料金

  当施設では、大規模なコンサートや演劇等を円滑に開催できるようにするため、多数の付属設備を備え置きしているが、それらは長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。

- 楽屋等の使用料金

  当施設では楽屋等の使用料金が定められていないが、「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館」では、楽屋等の使用料金が個別に定められている。また、令和 5 年度に開業した中ホールでも楽屋等の使用料金が定められている。

- 仕込み・リハーサル料金

  当施設では、「仕込み又はリハーサルでホールを使用する場合は規定料金の 30%相当」としているが、「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館」では、「練習・準備並びに撤去のため舞台を使用する場合は規定料金の 70%相当」としている。

- 営利目的加算

  当施設では入場料無料の営利目的利用について加算料金が定められていないが、「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館」では、「営業の宣伝等を目的とする利用で入場料が無料の場合」に 30%～60%程度の加算料金を設定している。

- 営業時間外加算

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設ではイベント準備のため営業時間外（22 時～9 時）に施設を使用するケースが散見されるが、その場合は通常の超過料金のみを徴収している。

- 市外者料金

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は、全国規模の大規模なコンサートや演劇等で使用されるため、使用者に占める市外者の割合が相応に高くなっている。

- 冷暖房料

  当施設は全館空調のため多額の電気料金やガス料金(DHC 熱料金)が発生しており、冷暖房料の水準（20%相当）が妥当かどうか再検討することが考えられる。また、当施設では冷暖房期間にのみ冷暖房料を徴収しているが、実際には当該期間以外でも冷暖房を使用している。

- 料金体系の簡素化や運用の明確化

  当施設の料金体系は令和 5 年度に開業した中ホールと統一されていない。また、当施設の料金体系は各種加算・割引制度の関係で非常に複雑なものとなっており、内容説明に係る事務員及び利用希望者の負担が大きくなっている。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	96,074	84,049	38,018	66,205	93,356
減免額	2	▲45,838	▲35,155	▲25,139	▲36,477	▲47,101
b.施設使用料（減免後）		**50,236**	**48,894**	**12,879**	**29,728**	**46,255**
委託料（指定管理料）	3	356,530	360,026	363,132	363,133	386,832
委託料（その他）	4	54,045	53,198	67,485	122,925	45,980
補助金（指定管理運営）	5	166,883	168,734	168,965	169,214	181,178

	※	H30	R1	R2	R3	R4
借上料	6	113,097	113,097	113,097	113,097	113,097
機械器具費		2,080	-	-	1,606	―
その他定期的な歳入	7	▲11,776	▲12,260	▲11,477	▲11,447	▲12,832
小計		**680,860**	**682,795**	**701,202**	**758,528**	**714,255**
調整 1:臨時巨額の歳出	8	―	―	―	―	―
調整 2:重要な施設・設備借上料	9	▲113,097	▲113,097	▲113,097	▲113,097	▲113,097
調整 3:指定管理料返金見込額	10	▲5,849	▲8,671	▲22,906	▲7,700	▲18,803
調整 4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整 5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**561,914**	**561,027**	**565,199**	**637,731**	**582,355**
d.収支差額(b-c)		**▲511,678**	**▲512,133**	**▲552,320**	**▲608,003**	**▲536,100**
e.受益者負担割合(a/c)		**17.0%**	**15.0%**	**6.7%**	**10.3%**	**16.0%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**8.9%**	**8.7%**	**2.2%**	**4.6%**	**7.9%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	**11**	**488,904**	**488,904**	**488,904**	**488,904**	**488,904**
h.償却後コスト(c+g)		**1,050,818**	**1,049,931**	**1,054,103**	**1,126,635**	**1,071,259**
i.受益者負担割合(a/h)		**9.1%**	**8.0%**	**3.6%**	**5.8%**	**8.7%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和 4 年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
大ホール使用料	31,917
リハーサル室使用料	236
付属設備使用料	13,889
ハイビジョンシアター使用料	212
施設使用料（減免後）合計	**46,255**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は大ホールの稼働率によって変動する。各機能の稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

なお、指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 3 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計

額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。また、令和 4 年度は指定期間（令和 4 年度～令和 8 年度）の初年度であったが、年度中に中ホールが指定管理対象に追加されたため、再指定を実施のうえ令和 4 年度分の返還を受けている。

これら精算条項に伴う返金については、別途「調整 3:指定管理料返金見込額」で調整を行うことから、令和 3 年度及び令和 4 年度の指定管理料は当該精算額を反映しない金額を記載した。

※4　委託料（その他）について

令和 4 年度の主な内容は、「空気調和機オーバーホール 25,850 千円」、「火災報知非常電話盤更新 20,130 千円」である。また、令和 3 年度は、「空気調和機オーバーホール及び付属設備整備業務委託 78,375 千円」を行ったため発生額が多額になっている。当施設では、指定管理者が作成した長期修繕計画に基づいて指定管理者と施設所管課が協議しながら修繕対応を進めている

※5　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

※6　借上料について

内訳は「舞台設備借上料」である。これは、当施設を建設した際に予算上の制約があったため、舞台の機構機器、照明機器及び音響機器を民間事業者からリースしたことによるものである。リース料総額は 1,148,070 千円、リース期間は平成 24 年 5 月 19 日～令和 5 年 5 月 18 日、リース期間満了後に物件の所有権が富山市に帰属することになる。「富山市芸術文化ホール舞台設備賃貸借契約書（平成 23 年 8 月 25 日）」を確認したが、重大な問題は発見されなかった。

※7　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の主な内訳は、「地下駐車場の職員利用等に係る目的外使用料 4,318 千円」、「地下駐車場維持負担金等 7,692 千円」である。

前者については、当施設の地下駐車場は催事主催者が搬入等で使用するために一般開放されていないが、イベントが無い時は利用されないため、指定管理者の職員等が通勤等で使用している。そのため、当該使用部分について目的外使用料を徴収しているものである。

後者については、当施設は民間事業者が所有、運営しているアーバンプレイスと一体になっているため、建設時に当該民間事業者と合意書及び覚書を締結し、建設費と維持管理費の負担割合を整理しているものである。維持管理費の負担割合は、市民ロビー部分が「富山市 60%、民間事業者 40%（面積比率）」、駐車場部分が「富山市 66/96、民間事業者 30/96（利用台数按分）」であり、富山市は毎年民間事業者から負担額を徴収している。「オーバード・ホール及びアーバンプレイスの協調に関する合意書（平成 8 年 2 月 2 日）」、「富山市芸術文化ホール内の地下駐車場管理費及びアーバンプレイス内の屋内型公

開空地維持管理費の負担に関する覚書（平成 9 年 3 月 31 日）」を確認したが、重大な問題は認められなかった。

※8　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、上記※4 に記載のとおり令和 2 年度～令和 5 年度の 4 年間で空気調和機オーバーホール業務を分割実施しており、各年度に相応の委託料が発生している。一方で、空気調和機は当施設の主要な機能（舞台）に係るものではないこと、各年度の委託料がコストに占める割合は 10%未満であること、当該修繕とは別に令和 8 年～9 年目途で施設全体の大規模更新投資が予定されていること等を勘案すると、当該歳出は臨時巨額とまでは言えないと考える。そのため、当該歳出はコストから除外しなかった。

※9　調整 2：重要な施設・設備借上料について

指定管理施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げ、それを公の施設（指定管理施設）として使用しているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、受益者負担割合を計算するうえでコストから除外することとする。

当施設においては、上記※6 のとおり施設の根幹をなす設備（舞台の機構機器、照明機器及び音響機器）を民間事業者からリースしているため、当該借上料をコストから除外した。

※10　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 3 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間（平成 29 年度～令和 3 年度）の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。そのため、平成 30 年度～令和 3 年度の単年の精算対象額を各年度のコストから除外した。また、令和 4 年度についても、年度中に中ホールが指定管理対象に追加されたため、再指定を実施したうえで令和 4 年度分の返還を受けており、当該精算額をコストから除外した。

※11　減価償却費について

当施設の建物は富山市が所有しているため、建物に係る減価償却額（令和 4 年度は 375,807 千円）が発生している。

また、上記※9 のとおり、当施設では施設の根幹をなす設備（舞台の機構機器、照明機器及び音響機器）の借上料を施設の減価償却費に相当するものと見做して受益者負担割合の計算から控除している。そのため、減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担

割合を計算する際には、当該借上料をコストに加算する。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	356,530	360,026	363,132	363,133	386,832
補助金収入(富山市)	2	74,619	79,668	80,433	82,904	84,447
補助金収入(その他)		－	－	875	－	―
その他の収入		224	1,916	1,667	831	676
a.収入合計		**431,373**	**441,610**	**446,107**	**446,868**	**471,955**
人件費	3	74,619	79,668	80,433	82,904	84,447
光熱水費	4	141,058	138,630	127,222	134,306	154,500
修繕料		11,553	11,398	13,082	16,582	10,773
委託料	5	172,769	175,211	169,621	174,758	175,181
指定管理料返金等（富山市）	6	－	－	－	48,332	18,803
その他支出		25,524	28,031	32,842	30,618	28,250
b.支出合計		**425,523**	**432,938**	**423,200**	**487,500**	**471,955**
c.収支差額（a-b）		**5,849**	**8,671**	**22,906**	**▲40,632**	**―**

＜補足コメント＞

※1 指定管理料(富山市)について

内容は、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。

※2 補助金収入（富山市）について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

補助金と職員人件費とは整合的であり重大な問題は認められない。

なお、富山市は、指定管理者の本部人件費に係る補助金も当施設に係る人件費補助金として集計しているため、指定管理者が認識している当施設の補助金収入と「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の補助金（指定管理運営）が相違している。これについては、指定管理者の部門別収支計算書を査閲し、当施設の補助金収入と本部人件費に係る補助金収入の合計額が「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の補助金（指定管理運営）と概ね一致していることを確認しており、問題ない。

※3 人件費について

指定管理者は、当施設で勤務している従業員の人件費を、各従業員の稼働実績に基づいて「文化振興事業（富山市からの個別委託事業)」、「指定管理業務」、「法人管理業務」に区分している。

指定管理者が作成した按分比率算定表を査閲したが、稼働実態や按分比率の計算等について重大な問題は発見されなかった。

※4 光熱水費について

令和 4 年度の主な内訳は、「電気料（高圧）58,977 千円」、「ガス料金(DHC 熱料金)93,642 千円」である。当施設は大規模音楽ホールであり、照明や空調（熱交換ユニット）に係る電気料、ガス代が多額に発生する。

なお、当施設の電気契約は過去に締結した特別プランであり、現在契約を締結し直す場合と比べて有利な条件になっている。また、照明設備の LED 化が完了しており、重要な削減余地は識別されなかった。

※5　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「舞台管理業務委託 22,471 千円」、「設備保守点検業務委託 16,381 千円」、「清掃業務委託 14,949 千円」、「保安警備及び防災センター等管理業務委託 12,460 千円」である。

なお、指定管理者は専門性が高い音響関係業務を全て外部委託しており、施設使用時には委託先のスタッフ 1 名が専従している。

※6　指定管理料返金等（富山市）について

指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 3 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を行っている。また、令和 4 年度についても、年度中に中ホールが指定管理対象に追加されたため、再指定を受けたうえで令和 4 年度分の返還を行っている。指定管理料の精算資料を査閲したが、計算誤り等の重大な問題は発見されなかった。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	富山市が主催するとき（本セクションでは、以下「市主催減免」という）	富山市芸術文化ホール条例施行規則第 8 条(1)	50%
2	富山市が共催するとき	同上(2)	30%
3	別に定める事業（※）を指定管理者が主催するとき ※文化芸術振興基本法（平成 13 年法律第 148 号）の第 3 章「文化芸術の振興に関する基本的施策」に掲げる文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊、映画、伝統芸能（雅楽、能楽、文楽、歌舞伎等）、生活文化（茶道、華道、書道等）、有形及び無形の文化財の振興に関する事業、その他市長が認めるもので、富山市の芸術文化の振興に資する事業	同上(3)	100%
4	学校教育法に規定する学校、専修学校若しくは各種学校又は学校法人が設置する教育研究機関等がホール及びリハーサル室を使用するとき（本セクションでは、以下「学校減免」という）	同上(4)	50%
5 5.1	市長が特に必要と認める場合 ●　（公財）富山市民文化事業団が主催するとき（本セク	同上(5) (内規)文化施設使用料	別途定める額 100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
	ションでは、以下「事業団減免」という)。	の減免について⑤1	
5.2	● 市・教育委員会の後援等名義使用承認のあるもの、若しくは（公財）富山市民文化事業団の共催・後援のあるもので入場無料のもの	同上⑤2	30%
5.3	● 市・教育委員会の後援等名義使用承認のあるもの、若しくは（公財）富山市民文化事業団の共催・後援のあるもので入場有料のもの(本セクションでは、以下「後援減免（入場有料)」という)	同上⑤3	15%
5.4	● 富山市が視察会場として使用するとき（ハイビジョンシアターに限る）	同上⑤4	100%
5.5	● 【コロナ特例減免】「新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる富山県対策指針」に基づく座席数の制限要請等に応じて大ホールを使用するとき(本セクションでは、以下「コロナ特例減免」という)。	同上⑤5	50%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
15%減免	1	件数	20	15	4	9	19
		金額	1,756	1,283	326	722	1,731
30%減免	1	件数	5	6	2	2	5
		金額	1,306	1,067	267	420	1,692
50%減免	2	件数	23	28	35	43	32
		金額	6,387	7,161	7,642	10,615	7,011
100%減免	3	件数	31	23	14	23	26
		金額	36,388	25,642	16,904	24,718	36,665
減免合計		**件数**	**79**	**72**	**55**	**77**	**82**
		金額	**45,838**	**35,155**	**25,139**	**36,477**	**47,101**
1件当たり減免額		**金額**	**580.2**	**488.2**	**457.0**	**473.7**	**574.4**

＜補足コメント＞

※1 15%減免及び30%減免について

令和4年度の主な内訳は、「後援減免（入場有料）1,731千円」である。

なお、当該減免については、過去からの継続性のみを理由として減免を行っているケースが多数存在する可能性がある。

※2 50%減免について

令和4年度の主な内訳は、「学校減免6,464千円」である。

なお、令和2年度以降はコロナ特例減免が増加している（令和2年度3,160千円、令和3年度4,648千円、令和4年度645千円)。コロナ特例減免は令和5年3月末で終了し

ている。

※3　100%減免について

令和 4 年度の内訳は、「事業団減免 36,665 千円」である。

富山市の外郭団体であり当施設の指定管理者でもある（公財）富山市民文化事業団は富山市から文化振興事業の委託を受けており、当施設を使用して富山市委託イベントを主催している。当該イベントを主催したときは、事業団減免として施設使用料が全額減免されている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民の芸術文化の創造及び振興に寄与する目的で平成 8 年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めており、当施設については、個別具体的な「市の中核施設として、長寿命化を図る」とする方針が示されている。

当施設の主な機能は、大ホール（2,196 席の三面半舞台劇場）である。本邦には当施設と周辺人口、施設規模、機能が類似する施設（席数 2,000 席程度の多面・大規模舞台劇場）は少ない。そのため、当施設では、大規模なコンサートや演劇等が頻繁に開催されており、施設稼働率は相応に高くなっている。

このように、当施設は北陸 3 県を代表する大規模音楽ホールとして、富山市内外の多数の住民に利用されており、その存在意義は十分に認められる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。

a　コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金、施設の維持修繕に係る委託料、舞台設備借上料である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別され

ていない。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 12.7 万人が利用しているほか、コロナ禍前の平成 30 年度は 16 万人が利用しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業（令和 2 年 4 月 15 日～5 月 19 日）や公演の中止等により利用者数が減少したが、令和 4 年度は公演が再開され利用者数が大きく回復している。

当施設の主な機能は、大ホール（2,196 席の三面半舞台劇場）である。当施設は、本州日本海側最大級の音楽ホールであり、日本全国で見ても当施設に類似する施設（席数 2,000 席程度の多面・大規模舞台劇場）は数ヶ所しかない。富山市内には、規模が大きいホールとして富山県民会館や富山県教育文化会館などが存在するが、何れも規模や舞台機能の面で当施設には及ばず、当施設の機能を代替できるものではない。そのため、当施設では、大規模なコンサートや演劇等が頻繁に開催されており、稼働率が高くなっている。

当施設の休館日は年末年始のみであり、営業時間は 9 時～22 時となっている。当施設は多種多様な舞台装置を備えており、開業後 20 年以上が経過して施設の老朽化も進んでいるため、保守点検等に相応の日数を要している。具体的には、舞台装置等の定期的な保守点検のために年間 60～70 日程度、施設老朽化に伴う修繕対応のために年間 50 日～60 日程度、現場職員の適切な休日確保のために年間 10 日ほど施設を稼働できなくなっている。このうち、舞台装置等の定期的な保守点検については、対応できる保守業者が限られているため、全国のホールとの兼ね合いで日程調整が難しくなっている。一方で、施設の老朽化に伴う修繕対応については、富山市が委託料を支出して 1～3 月の閑散期に実施しているものであり、令和 8 年～9 年頃（開業 30 周年を目途）に予定されている大規模修繕の後には殆ど発生しなくなる可能性がある。そのため、これらの期間に貸館イベントを増やす余地がないか検討する必要性が認識された。また、当施設では料金体系や会員制度を見直すことで利用促進等を図る余地が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
146	意見 56	稼働率が低い月の原因分析と施設の利活用	施設所管課と指定管理者が連携しながら稼働率が低い月に実施可能な取り組みを検討していく。
148	意見 57	中ホールとの役割分担	規模が違うため利用者の取り合いが生じるとは考えていない。なお、ステージオンステージ形式で開催される

			公演等、小規模な事業については、中ホールの積極的な活用に努めていく予定である。
149	意見 58	ハイビジョンシアターの利活用	ハイビジョンシアターは、様々な用途で適度な人数が安価に利用できるため、富山市の掲示板や HP での PR により積極的な活用を呼び掛けており、その効果もあってか、足元では稼働率が向上している。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、当施設の大ホールの 1 時間当たり使用料金は、「まつもと市民芸術館」と比較すると相当程度高額になっていた。一方で、「アクトシティ浜松」と比較すると、入場無料の場合は概ね同水準となっていたが、入場料 5,000 円以上の場合は、午後、夜間、全日で 15%～25%程度割安になっていた。

また、当施設の使用料金体系は、各種加算・割引制度が存在するため非常に複雑になっており、事務負担軽減の面で課題が認められた。加えて、各種加算・割引制度自体についても、見直しの余地が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「施設の利用促進」や「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

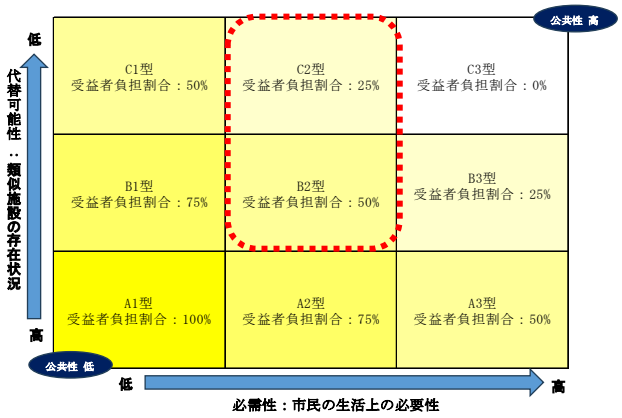
そのため、以下の発見事項を識別した。

② 発見事項

48【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設は本州日本海側最大級の音楽ホールであり、北陸 3 県においても同規模の施設は存在しない。一方で、規模や機能が類似する音楽ホールは本邦には複数存在する。また、地域の住民や学校が発表会等に使用できる音楽ホールは、富山市内や隣接市町村に複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。 当施設の主な機能は大ホール（2,196 席の三面半舞台劇場）である。当施設では、市民の芸術文化の創造及び振興に寄与する目的で、当施設でしか開催できないような大規模なコンサートや演劇等が頻繁に開催されている。一方で、当施設は芸術文化施設であり、芸術文化に馴染	

のない市民が当施設を利用する機会は少なく、市民生活に必要不可欠な存在とまではいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 16.0%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 52,411 千円（＝582,355 千円×（25%-16.0%））増やす必要があることを示している。

当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではないため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が求められる。この点、当施設の主な使用者（施設使用料の負担者）はコスト負担力の高い全国団体が多いこと、類似施設と比較すると大ホールの使用料金は見直しの余地があること、当施設の料金体系は長期間変更されていないこと等を勘案すると、使用料金を見直す余地が残されているものと考えられる。そのため、施設の利用促進や使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **施設の利用促進**
  - 稼働率が低い月の原因分析と施設の利活用

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No146「稼働率が低い月の原因分析と施設の利活用」に記載のとおり、稼働率が低い 5 月、9 月、2 月の稼働率を高める施策を検討することが考えられる。例えば、7 月は全国的にイベントが多く当施設の稼働率も高いが、7 月に開催している市民向け劇場ツアーを稼働率が低い月に振り替えたり、事務負担の小さい市民向け施設周知イベントを新設したりすることが考えられる。また、閑散期割引制度の設定を検討することが考えられる。
  - 中ホールとの役割分担

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No148「中ホールとの役割分担」に記載のとおり、文化振興事業として実施しているイベントは中ホールでも対応できる小規模な

ものが多いため、それらのイベントは使用料金の安い中ホールで開催し、当施設は大規模イベントの貸館に専念して施設使用料の拡大を追求することが考えられる。

- ハイビジョンシアターの利活用

  令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No149「ハイビジョンシアターの利活用」に記載のとおり、ハイビジョンシアターを積極的に PR して稼働率を高めることが考えられる。

- 将来の使用可能日数増加を見据えた稼働率向上施策の検討

  当施設は多種多様な舞台装置を備えており、開業後 20 年以上が経過して施設の老朽化も進んでいるため、保守点検等に相応の日数を要している。具体的には、舞台装置等の定期的な保守点検のために年間 60～70 日程度、施設老朽化に伴う修繕対応のために年間 50 日～60 日程度、現場職員の適切な休日確保のために年間 10 日ほど施設を稼働できなくなっている。このうち、施設の老朽化に伴う修繕対応については、令和 8 年～9 年頃（開業 30 周年を目途）に予定されている大規模修繕の後には殆ど発生しなくなる可能性がある。そのため、類似施設の稼働状況や運営体制（人員体制や閑散期の営業方針を含む）を調査し、これらの時期に貸館イベントを増やすための施策を検討することが考えられる。

- 利用促進につながるような料金体系の見直し

  現状の料金体系では、利用部分が大きくなるにつれて料金単価が高くなっていく傾向があるが、利用促進の面からは利用部分を大きくした場合に料金単価が低くなるような体系を設けることも考えられる。

- 会員制度（アスネット）の見直し

  当施設では従来から会員制度（アスネット）を運営しており、年会費 1,800 円を支払って会員になると公演チケットの先行割引販売（10%引き）等の特典を受けることができる。当該制度は、芸術性の高い催物を多く執り行う当施設の特性に鑑み、当施設のファンを増やすことを目的として開始されたが、現在は様々なイベントが開催されるようになっており、開始当初の目的を果たせなくなってきている。また、人気の公演は先行販売であっても抽選になってしまうため、抽選から漏れた人を中心に制度への不満が聞かれるようになっている。そのため、会員制度（アスネット）の目的適合性や費用対効果を検討し、制度の見直しや廃止を行うことが考えられる。

- **使用料金の見直し**

  - 大ホールの使用料金（入場料加算）の見直し

    大ホールの 1 時間当たり使用料金を類似施設の「アクトシティ浜松」と比較すると、入場無料の場合は概ね同水準となっていたが、入場料 5,001 円以上の場合は、午後、夜間、全日で 20%程度割安になっていた。これは、5,001 円以上場合の入場料加算が当施設は 100%であるのに対して、「アクトシティ浜松」では 130%程度に設定されているためと考えられる。入場料 5,001 円以上の大規模イベントは集客力が高く、イベント開催団体のコスト負担力も高いと考えられるため、類似施設との比較を通じて入場料加算の加算率を見直すことが考えられる。

- 楽屋等の使用料金の設定

  当施設では楽屋等の使用料金が定められていないが、類似施設の「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館」では、楽屋等の使用料金が個別に定められている。また、令和 5 年度に開業した中ホールでも楽屋等の使用料金が定められている。そのため、楽屋等の使用料金を設定することが考えられる。

- 付属設備の使用料金の見直し

  当施設では、大規模なコンサートや演劇等を円滑に開催できるようにするため、多数の付属設備を備え置きしており、付属設備使用料は施設使用料収入（減免後）の30%近くを占めている。一方で、付属設備は長期間更新されておらず、使用料金も見直されていない。そのため、付属設備の更新を検討するとともに、類似施設との比較を通じてその使用料金を見直すことが考えられる。

- 仕込み・リハーサル料金の見直し

  当施設では、「仕込み又はリハーサルでホールを使用する場合は規定料金の 30%相当」とされているが、類似施設の「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館では、「練習・準備並びに撤去のため舞台を使用する場合は規定料金の 70%相当」としており、当施設と大幅な乖離が認められた。そのため、利用実態の調査や類似施設との比較結果を踏まえて、仕込み・リハーサル料金を見直すことが考えられる。

- 営利目的加算の設定

  当施設では入場料無料の営利目的利用について加算料金が定められていないが、類似施設の「アクトシティ浜松」や「まつもと市民芸術館」では、「営業の宣伝等を目的とする利用で入場料が無料の場合」に 30%～60%程度の加算料金を徴収している。そのため、当施設で入場無料の営利目的利用が相応に発生しる場合は、営利目的加算を徴収することが考えられる。

- 営業時間外加算の設定

  当施設では、営業時間外加算が設定されていない。なお、当施設ではイベント準備のため営業時間外（22 時～9 時）に施設を使用するケースが散見されるが、その場合は通常の超過料金のみを徴収している。営業時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生するため、国際会議場のように営業時間外加算を設定することが考えられる。

- 市外者料金の設定

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は全国規模の大規模なコンサートや演劇等で使用されるため、使用者に占める市外者の割合が相応に高くなっている。そのため、市外者料金の設定可否を検討することが考えられる。この点、指定管理者が指定管理業務を行っている「富山市民芸術創造センター」では市内利用者と市外利用者で料金体系を変えているため、参考にされたい。

- 冷暖房料の見直し

  当施設は全館空調のため多額の電気料金やガス料金(DHC 熱料金)が発生している。そのため、冷暖房料の水準（20%相当）が妥当かどうか再検討することが考えられる。

また、当施設では冷暖房期間にのみ冷暖房料を徴収しているが、実際には当該期間以外でも冷暖房を使用している。そのため、冷暖房料を通年徴収するよう変更することが考えられる。その場合、冷暖房料を別枠で徴収する意義が乏しくなるため、事務負担軽減の観点から基本料金に含めてしまうことが考えられる。

- 料金体系の簡素化や運用の明確化

当施設の料金体系は各種加算・割引制度の関係で非常に複雑なものとなっており、内容説明に係る事務員及び利用希望者の負担が大きくなっている。例えば、以下のような点で料金体系を簡素化し、事務負担を軽減することが考えられる。

- ✓ 当施設の料金体系は令和 5 年度に開業した中ホールの料金体系と異なっており、指定管理者の事務負担が大きくなっている。そのため、両施設の料金体系を可能な限り統一することが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 47,101 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 50%と高い水準になっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「事業団減免 36,665 千円（減免率 100%)」、「学校減免 6,464 千円（減免率 50%)」である。

事業団減免ついては、当施設が富山市民の芸術文化の振興に寄与することを目的として設立されていること、指定管理者である(公財)富山市民文化事業団は富山市から文化振興事業を受託しており、富山市委託イベントを行わないといけない立場にあること等の事情を勘案すると、減免を行うこと自体に問題はないと考える。

一方で、富山市委託イベントには娯楽性の高いイベントと芸術性の高いイベントが混在しており、芸術文化の振興に寄与する程度には濃淡がある。また、富山市委託イベントに対して一律 100%減免を行うことで、仮にそれ以外の貸館イベントを開催していれば得られたであろう施設使用料を逸していることになり、相応の機会損失が発生していることになる。加えて、減免率を 100%とした場合、本来であれば当該イベントの入場者が負担すべき施設使用料を富山市の税金（イベントに参加していない市民の負担）で補填していることになり、受益者負担の観点から公平性に欠けると考えられる。そのため、事業団減免の減免率を見直す余地はあると考えられる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に以下の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
150	意見 8	使用料減免の範囲、水準の再	使用料減免の範囲、水準の再検討は行政経営課で統一的な取扱いの見直しを進めているところであり、当施設に

		検討	ついても市の統一的な減免基準に準じて取扱いを行う。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は減免制度を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

② 発見事項

49【指摘 6】	事業団減免の減免率の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、令和 4 年度に「事業団減免 36,665 千円（減免率 100%）」が実施されている。

これについては、当施設が富山市民の芸術文化の振興に寄与することを目的として設立されていること、指定管理者である（公財）富山市民文化事業団は富山市から文化振興事業を受託しており、富山市委託イベントを行わないといけない立場にあること等の事情を勘案すると、減免を行うこと自体に問題はないと考える。

一方で、富山市委託イベントには娯楽性の高いイベントと芸術性の高いイベントが混在しており、芸術文化の振興に寄与する程度には濃淡がある。また、富山市委託イベントに対して一律 100%減免を行うことで、仮にそれ以外の貸館イベントを開催していれば得られたであろう施設使用料を逸していることになり、相応の機会損失が発生していることになる。加えて、減免率を 100%とした場合、本来であれば当該イベントの入場者が負担すべき施設使用料を富山市の税金（イベントに参加していない市民の負担）で補填していることになり、受益者負担の観点から公平性に欠けると考えられる。そのため、事業団減免の減免率を見直す余地はあると考えられる。

施設所管課においては、行政経営課や指定管理者と連携しながら富山市委託イベントの実態を調査し、事業団減免の減免率を見直す必要がある。例えば、娯楽性の高い演目は芸術性の高い演目と比べて相対的に集客力が高く、入場者のコスト負担力も高い傾向にあるため、演目の目的や性質等に応じて減免率を見直すことが考えられる。なお、減免率を見直した場合には、施設使用料の発生に伴うイベントコスト増加分を入場料に適切に転嫁するよう、指定管理者に指導する必要がある（入場料に反映させないとコスト増加分が文化振興事業委託料に反映されることになり、減免率を見直す意味が無くなってしまうため）。

上記検討の参考にするため、令和 4 年度に当施設で開催された富山市委託イベントの収支状況と減免実態を整理したので、適宜参照されたい。下記の通り、娯楽性の高い演目（公演①②）は販売座席数が多く収支も安定しており、減免率を見直したとしても、入場料を見直すことでイベントコスト増加分を回収できる余地があると考えられる。一方で、芸術性の高い演目（公演③）は、販売座席数が少なく、減免率を見直した場合に入場料が過度に高額になりかねないため、減免率の見直しは慎重に行うべきである。

単位：千円

	※	公演①	公演②	公演③
入場料収入		5,509	16,011	2,490
その他収入		37	154	－
国等の補助金収入		－	7,800	－

富山市受託料収入		4,589	4,596	5,291
収入合計		**10,135**	**28,562**	**7,781**
支出合計	**1**	**9,028**	**26,445**	**7,834**
収支差額	**2**	**1,107**	**2,116**	**▲52**

施設使用料減免額（A）		1,398	1,277	1,265
販売座席数（B）	3	2,388 席	1,934 席	520 席
入場者 1 人当たりの減免額（A÷B）		585 円	661 円	2,434 円

※1:　人件費については、人別の稼働把握ができていないため上記支出に含んでいない。

※2:　収支差額は 1 年間トータルで計算しており、余剰分については富山市に対して受託料を返還している。そのため、減免率を見直しても入場料に転嫁しない場合（事業団負担とする場合）は富山市の歳出負担は変わらない。一方で、入場料に転嫁する場合は富山市の歳出負担が減ることになる。

※3　演目によって定員が多いもの（5 階席まで使用するコンサート等）と少ないもの（1 階席のみ使用する芸術性が高い演目）があり、後者は収支が厳しくなりがちである。そのため、演目の芸術性を厳密に評価し直すとともに、芸術性が低いものは減免率を引下げ、その分入場料に上乗せして入場者に負担してもらうことが考えられる。

50【指摘 7】	後援減免の見直し
重要発見事項	該当無し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No150「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、富山市又は教育委員会の後援がある場合の減免（15%又は 30%減免）が相応に発生している。一方で、これらの減免については、目的や成果が曖昧なまま、前例踏襲型の運用が行われている可能性がある。

行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で後援減免制度の必要性を再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の後援減免のあり方について再検討する必要がある。

51【指摘 13】	学校減免の見直し
重要発見事項	該当無し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No150「使用料減免の範囲、水準の再検討」に記載のとおり、当施設では、学校減免（減免率 50%）が相応に発生している。一方で、学校減免については、教育や文化振興に直接寄与しない活動（卒業式や私立大学の入学試験等）で利用される場合があり、減免の目的や成果が曖昧になっている可能性がある。

行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で学校減免の必要性や減免対象の妥当性を再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の学校減免のあり方について再検討する必要がある。

１４． 富山駅広場

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市明輪町 74 番 1
所管部署	富山駅周辺地区整備課
関連条例等	富山駅広場等条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	富山駅周辺において、歩行者の往来の利便、交通の円滑化及び賑わいの創出を図る
施設の主な建物の概要	当施設は、富山市が所有している土地に加え、富山駅構内の南北自由通路部分の土地を JR 西日本等から無償借上げして構成されており、重要な建物は無い。
場所貸しエリアの概要	機能名：南北自由通路 — 北側 400.00 ㎡／南側 565.00 ㎡ 機能名：南口駅前広場 — 西側 1,100.00 ㎡／東側 1,095.00 ㎡／マリエ前 20.00 ㎡ 機能名：北口駅前広場 — 西側 370.00 ㎡／東側 530.00 ㎡／イーツ前 260.00 ㎡
開業期間	休館日：　無し 開館時間：　4:30～翌 1:30（条例には明記していないが、終電から始発までの時間帯は富山駅が閉鎖されるため当施設も使用不可となっている）

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**不明**	**不明**	**不明**	**不明**	**不明**
施設運営日数		365 日	365 日	332 日	324 日	365 日
1 日当たり利用者数		不明	不明	不明	不明	不明

＜補足コメント＞

※1　利用者数について

当施設は、北口駅前広場、南口駅前広場及び駅構内の南北自由通路を専用使用させるものであり、利用者数の集計は行っていない。

② 場所貸しエリアの稼働率

単位：利用件数

区分	種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
専用使用	移動販売車以外	1	289	277	135	157	881
	移動販売車	1	108	240	16	50	157

＜補足コメント＞

※1　専用使用の利用状況について

当施設は、駅周辺の賑わい創出に寄与する行為を行うため北口駅前広場、南口駅前広場及び駅構内の南北自由通路を専用使用させるものである。

当施設は、土日祝日の 9 時～17 時頃の利用が多く、平日の利用は少なくなっている。また、屋外施設であるため夏季や冬季は利用が少なくなる傾向にある。エリア別に見た場合、南北自由通路は利用が多くなっているが面積の狭い「南口駅前広場（マリエ前)」や令和 4 年 4 月に供用開始されたばかりの「北口駅前広場」は利用が少なくなっている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍の影響でイベント等が自粛された結果、利用件数が減少している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息しイベント等が再開されたことに加え、特定の団体が小規模スペースを断続的に使用していたため利用件数が増加している。

ウ．使用料金の状況

区分	単位
使用時間が 5 時間以下の場合	1 ㎡につき 1 時間 22 円
使用時間が 5 時間を超える場合	1 ㎡につき 1 時間 19.8 円

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の使用料金は、開業時に類似施設である「まちなか賑わい広場」（富山市の公の施設でありイベント開催用の広場）の使用料金を参考に設定されている。なお、使用料金は、消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

当施設の主要な機能は「富山駅構内の南北自由通路」である、これは、JR 西日本等が所有する富山駅構内南北自由通路の底地部分を富山市が借上げで公の施設としているものである。本邦では、自治体が駅前広場を所有し場所貸ししているケースは見受けられるが、当施設のように駅構内の自由通路まで借上げて駅前広場と一体運用しているケースは殆どない。そのため、規模や機能が類似する施設として、「海老名駅自由通路（海老名市の公の施設)」を選定し、使用料金を比較した。その結果、「海老名駅自由通路」では使用時に 1 回当たり 650 円/㎡の使用料を徴収しており、仮に当施設を 12 時間使用した場合（237 円/㎡）と比べても相応に高い料金設定になっていた。また、当施設は 1 時間単位で使用料金が設定されているが、「海老名駅自由通路」は 1 回当たりの使用料金となっており、事務負担や使い勝手の面で違いがみられた。

- 使用料金

単位：円

施設名	用途	利用時間	利用単位	料金
当施設		5 時間以内	1 ㎡につき 1 時間	22
		5 時間超	1 ㎡につき 1 時間	19.8

海老名駅自由通路	募金、署名活動、広報活動、催事、興行その他これらに類する行為	8時～20時	1㎡につき1回	650
	音楽活動その他これらに類する行為	10時～21時	1㎡につき1回	650
	業として行う写真又は映画等の撮影		1日	10,000

加えて、「海老名駅自由通路」では、条例で以下のように占用料を明記していた。

公表情報によると、「海老名駅自由通路」の使用料収入は平成30年度で1,773千円となっており、当施設の使用料収入（減免後）と大差ない水準となっている。一方で、「海老名駅自由通路」では民間のポスター広告や看板広告等が認められており、それらの収入が98,703千円計上されていた。この点、当施設では公の施設であることに鑑みて民間広告は一切認めていない。

- 海老名駅自由通路の占用料

単位：円

用途		利用単位	料金
電線その他線類		1mにつき年間	15
郵便差出箱		1個につき年間	1,040
公衆電話所		1個につき年間	2,470
自由通路に隣接する建物等から接続する通路その他これに類するもの		1㎡につき年間	4,350
物品置き場その他これに類するもの	一時的に設けるもの	1㎡につき1日	65
	その他のもの	1㎡につき1月	650
広告版、掲示板その他これらに類するもの	一時的に設けるもの	表示面積1㎡につき1月	650
	その他のもの	表示面積1㎡につき1年	6,530
立て看板	一時的に設けるもの	1枚につき1日	65
	その他のもの	1枚につき1月	650
旗竿	一時的に設けるもの	1本につき1日	65
	その他のもの	1本につき1月	650
幕	一時的に設けるもの	表示面積1㎡につき1日	65
	その他のもの	表示面積1㎡につき1月	650

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 指定管理者制度

  「海老名駅自由通路」では指定管理者制度が導入されており、平成30年度の指定管理料は21,165千円となっていた。

- 付属設備の貸出

  富山市富山駅広場等条例別表では、付属設備について「規則で定める額」と規定しているものの、貸出は無料で行っている。

- 営利目的加算

  当施設では、営利目的利用について加算料金が定められていない。なお、当施設では移動販売車など営利目的の物販イベントが多数開催されている。

- 休日料金

  当施設は休日の稼働が高くなっているが、休日料金が定められていない。

- 営業時間外加算

  当施設では、勤務時間外加算が設定されていない。なお、当施設は 4 時 30 分～翌 1 時 30 分まで利用可能であるが、職員（会計年度任用職員）は原則として 8 時 30 分～17 時にのみ勤務しており、イベントが有った場合で必要時にのみ残業対応をしている。勤務時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生している。

- 市外者料金

  当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は富山駅周辺に所在しイベントや物販に適しているため、将来的に市外者の利用が増加することが予想される。

- 電気料金等の実費負担

  当施設では、電気料や水道料など施設利用にかかる実費相当額の徴収を行っていない。当施設は屋外施設だが、北口駅前広場と南口駅前広場は歩行者の利便性の観点から無散水融雪システム（ロードヒーティング）が設置されており、冬季には多額の電気料が発生している。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	17,976	8,829	10,418	12,704	19,005
減免額	2	▲15,062	▲6,415	▲9,654	▲11,548	▲14,416
b.施設使用料（減免後）	**1**	**2,914**	**2,414**	**764**	**1,156**	**4,589**
人件費	3	25,542	32,981	25,029	25,146	25,610
委託料	4	74,980	86,965	118,809	109,080	93,606
光熱水費	5	8,747	8,759	9,006	10,142	14,015
修繕料		1,789	1,953	1,936	1,803	1,922
その他支出		4,566	4,264	2,702	2,409	2,419
その他定期的な歳入	6	▲137	▲114	▲653	▲85	▲33
小計		**115,487**	**134,808**	**156,829**	**148,495**	**137,539**
調整 1:臨時巨額の歳出		－	－	－	－	－
調整 2:重要な施設・設備借上料	7	－	－	－	－	－
調整 3:指定管理料返金見込額		－	－	－	－	－
調整 4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整 5:その他の調整		－	－	－	－	－
c.コスト合計		**115,487**	**134,808**	**156,829**	**148,495**	**137,539**
d.収支差額(b-c)		**▲112,573**	**▲132,394**	**▲156,065**	**▲147,339**	**▲132,950**
e.受益者負担割合(a/c)		**15.5%**	**6.5%**	**6.6%**	**8.5%**	**13.8%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**2.5%**	**1.8%**	**0.4%**	**0.7%**	**3.3%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

	※	H30	R1	R2	R3	R4
g.減価償却費	8	－	－	－	－	－
h.償却後コスト(c+g)		**115,487**	**134,808**	**156,829**	**148,495**	**137,539**
i.受益者負担割合(a/h)		**15.5%**	**6.5%**	**6.6%**	**8.5%**	**13.8%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
移動販売車以外の専用使用料	4,240
移動販売車の専用使用料	349
施設使用料（減免後）合計	**4,589**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は稼働率によって大きく変動する。稼働率の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設で勤務している正規職員3人、会計年度任用職員1人の人件費である。正規職員は富山駅周辺地区整備課管理係の職員であり、イベントの受付、維持管理業務や修繕業務の委託管理等を行っている。会計年度任用職員は、管理事務所に常駐し週5日（水・木休み）勤務で当施設の巡回や相談対応等を行っている。当該職員が出勤していない日は、富山駅周辺地区整備課管理係の職員が電話対応等を行っている。

当施設は、4時30分～翌1時30分まで利用可能であるが、職員（会計年度任用職員）は原則として8時30分～17時にのみ勤務しており、イベントが有った場合のみ残業対応をしている。

※4　委託料について

令和4年度の主な内訳は、「清掃業務委託料31,653千円」、「警備業務委託料22,220千円」である。当該業務は富山駅構内の南北自由通路及び南口・北口駅前広場、西口トイレ部分に係るものであり、JR西日本のグループ会社と特命随意契約を締結している。これについては、自由通路部分は富山駅の一部であり駅全体の清掃や警備と一体運用する必要があること、富山駅は新幹線も停車する富山の顔であり、常に安全かつ清潔な状態を維持しておく必要があること、駅は不特定多数が利用するためトラブルも多く、即応性が求められること等の事情を勘案すると、JR西日本のグループ会社と特命随意契約を締結することに一定の合理性が認められる。随意契約に係る庁内の意思決定文書や仕様書・見積書等を査閲したが、業務内容や単価に重大な問題は認められなかった。

※5　光熱水費について

主な内訳は「電気料」である。当施設は屋外施設だが、北口駅前広場と南口駅前広場は歩行者の利便性の観点から無散水融雪システム（ロードヒーティング）が設置されて

おり、冬季には多額の電気料が発生する。令和4年度は、4月に北口駅前広場が供用開始されたことに加え電気料金の値上げがあったため発生額が増加している。

※6　その他定期的な歳入について

主な内訳は、「地下のガス管や電力ケーブル等に係る目的外使用料」である。なお、令和2年度は南口駅前広場の隣地で商業施設の建設工事が行われており、資材置き場等の目的外使用が発生したため発生額が増加している。

※7　調整2：重要な施設・設備借上料について

公の施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、受益者負担割合を計算するうえでコストから除外することとする。

当施設は、富山市が所有する土地及びJR西日本等からの借地で構成されているが、JR西日本等からの借地は無償となっているため調整すべき項目は無い。

※8　減価償却費について

当施設は富山市が所有する土地及びJR西日本等からの借地で構成されており、重要な建物等はない。なお、JR西日本等からの借地は無償となっており借上料も発生しない。そのため、調整すべき項目は無い。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市が主催し、又は共催する事業に使用するとき	富山市富山駅広場等条例施行規則第8条(1)	100%
2	市が後援する事業に使用するとき(本セクションでは、以下「後援減免」という)	同上(2)	30%
3	市長が特に必要と認めるもの	同上(3)	別途定める額
3.1	● 当該土地の所有者が使用するとき	富山市富山駅広場等管理基準第7条(1)	100%
3.2	● 富山市に事務局を置く協議会、実行委員会その他これに類する団体が使用するとき	同上(2)	100%
3.3	● 高い公共性又は公益性を有する団体が、高度の公共的又は公益的な目的のため、一定の実績に基づき定期的に使用するとき	同上(3)	100%

②　減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
30%減免	1	件数	15	18	7	9	21
		金額	627	377	141	278	1,033
100%減免	2	件数	79	57	33	42	130
		金額	14,434	6,037	9,513	11,270	13,382

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
減免合計		**件数**	**94**	**75**	**40**	**51**	**151**
		金額	**15,062**	**6,415**	**9,654**	**11,548**	**14,416**
1件当たり減免額		**金額**	**160.2**	**85.5**	**241.3**	**226.4**	**95.4**

＜補足コメント＞

※1　30%減免について

内訳は「後援減免」である。なお、当該減免については、過去からの継続性のみを理由として減免を行っているケースが多数存在する可能性がある。

※2　100%減免について

令和4年度の主な内容は、「富山市主催イベントに係る減免6,715千円」、「富山市に事務局を置く協議会、実行委員会その他これに類する団体が使用するときの減免5,628千円」である。後者については、実質的に富山市職員が実行委員会を運営しイベントを開催しているため、富山市主催イベントと同様に100%減免している。

前者の代表的なイベントとしては、「BOOK DAYとやま（4月29日～5月1日の4時30分～21時30分に南北自由通路を専用使用。施設使用料1,981千円を100%減免）」がある。後者の代表的なイベントとしては、「Buono! #とやまイタリアン2022（10月22日～10月23日の終日に南北自由通路と南口駅前広場西側・東側を専用使用。施設使用料2,376千円を100%減免）」がある。その他、令和4年度は水辺の映像祭やSDGsモニュメント設置があり、それらを1日1件とカウントした結果、減免件数が多くなっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、富山駅周辺において歩行者の往来の利便、交通の円滑化及び賑わいの創出を図る目的で平成26年に開設された。富山市は従来から富山駅周辺に市有地を所有していたが、北陸新幹線の開業にあわせてJR西日本やあいの風とやま鉄道が所有する区画（駅構内の南北自由通路部分と南口駅前広場の一部）を無償借上げして当施設を整備した。本邦では、自治体が駅前広場を所有し場所貸ししているケースは見受けられるが、当施設のように駅構内の自由通路まで借上げて駅前広場と一体運用しているケースは殆どない。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

当施設の主な使用者は、富山市及び富山市に事務局を置く協議会等（実質的に富山市）である。当初は当施設の認知度が低く民間利用が進まなかったが、最近は存在が認知されてきたため民間利用が増加してきている。令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍で各種イベントが中止された結果利用が減少しているが、令和4年度はコロナ禍が終息し利用が回復している。

富山市は従来から富山駅周辺に市有地を所有しており、その活用が不可欠であることを勘案す

ると、当施設の存在意義は一定程度認められる。なお、当施設は稼働率や使用料金の設定方法に課題があるため富山市の歳出負担が大きくなっているが、これについては後述「イ.施設使用料の検討結果」に記載した改善策を実行することで、相当程度改善できる余地が認められる。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、委託料と光熱水費である。委託料の主な内容は、南北自由通路及び駅前広場、西口トイレ部分の清掃料や警備料である。光熱水費については、歩行者の利便性の観点から北口駅前広場と南口駅前広場に無散水融雪システムを設置している関係で電気料が多額になっている。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地(削減可能な経費等)は識別されなかった。

一方で、海老名市の事例と比較すると、指定管理者制度の導入や広告収入の獲得を通じた歳出削減の面で課題が認められた。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設の主な使用者は、富山市及び富山市に事務局を置く協議会等（実質的に富山市）である。これは、当施設の存在が市民に認知されていなかったことに起因するが、存在が認知されるに従って民間団体の利用も増加してきている。令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍で各種イベントが中止された結果利用が減少しているが、令和 4 年度はコロナ禍が終息し利用が回復している。

当施設は休業日が無く、開業時間は4時30分～翌1時30分となっている。当施設は、土日祝日の9時～17時頃の利用が多く、平日の利用は少なくなっている。また、屋外施設であるため夏季や冬季の利用は少なくなる傾向にある。エリア別に見た場合、南北自由通路は利用が多くなっているが、面積の狭い「南口駅前広場（マリエ前)」や令和4年4月に供用開始されたばかりの「北口駅前広場」は利用が少なくなっている。

なお、富山市は、令和5年8月に設立された「トヤマチ∞ミライユナイテッド」(駅周辺の企業等が組成した民間主体の官民連携事業）とともに、当施設の民間利用を促進するための取組みを開始している。具体的には、当施設を含む富山駅周辺イベント情報などのHPを作成し、主催者が個別に行っていたイベントの告知を体系的・統一的に行えるようにするとともに、駅周辺の企業の職員にイベント情報を発信し、イベント来客数を増やす取組を行っている。

一方で、海老名市の事例と比較すると、指定管理制度の導入を通じた利用促進の面で課題が認められた。また、当施設の条例では利用時間の記載が無く、実態との乖離が認められた。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、類似施設（海老名駅自由通路）では使用時に 1 回当たり 650 円/㎡の使用料を徴収しており、仮に当施設を 12 時間使用した場合（237 円/㎡）と比べても相応に高い料金設定になっていた。

また、当施設の使用料金は㎡単位かつ 1 時間単位で決まっているが、設定単位が細かいため事務負担や使い勝手の面から改善余地が認められた。

その他、当施設の料金体系を検討した結果、料金設定について複数の課題が識別された。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

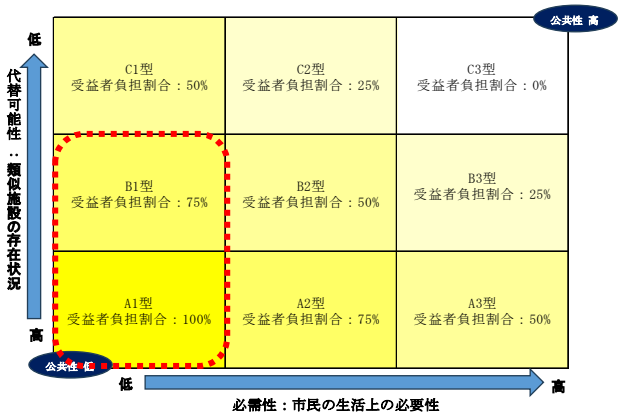
② 発見事項

52【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

富山市は従来から富山駅周辺に市有地を所有していたが、北陸新幹線の開業にあわせて JR 西日本やあいの風とやま鉄道が所有する区画（駅構内の南北自由通路部分と南口駅前広場の一部）を無償借上げして当施設を整備した。本邦では、自治体が駅構内の自由通路を借上げて駅前広場と一体運用しているケースは殆ど存在しない。一方で、自治体が駅前広場を所有し場所貸ししているケースは多数見受けられる。また、富山市が南北自由通路を借上げなかった場合は、JR 等が通常通り南北自由通路を所有し運営することになり、利用者の利便性に大きな問題は生じない。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～高」になると考えられる。

当施設の主な機能は駅構内の南北自由通路である。当施設では、富山駅周辺の賑わい創出に寄与するイベント等が開催されている。富山駅周辺の賑わい創出は富山市のまちづくり施策において重要な役割を担っているが、市民生活に必要不可欠な存在とはいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「低」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は A1 型～B1 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 75%～100%程度になると考えられる。



当施設の令和4年度の受益者負担割合は13.8%であり、理想的な受益者負担割合の下限(75%)を大幅に下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を75%にするために施設使用料収入（減免前）を約84,173千円（＝137,539千円×（75%-13.8%））増やす必要があることを示している。

当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではないため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。この点、類似施設では指定管理制度を導入し、広告収入等の獲得（歳出削減）や利用促進等を通じて受益者負担割合の改善を図っている。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 民間広告の許可や指定管理者制度の導入

    当施設は、富山市の直営施設であることを理由として民間広告を一切禁止しているが、類似施設である海老名駅自由通路では、指定管理者制度を導入したうえで民間広告を許可しており、平成30年度に占用料収入を98,703千円計上できている。そのため、民間広告を許可したうえで利用料金制の指定管理者制度を導入し、コストを軽減することが考えられる。
- **施設の利用促進**
  - 指定管理制度の導入

    当施設は駅周辺の賑わい創出を目的として開設されたが、富山市が直営しているため、サービス向上や民間との連携の面で限界が見受けられる。そのため、他の良事例の調査・研究等を通じて、当施設の利用を促進するための施策を検討する必要がある。例えば、海老名市は海老名駅自由通路を指定管理施設としているため、その運用状況を調査し、必要に応じて当施設にも指定管理者制度を導入することが考えられる。
  - トヤマチ∞ミライユナイテッドの機能強化

    富山市は、「トヤマチ∞ミライユナイテッド（駅周辺の企業等が組成した民間主体

の官民連携事業)」とともに当施設の利用促進を検討している。当該団体が安定軌道に乗った場合、富山市内の他のイベントスペースの管理者（グランドプラザ、富山市民プラザホール、富山城址公園の指定管理者等）を参加させて連携を強化していくことが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - 料金体系の見直し

    海老名駅自由通路では、使用時に 1 回当たり 650 円/㎡の使用料を徴収しており、仮に当施設を 12 時間使用した場合（237 円/㎡）と比べて相応に高い料金設定になっている。そのため、類似施設の事例を調査したうえで、当施設の使用料金を見直すことが考えられる。その際、当施設は㎡単位かつ 1 時間単位で使用料金が設定されているが、事務負担や使い勝手の面も考慮して「使用時間を 1 回単位に纏めるか午前、午後、夜間の区分に纏める」、「使用区域を㎡単位ではなく予め決められた区画単位とする」等の対応を検討されたい。
  - 広告等の占用料の設定

    当施設は、富山市の直営施設であるため民間広告を一切認めていない。一方で、海老名駅自由通路では民間のポスター広告や看板広告等が認められており、平成 30 年度にそれらの占用料収入を 98,703 千円計上している。そのため、指定管理者制度の導入とセットで民間広告を許可し、適切な占用料を徴収することが考えられる。
  - 付属設備の貸出

    富山市富山駅広場等条例別表では、付属設備について「規則で定める額」と規定しているものの、貸出は無料で行っている。そのため、指定管理者制度の導入とセットで使用料を徴収することが考えられる。
  - 営利目的加算の設定

    当施設では、営利目的利用について加算料金が定められていない。なお、当施設では移動販売車など営利目的の物販イベントが多数開催されている。そのため、国際会議場などと同様に、営利目的加算を設定することが考えられる。
  - 休日料金の設定

    当施設は休日の稼働が高くなっているが、休日料金が定められていない。そのため、国際会議場などと同様に、休日料金を設定することが考えられる。
  - 営業時間外加算の設定

    当施設では、勤務時間外加算が設定されていない。なお、当施設は 4 時 30 分～翌 1 時 30 分まで利用可能であるが、職員（会計年度任用職員）は原則として 8 時 30 分～17 時にのみ勤務しており、イベントが有った場合で必要時にのみ残業対応をしている。勤務時間外に対応することで超過勤務手当などの追加コストが発生するため、富山市の他の貸館施設（例：国際会議場）のように営業時間外加算を設定することが考えられる。
  - 市外者料金の設定

    当施設では市外者料金が設定されていない。なお、当施設は富山駅周辺に所在し

イベントや物販に適しているため、将来的に市外者の利用が増加することが予想される。そのため、市外者料金を設定することが考えられる。

- 電気料金等の実費負担の設定

  当施設では、電気料や水道料など施設利用にかかる実費相当額の徴収を行っていない。なお、当施設は屋外施設だが、北口駅前広場と南口駅前広場は歩行者の利便性の観点から無散水融雪システム（ロードヒーティング）が設置されており、冬季には多額の電気料が発生している。そのため、冬季など電気料金が多額に発生する時期には、利用者に電気料金等の実費負担を求めることが考えられる。

53【意見 8】	利用可能時間の条例への明記
重要発見事項	該当無し

当施設では、条例に利用可能時間が記載されておらず 24 時間専用使用ができることになっている。一方で、JR の終電から始発までの時間帯（1 時 30 分～4 時 30 分）は富山駅が閉鎖されるため、当施設も使用できなくなっている。

施設所管課においては、上記実態を踏まえて当施設の利用可能時間を再検討し、それを条例に明記することが望まれる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 14,416 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 75%と非常に高い水準になっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「市が主催し、又は共催する事業に係る減免 6,715 千円（減免率 100%）」や「富山市に事務局を置く協議会、実行委員会その他これに類する団体が使用するときの減免 5,628 千円（減免率 100%）」である。後者は、実質的に富山市職員が実行委員会等を運営しているケースであり、当施設の減免はほぼ全てが富山市主催イベントに係る減免となっている。

富山市主催イベントは、民間利用を優先しつつ空いている時間帯に開催されており、駅周辺の賑わい創出という当施設の設置目的に照らして問題ないと考える。一方で、減免率（100%）については他の公の施設と相違が認められた。また、当施設では令和 4 年度に後援減免（減免率 30%）を 1,033 千円実施している。これについては、目的や成果が曖昧なまま、前例踏襲型の運用が行われている可能性がある。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

54【意見 9】	富山市が主催又は共催する場合の減免率の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、富山市が主催又は共催する場合の減免率が 100%となっている。一方で、富山市の他の公の施設では、富山市主催の減免率が 50%～100%、富山市共催の減免率が 30%～50%程度になっており、当施設の減免率が高くなっている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方

針」に基づき、富山市が主催又は共催する場合の減免率を再検討することが望まれる。	
55【指摘 7】	後援減免の見直し
重要発見事項	該当無し
当施設は、富山市の後援がある場合の減免（30%減免）が相応に発生している。一方で、当該減免については、目的や成果が曖昧なまま、前例踏襲型の運用が行われている可能性がある。 行政経営課においては、今後作成予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」で後援減免制度自体の必要性について再検討する必要がある。また、施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、当施設の後援減免のあり方について再検討する必要がある。	

１５． 科学博物館

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市西中野町一丁目 8 番 31 号
所管部署	科学博物館
関連条例等	富山市科学博物館条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	自然科学知識の普及を図るとともに、社会教育の振興に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	総建物価格（千円）
科学博物館	S54	50	6	5,392.10	1,770,941
科学博物館（別館）	H1	50	16	1,052.66	485,290

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
科学教室	87.15
多目的学習室 A	122.69
多目的学習室 B	85.41

開館期間	休館日：　12 月 28 日～1 月 4 日 他、5 月、7 月、9 月、11 月、2 月に 2～3 日の臨時休館日あり 開館時間：　一般入館は 9:00～17:00。科学教室及び多目的学習室は 21 時まで利用可能。

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
個人	1	104,487	91,109	57,153	75,079	84,111
団体	2	4,319	3,001	2,485	3,733	6,278
小・中・特別支援学校	3	8,180	6,474	4,980	6,544	4,811
幼・保・こども園	4	6,841	6,589	1,431	3,659	4,748
施設の利用者総数		**123,827**	**107,173**	**66,049**	**89,015**	**99,948**
施設運営日数		347 日	347 日	303 日	319 日	342 日
1 日当たり利用者数		356	308	217	279	292

＜補足コメント＞

※1　個人の利用状況について

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛があり入館者数が大きく減少している。

令和 4 年度はコロナ禍が終息し利用状況も回復してきている。

※2　団体の利用状況について

20名以上の団体で来館した場合やJAF会員証を提示した場合など、団体料金が適用される入館者の人数である。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛があり入館者数が大きく減少している。

令和4年度はコロナ禍が終息したことに加え、JAF会員の入館者が大幅に増加（令和3年度2,251人、令和4年度3,681人）した結果、利用者数が増加している。

※3　小・中・特別支援学校の利用状況について

小中学生等の校外学習での利用である。

令和2年度は、コロナ禍による校外学習の自粛の影響で利用者数が減少している。

令和3年度は、コロナ禍ではあるが校外学習が復活したため利用者数が回復している。

令和4年度は、科学博物館の利用学習（富山市内の小学4年生がプラネタリウムで天文学習番組を観覧し、また、展示を用いた学習を行うもの）の開催時期が9・10月から11月に変更になった関係で、半数程度の小学校が参加できず利用者が減少している。当該事業は富山市教育委員会学校教育課がバスを借り上げて行っているが、令和4年度はコロナ禍が終息し観光シーズンである9･10月にバスの借り上げができなくなったため、急遽開始時期を11月以降に変更することになり、日程調整がうまくいかなかったことによる。なお、令和5年度は、当初からバス借り上げを11月～12月に行うことになったため、インフルエンザによる学級閉鎖のような場合を除き、富山市内のほぼ全ての小学4年生が参加した。

※4　幼・保・こども園の利用状況について

幼稚園、保育所、認定こども園の行事での利用である。当施設では、毎年度、プラネタリウムで幼児向けプログラムを投影している。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛があり入館者数が大きく減少している。

令和4年度はコロナ禍が終息し利用状況も回復してきている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
科学教室	1,2	件数	22	39	6	10	8
		稼働率	2%	4%	1%	1%	1%
多目的学習室	1,3	件数	29	50	17	25	37
		稼働率	3%	5%	2%	3%	4%

（参考）

開館日数		日数	347	347	303	319	342
年間利用可能件数		件数	1,041	1,041	909	957	1,026

＜補足コメント＞

※1　全体的な利用状況について

件数は、条例の利用区分（9時～12時、13時～17時、18時～21時の各コマ）をそれぞれ1件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能

件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×3 コマとして計算した。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による行動自粛や各種イベントの中止等があったため稼働率が低下している。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し稼働状況が回復している。

※2　科学教室の稼働率について

実験器具や水栓等が備え付けられた小部屋であり、自然科学に係る会議やイベント、サークル活動（草木染サークル）で利用されている。

令和 1 年度までは毎月 1 回草木染サークルの利用があったが、コロナ禍後は当該利用が無くなっており、稼働率が低下している。

なお、上記稼働率は、施設使用料が発生する貸館件数のみを集計して計算されているが、科学教室は、それ以外に当施設の主催イベント（小さなコケ植物の観察会、モーターをつくろう等）等で使用されており、実際の稼働率はもう少し高くなっている。

※3　多目的学習室の稼働率について

机等が備え付けられた講演や研修、会議を主な用途とする部屋であり、富山県生物学会や富山ユネスコ協会の会議等で使用されている。当施設は教育研究施設としての色彩が強いため、利用目的を、条例で定める当館の設置目的である「自然科学知識の普及を図るとともに、社会教育の振興に寄与するための会議やイベント」に限定しており、結果として稼働率が低くなっている。

なお、上記稼働率は施設使用料が発生する貸館件数のみを集計して計算されているが、多目的学習室はそれ以外に館内の事務業務（毎週水曜日の学芸会議や運営会議、各種打合せ等）で頻繁に利用されており、当施設にとって必要不可欠なスペースとなっている。

ウ．使用料金の状況

①　観覧料

単位：円

区分	個人	団体（20 人以上）
観覧料（プラネタリウムの観覧 1 回分を含む）	530	420
プラネタリウムを 2 回以上観覧する場合	210	150
特別展等観覧料	その都度市長が定める額	
※：団体引率者並びに未就学児、小学生、中学生及び高校生は無料とする		

＜補足コメント＞

観覧料の状況について

当施設は、常設展とは別に、特別展の観覧料を設定している。

当施設の常設展観覧料は、昭和 54 年の開業時に全国の自然史系博物館の観覧料を参考にして大人 200 円、小人 100 円と設定された。その後、物価高騰や設備更新に合わせて料金改定を行っているが、平成 21 年の改定以降は、消費税率変更や高校生以下及びカップルの無料化を除き見直されていない。

なお、富山市は、市立博物館や市立美術館を教育施設と位置づけ、平成 29 年に高校生以下の観覧料を全日無料にしている。

開業後の主な改定履歴は以下のとおりである。

年月	改定内容
昭和 63 年 4 月	物価高騰等を受けて大人 300 円、小人 150 円に改定
平成 6 年 4 月	展示品及びプラネタリウムの更新による費用増大に対応するため、大人 460 円、小人 210 円に改定
平成 21 年 4 月	プラネタリウム更新に伴ってプラネタリウム追加料金（プラネタリウム 2 回目以降は、１回につき大人 200 円、小人 100 円）を設定。
平成 21 年 7 月	カップル無料の日を年 4 回設定
平成 26 年 8 月	カップル無料の日を毎週土曜日に拡大
平成 29 年 4 月	高校生以下の観覧料を全日無料化（市立博物館や市立美術館に共通の扱い）

当施設は、プラネタリウムを併設した自然科学系の総合博物館である。そのため、規模や機能が類似する施設として、「プラネタリウムを併設した自然科学系総合博物館」を選定し、常設展観覧料を比較した。その結果、当施設の観覧料にはプラネタリウム観覧料（1 回分）が含まれているが、他の施設ではプラネタリウムを別料金としている。当施設の観覧料は、プラネタリウム観覧料 1 回相当分の料金が割安になっていた。

- 常設展観覧料

単位：円

施設名	区分	観覧		プラネタリウム		観覧＋プラネタリウム
		個人	団体	個人	団体	個人
当施設	大学生以上	530	420	210	150	530（プラネ 1 回）
	高校生以下	無料	無料	無料	無料	無料
札幌青少年科学館	高校生以上	700	630	500	450	1,000
	小・中学生	無料	無料	無料	無料	無料
盛岡市子ども科学館	高校生以上	200	160	300	240	500
	小・中学生	100	80	100	80	200
長野市立博物館	大人	300	240	250	200	550
	高校生	150	120	120	100	270
	小・中学生	100	80	50	40	150
新潟県立自然科学館	高校生以上	580	470	210	210	790
	小・中学生	100	100	100	100	200
岐阜市科学館	高校生以上	310	250	310	250	620
	小・中学生	100	60	100	60	200
名古屋市科学館	大人	400	360	400	360	800
	高校生	200	180	300	270	500
	小・中学生	無料	無料	無料	無料	無料
宮崎科学技術館	高校生以上	550	430	210	170	760
	小・中学生	210	170	100	80	310

なお、当施設は特別展も開催しており、令和 4 年度に開催された特別展の観覧料は 100 円となっている。この点、類似施設の特別展観覧料を検討した結果、札幌青少年科学館（夏の特別展 2022「あつまれ！ロボット学校大開放」）や長野市立博物館（2023「自然へのまなざし～江戸時代の自然観～」）では特別展が無料（常設展観覧料で観覧可能）になっていた。一方で、新潟県立自然科学館（春の特別展 2023「ポケモン化石博物館」）では大人 800 円、小人 500 円の特別展観覧料を設定しており、施設によって差がみられた。

② 科学教室及び学習室の使用料

単位：円

9 時～12 時	13 時～17 時	18 時～21 時	9 時～17 時	13 時～21 時	9 時～21 時
830	990	830	1,820	1,820	2,640

＜補足コメント＞

科学教室等の使用料金の状況について

科学教室等の使用料金は、昭和 54 年の開業時に類似施設の料金を参考にしながら設定した（9 時～12 時：500 円、13 時～17 時 600 円）。その後、昭和 63 年に物価上昇等を考慮して見直しを行っており（9 時～12 時：750 円、13 時～17 時 900 円）、それ以降は消費税率が変更されたときに消費税分を適宜変更している。

なお、当施設の施設使用料収入の 99%は観覧料収入であるため、科学教室等の使用料金に関する追加の検討は省略する。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a. 施設使用料（減免前）	1	29,606	26,048	16,921	21,730	25,898
減免額	2	▲11,217	▲10,721	▲7,372	▲9,192	▲10,881
b. 施設使用料（減免後）	**1**	**18,389**	**15,327**	**9,549**	**12,538**	**15,017**
人件費	3	173,282	151,714	163,311	156,187	146,513
委託料	4	58,624	50,731	48,285	53,680	376,022
光熱水費	5	20,286	18,458	16,685	19,436	22,223
修繕料		2,435	5,190	803	993	2,880
その他支出	6	20,986	15,858	17,672	14,740	13,962
その他定期的な歳入	7	▲1,959	▲1,936	▲1,160	▲1,327	▲1,473
小計		**273,656**	**240,017**	**245,597**	**243,712**	**560,130**
調整 1:臨時巨額の歳出	8	－	－	－	－	▲323,785
調整 2:重要な施設・設備借上料		－	－	－	－	－
調整 3:指定管理料返金見込額		－	－	－	－	－
調整 4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整 5:その他の調整		－	－	－	－	－
c. コスト合計		**273,656**	**240,017**	**245,597**	**243,712**	**236,345**

	※	H30	R1	R2	R3	R4
d.収支差額(b-c)		▲255,267	▲224,689	▲236,047	▲231,174	▲221,328
e.受益者負担割合(a/c)		10.8%	10.8%	6.9%	8.9%	10.9%

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		6.7%	6.4%	3.9%	5.1%	6.3%

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		45,732	45,732	45,732	45,732	45,732
h.償却後コスト(c+g)		319,388	285,749	291,329	289,444	282,077
i.受益者負担割合(a/h)		9.2%	9.1%	5.8%	7.5%	9.1%

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和 4 年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。なお、共通パスポート分配金は、富山市博物館等共通パスポートの年間販売総額を「対象施設毎の共通パスポート利用者本来売上の比率」で各施設に収益分配しているものである。

単位：千円

種別	金額
常設展観覧料（プラネタリウム観覧１回分を含む）	12,197
追加プラネタリウム券	58
特別展観覧料	364
科学教室及び多目的学習室使用料	28
共通パスポート分配金	2,367
施設使用料（減免後）合計	**15,017**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は常設展観覧者数によって大きく変動する。観覧者数の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、以下の人員体制で運営されている。　（各年度 3 月 31 日現在）

内訳	H30	R1	R2	R3	R4
正規職員	15	18	18	17	14
うち総務課	6	7	7	6	6
うち学芸課	9	11	11	11	8
会計年度任用職員及び再雇用職員	12	10	11	11	13
うち総務課	5	5	5	5	6
うち学芸課	6	5	6	6	7

当施設は、自然科学系の総合博物館であり、天文分野、植物分野、恐竜化石分野、物理分野、岩石分野、昆虫分野、脊椎動物分野、化学分野、古生物分野の学芸員を配置している。そのため、単一目的の博物館（昆虫博物館、宇宙博物館等）と比べて人員体制

が手厚くなっている。

令和 4 年度は、学芸員の退職により一時的に正規職員が減少している。学芸員は専門分野が多岐に渡るため補充が難しく、人員の変動要因となっている。

当施設は、土日祝日を含め 9 時から 17 時まで開館しており、職員はシフト制で 8 時 30 分から 17 時 15 分までの時間帯に勤務している。なお、当施設の多目的学習室や科学教室は 21 時まで利用することができるため、利用がある場合は職員 1 名が超過勤務で対応をしている。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「プラネタリウム更新業務委託 323,785 千円」、「館内外清掃及び衛生環境確保業務委託 11,836 千円」、「プラネタリウム投影用番組制作業務委託 10,780 千円」である。

プラネタリウム更新業務は、直前機器を設置してから 12 年以上が経過し、老朽化への対応とプラネタリウムのドーム形状を生かした多様な活用を図るため、機器の入替と大規模改修を行ったものである。具体的には、光学式投映機の導入、デジタル映像システムの更新、ステージ機能の強化、座席の更新、前室の設置、プラネタリウム室前天文展示室の展示替えを行っている。

当該業務は、プロポーザル方式で業者を選定している。具体的には、履行可能な 3 者から企画提案書を受領し説明を受けたうえで、審査委員が審査項目（システムの性能やデザインの質、保守・サポート体制等）について評点を行い、総合点数が最も高かった業者を受注候補者として特定し、それに基づき、特命指名による随意契約を締結している。契約書や庁内資料一式を査閲したが、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※5　光熱水費について

大部分は建物に係る電気料（高圧契約）となっている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。

令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

なお、令和 4 年度の電気料の内訳を確認した結果、令和 3 年 3 月 31 日付で廃止された富山市天文台に係る電気料 460 千円（うち高圧契約 413 千円、低圧契約 47 千円）が含まれていた。施設所管課に確認した結果、「旧天文台は県有地である県民公園「野鳥の園」内に所在し、建物取壊し等の原状復帰には多額の費用を要することから、当施設の物品、資料の保管場所として利用している。そのため、機械警備、換気扇、低圧ポンプ等が稼働しており、それらに係る電気料が発生している」との回答を得た。

※6　その他支出について

令和 4 年度の主な内訳は、「使用料及び賃借料 5,482 千円」、「需用費（修繕料、光熱水費を除く）4,763 千円」である。

このうち、使用料及び賃借料は、事務用品やシステムのリースに係るものであり、令

和 4 年度の主な内訳は「情報システム機器等一式賃貸借 3,918 千円」となっている。

※7　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の主な内訳は、「自動販売機設置貸付料 870 千円」である。自動販売機は 3 年毎に入札で設置業者を決定しているが、令和 2 年度に業者が変更になり設置貸付料が大幅に引き下げられたため、発生額が減少している。

※8　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	令和 4 年度の「プラネタリウム更新業務委託」（上記※4 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	－	▲323,785
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**－**	**▲323,785**

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1 1.1	市長が特別の理由があると認めるとき ● 70 歳以上の者で、住民基本台帳法に基づき富山市の住民基本台帳に記録されている者	富山市科学博物館条例第 9 条 博物館等施設観覧料の減免取扱要綱第 2 条(1)	100%
1.2	● 65 歳以上の者で、おでかけ定期券又はシルバーパスカを提示した者	同上(2)	100%
1.3	● 孫及び曽孫とともに観覧する者で、住民基本台帳法に基づき富山市又は連携市町村の住民基本台帳に記録されている者並びに当該孫又は曽孫（本セクションでは、以下「孫とおでかけ減免」という）	同上(3)	100%
1.4	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で、当該手帳を提示した者及びその介護者（本セクションでは、以下「障害者減免」という）	同上(4)(5)(6)	100%
1.5	● 富山市が主催する行事に参加して観覧する者	同上(7)	100%
1.6	● 18 歳に達した日以後の最初の 3 月 31 日が終了していない者（本セクションでは、以下「高校生以下減	同上(8)	100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
	免」という）		
1.7	● 特別支援学校の生徒で、当該特別支援学校の行事として観覧する者	同上(9)	100%
1.8	● 児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設の入所者、当該児童福祉施設の行事として観覧する者	同上(10)	100%
1.9	● 幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校。特別支援学校（以下、「学校等」という）若しくは児童福祉施設の行事について事前打ち合わせのために観覧する者又は学校等若しくは児童福祉施設の行事として観覧する幼児、園児、児童、生徒若しくは入所者を引率する者	同上(11)	100%
1.10	● 公共交通若しくは観光の促進又は勤労者福祉の向上に資する者（本セクションでは、以下「交通促進等減免」という） ※富山市内周遊ぐるっとBUS利用者、ジョイフルカード利用者、地鉄電車・バス1日ふり～きっぷ利用者、パスカ利用者、えこまいか利用者、JAF会員等	同上(12)	条例等に規定する個人の観覧料と団体の観覧料との差額
1.11	● 観覧した日に再び観覧しようとする者	同上(13)	100%
1.12	● 文化の日に観覧する者	同上(14)	100%
1.13	● 国若しくは地方公共団体が主催する事業又はその事業に付随して観覧する者	同上(15)	100%
1.14	● 富山市が受け入れた視察のため観覧する者	同上(16)	100%
1.15	● 富山市が発行する招待券を持参する者（本セクションでは、以下「招待券減免」という）	同上(17)	100%
1.16	● 施設の広報を目的とした取材又はツアーを目的とした事前打ち合わせのために観覧する者	同上(18)	100%
1.17	● 富山市と協定を結ぶ大学の調査研究又は講義の一環として観覧する者	同上(19)	100%
1.18	● 施設が所在する地域の振興及び活性化に資する行事に参加して観覧する者	同上(20)	100%
1.19	● その他市長が特に必要と認める者	同上(21)	別途定める額
	✓ 高校生以上のカップルで土曜日に利用する者（本セクションでは、以下「カップル減免」という）	平成26年の開始時に市長決裁を受けたのみ	100%
	✓ 科学博物館友の会の会員	平成23年の開始時に市長決裁を受け、以後毎年度末	20%

No	減免対象	減免根拠	減免率
		に翌年度分の申請を受け決裁	
	✓ ベイビーボックスに含まれる施設招待券の利用者（ファミリーパーク、科学博物館、ガラス美術館　各2名分）	制度開始後毎年 6 月に制度所管課から通知が来る。直近では令和 5 年 6 月に令和5年度分の通知あり	100%
	✓ 富山県社会福祉協議会福利厚生センター（ソウェルクラブ）の会員	平成29年の開始時に市長決裁を受け、以後毎年度末に翌年度分の申請を受け決裁	20%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
カップル減免	1	件数	7,467	6,395	5,813	7,082	8,064
→取扱要綱(21)	1	金額	3,957	3,389	3,080	3,753	4,273
孫とおでかけ減免	2	件数	5,962	5,037	2,522	3,781	4,710
→取扱要綱(3)	2	金額	3,159	2,669	1,336	2,003	2,496
障害者減免		件数	2,716	2,783	1,888	2,070	2,554
→取扱要綱(4)(5)(6)		金額	1,439	1,474	1,000	1,097	1,353
その他	3	件数	5,543	6,452	5,095	6,571	8,679
	3	金額	2,660	3,187	1,954	2,338	2,757
減免合計		**件数**	**21,688**	**20,667**	**15,318**	**19,504**	**24,007**
		金額	**11,217**	**10,721**	**7,372**	**9,192**	**10,881**
1件当たり減免額		**金額**	**0.5**	**0.5**	**0.4**	**0.4**	**0.4**

＜補足コメント＞

※1　カップル減免について

当施設では、カップルが土曜日に来館し窓口で「カップルである旨」を申告すると、観覧料が100%減免されている。カップル減免は当施設固有の減免制度であり、平成21年7月に試行導入し平成26年8月から本格導入されている。当該減免は、制度導入時は、プラネタリウムを男女のカップルが気軽に利用しリピーターとなることを目的としていたが、現在ではカップルの意味合いが拡大していることもあり、減免の目的が曖昧になっている。また、カップル減免がある土曜日とカップル減免がない日曜日で観覧者数に大きな差は生じておらず、当施設の利用促進の面でも位置付けが曖昧になっている。

※2　孫とおでかけ減免について

富山市の「孫とおでかけ支援事業」に係るものであり、祖父母が孫と特定の公の施設に来館した場合に観覧料を100%減免するものである。当該事業は、高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族のきずなを深めることを目的としており、

富山県内の 13 市町村が共同で行っている。

※3　その他の減免について

令和 4 年度の主な内訳は、「招待券減免 859 千円（減免率 100%）」、「交通促進等減免 473 千円（減免率 20%）」である。

招待券減免は、企画展関係者や博物館友の会会員等に対して無料招待券を発行しているものである。令和 4 年度は無料招待券を 1,531 枚発行しており、主な内訳は「私の身近な自然展（企画展）出展児童向け 870 枚」、「アイデア浮かぶ科学の広場（企画展）出品者向け 222 枚」、「プラネタリウムリニューアルオープンに伴う関係者向け 200 枚」、「ぐるぐる−自然界のかたち−（企画展）の関係者向け 60 枚」、「富山県ナチュラリスト協会写真展協力 50 枚」、「富山市科学博物館友の会賛助会員向け 50 枚」である。このうち、友の会賛助会員向けについては、友の会からの要請に基づき新規又は更新時に 10 枚配布しており、その他については、当館事業への協力者に対するもの、広報課や議会事務局からの要請に基づくものであり、館内で協議の上、その都度発行対象や発行枚数を決定している。令和 4 年度は無料招待券 1,622 枚が使用されており、招待券使用率（＝令和 4 年度使用枚数÷令和 4 年度発行枚数）は 106%となっている。招待券使用率が 100%を超えている理由は、前年度発行分が期ズレで使用されているためである（発行した招待券のうち、年度をまたいで有効期限を設定している場合がある）。

交通促進等減免は、その大部分が JAF 会員の利用となっている。JAF 会員の入館者数は近年大幅に増加しており、減免額が増加傾向にある（令和 3 年度 2,251 人、令和 4 年度 3,681 人）。

その他、当施設では富山市科学博物館条例第 5 条で「団体引率者並びに未就学児、小学生、中学生及び高校生は観覧料を無料とする」と定めているため、博物館等施設観覧料の減免取扱要綱第 2 条(8)に定める「高校生以下減免」については、減免としては取り扱っていない。なお、高校生以下の個人入館者は、令和 3 年度は 30,795 人、令和 4 年度は 33,594 人となっている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、自然科学知識の普及を図るとともに、社会教育の振興に寄与する目的で開設された。当施設は昭和 54 年に大規模ホールを有する富山市科学文化センターとして開館した。その後、平成 19 年に施設の目的を見直し、展示品や機能を全面的に更新して科学博物館としてリニューアルオープンした。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めており、当施設については、「市の中核施設として、長寿命化を図る」とする方針が示されている。

当施設は、プラネタリウムを併設した自然科学系の総合博物館であり、展示内容の広範さは北

陸3県で類を見ないものとなっている。当施設は教育研究施設の色彩が強く、富山県内外の学生、生徒、児童が校外学習等で活発に利用している。また、当施設は観光施設の側面も有しているため、富山県外の観光客も利用している。

このように、当施設は郷土の拠点となる自然科学系の総合博物館として代替困難な存在であるため、その存在意義は十分に認められる。

そのため、施設の存在意義について発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a コストの現状と改善余地

監査人が理解した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費と委託料については重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、光熱水費については、令和3年3月31日付で廃止された富山市天文台に係る電気料に削減の余地が認められた。

b 施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和4年度に8万人近くが来館しており、富山市の公の施設の中でも上位の利用者数を誇っている。当施設は教育研究施設の色彩が強く、富山県内外の学生、生徒、児童が校外学習等で活発に利用している。また、当施設は観光施設の側面も有しているため、富山県外の観光客も利用している。

全体的な傾向として、令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や行動自粛等により利用者数が減少している。足元ではコロナ禍が終息し利用が回復してきている。

当施設は年末年始に休館しているほか、施設の維持管理のために 2 か月毎に臨時休館日を設けている。開館時間は9時から17時までとなっているが、多目的学習室や科学教室は21 時まで利用が可能となっている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、当施設の多目的学習室や科学教室は稼働率が低くなっているが、これらは、貸館以外の用途（毎週水曜日の学芸会議や運営会議、主催イベント、館内の打ち合わせ等）で頻繁に利用されており、当施設を運営していくうえで必要不可欠なスペースとなっている。

c 使用料金の改善余地

監査人が理解した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、当施設の常設展観覧料にはプラネタリウム観覧料（1回分）が含まれているが、類似施設ではプラネタリウムを別料金としており、プラネタリウム観覧料1回相当分、常設展観覧料が割安になっていた。

また、当施設で令和 4 年度に開催された特別展の観覧料は 100 円となっていた。この点、類似施設では特別展を無料（常設展観覧料で観覧可能）にしているケースと有料にしているケースが認められ、料金設定の方法に検討の余地が識別された。

加えて、当施設の施設使用料収入には「共通パスポート分配金 2,367 千円」が含まれているが、共通パスポートの利用者は当施設と富山市ファミリーパークに偏っており、両施設の負担（本来料金と分配金との差額）が大きくなっていた。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」と「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

そのため、以下の発見事項を識別した。

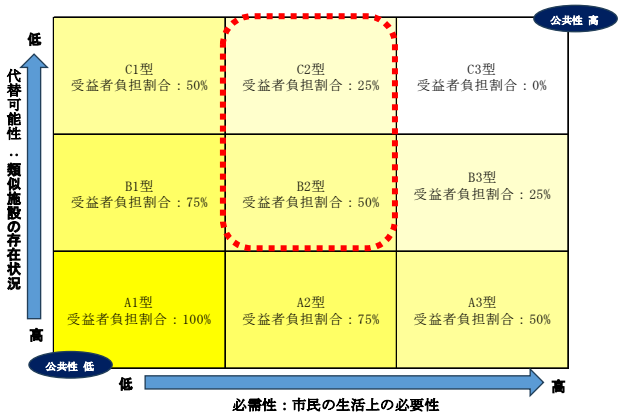
② 発見事項

56【指摘 2】	受益者負担割合の改善及び適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は、プラネタリウムを併設した自然科学系の総合博物館であり、北陸 3 県に類似の施設は存在しない。一方で、全国的にはプラネタリウムを併設した自然科学系の総合博物館は複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設は、教育研究施設として多種多様な調査研究活動を行っているほか、富山県内の学生、生徒、児童に校外学習等で活発に利用されている。一方で、当施設は博物館であり市民の日常生活と密接に関連している訳ではないため、市民生活に必要不可欠な存在とまでは言えない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 10.9%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設

使用料収入（減免前）を約 33,324 千円（＝236,345 千円×（25%-10.9%））増やす必要があることを示している。一方で、当施設は教育研究施設としての色彩が強く、観覧料の大幅値上げは現実的に困難である。また、当施設の利用者数は富山市の公の施設の中でも上位に位置しており、大幅に利用者を増やすことは困難になっている。そのため、当施設においては、無理のない範囲でコストの削減や使用料金の見直しを進めるとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。また、当施設においては理想的な受益者負担割合と現実との乖離が大きく、かつ、受益者負担割合の改善余地が限られているため、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を立案、実行していく必要がある。そのため、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 旧天文台の電気料の削減

    当施設の光熱水費には、令和 3 年 3 月 31 日付で廃止された富山市天文台に係る電気料 460 千円（うち高圧契約 413 千円、低圧契約 47 千円）が含まれていた。当該施設は県有地に所在し、原状復帰や建物取壊しコスト等の問題もあるため今後の方針が決まっていない。そのため、機械警備、換気扇、低圧ポンプ等が稼働したままになっており、それらに係る電気料が発生している。

    施設所管課においては、管財課と協議しながら旧天文台の今後の方針を整理するとともに、当該方針に基づいて電気契約を見直す等電気料の負担を削減することが望まれる。
- **使用料金の見直し**
  - 常設展観覧料の見直し

    常設展の観覧料は、平成 21 年のプラネタリウム更新時にプラネタリウム追加料金を設定して以降、消費税率が変更されたときを除き見直されていない。なお、当施設の常設展観覧料を類似施設（プラネタリウムを併設する自然科学系総合博物館）の観覧料と比較した結果、当施設の観覧料にはプラネタリウム観覧料（1 回分）が含まれているが、他の施設ではプラネタリウムを別料金としており、プラネタリウム観覧料 1 回相当分、観覧料が割安になっていた。当施設は、令和 4 年度にプラネタリウムの大規模更新を行っており、受益者負担の観点からも常設展観覧料を値上げすることが考えられる。
  - 特別展観覧料の見直し

    当施設が令和 4 年度に開催した特別展の観覧料は 100 円となっている。この点、類似施設の特別展観覧料を検討した結果、札幌青少年科学館（夏の特別展 2022「あつまれ！ロボット学校大開放」）や長野市立博物館（2023「自然へのまなざし～江戸時代の自然観～」）では特別展が無料（常設展観覧料で観覧可能）になっていたが、新潟県立自然科学館（春の特別展 2023「ポケモン化石博物館」）では大人 800 円、小

人 500 円の特別展観覧料を設定しており、施設によって差がみられた。そのため、類似施設の事例を調査したうえで、特別展の展示内容や観覧料の水準に改善余地がないかどうか検討することが考えられる。

- **受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）の設定と管理**

当施設は教育研究施設であり、観覧料の大幅値上げは現実的に困難である。また、当施設の利用者数は富山市の公の施設の中でも上位に位置しており、大幅に利用者を増やすことは困難になっている。そのため、施設の設置目的を踏まえて受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定し、それを継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

57【指摘 16】	富山市博物館等共通パスポートのあり方の検討
重要発見事項	該当無し

富山市は、富山市博物館等共通パスポート（市立博物館等を対象とした各館共通観覧券。以下、「共通パスポート」という）を発行しており、共通パスポートの年間販売総額は、「対象施設毎の共通パスポート利用者本来売上の比率」で各施設に収益分配されている。なお、令和 4 年度の共通パスポート販売総額は 8,492 千円であるが、このうち 5,496 千円（64%）が富山市ファミリーパークに、2,367 千円（28%）が当施設に分配されており、この 2 施設での共通パスポート利用が大部分を占めていることが伺える。

このように、共通パスポートは実質的に富山市ファミリーパークと当施設の期間使用券として機能しているが、仮に共通パスポートがなければ当施設の本来売上は 4,142 千円となっており、共通パスポートの割引率は 40%に達している。

共通パスポートの制度所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて、共通パスポートのあり方を再検討する必要がある。例えば、共通パスポートは、当施設とファミリーパークでの利用が大部分となっているため、あえて制度として継続する必要があるかどうかを検討することが考えられる。また、共通パスポートの割引率は 40%に達しているため、対象施設の受益者負担割合改善の観点から「共通パスポートの販売促進方法」や「共通パスポートの販売単価」を再検討することが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 10,881 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 42%と高い水準になっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「カップル減免 4,273 千円（減免率 100%）」、「孫とおでかけ減免 2,496 千円（減免率 100%）」、「障害者減免 1,353 千円（減免率 100%）」である。

検討の結果、当施設においては減免制度が非常に多くなっているが、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するための体制整備に課題が認められた。また、個々の減免制度を検証した結果、カップル減免については目的や成果が曖昧になっ

ている可能性が識別された。加えて、実績が少なく必要性に疑義が生じている減免制度が複数識別された。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

58【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市科学博物館条例第 8 条「市長が特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、観覧料に係る減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「博物館等施設観覧料の減免取扱要綱」（富山市内の博物館、美術館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度（観覧料）の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 内規にも別表(21)「その他特に市長が必要と認めるもの」の規定があり、当該規定を使用した減免が存在することから、減免制度を内規で一覧化できていない。また、当該減免の一部は制度開始時に市長決裁を受けたのみとなっており、その後定期的な決裁を受けていない
- 当施設では富山市全体の施策に係る減免制度が多数存在しているが、減免制度の所管課は、当該減免についての実績報告（件数や金額等）を入手しておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

また、富山市全体の施策に係る減免については、減免制度の所管課は、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいて当該減免の実績報告を入手し、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

59【指摘 17】	カップル減免の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、カップルが土曜日に来館し窓口で「カップルである旨」を申告すると、観覧料が 100%減免されている（カップル減免）。カップル減免は当施設固有の減免制度であり、平成 21 年 7 月に試行導入したうえで平成 26 年 8 月から本格導入されている。当該減免は、制度導入時はプラネタリウムを男女のカップルが気軽に利用して、リピーターとなることを目的としていたが、現在ではカップルの意味合いが拡大されていることもあり、減免の目的が曖昧になっている。また、カップル減免がある土曜日とカップル減免がない日曜日で観覧者数に大きな差は生じておらず、利用促進の面でも位置付けが曖昧になっている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいてカップル減免の必要性や目的適合性を再検証し、目的が時代にそぐわず、期待した成果が出ていないと判断される場合は、当該減免を廃止する必要がある。

１６．ガラス美術館

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市西町５番１号
所管部署	ガラス美術館
関連条例等	富山市ガラス美術館条例及び同条例施行規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	美術に関する知識の普及及び教養の向上並びにまちなかの賑わい創出に寄与する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	総建物価格（千円）
ガラス美術館	H27	38	30	3,935.73	3,932,000

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
ギャラリー1	140.29
ギャラリー2	68.88

開館期間	休館日：　常設展・企画展：第１・３水曜日、年末年始 ギャラリー1・2：年末年始 開館時間：　常設展・企画展：9:30～18:00 金・土曜日は 20:00 まで ギャラリー1・2：9:00～21:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
常設展有料観覧者数	1	69,757	60,617	31,986	36,751	79,177
企画展有料観覧者数	1	271,186	66,685	69,911	34,248	61,457
無料観覧者数	1	33,956	36,495	17,095	23,394	34,536
施設の利用者総数	**1**	**374,899**	**163,797**	**118,992**	**94,393**	**175,170**
施設運営日数		342 日	341 日	302 日	313 日	337 日
1 日当たり利用者数		1,096	480	394	301	519

＜補足コメント＞

※1　入館者数について

当施設は富山市を代表する観光施設として観光ルートに組み込まれており、特に常設展の観覧者については、富山市外からの観光客の割合が高くなっている可能性がある（全来館者を対象としたものではないが、自由記載のアンケート結果に基づくと常設展観覧者の 90%程度が富山市外からの観光客となっている）。

全体的な傾向として、令和２年度及び令和３年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や活動自粛等により利用者数が減少している。

令和４年度は、コロナ禍が終息し観光客や国際会議等のエクスカーション利用が大幅

に増加したため、利用者数も回復している。

なお、平成 30 年度は、12 月～2 月に「ジブリの大博覧会（企画展）」を開催したことにより企画展の利用者数が大幅に増加している。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
ギャラリー1	1	件数	221	156	115	77	189
		稼働率	63%	44%	37%	22%	54%
ギャラリー2	1	件数	110	103	53	107	131
		稼働率	31%	29%	17%	30%	38%

＜補足コメント＞

※1 ギャラリーの稼働率について

件数は、条例の利用区分（1 日単位）をそれぞれ 1 件とカウントした。稼働率は、当該方法で計算した年間利用件数÷年間利用可能件数で計算しており、年間利用可能件数は施設運営日×1 コマとして計算した。

ギャラリーは、民間団体の展示会（書道、写真など）やガラス造形研究所の作品発表会等で利用されている。ギャラリー1 とギャラリー2 は可動式間仕切りで仕切られており、小規模の展示会を開催する場合はギャラリー2 が使用される傾向にある。

全体的な傾向として、令和 2 年度及び令和 3 年度は、コロナ禍による活動自主等により稼働率が低下している。

令和 4 年度は、コロナ禍が終息し展示会等が再開されたため、稼働率が上昇している。

ウ．使用料金の状況

① 観覧料（特別観覧含む）

単位：円

区分	個人	団体(20 人以上)
常設展観覧料（グラス・アート・ガーデン観覧料含む）	200	170
企画展観覧料	2,200 円以内で都度市長が定める額	
撮影（1 点につき 1 回）	4,400	
模写（1 点につき 1 回）	2,200	
模造（1 点につき 1 回）	2,200	
写真原版の使用（1 点につき 1 回）	3,300	
デジタルデータの使用（1 点につき 1 回）	3,300	
※：団体引率者及び未就学児の観覧料は無料とする ※：小学生、中学生及び高校生に係る常設展観覧料は無料とする ※：撮影、写真原板及びデジタルデータの使用は、学術研究を目的とする場合は無料とする		

＜補足コメント＞

観覧料の状況について

当施設は、常設展と企画展（年 4 回開催）とで観覧料が異なっている。

常設展の観覧料は、平成 27 年の開業時に公立の美術館（旧富山県立近代美術館 200 円等）を

参考に決定された。その後、当施設では料金改訂は行っていないが、旧富山県立近代美術館（現富山県美術館）は、一般観覧料を 300 円に値上げしている。

なお富山市は、市立博物館や市立美術館を教育施設と位置づけ、平成 29 年に高校生以下の常設展観覧料を全日無料にしている。

当施設は、ガラス作品に特化した美術館である。本邦には私立のガラス美術館は多数存在するが、公立のガラス美術館は殆ど存在しない。そのため、規模や機能が類似する施設として「博物館法の適用対象となる公立美術館」を選定し、常設展の観覧料を比較した。その結果、当施設の常設展観覧料は類似施設と比べて低廉な水準になっていた。

- 常設展観覧料

単位：円

施設名	運営体制	区分	個人	団体
当施設	富山市の公の施設	大人	200	170
		高校生以下	無料	無料
富山県美術館	富山県の公の施設	一般	300	240
		高校生以下	無料	無料
石川県立美術館	石川県の公の施設	大人（65 歳以上除く）	370	290
		65 歳以上	290	
		大学生	290	230
		高校生以下	無料	無料
東京都現代美術館	東京都の公の施設	大人	500	400
		大学生・専門学校生	400	320
		高校生・65 歳以上	250	200
		中学生以下	無料	無料
石川県能登島ガラス美術館	七尾市の公の施設	企画展のみ開催しており該当無し		

また、当施設は企画展も年 4 回開催しているが、令和 4 年度に開催された企画展の観覧料は 1,000 円～1,500 円の範囲で設定されていた。企画展の観覧料を類似施設と比較した結果、低廉な水準にはなっていなかった。

- 企画展観覧料

単位：円

施設名	企画展名	区分	金額
当施設	フィンランド・グラスアート：輝きと彩りのモダンデザイン（同時開催）ムーミンの食卓とコンヴィヴィアル展－食べること、共に生きること－	大人	1,500
		大学生	1,300
		高校生以下	無料
富山県美術館	金曜ロードショーとジブリ展	一般	1,800
		大学生	1,400
		高校生以下	無料
石川県立美	よみがえった文化財－保存活用を支	一般（65 歳以上除く）	1,000

術館	える修復技術－	65 歳以上	800
		大学生	800
		高校生以下	無料
東京都現代美術館	豊嶋康子　発生法－天地左右の裏表	一般（65 歳以上除く）	1,400
		大学生・専門学校生・65 歳以上	1,000
		中学生・高校生	600
		小学生以下	無料
石川県能登島ガラス美術館	ものがたりを紡ぐ	大人	800
		大学生	350
		高校生以下	無料

② ギャラリー使用料

単位：円

種別	単位	金額
ギャラリー1	1 日当たり	7,370
ギャラリー2	1 日当たり	3,630
全室を使用する場合	1 日当たり	9,900
展示品の搬入出	展示品の搬入出のために使用する場合は、上表の金額の 30%相当	
冷暖房料	冷暖房期間中に施設を使用する場合は、上表の金額の 20%相当を加算	
入場料等を徴収する場合	区分	金額
	1 人当たり入場料の最高額が 1,001 円～2,000 円	上表の金額の 30%相当を加算
	1 人当たり入場料の最高額が 2,001 円～3,000 円	上表の金額の 50%相当を加算
	1 人当たり入場料の最高額が 3,001 円～	上表の金額の 80%相当を加算

＜補足コメント＞

ギャラリーの使用料金の状況について

ギャラリーの使用料金は、平成 27 年の開業時に富山市内外の類似施設（富山市民プラザホール、富山県民会館、金沢市 21 世紀美術館）の㎡当たり時間単価を参考にしながら設定された。また、冷暖房料や入場料加算についても、富山市の他の公の施設と同じ内容になっている。

なお、当施設の施設使用料収入の 99%は観覧料収入であるため、ギャラリー使用料金に関する追加の検討は省略する。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	174,639	97,921	37,637	60,534	118,983
減免額	2	▲36,321	▲27,398	▲11,301	▲16,791	▲29,748
b.施設使用料（減免後）	**1**	**138,318**	**70,523**	**26,336**	**43,743**	**89,235**
人件費	3	110,342	118,136	127,802	133,820	121,885

	※	H30	R1	R2	R3	R4
委託料	4	258,599	252,207	262,254	262,384	292,264
負担金	5	77,102	29,957	50,317	31,673	32,937
光熱水費	6	41,442	41,441	37,900	39,075	50,266
修繕料		416	476	957	443	232
使用料及び賃借料	7	15,361	17,756	16,444	17,430	20,073
備品購入費	8	10,072	9,549	10,441	9,661	8,921
広告料	9	10,418	12,713	12,794	13,069	13,800
その他支出	10	14,108	23,626	12,761	11,382	20,469
その他定期的な歳入	11	▲12,820	▲9,769	▲9,650	▲8,712	▲8,994
小計		**525,040**	**496,092**	**522,020**	**510,225**	**551,853**
調整1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―
調整3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**525,040**	**496,092**	**522,020**	**510,225**	**551,853**
d.収支差額(b-c)		**▲386,722**	**▲425,567**	**▲495,684**	**▲466,480**	**▲462,618**
e.受益者負担割合(a/c)		**33.2%**	**19.7%**	**7.2%**	**11.8%**	**21.5%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**26.3%**	**14.2%**	**5.0%**	**8.5%**	**16.1%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**101,174**	**101,174**	**101,174**	**101,174**	**101,174**
h.償却後コスト(c+g)		**626,214**	**597,266**	**623,194**	**611,399**	**653,027**
i.受益者負担割合(a/h)		**27.9%**	**16.3%**	**6.0%**	**9.9%**	**18.2%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の主な内訳は、以下の通りである。なお、共通パスポート分配金は、富山市博物館等共通パスポートの年間販売総額を「対象施設毎の共通パスポート利用者本来売上の比率」で各施設に収益分配しているものである。

単位：千円

種別	金額
常設展観覧料	15,248
企画展観覧料	73,412
ギャラリー使用料	441
共通パスポート分配金	133
施設使用料（減免後）合計	**89,235**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は観覧者数によって大きく変動する。観覧者数の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

その他、平成 30 年度は、「ジブリの大博覧会富山展実行委員会配当金 84,349 千円」が発生している。これは、富山市、北日本新聞社、北日本放送が実行委員会となって平成 30 年度 12 月～2 月に開催された「ジブリの大博覧会（企画展）」に係る分配金であり、観覧料収入と物販収入の合計額が出資比率に応じて分配されている。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、以下の人員体制で運営されている。

内訳	H30	R1	R2	R3	R4
正規職員	15	17	17	16	18
うち事務担当	7	7	7	7	7
うち学芸員	8	10	10	9	11
会計年度任用職員及び再雇用職員	5	4	4	2	3
うち事務担当	3	3	3	2	2
うち学芸員	2	1	1	－	1

当施設では年 4 回企画展を開催しているが、企画展を 1 回開催するためには学芸員が 2～3 人 1 組で 2～3 年かけて調査、借用先との交渉（海外出張含む）、展示品の収受等を行う必要があり、相応の事務負担が発生する。また、学芸員は、日常的に美術品購入のための調査、学校招待プログラム（教育普及事業の一環で富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の小学 4 年生を当施設へ招待）への対応、常設展の展示品入れ替え等を行っており、相応の人員を配置しておく必要がある。そのため、単一目的の博物館であるにも関わらず学芸員の人員体制は手厚いものとなっている。

令和 3 年度は、学芸員の退職により一時的に人員が減少している。

令和 4 年度は、11 人の学芸員（正規職員）が在籍しているが、うち 1 人は育休中であるため、会計年度任用職員 1 人を補充することで対応している。

当施設の常設展と企画展は、毎月第 1・3 水曜日と年末年始を除き 18 時（金・土は 20 時）まで開館しており、職員はシフト制で勤務している。なお、当施設のギャラリーは 21 時まで利用できるため、利用がある場合は職員 1 名が残業対応をしている。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「管理運営事務費委託料 153,710 千円」、「展覧会開催事業費委託料 122,276 千円」である。

管理運営事務費委託料の主な内訳は、「富山市ガラス美術館受付・監視等業務委託 115,453 千円」である。これは、当施設の 1～4、6 階部分の受付業務と監視業務であり、展示室内の監視業務も含まれる。当施設は TOYAMA キラリの 1～6 階に総合案内及び展示室等を有しており、各階毎に受付人員を配置する必要がある。また、当施設は、作家の作品表現や規模等を考慮して基本的にガラス作品を露出展示しており、通常の美術館よ

りも多くの監視員を要する。そのため、委託料が多額になっている。

展覧会開催事業費委託料の主な内訳は、「New Glass Now 展輸送展示等業務委託 44,188 千円」、等である。これは企画展の会場施工や作品の輸送展示に係るものである。美術品の輸送は貨物便でしか空輸できなかったため、割高になっている。

これらの契約書や庁内資料一式を査閲したが、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※5　負担金について

令和 4 年度の主な内訳は、「TOYAMA キラリ業務委託負担金 28,525 千円」である。TOYAMA キラリには当施設のほか富山市立図書館本館や民間企業が入居しており、建物全体の維持管理業務（警備業務、清掃業務等）を一括して管理組合に委託している。当該維持管理業務委託料は、当施設、富山市立図書館本館、民間企業の間で面積按分され、按分後の当施設負担額が計上されている。負担金の計算資料を査閲したが、重大な問題は認められなかった。

その他、平成 30 年度は、「ジブリの大博覧会（企画展）」を開催したことによる実行委員会への負担金 50,000 千円が計上されており、発生額が増加している。当該企画展に係る収入 84,349 千円は施設使用料収入（上記※1 参照）に計上されている。

※6　光熱水費について

大部分は建物の空調に係る電気料（高圧契約）とガス料である。当施設が入居している TOYAMA キラリは 1～6 階が吹き抜けになっており、熱効率が良くないため空調に係る光熱水費が多額に発生している。

TOYAMA キラリではフロアごとに電気メーターが設置されているため、1～6 階の電気料金を当施設と富山市立図書館本館との間で面積按分して計上している。

なお、令和 2 年度と令和 3 年度はコロナ禍による富山市の施設の一斉休業等があり発生額が減少している。令和 4 年度は、施設が通年稼働したことに加え電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

※7　使用料及び賃借料について

令和 4 年度の主な内訳は、「西町南地区市街地再開発建築物 B 棟賃料 14,677 千円」である。当施設が入居する TOYAMA キラリの底地の一部は民間が保有しているため、20 年間の定期借地契約を締結して賃料を支払っている。契約書や庁内資料一式を査閲したが、特段問題は発見されなかった。

※8　備品購入費について

令和 4 年度の主な内訳は、「新規収蔵作品購入費 8,815 千円」である。これは、当施設で所蔵する美術品の購入代金である。

購入にあたっては、事前に富山市ガラス作品等収集審査会に対して購入可否や購入価額を諮っている。当該審査会は、富山市ガラス美術館条例第 13 条に基づき「美術館におけるガラス作品及び関連資料の適正な収集を図る」目的で設置されており、教育委員会が任命する外部有識者 5 名（任期 2 年）が、出席委員の過半数をもって意思決定を行っている。富山市の HP で公表されている令和 3 年度の会議概要等を閲覧したが、意思

決定過程等に重大な問題は認められなかった。

※9　広告料について

令和4年度の主な内訳は、「ガラスの街とやまPR費（まちなか広告パネル）10,353千円」である。これは、ガラスの街とやまのイメージづくりのため、富山市が平成21年に開始したシクロシティ（貸出自転車）の自転車貸出ステーションに当施設のガラス作品及び展覧会広報物（ポスター）を展示し、その対価としてシクロシティ㈱に対して広告宣伝費を支出しているものである。

※10　その他支出について

令和4年度の主な内訳は、「報償費4,006千円（イベント時の公演者報酬や企画展開催時の作家指導料等）」、「旅費5,949千円（企画展開催時の出品交渉等に係る出張旅費等）」、「その他需用費5,130千円（消耗品費、ガソリン代等）」、「その他役務費5,370千円（通訳手数料、翻訳料等）」である。

※11　その他定期的な歳入について

令和4年度の主な内訳は、「地下駐車場に係る目的外使用料5,433千円」、「ミュージアムカフェに係る目的外使用料716千円」、「ミュージアムショップに係る目的外使用料350千円」、「目的外使用に係る電気料等の実費負担額832千円」、「図録等の販売収入1,233千円」等である。

地下駐車場に係る目的外使用料については、富山市が所有する地下駐車場の一部を同じ建物に入居する民間企業に貸し付けているものである。当該目的外使用料は、富山市行政財産使用料条例3条及び富山市公有財産貸付要領4条に基づいて計算したうえで、近隣の月極駐車場の料金相場と著しい乖離が生じないように減免措置を行っている。計算根拠資料や減免資料を査閲したが重大な問題は認められなかった。

図録等の販売収入は、企画展開催時に作成した図録（作品カタログ）の販売収入である。当施設は、企画展の都度図録を制作しミュージアムショップで委託販売している。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1 1.1	市長が特別の理由があると認めるとき ● 70歳以上の者で、住民基本台帳法に基づき富山市の住民基本台帳に記録されている者	富山市ガラス美術館条例第9条 博物館等施設観覧料の減免取扱要綱第2条(1)	100%
1.2	● 65歳以上の者で、おでかけ定期券又はシルバーパスカを提示した者	同上(2)	100%
1.3	● 孫及び曽孫とともに観覧する者で、住民基本台帳法に基づき富山市又は連携市町村の住民基本台帳に記録されている者並びに当該孫又は曽孫	同上(3)	100%
1.4	● 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で、当該手帳を提示した者	同上(4)(5)(6)	100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
	及びその介護者（本セクションでは、以下「障害者減免」という）		
1.5	● 富山市が主催する行事に参加して観覧する者	同上(7)	100%
1.6	● 18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了していない者（本セクションでは、以下「高校生以下減免」という）	同上(8)	100%
1.7	● 特別支援学校の生徒で、当該特別支援学校の行事として観覧する者	同上(9)	100%
1.8	● 児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設の入所者、当該児童福祉施設の行事として観覧する者	同上(10)	100%
1.9	● 幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（以下、「学校等」という）若しくは児童福祉施設の行事について事前打ち合わせのために観覧する者又は学校等若しくは児童福祉施設の行事として観覧する幼児、園児、児童、生徒若しくは入所者を引率する者	同上(11)	100%
1.10	● 公共交通若しくは観光の促進又は勤労者福祉の向上に資するもの（本セクションでは、以下「交通促進等減免」という） ※ジョイフルカード利用者、地鉄電車・バス1日ふり～きっぷ利用者、パスカ利用者、えこまいか利用者、JAF会員等	同上(12)	条例等に規定する個人の観覧料と団体の観覧料との差額
1.11	● 観覧した日に再び観覧しようとする者	同上(13)	100%
1.12	● 文化の日に観覧する者（企画展の観覧を除く）	同上(14)	100%
1.13	● 国若しくは地方公共団体が主催する事業又はその事業に付随して観覧する者	同上(15)	100%
1.14	● 富山市が受け入れた視察のため観覧する者	同上(16)	100%
1.15	● 富山市が発行する招待券を持参する者（本セクションでは、以下「招待券減免」という）	同上(17)	100%
1.16	● 施設の広報を目的とした取材又はツアーを目的とした事前打ち合わせのために観覧する者	同上(18)	100%
1.17	● 富山市と協定を結ぶ大学の調査研究又は講義の一環として観覧する者	同上(19)	100%
1.18	● 施設が所在する地域の振興及び活性化に資する行事に参加して観覧する者	同上(20)	100%
1.19	● その他市長が特に必要と認める者	同上(21)	100%
	✓ (公財)日本博物館協会宛ての無料招待券（当施	平成29年の開始時に市	100%

No	減免対象	減免根拠	減免率
	設固有の減免制度）	長決裁を受けたのみ	
	✓ AICA（美術評論家連盟）宛ての無料招待券（当施設固有の減免制度）	令和 2 年の開始時に市長決裁を受けたのみ	100%
	✓ ICOM（国際博物館会議）宛ての無料招待券（当施設固有の減免制度）	同上	100%
	✓ 障害者手帳アプリサービス「ミライロ ID」提示者（生涯学習課所管の減免制度）	令和 3 年の開始時に市長決裁を受けたのみ	100%
	✓ プレミアム・アート・パスポート提示者（生涯学習課所管の減免制度）	同上	100%
	✓ ベイビーボックスに含まれる施設招待券の利用者（ファミリーパーク、科学博物館、ガラス美術館　各２名分）	制度開始後毎年制度所管課から通知があり、直近では令和５年６月に令和５年度分の通知あり	100%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
高校生以下減免	1.2	件数	12,494	12,238	6,167	6,525	10,511
→取扱要綱(8)	1.2	金額	6,003	10,335	4,844	7,298	13,161
招待券減免	1.3	件数	6,935	5,480	2,900	3,554	4,194
→取扱要綱(17)	1.3	金額	6,021	4,994	1,951	3,210	5,298
障害者減免	1.4	件数	12,041	4,002	3,022	1,957	4,238
→取扱要綱(4)(5)(6)	1.4	金額	14,278	3,570	1,550	1,978	4,648
交通促進等減免中 JAF 分	1.5	件数	15,353	18,284	8,954	12,005	21,341
→取扱要綱(12)	1.5	金額	1,679	2,608	947	1,510	2,711
その他	1.6	件数	25,791	16,153	9,761	10,263	13,324
	1.6	金額	8,340	5,889	2,009	2,794	3,927
減免合計		**件数**	**72,614**	**56,157**	**30,804**	**34,304**	**53,608**
		金額	**36,321**	**27,398**	**11,301**	**16,791**	**29,748**
1 件当たり減免額		**金額**	**0.5**	**0.4**	**0.3**	**0.4**	**0.5**

＜補足コメント＞

※1　減免の集計範囲及び集計方法について

当施設では、観覧料の減免の他にギャラリー使用料の減免も行われている。なお、当施設の減免額の 99%以上は観覧料から発生しているため、本セクションでも観覧料に係る減免のみを検討することとする。

また、施設所管課に質問した結果、「観覧料については、減免制度が多岐に渡るため、制度毎の減免件数や減免金額は把握していない」との回答を得た。そのため、施設所管課から入手した平成 30 年度～令和 4 年度の「委託先別売上データ」をもとに監査人が減

免額を試算した。具体的には、常設展は 200 円、企画展はそれぞれの個人観覧料を本来単価とし、当該資料に記載されている内訳項目単位で本来単価と実際販売単価との差額を計算したうえで、減免として集計した。

※2　高校生以下減免について

富山市ガラス美術館条例は、第 5 条で「団体引率者及び未就学児の観覧料は無料」と規定するとともに、同条例別表第 1 の備考で「小学生、中学生及び高校生に係る常設展観覧料は無料」と規定している。そのため、高校生以下減免を定めた博物館等施設観覧料の減免取扱要綱第 2 条(8)の規程は、企画展を対象に小学生から高校生までの観覧料を減免しているものと考えられる。よって、高校生以下減免については、企画展観覧料のみを対象として集計した。

当施設は、市内中心部の新しい建物に入居しており図書館も併設していることから、高校生以下の利用に伴う減免が多くなっている。

※3　招待券減免について

当施設では、企画展開催時に富山市関係者等に対して無料招待券を発行している。具体的には、全ての企画展共通の対応として 8,000 枚程度の無料招待券を印刷し、うち富山市関係者に 2,760 枚、企業や個人に 1,242 枚を配布している。富山市関係者の内訳は、美術館長 400 枚、美術館職員 390 枚、学芸係 500 枚（借用美術館等に自由配布）、図書館雑誌スポンサー用 450 枚、秘書課 200 枚（来客用）、富山ガラス工房 100 枚、富山ガラス造形研究所 100 枚、広報課 100 枚等となっている。また、企業や個人の内訳は、県内外の美術館や博物館等に 400 枚程度、県立高校や大学、学会等に 250 枚程度、宿泊・観光・交通施設各社に 100 枚程度となっている。その他、富山市各課の要請に応じて都度 100 枚単位の追加配布を行っている。

このように、当施設では企画展の都度大量の招待券が配布されているが、年間の招待券使用率（＝使用枚数÷配布枚数）は 10%程度に留まっており、配布枚数が過大である可能性がある。また、特定の個人や企業に対して 5～10 枚配布しているなど、配布先の選定方法や配布枚数の決定方法に不明確な部分が認められる。

※4　障害者減免について

当施設は、市内中心部の新しい建物に入居しており図書館も併設していることから、障害者の利用に伴う減免が多くなっている。特に、平成 30 年度は「ジブリの大博覧会（企画展）」が開催された関係で、当該減免が 14,278 千円も発生している。

※5　交通促進等減免中 JAF 会員分について

令和 4 年度は、コロナ禍が終息し観光需要が回復してきたため、県外旅行客を中心に JAF 会員の利用に伴う減免が大幅に増加している。

※6　その他の減免について

当施設では、施設独自の減免制度のほか富山市全体の施策に係る減免制度も多数存在しており、減免制度が多くなっている。これらの減免制度の中には、実績が少なく目的や成果が曖昧になっているものが存在する可能性がある。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、美術に関する知識の普及及び教養の向上並びにまちなかの賑わい創出に寄与する目的で開設された。富山市は「薬都・富山」として有名だが、戦前は薬の周辺産業としてガラスの薬びんの製造が盛んに行われていた。こうした歴史がある中、富山市は「ガラス」の将来性や国際性、市民との親和性に着目し、昭和 60 年に「市民大学ガラスコース」を開講、平成 3 年にガラス造形の教育研究施設として「富山ガラス造形研究所」を開校、平成 6 年にガラス作家への制作の場の提供や地場産業育成のために「富山ガラス工房」を開設、平成 27 年にガラスの街づくりの集大成と芸術文化の発信拠点として当施設を開設している。当施設は市内中心部の百貨店跡地に建設された建物（TOYAMA キラリ）に入居しており、中心市街地活性化の役割も担っている。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、個別具体的な方針は示されていない。

当施設は、現代ガラス美術に特化した美術館として富山市を代表する観光名所になっており、観光ツアーや各種会議のエクスカーション先に組み込まれている。そのため、特に常設展の観覧者については、富山市外からの観光客の割合が高くなっている可能性がある（全来館者を対象としたものではないが、自由記載のアンケート結果に基づくと常設展観覧者の 90%程度が富山市外からの観光客となっている)。また、当施設は市内中心部の新しい建物に入居しており、図書館も併設していることから、企画展を中心に市民の利用も相応に多くなっている。

このように、当施設はガラスのまち富山市を代表する観光・教育施設であり、中心市街地活性化の役割も担っているため、その存在意義は十分認められる。

そのため、施設の存在意義について発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費である。

これらの内容を検討した結果、人件費、委託料、光熱水費について重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、広告料や図録購入費（委託料）の内訳を検討した結果、その一部に改善余地が認められた。

b <u>施設利用状況の改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和 4 年度に 17 万人近くが来館しており、富山市の公の施設の中でも上位の

利用者数を誇っている。当施設では常設展と企画展が開催されているが、観覧者の割合は半々である。また、前述のとおり常設展の観覧者については、富山市外からの観光客の割合が高くなっている可能性がある。

全体的な傾向として、令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や各種イベント等の中止により利用が減少しているが、足元ではコロナ禍が終息し利用が回復している。また、平成30年度に開催された「ジブリの大博覧会」のように、人気の高い企画展が開催されたときは利用者数が急激に増加する傾向にある。

当施設の常設展・企画展は年末年始と第1・3水曜日に休館している。開館時間は9時30分～18時（金・土は9時30分～20時）であるが、ギャラリーは21時まで利用が可能になっている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に特段問題は認められなかった。

その他、当施設には貸館機能（ギャラリー）が存在するが、立地や使い勝手が良いことから高い稼働率を維持できていた。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、当施設の常設展観覧料は類似施設（博物館法の適用対象となる公立美術館）と比べて低廉な水準になっていた。また、施設開設時に使用料金を決定するうえで参考にした富山県内の公立美術館が常設展観覧料を値上げしていること、常設展観覧者の多くが観光客である可能性があること等を勘案すると、常設展観覧料に見直し余地があると考えられる。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記a～c及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」や「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

② 発見事項

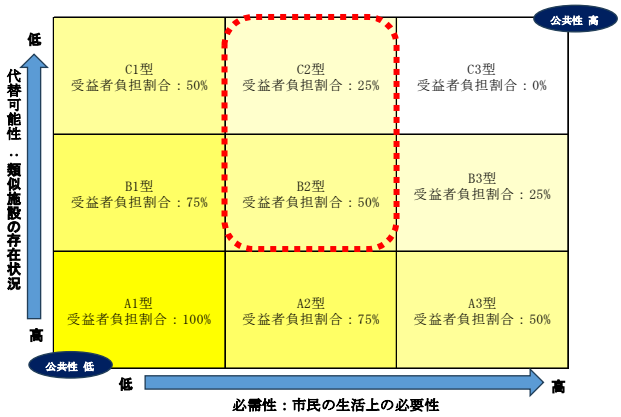
60【指摘2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第2章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は、ガラスの街づくりの集大成と芸術文化の発信拠点として開設されており、「富山ガラス造形研究所」や「富山ガラス工房」と一体で機能している。当施設は富山市を代表する観光施設として年間17万人が利用しており、富山県内に類似の施設は存在しない。一方で、ガラス美術に特化した美術館は本邦に複数存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設では常設展と企画展が開催されているが、観覧者の割合は半々である。また、常設展の観覧者については、富山市外からの観光客の割合が高くなっている可能性がある（全来館者を対象としたものではないが、自由記載のアンケート結果に基づくと常設展観覧者の90%程度が富山市外からの観光客となっている）。そのため、当施設は観光施設としての色彩が強くな

っているといえる。一方で、当施設は現代ガラス美術に関する教育施設としての性格も有しており、企画展を中心に富山市民も多数利用している。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 21.5%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 19,315 千円（＝551,863 千円×（25%-21.5%））増やす必要があることを示している。

当施設は、観光客の利用が多くなっている可能性があり、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 図録制作委託料の削減

    当施設では、企画展の都度図録（作品カタログ）を制作し委託料を支払っている。当該図録はミュージアムショップで販売しているが、毎回 1,000 部近く制作しているにも関わらず販売数量は 50～60%程度に留まっており、多数の滞留在庫が発生している。そのため、過去の販売実績等を踏まえて必要部数を厳密に見積り、発注数を抑えて委託料を削減する必要がある。
  - シクロシティの広告宣伝効果の見極め

    当施設の広告料には、シクロシティ貸自転車置き場に設置されている広告塔にガラス作品を展示するための支出が含まれている。当該支出については、費用対効果や代替手段の有無等を調査することが望まれる。
- **使用料金の見直し**
  - 常設展観覧料の見直し

常設展の観覧料は、平成 27 年の開業時に公立の美術館（旧富山県立近代美術館 200 円等）を参考に決定された。その後、当施設では料金改訂を行っていないが、旧富山県立近代美術館（現富山県美術館）は一般観覧料を 300 円に値上げしている。

また、類似施設（博物館法の適用対象となる公立美術館）と比較した結果、当施設の常設展観覧料は低廉な水準になっていた。施設開設時に参考にした富山県内の公立美術館が観覧料を値上げしていること、常設展観覧者の多くが観光客である可能性があること等も勘案すると、市民への歳出負担の説明のため、常設展観覧料を適切な水準に引上げる必要がある。

なお、前述のとおり、受益者負担割合を 25%にするためには施設使用料（減免前）を約 19,315 千円増やす必要があるが、仮に常設展観覧料を富山市科学博物館並みの 500 円まで値上げした場合、観覧者数が令和 4 年度と同じであると仮定すると 22,872 千円（＝（15,248 千円×500÷200）－15,248 千円）の増収（減免後）となり、受益者負担割合は 25%超まで上昇することになる。一方で、今後は人件費や水道光熱費等を中心にコストの増加が予想されること、常設展観覧者の多くが観光客である可能性があること、減免金額を精緻に計算し直した場合、受益者負担割合が下がる可能性があること等を勘案すると、使用料金の改定額は慎重に決定する必要があると考える。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2）」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 29,748 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 25%となっている。

主な内訳は、「高校生以下減免 13,161 千円（減免率 100%）」、「招待券減免 5,298 千円（減免率 100%）」、「障害者減免 4,648 千円（減免率 100%）」、「交通促進等減免の中の JAF 会員分 2,711 千円（減免率 15%）」である。

検討の結果、当施設においては減免制度が非常に多くなっているが、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するための体制整備に課題が認められた。また、個々の減免制度を検証した結果、高校生以下減免については減免額が過大になっている可能性が、招待券減免については、目的や成果が曖昧になっている可能性が識別された。加えて、実績が少なく必要性に疑義が生じている減免制度が複数識別された。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

61【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設では、富山市ガラス美術館条例第 9 条「市長が公益上必要と認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、観覧料に係る減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「博物	

館等施設観覧料の減免取扱要綱」（富山市内の博物館、美術館共通の内規。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度（観覧料）の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 内規にも別表(21)「その他市長が特に必要と認めるもの」の規程があり、当該規程を使用した減免が存在することから、減免制度を内規で一覧化できていない。また、当該減免は制度開始時に市長決裁を受けたのみとなっており、その後定期的な決裁を受けていない
- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない
- 当施設では富山市全体の施策に係る減免制度が多数存在しているが、減免制度の所管課は、当該減免についての実績報告（件数や金額等）を入手しておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。その際、減免制度毎の実績集計方法については、事務効率化の観点から下記「参考：減免制度毎の実績集計方法」も参考にされたい。

また、富山市全体の施策に係る減免については、減免制度の所管課は、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいて当該減免の実績報告を入手し、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

- 参考：減免制度毎の実績集計方法

  今回の包括外部監査では、施設所管課が観覧料に係る減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っていなかったため、施設所管課から入手した「委託先別売上データ」をもとに監査人が減免額を試算した。具体的には、常設展は200円、企画展はそれぞれの個人観覧料を本来単価とし、当該資料に記載されている内訳項目単位で本来単価と実際販売単価との差額を計算したうえで、減免として集計した。

62【指摘18】	高校生以下減免の見直し
重要発見事項	該当無し

富山市ガラス美術館条例は、第5条で「団体引率者及び未就学児の観覧料は無料」と規定するとともに、同条例別表第 1 の備考で「小学生、中学生及び高校生に係る常設展観覧料は無料」と規定している。そのため、高校生以下減免を定めた博物館等施設観覧料の減免取扱要綱第2条(8)は、当施設においては企画展の観覧料を対象にしていると考えられる。

なお、当施設においては、高校生以下減免が相応に発生しているが、これについては現代ガラス美術の教育という減免目的に比して過大な減免になっている可能性がある。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいて高校生以下減免の必要性や目的適合性を再検証し、必要に応じて高校生以下からも適切な企画展観覧料を徴収する必要がある。

63【指摘19】	招待券減免の運用方法の見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、企画展開催時に富山市関係者等に対して無料招待券を発行している。具体的に

は、全ての企画展共通の対応として8,000枚の無料招待券を印刷し、うち富山市関係者に2,760枚、企業や個人に1,242枚を配布している。富山市関係者の内訳は、美術館長400枚、美術館職員390枚、学芸係500枚（借用美術館等に配布）、図書館雑誌スポンサー用450枚、秘書課200枚（来客用）、富山ガラス工房100枚、富山ガラス造形研究所100枚、広報課100枚等となっている。また、企業や個人の内訳は、県内外の美術館や博物館等に400枚程度、県立高校や大学、学会等に250枚程度、宿泊・観光・交通施設各社に100枚程度となっている。その他、企画展毎に美術品借用先等に対して別途無料招待券の配布を行っている。

このように、当施設では企画展の都度大量の招待券が配布されているが、年間の招待券使用率（＝使用枚数÷配布枚数）は10%程度に留まっており、配布枚数が過大である可能性がある。また、特定の個人や企業に対して5～10枚配布しているなど、配布先の選定方法や配布枚数の決定方法に不明確な部分が認められる。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいて招待券減免の必要性や目的適合性を再検証し、必要に応じて配布先の選定方法、配布枚数の決定方法、成果の測定方法等を見直す必要がある。

64【意見10】	実績が少ない減免制度の必要性の検討
重要発見事項	該当無し

令和4年度の減免実績を確認した結果、実績が少ない減免制度が複数識別された。

施設所管課においては、実績が少ない減免制度についてその理由を検証し、成果と事務負担とのバランスを踏まえて制度の継続要否を検討することが望まれる。

＜実績が少ない減免制度の例＞

- 金沢21世紀美術館有料観覧券所有者（令和4年度は減免数272件、減免額37千円）
  金沢21世紀美術館有料観覧券の所有者に団体料金を適用するもの
- 甲冑×乗馬×富山城減免（令和4年度は減免数44件、減免額5千円）
  甲冑×乗馬×富山城のチケット所有者に団体料金を適用するもの

１７． 大沢野健康福祉センター

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市春日 96 番地 1
所管部署	福祉政策課
関連条例等	富山市大沢野健康福祉センター条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（利用料金制）
条例に定める施設の目的	市民の健康増進と福祉活動の機会と場所を提供し、もって市民の健康意識の高揚及び福祉向上に資する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
大沢野健康福祉センター1	H9	50	24	7,878.90	3,283,845
大沢野健康福祉センター2	H16	50	31	504.71	

場所貸しエリアの概要

機能名	延床面積（㎡）
交流ホール	290.41
ファミリールーム（和室）	46.28
ファミリールーム（洋室）	25.99
創作工房	121.49
調理実習室	91.11
視聴覚室	126.02
音のサークル室	60.74
和室研修室	61.26
会議室	63.01
小会議室	65.76

開館期間

休業日：　毎月第 2、第 4 火曜日（7 月の第 4 週、8 月の火曜日を除く）
開業時間：　日曜祝日及び 12 月 1 日～3 月 31 日は 10:00～21:00
それ以外は 10:00～22:00

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
ウェルネス会員の利用者数	1	99,424	94,334	44,999	65,556	73,095
ヘルシー会員の利用者数	2	130,357	128,185	59,882	90,538	102,971
法人会員の利用者数	3	29,090	31,008	13,139	20,446	24,872
ビジターの利用者数	4	42,584	37,751	7,849	21,072	33,001

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
入浴のみの利用者数	5	18,465	16,656	5,500	6,448	9,064
施設の利用者総数		**319,920**	**307,934**	**131,369**	**204,060**	**242,003**
施設運営日数		340 日	341 日	199 日	301 日	339 日
1 日当たり利用者数		941	903	660	678	714

＜補足コメント＞

※1　ウェルネス会員の利用者数について

当施設全体（プール、温泉、トレーニングジム）を利用できる会員である。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月 4 日～8 月 31 日）があり利用者が減少している。令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があり利用者が減少している。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

ウェルネス会員はトレーニングを目的とした 65 歳未満の利用が多かったが、コロナ禍が長期化するなかで利用離れが起きており、会員数はコロナ禍前の 70～80%水準に留まっている。

単位：人

	H30	R1	R2	R3	R4
ウェルネス会員数	617	532	470	417	425
うち 65 歳以上	262	239	230	208	211
うち 65 歳未満	355	293	240	209	214

※2　ヘルシー会員の利用者数について

プールと温泉のみ利用できる会員である。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月 4 日～8 月 31 日）があり利用者が減少している。令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があり利用者が減少している。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

ヘルシー会員はトレーニングジムを必要としない高齢者の利用が多くなっており、令和 4 年度末の会員数は 65 歳以上が 397 人、65 歳未満が 135 人となっている。ウェルネス会員と同様の理由で足元の会員数はコロナ禍前の 70～80%水準に留まっている。

単位：人

	H30	R1	R2	R3	R4
ヘルシー会員数	670	668	573	537	534
うち 65 歳以上	498	511	440	407	397
うち 65 歳未満	172	157	133	130	137

※3　法人会員の利用者数について

従業員の福利厚生等を目的とした法人契約の会員であり、年間契約となっている。法人会員は当施設を割引料金で利用できるほか、無料会員券を年間 5 枚もらえる。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月

4 日～8 月 31 日）があり利用者が減少している。令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があり利用者が減少している。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

法人会員数は、コロナ禍により業績が悪化した会社を中心に減少が続いており、足元でも目立った回復傾向は認められない。

単位：社

	H30	R1	R2	R3	R4
法人会員数	55	56	53	45	46

※4　ビジターの利用者数について

会員以外の利用者であり、「プールとバーデと入浴」か「入浴のみ」かを選択できる。また、大人（高校生以上）はトレーニングルームを追加で利用できる。利用者は、夏季のプール利用を目的とした家族連れが大半を占めており、当施設の主要な収入源となっている。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月 4 日～8 月 31 日）があり利用者が減少している。令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があり利用者が減少している。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

※5　入浴の利用者数について

会員以外の利用者のうち「入浴のみ」の利用者である。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月 4 日～8 月 31 日）があり利用者が減少している。令和 3 年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があり利用者が減少している。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

なお、同じ建物内には大沢野老人福祉センターの温泉があり、こちらは 60 歳以上であれば 100 円で入浴できるため、機能の重複が生じている。

② 場所貸しエリアの稼働率

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
交流ホール	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
ファミリールーム（和室）	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
ファミリールーム（洋室）	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
創作工房	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
調理実習室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
視聴覚室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略

種別	※		H30	R1	R2	R3	R4
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
音のサークル室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
和室研修室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
会議室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略
小会議室	1	件数	省略	省略	省略	省略	省略
		稼働率	省略	省略	省略	省略	省略

＜補足コメント＞

※1　貸館の稼働率について

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No158「施設の空きスペースの利活用」に記載の通り、当施設の東半分（貸館エリア）は広大な遊休スペースになっている。これらは過去 5 年間の利用実績や施設使用料収入が殆ど無いため、稼働率の記載は省略する。

ウ．使用料金の状況

①　主要機能（プール、バーデ、浴室及びトレーニングルーム）

単位：円

種別	区分		入会金		使用料（入館料）	
			条例	実際	条例	実際
個人	プール・バーデ・浴室共通	高校生以上			1 回 1,540	1 回 1,540 団体割引 1,340 会員同伴 1,240
		中学生			1 回 1,100	1 回 1,100 団体割引 900 会員同伴 800
		小学生			1 回 770	1 回 770 団体割引 670 会員同伴 570
		3 歳以上小学生未満			1 回 550	1 回 550 団体割引 450 会員同伴 350
	トレーニングルーム	高校生以上			1 回 330	1 回 330
	浴室	高校生以上			1 回 880	1 回 650
		中学生			1 回 770	1 回 650
		小学生			1 回 550	1 回 330
		3 歳以上小学生未満			1 回 330	無料
個人	A 会員（ウェルネス会員）	高校生以上	13,200	10,000	月額 5,280	月額 5,280

種別	区分		入会金		使用料（入館料）	
			条例	実際	条例	実際
会員	プール・バーデ・浴室・トレーニングルーム共通					年額 55,400
		シニア会員	13,200	10,000	月額 5,280	月額 4,750 年額 49,800
	B 会員（ヘルシー会員）プール・バーデ・浴室共通	高校生以上	13,200	10,000	月額 4,400	月額 4,400 年額 46,200
		中学生	6,600	4,000	月額 3,300	月額 3,300 年額 34,600
		小学生	4,400	4,000	月額 2,200	月額 2,200 年額 23,100
		シニア会員	13,200	10,000	月額 4,400	月額 3,960 年額 41,600
法人会員	プール・バーデ・浴室・トレーニングルーム共通	法人会員券			年額 220,000	年額 174,000
		使用料			1 回 550	1 回 360
個人のトレーニングルーム使用は、「プール・バーデ・浴室共通」又は「浴室」の使用に併せて使用する場合に限る						

＜補足コメント＞

使用料金（入館料）の状況について

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理者は条例に定める上限金額の範囲内で使用料金（入館料）を市の承認により設定できる。なお、条例に定める上限金額については、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、条例に定める上限金額は、消費税の改訂によるもの以外は開業以来一度も変更されていない。

当施設の入館料（基本料金）は、開業以来全ての項目で条例に定める上限金額未満となっていた。しかし、採算性や利用促進を考慮して料金改定を繰り返した結果、現在では浴室・シニア会員及び法人会員以外の入館料（基本料金）が条例に定める上限金額と同額になっている（浴室の基本料金は、富山市の他の公の施設（温泉施設）と平仄を取るため、条例に定める上限金額より安く設定されている）。

開業後の主な改定履歴は以下のとおりである。

年月	改定内容
平成 10 年	会員紹介等による入会金割引制度を新設
平成 12 年	公平性の観点から上記入会金割引制度を廃止
平成 16 年	個人使用料金を値下げ(プール・バーデ・浴室共通は▲20～▲50 円、浴室のみは▲60～▲240 円)
平成 26 年	入会金を値下げするとともにファミリー会員等の月会費制度を新設
平成 31 年	ファミリー会員等の月会費制度を廃止するとともに幼児の浴室料金を無償化。また、個人使用料金を変更(プール・バーデ・浴室共通は＋20～210 円、浴室のみは中学生＋60、小学生▲90 円)

令和 1 年	個人使用料金を値上げ(＋10～30 円)、個人月会費を値上げ
令和 2 年	個人使用料金を値上げ(浴室のみで＋10～30 円)

当施設の主な機能は、プールである。当施設は、プール、バーデ、トレーニング、浴室を有しており、特にバーデは温浴と水中歩行等の運動を組み合わせることで疲労回復や健康増進を図ることができるため、当施設特有の機能となっている。そのため、規模や機能が類似する施設として、「とやま健康パーク（富山県の公の施設)」と「桜ヶ池クアガーデン（南砺市の公の施設)」を選定し、全施設を利用した場合のビジター料金や月会費を比較した。その結果、ビジター料金については類似施設と同水準となっていたが、月会費については類似施設よりも低廉になっていた。なお、当施設は類似施設と比較して入会金が高額になっているが、入会金無料のキャンペーンを定期的に行っているため、入会金収入は殆ど発生していない（令和 4 年度の入会金収入は 70 千円)。

- ビジター1 日使用料金

単位：円

施設名	区分	高校生以上	中学生	小学生	幼児
当施設	全施設利用	1,870	1,100	770	550
とやま健康パーク	全施設利用	1,570	790	790	－
桜ヶ池クアガーデン	プール・バーデ・浴室利用	1,650	1,650	1,200	600

- 月会費

単位：円

施設名	区分	入会金	月額	年額
当施設	A 会員券（ウェルネス会員）	10,000	5,280	55,400
とやま健康パーク	フリー券	無料	8,500	91,800
桜ヶ池クアガーデン	健康会員	2,000	7,500	72,000

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

- 会員料金年払い時の割引率

  当施設では会員料金を年払いした場合に 10%弱の割引を受けることができるが、当該割引率が利用促進という目的に比して大きくなっている可能性がある。

- 浴室料金

  当施設では、富山市が運営する他の公の施設（温泉施設）と平仄を取るため、浴室料金を条例に定める上限金額よりも安く設定している。

- トレーニングルームの使用料金

  当施設のトレーニングルームは、規模や設備、人員配置の面で富山市総合体育館や富山市民プールのトレーニングルームと同水準にあると考えられる。一方で、これらのトレーニングルームの使用料金（450 円）と比較して当施設の使用料金（330 円）は安価になっている。

- ビジター料金（季節料金や休日料金）

  当施設のプールは、曜日や季節（特に 7～8 月）によって利用者数が大きく変動しているが、ビジター料金は年間通して一定額になっている。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	118,270	120,787	34,654	84,001	103,333
減免額	2	▲2,138	▲2,269	▲834	▲1,991	▲3,816
b.施設使用料（減免後）	**1**	**116,132**	**118,518**	**33,820**	**82,010**	**99,517**
委託料（指定管理料）	3	57,884	67,197	64,429	70,232	72,026
委託料（コロナ補助）	3	－	－	21,007	15,989	－
委託料（休館補償）	3	－	－	11,330	－	－
委託料（燃料費補正）	3	－	－	－	－	8,574
委託料（その他）	4	14,256	29,709	4,235	10,230	7,678
補助金（指定管理運営）	5	28,724	28,605	32,169	38,436	40,327
使用料及び賃借料		400	400	400	400	400
工事請負費		6,133	－	6,545	－	－
その他定期的な歳入	6	▲3,614	▲3,793	▲3,715	▲5,287	▲5,277
小計		**103,783**	**122,118**	**136,400**	**130,000**	**123,728**
調整1:臨時巨額の歳出		－	－	－	－	－
調整2:重要な施設・設備借上料		－	－	－	－	－
調整3:指定管理料返金見込額	7	－	－	－	－	－
調整4:使用料加算(利用料金制)	8	116,132	118,518	33,820	82,010	99,517
調整5:その他の調整		－	－	－	－	－
c.コスト合計		**219,915**	**240,636**	**170,220**	**212,010**	**223,245**
d.収支差額(b-c)		**▲103,783**	**▲122,118**	**▲136,400**	**▲130,000**	**▲123,728**
e.受益者負担割合(a/c)		**53.7%**	**50.1%**	**20.3%**	**39.6%**	**46.2%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**52.8%**	**49.2%**	**19.8%**	**38.6%**	**44.5%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**65,906**	**65,906**	**65,906**	**65,906**	**65,906**
h.償却後コスト(c+g)		**285,821**	**306,542**	**236,126**	**277,916**	**289,151**
i.受益者負担割合(a/h)		**41.3%**	**39.4%**	**14.6%**	**30.2%**	**35.7%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料（及び減免額）は指定管理者の収入（及び減免）となり、富山市の歳入とはならない。一方で、上表は受益者負担割合の検討を目的としているため、便宜的にこれらを富山市の歳入と見做している。

また、令和 4 年度包括外部監査における発見事項 No158「施設の空きスペースの利活

用」に記載の通り、当施設の東半分（貸館エリア）は広大な遊休スペースになっている。これらは過去 5 年間の施設使用料収入が殆ど発生していないため、上表では集計対象から除外している。

令和 4 年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
ウェルネス会員、ヘルシー会員、法人会員の会費収入	57,086
ビジターの使用料収入	42,360
入会金収入	70
施設使用料（減免後）合計	**99,517**

このうち、会費収入は会員数により、使用料収入はビジターや入浴のみの利用者数により変動する。当施設の利用状況の推移は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料（及び減免額）は指定管理者の収入（及び減免）となり、富山市の歳入とはならない。一方で、上表は受益者負担割合の検討を目的としているため、便宜的にこれらを富山市の歳入（及び減免）と見做している。

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料、コロナ補助、休館補償、燃料費補正）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

なお、指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額から施設使用料合計額を控除した金額が指定期間の指定管理料合計額を上回っていたため、精算条項に基づく返金は行われていない。

その他、令和 2 年度は、通常の指定管理料に加えてコロナ禍による休館補償及び工事休館補償（休館期間は 4 月 4 日～8 月 31 日）が支出されている。令和 3 年度は、通常の指定管理料に加えてコロナ禍による休館補償（休館期間は 8 月 18 日～9 月 26 日）が支払われている。これらの補償金は、休館期間中の収支差額と令和 1 年度における同期間の収支差額との差引で計算されており、計算根拠資料を確認したが重大な問題は認められなかった。

令和 4 年度は、通常の指定管理料に加えて、電気料金や重油代の高騰に伴う燃料費補正が行われている。なお、電気料金等の高騰は今後も継続すると考えられる。

※4　委託料（その他）について

令和 4 年度の主な内訳は、「エレベーター制御更新業務委託 7,678 千円」である。当施設は、建設後 20 年以上が経過しており設備や機械類が更新時期に来ているため、指定管理者が作成した中長期修繕計画に基づき施設所管課と協議の上、段階的に修繕を行っている。

※5　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

当施設では、令和 2 年度と令和 3 年度にプロパー職員をそれぞれ 1 人ずつ採用しており、人件費が増加した結果、発生額が増加している。

なお、当施設では補助金の対象はプロパー職員分と富山市 OB 分のみとなっており、嘱託職員分は指定管理料に含めて支払われている。

※6　その他定期的な歳入について

令和 4 年度の主な内訳は、「源泉使用料 5,048 千円」、「当施設及び大沢野老人福祉センターに設置されている自動販売機、冷蔵庫、ゴミ箱、ゲーム機、売店棚、マッサージ機に関する目的外使用料 229 千円」である。

当施設は春日温泉の源泉を管理しているため、周辺の民間施設から源泉使用料を収受している、源泉使用料は指定管理者が直接収受しているが、受益者負担割合の計算上は定期的な歳入としてコストから控除する。

その他、指定管理者はロビーで物販等の自主事業を行っているが、富山市は令和 1 年度まで目的外使用料を徴収していなかった。令和 2 年度以降はそれらについても目的外使用料を徴収しているため、発生額が増加している。

※7　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合（利用料金制の場合は、指定期間の施設管理費合計額から施設使用料合計額を控除した金額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合）に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。当施設においては、令和 2 年度が指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額から施設使用料合計額を控除した金額が指定期間の指定管理料合計額を上回っていたため、精算条項に基づく返金は行われていない。また、令和 3 年度～令和 5 年度の指定期間については、令和 3 年度に 1,262 千円の精算見込額（指定管理料の余剰額）が発生していたが、令和 4 年度は 550 千円のマイナス差額（指定管理料の不足額）が生じており、令和 4 年度末時点での精算見込額（指定管理料の余剰差額）は 711 千円となっている。これについては、各年度の差額の金額的重要性が乏しいこと、令和 5 年度の状況次第で精算が発生しない可能性があること等を勘案し、精算見込額の調整は行わないこととする。

※8　調整 4：使用料加算(利用料金制)について

当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、上記※3 の委託料（指定管理料）は、施設管理費（当初見込額）から施設使用料収入（減免後の当初見込額）を控除した金額として計上されている。なお、受益者負担割合を計算するうえでは、指定管理者の収入

である施設使用料収入を分子に計上することになるため、コスト（分母）を構成する委託料（指定管理料）についても、施設使用料収入を控除する前の施設管理費総額となるように調整する必要がある。

そのため、各年度の施設使用料収入（減免後の実績額）を調整項目としてコストに加算した。なお、本来加算すべき金額は施設使用料収入（減免後の当初見込額）であるが、当施設においては、上記※3 のとおりコロナ禍による施設使用料収入の減少を指定管理料として補填しているため、施設使用料収入（減免後の実績額）を使用した。

② 指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	57,884	67,197	64,429	70,232	72,026
コロナ補助(富山市)	1	－	－	21,007	15,989	－
休館補償(富山市)	1	－	－	11,330	－	－
燃料費補正(富山市)	1	－	－	－	－	8,574
補助金収入(富山市)	2	28,724	28,605	32,169	38,436	40,327
施設使用料収入	3	116,132	118,519	33,820	82,010	99,517
分担金収入	4	3,534	3,712	3,537	5,001	5,048
自主事業収益	5	7,166	7,025	2,568	2,791	7,218
その他の収入	6	148	176	7,464	7,260	284
a.収入合計		**213,588**	**225,233**	**176,324**	**221,719**	**232,994**
人件費	7	75,667	67,687	68,626	76,648	79,031
光熱水費	8	51,398	49,266	24,879	38,474	46,717
燃料費	9	20,942	21,057	9,201	22,030	23,748
消耗品費	10	10,061	8,950	10,187	11,588	8,553
修繕料	11	6,314	13,412	12,608	17,316	11,462
委託料	12	22,073	41,451	34,372	33,518	40,226
使用料賃借料		9,475	8,152	5,613	6,335	6,578
その他支出		17,866	15,648	11,018	14,816	17,162
b.支出合計		**213,796**	**225,623**	**176,504**	**220,725**	**233,477**
c.収支差額（a-b）		**▲208**	**▲390**	**▲180**	**994**	**▲483**

＜補足コメント＞

※1 指定管理料(富山市)、コロナ補助（富山市)、休館補償（富山市)、燃料費補正（富山市）について

内容は、上記「(1)エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 を参照のこと。

※2 補助金収入（富山市）について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。なお、当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、当施設では補助金の対象はプロパー職員分と富山市 OB 分のみとなっており、嘱託職員分は指定管理料に含めて受け取っているため、補助金と人件費が一致しない。

※3　施設使用料収入について

内容は、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」の※1 を参照のこと。

なお、当施設は利用料金制の指定管理施設であるため、施設使用料収入は指定管理者の収入となる。一方で、受益者負担割合を検討する際には、施設使用料収入を分子に計上する必要があるため、上記「(1)エ①．受益者負担割合の推移」では、便宜的にこれらを富山市の歳入と見做している。

※4　分担金収入について

内訳は春日温泉の源泉使用料である。当施設は春日温泉の源泉を管理しているため、周辺の民間施設から源泉使用料を収受している、

※5　自主事業収益について

主な内訳は、自動販売機設置手数料、マッサージチェア使用料、ゲーム機使用料、野菜等の商品販売収入、スポーツ用品の販売委託手数料等である。

令和 2 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4 月 4 日～8 月 31 日）があり利用者数が大きく減少したため、自主事業収益が減少している。

令和 3 年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8 月 18 日～9 月 26 日）があったこと等により自主事業収益が減少している。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少し利用者数が増加した結果、自主事業収益もコロナ禍前の水準まで回復している。

※6　その他の収入について

令和 2 年度及び令和 3 年度の主な内訳は、「雇用調整助成金等の補助金収入」である。

※7　人件費について

職員の内訳は以下のとおりである。

単位：人

	H30	R1	R2	R3	R4
富山市 OB	2	2	2	2	2
プロパー職員	4	3	4	5	5
嘱託等職員（臨時含む）	4	5	5	5	5
合計	**10**	**10**	**11**	**12**	**12**

当施設では、令和 2 年度と令和 3 年度にプロパー職員をそれぞれ 1 人ずつ採用しており、人件費が増加している。

その他、上記の職員のうち本部管理業務を担当しているプロパー職員 2 名と嘱託職員 2 名（総務経理業務担当）の人件費は、見積稼働時間に基づき指定管理者が管理している他の指定管理施設（大沢野老人福祉センター、大沢野地域スポーツ施設、大沢野地域都市公園）に配賦している。

※8　光熱水費について

指定管理者は、建物全体の電気料や上下水道料を当施設と大沢野老人福祉センターの

面積比率（71:29）で按分している。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4月4日～8月31日）があり発生額が減少している。

令和3年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8月18日～9月26日）があり発生額が減少している。

令和4年度は、施設が通年稼働したことに加え、電気料金の値上げ等があったため、発生額が増加している。

なお、令和4年度包括外部監査の発見事項No165「共通経費の施設別按分比率の見直し」に記載の通り、当施設と大沢野老人福祉センターの面積比率には実態との乖離が認められるが、指定管理者は当該指摘を踏まえて再計算を実施しており、令和6年度以降は面積比率9:1で按分計算を行う予定である。

※9　燃料費について

指定管理者は、建物全体の重油代等を当施設と大沢野老人福祉センターの面積比率（71:29）で按分している。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4月4日～8月31日）があり発生額が減少している。

令和3年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8月18日～9月26日）があったが、年度末にかけて重油代が大幅に値上がりしたため減少幅は少なくなっている。

令和4年度は、施設が通年稼働したことにより、発生額が増加している。

なお、令和4年度包括外部監査の発見事項No165「共通経費の施設別按分比率の見直し」に記載の通り、当施設と大沢野老人福祉センターの面積比率には実態との乖離が認められるが、指定管理者は当該指摘を踏まえて再計算を実施しており、令和6年度以降は面積比率9:1で按分計算を行う予定である。

※10　消耗品費について

主な内訳は、「機械設備の交換部品の購入代金」である。当施設は、建設後20年以上が経過しており設備や機械類が更新時期に来ているため、指定管理者が作成した中長期修繕計画に基づき施設所管課と協議の上、段階的に修繕を行っている。

※11　修繕料について

主な内訳は、「ポンプ交換費用や配管交換費用」等である。当施設は、建設後20年以上が経過しており設備や機械類が更新時期に来ているため、指定管理者が作成した中長期修繕計画に基づき施設所管課と協議の上、段階的に修繕を行っている。

※12　委託料について

令和4年度の主な内訳は、「㈱ホクタテに対する建物設備等維持管理業務及び清掃業務委託43,536千円」である。当該委託料は建物全体に係るものであるため、当施設と大沢野老人福祉センターの面積比率（71:29）で按分している。

平成30年度以前は、指定管理者の職員が建物設備の維持管理や清掃業務を実施していたが、高齢化や人数減少により対応が困難になったため、令和1年度から外部業者に委託している。

なお、令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No165「共通経費の施設別按分比率の見直し」に記載の通り、当施設と大沢野老人福祉センターの面積比率には実態との乖離が認められるが、指定管理者は当該指摘を踏まえて再計算を実施しており、令和 6 年度以降は面積比率 9:1 で按分計算を行う予定である。

オ．使用料減免の状況

① 減免制度の概要

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理者は条例に定める上限金額の範囲内で使用料金（入館料）を市の承認により設定できる。そのため、指定管理者が条例に定める上限金額より低い金額で設定した使用料金については、使用料金の決定に係る論点として減免とは取り扱わないこととした。なお、当施設の減免は、大部分が利用促進を目的とした割引キャンペーンであり、その内容は流動的かつ多岐に渡っている。そのため、減免制度の網羅的な記載は省略し、金額的に重要な減免制度に限って下記②で個別検討を実施することとする。

その他、当施設では、入館料の減免の他に貸館使用料の減免も行われているが、当施設の貸館機能については、令和 4 年度の包括外部監査の発見事項 No158「施設の空きスペースの利活用」に記載の通り利用実態が殆ど無い状態となっているため、検討を省略する。

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
期間限定半額減免	1	件数	－	－	－	1,335	2,679
		金額	－	－	－	733	1,676
ビジター半額（小人・幼児）減免	2	件数	1,173	3,657	1,629	2,040	3,822
		金額	390	1,242	549	698	1,298
会員同伴減免	3	件数	3,551	2,957	387	1,212	1,584
		金額	774	646	85	261	345
その他		件数	3,169	2,111	408	639	1,037
		金額	974	381	200	299	497
減免合計		**件数**	**7,893**	**8,725**	**2,424**	**5,226**	**9,122**
		金額	**2,138**	**2,269**	**834**	**1,991**	**3,816**
1 件当たり減免額		**金額**	**0.2**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.4**

＜補足コメント＞

※1 期間限定半額減免について

利用者が少ない時期の利用促進を目的として、ビジター利用の大半を占める 7～8 月の利用者を対象に、9 月～翌年 3 月の期間に利用可能な半額券を配布するものである。

※2 ビジター半額（小人・幼児）減免について

施設の利用促進を目的として、小学生以下（保護者同伴必須）を対象に、7、8 月以外の毎週日曜日のプール利用料金を半額にするものである。

※3 会員同伴減免について

施設の利用促進を目的として、会員と一緒に入館した場合に最大 4 人まで入館料を 19%

～36%割り引くものである。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民の健康増進と福祉向上に資する目的で平成 9 年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、継続を前提としつつ長寿命化、提供主体変更等の様々な選択肢を想定している。

当施設は、温泉、温水プール、トレーニングスタジオ、リラクゼーションルーム等を有する大規模健康増進施設であり、富山市南部の住民を中心に年間 20 万人以上が訪れている。当該利用者数は富山市の公の施設の中でも上位 3 位に入る水準であり、当施設が富山市民にとってかけがえのない存在になっていることが見て取れる。

このように、当施設は富山市南部を代表する公共施設としてその存在意義は十分認められる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金、委託料である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、燃料費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、営業時間の短縮や設備投資等により人件費や光熱水費、燃料費等を削減できる余地が識別された。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
161	指摘 6	人件費補助金の交付対象の見直し	行政経営課が作成する予定の「指定管理者制度に関するガイドライン」を踏まえて人件費補助金の交付対象を整理していく予定である。

発見事項No	指摘・意見No	発見事項表題	対応方針
164	意見61	運営経費の削減施策の検討	ウレタンマットについては、事務負担（人件費負担）が大きくなる可能性があり見送りしている。ESCO事業については、電気料金高騰や熱源機器の大幅値上げ等により採算が取りにくくなっているため見送った。インバーターについては、熱源装置（ボイラーと冷暖房設備）の更新投資と併せて検討中である。
165	指摘9	共通経費の施設別按分比率の見直し	指摘の通り計算方法を修正済みであり、次期指定管理期間から適用する予定である

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項のうち「人件費補助金の交付対象の見直し」と「運営経費の削減施策の検討」は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、令和4年度に24万人近くが来館しており、富山市の公の施設の中でも最上位の利用者数を誇っている。

全体的な傾向として、令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館及び建物工事による休館（4月4日～8月31日）があり利用者が減少している。令和3年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休館（8月18日～9月26日）があり利用者が減少している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことから利用者数が回復してきている。

当施設は、毎月第2、第4火曜日に休館しており、開館時間は、日曜祝日及び12月1日～3月31日は10時～21時、それ以外は10時～22時となっている。利用促進の面で、休館日や開館時間の設定状況に問題は認められなかった。

当施設の主な収入は、「ウェルネス会員、ヘルシー会員、法人会員の会費収入（令和4年度は減免後で57,086千円）」と「ビジターの使用料収入（令和4年度は減免後で42,360千円）」である。このうち、会費収入は会員数により、使用料収入はビジターや入浴のみの利用者数により変動する。令和4年度は、新型コロナウイルス感染者数が減少してきたことからビジター利用者数が回復する一方で、会員数はコロナ禍前の70～80%程度に留まっており、施設使用料収入もコロナ禍前に届かない水準となっている。利用促進の面では、特に法人会員向けの営業活動に課題が見受けられた。

なお、当施設は令和4年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっており、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
158	指摘 20	施設の空きスペースの利活用	遊休スペースについては令和 5 年度に有効活用施策を関係各課と協議・検討を行っており、令和 6 年度以降の施設の有効な利活用を進めていく。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理者は条例に定める上限金額の範囲内で使用料金（入館料）を市の承認により設定できる。なお、条例に定める上限金額については、開業時に類似施設の料金を参考に設定した可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、条例に定める上限金額は、消費税の改訂によるもの以外は開業以来一度も変更されていない。

検討の結果、当施設のビジター使用料金は類似施設と同水準となっていたが、会員の月会費については類似施設よりも低廉になっていた。

また、当施設の料金体系を検討した結果、会費を年払いした時の割引率や浴室料金の見直しなど複数の論点で改善の余地が認められた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

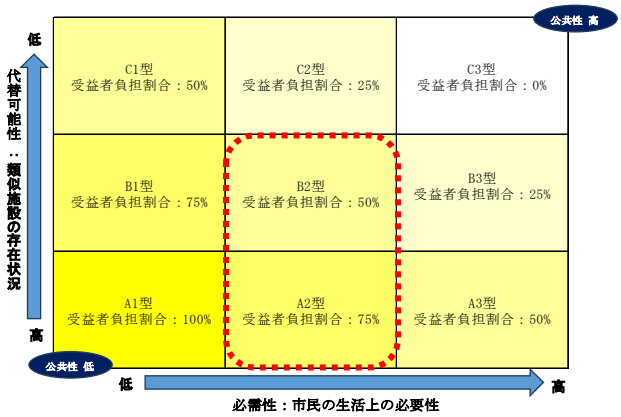
そのため、以下の発見事項を識別した。

② 発見事項

65【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設は、プールや浴場、トレーニングジム等を備えた大規模健康増進施設であり、富山市南部地域には当施設に類似する施設は存在しない。一方で、富山県には当施設と規模や機能が類似する施設として、とやま健康パーク（富山県の公の施設）と桜ヶ池クアガーデン（南砺市の公の施設）が存在する。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「高～中」になると考えられる。 当施設は、健康増進施設として多数の高齢者に利用されている。また、当施設は市民生活に	

必要不可欠な存在ではないが、富山市南部を代表するレジャー施設として毎年 20 万人以上の利用者が訪れている。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は A2 型～B2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 50%～75%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 46.2%であり、理想的な受益者負担割合の下限(50%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 50%にするために施設使用料収入（減免前）を約 8,483 千円（＝223,245 千円×（50%-46.2%））増やす必要があることを示している。当施設は、富山市南部地域を代表するレジャー施設としての性格も有しており、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。そのため、コストの改善、施設利用の促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 4 月 1 日～11 月 30 日の営業時間の見直し

    当施設は、4 月 1 日～11 月 30 日は 22 時まで営業しているが、21 時以降の利用者が殆どいなくなっている。そのため、昨今の働き方改革や施設管理費（人件費、電気料金等）の増加傾向を踏まえて、営業時間を 21 時までに短縮することが考えられる。
  - 12 月 31 日の営業時間の短縮と正月休みの設定

    当施設は年末年始も営業しているが、12 月 31 日の夕方以降や 1 月 1 日は利用者が減少する傾向にある。そのため、昨今の働き方改革や施設管理費（人件費、電気料金等）の増加傾向を踏まえて、12 月 31 日の営業時間を短縮するともに、正月休みを設定することが考えられる。
  - 人件費補助金の交付対象の見直し

    令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No161「人件費補助金の交付対象の見直し」に記載のとおり、当施設では人件費補助金の対象者がプロパー職員と富山市 OB のみと

なっており、嘱託職員の人件費については指定管理料に含めて支払われている。人件費相当を指定管理料で支払った場合、指定管理者に消費税負担が生じてしまう。そのため、富山市の外郭団体が管理する他の指定管理施設と同様に、当施設の嘱託職員についても人件費補助金の対象とする必要がある。

- 水道光熱費削減のための設備投資の実施

  令和4年度包括外部監査の発見事項No164「運営経費の削減施策の検討」に記載のとおり、当施設はプールや温泉を有しているためインバーターでモーターの回転速度を制御することにより電気料金を削減できる可能性がある。

  また、当施設は開業以来20年以上が経過し熱源装置（ボイラーと冷暖房設備）に故障が発生し始めている。そのため、適切な更新投資により水道光熱費を削減するとともに、営業中断に伴う機会損失を回避することが考えられる。

● **施設の利用促進**

- 遊休スペースの有効活用

  令和4年度包括外部監査の発見事項No158「施設の空きスペースの利活用」に記載の通り、当施設の遊休部分を有効活用し施設の利用促進を図ることが考えられる。

- 法人会員向けの営業活動の再開

  当施設では、コロナ禍による業績悪化を受けて3年間ほど法人向けの営業活動を控えていた。一方で、足元ではコロナ禍が終息し企業の業績回復が進んできている。そのため、法人会員獲得のための営業活動を再開することが考えられる。

● **使用料金の見直し**

- 条例に定める上限金額の引き上げ

  当施設では、開業以来条例に定める使用料金の上限金額を変更しておらず、浴室料金以外の使用料金（基本料金）が条例に定める上限金額と同額となっている。指定管理者が将来の環境変化に柔軟に対応し、使用料金を適時に見直せるようにするため、条例に定める上限金額を引き上げることが考えられる。

- ウェルネス会員とヘルシー会員の会員料金の見直し

  当施設のウェルネス会員とヘルシー会員の会員料金は、類似施設（とやま健康パークや桜ヶ池クアガーデン）と比較すると割安になっている可能性がある。そのため、類似施設と料金体系等を比較したうえで、会員料金を見直すことが考えられる。

- 会員料金を年払いした場合の割引率の見直し

  当施設では会員料金を年払いすることで10%弱の割引を受けることができるが、当該割引率が利用促進という目的に比して大きくなっている可能性がある。そのため、当該割引率を見直すことが考えられる。

- 浴室料金の見直し

  当施設では、富山市が運営する他の公の施設（温泉施設）と平仄を取るため、浴室料金を条例に定める上限金額よりも安く設定している。一方で、これらの施設は規模や機能が異なっているため、各施設の利用実態やコスト構造等を踏まえて入浴料金を見直すことが考えられる。

- トレーニングルームの使用料金の見直し

  当施設のトレーニングルームは、規模や設備、人員配置の面で富山市総合体育館、や富山市民プールのトレーニングルームと同水準にあると考えられる。一方で、これらのトレーニングルームの使用料金（450 円）と比較して当施設の使用料金（330 円）は割安になっている。そのため、類似施設の運営体制や料金体系を調査したうえで、トレーニングルームの使用料金を見直すことが考えられる。

- ビジター料金の見直し（休日料金や季節料金の設定）

  当施設のプールは、曜日や季節（特に 7～8 月）によって利用者数が大きく変動しているが、ビジター料金は年間通して一定額になっている。そのため、ビジター料金について、稼働状況に応じて休日料金や季節料金を設定することが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理者は条例に定める上限金額の範囲内で使用料金（入館料）を市の承認により設定できる。そのため、指定管理者が条例に定める上限金額より低い金額で設定した使用料金については、使用料金の決定に係る論点として減免とは取り扱わないこととした。また、当施設では、入館料の減免の他に貸館使用料の減免も行われているが、当施設の貸館機能は殆ど利用実態が無い状態となっているため、検討対象から除外した。

当施設では、令和 4 年度に 3,816 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 3%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「期間限定半額減免 1,676 千円（減免率 50%）」、「ビジター半額（小人・幼児）減免 1,298 千円（減免率 50%）」、「会員同伴減免 345 千円（減免率 19%～36%）」である。

これらの減免は、利用促進を目的とした割引キャンペーンである。内容を検討した結果、目的や期待する成果が明確になっており、実際に利用者増加に繋がっていることが確認できた。また、当施設の減免は、個別でも全体でも施設使用料収入に対する金額的重要性が低く、販売促進費として合理的な範囲であると認められた。

なお、当施設では、貸館機能の減免については内規「富山市大沢野健康福祉センター利用料金の減免取扱基準」を定めているが、入館料の減免については内規を定めていない。これについては、当施設は利用料金制の指定管理施設であり、指定管理者は条例に定める上限金額の範囲内で市の承認により料金設定を行うことができること、減免の大部分は利用促進を目的とした割引キャンペーンであり、機動的かつ柔軟な対応が求められること、減免の運用状況に重大な問題が認められなかったこと等の事情を勘案し、重大な問題は無いと判断する。

その他、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関する発見事項は識別されていない。

そのため、使用料減免について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

１８．牛岳温泉スキー場

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市山田小谷中根 2 番地
所管部署	牛岳温泉スキー場（特別会計）
関連条例等	富山市牛岳温泉スキー場条例
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	市民の健全なレクリエーションと健康増進に資する
施設の主な建物の概要	主な建物：管理事務所／建築年：H3／耐用年数：38／残存年数：6／延床面積（㎡）：1,281.15／総建物価格（千円）：329,749
場所貸しエリアの概要	当施設は貸館施設ではなく、施設使用料はリフト料金のみとなっている。なお、当施設には「セントラルゲレンデ」、「牛岳温泉スキーセンター」、「ペアリフト」、「高速ペアリフト」、「牛岳クワッドリフト」がある
開業期間	休業日：　3 月中旬～12 月中旬（積雪状況によって開業期間は変動する） 開業時間：　日中：8:30～16:30 ナイター：16:30～21:00（金曜日、土曜日、祝前日）

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別	※	H30	R1	R2	R3	R4
施設の利用者総数	**1**	**35,720**	**2,910**	**46,270**	**51,100**	**36,250**
施設運営日数	1	66 日	8 日	73 日	64 日	64 日
1 日当たり利用者数	1	541	363	633	798	566

＜補足コメント＞

※1　<u>全体的な利用状況について</u>

当施設は積雪期にのみ営業しているため、利用人数は施設運営日数によって大きく変動する。なお、当施設は屋外施設であるためコロナ禍の影響は殆ど受けなかった。

令和 1 年度は、記録的な暖冬で殆ど稼働日が無かったため利用者数が激減している。

令和 3 年度は、積雪量が多かったこと、土日に晴天の日が多かったこと等により 1 日当たりの利用者数が大幅に伸長し、利用人数が増加している。

ウ．使用料金の状況

① 主要機能（リフト料金）

単位：円

種別	個人			団体（20 人以上）	
	中学生以上	小学生	60 歳以上	中学生以上	小学生
1 回券	210	170	210	170	120

種別	個人			団体（20 人以上）	
	中学生以上	小学生	60 歳以上	中学生以上	小学生
15 回券	2,830	1,990	2,300	2,200	1,570
3 時間券	2,620	1,880	2,200	2,090	1,510
5 時間券	3,040	2,090	2,510	2,410	1,670
1 日券	3,660	2,300	3,150	2,940	1,780
2 日券	6,280	4,190	6,070	5,030	3,360
ナイター券	2,090	1,250	1,570	1,560	950
全日券	4,290	3,040	3,660	3,360	2,410
シーズン券（記名有）	34,570	24,090	26,190		
シーズン券（記名無）			69,150		

＜補足コメント＞

使用料金（リフト料金）の状況について

当施設の使用料金（リフト料金）は、開業時に類似施設を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。また、当施設の施設使用料（リフト料金）は、消費税率が変更されたときを除き見直されていない。

昨今では、富山県内の他のスキー場が使用料金（リフト料金）を値上げしており、当施設との料金格差が広がっていた。また、当施設の料金体系は県内の他のスキー場と比べて細かくなっており、料金計算の事務負担が大きくなっていた。そのため、施設所管課は令和 5 年 9 月議会で条例を改正し、使用料金（リフト料金）を値上げするとともに料金体系を簡素化している。

変更後の使用料金（リフト料金）は、類似施設（富山県内の他のスキー場）を参考にしながらリフト基数やゲレンデ規模の違いを考慮して決定されており、結果として規模や機能が特に類似している「立山山麓スキー場」の 93%～95%水準となっている。当該変更に伴って令和 5 年度の施設使用料収入は前年度比で 10%程度増加することが予想されている。当施設の変更後の使用料金（リフト料金）を類似施設（富山県内の他のスキー場）と比較した結果、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

- 令和 5 年 9 月議会で改正された料金体系

単位：円

種別	個人			団体（10 人以上）	
	高校生以上	小中学生	60 歳以上	高校生以上	小中学生
1 回券	300	200	300		
4 時間券	3,000	2,000	2,500		
1 日券	4,000	2,400	3,500	3,200	2,000
ナイター券	2,400	1,400	1,800		
シーズン券（記名有）	38,000	21,000	30,000		

- 変更前後の料金体系の類似施設との比較

単位：円

種別	料金区分	当施設		立山山麓	イオックス	あわすの	夢の平	たいら	タカンボー	宇奈月温泉
		変更前	変更後							
大人	1回券	210	300	300	300	400	260	300	300	－
	4時間券	－	3,000	3,200	3,500	3,500	2,100	2,500	2,500	1,030
	1日券	3,660	4,000	4,200	4,500	4,000	2,930	3,500	3,500	1,560
	ナイター券	2,090	2,400	2,200	3,000	－	－	2,500	－	－
	シーズン券	34,570	38,000	46,000	39,500	27,000	14,670	27,000	27,000	7,320
小人	1回券	170	200	200	200	250	160	300	300	－
	4時間券	－	2,000	2,100	2,000	2,000	1,570	2,500	2,000	510
	1日券	2,300	2,400	2,600	2,500	2,500	2,100	3,000	3,000	1,030
	ナイター券	1,250	1,400	1,100	1,500	－	－	1,500	－	－
	シーズン券	24,090	21,000	21,000	25,000	19,000	10,480	16,000	16,000	4,180
シニア	1回券	210	300	300	300	400	－	300	－	－
	4時間券	－	2,500	－	3,000	3,000	2,100	2,500	－	－
	1日券	3,150	3,500	3,100	3,500	3,500	2,400	3,500	2,500	－
	ナイター券	1,570	1,800	－	3,000	－	－	2,000	－	－
	シーズン券	26,190	30,300	38,000	37,500	22,000	11,740	23,000	23,000	－

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	78,839	10,641	87,099	102,951	84,283
減免額	2	▲15,412	▲1,228	▲10,720	▲13,544	▲8,749
b.施設使用料（減免後）	**1**	**63,427**	**9,413**	**76,379**	**89,407**	**75,534**
人件費	3	26,427	23,969	25,849	21,008	36,096
委託料	4	6,533	10,738	12,438	10,509	5,688
光熱水費	5	28,953	20,528	18,189	23,512	17,167
修繕料	6	15,868	16,517	11,205	17,344	13,517
工事請負費	7	26,892	8,173	－	－	－
消耗品費	8	2,100	3,689	2,280	4,953	5,317
燃料費	9	3,407	1,745	4,566	5,319	5,528
保険料	10	6,246	6,283	5,584	566	493
使用料及び賃借料	11	8,204	8,593	8,198	8,181	8,475
スキー場整備事業費	12	473	759	9,189	561	44,040
その他管理運営費	13	3,916	2,984	4,607	13,786	4,728
その他定期的な歳入	14	▲539	▲2,675	▲843	▲1,575	▲744
小計		**128,480**	**101,302**	**101,261**	**104,164**	**140,305**

	※	H30	R1	R2	R3	R4
調整1:臨時巨額の歳出	15	▲26,892	－	－	－	▲43,890
調整2:重要な施設・設備借上料	16	▲7,922	▲7,922	▲7,922	▲7,922	▲7,922
調整3:指定管理料返金見込額		－	－	－	－	－
調整4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整5:その他の調整		－	－	－	－	－
c.コスト合計		**93,666**	**93,380**	**93,339**	**96,242**	**88,493**
d.収支差額(b-c)		**▲30,239**	**▲83,967**	**▲16,960**	**▲6,835**	**▲12,959**
e.受益者負担割合(a/c)		**84.1%**	**11.4%**	**93.3%**	**106.9%**	**95.2%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**67.7%**	**10.0%**	**81.8%**	**92.9%**	**85.3%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費	**17**	**16,825**	**16,825**	**16,825**	**16,825**	**16,825**
h.償却後コスト(c+g)		**110,491**	**110,205**	**110,164**	**113,067**	**105,318**
i.受益者負担割合(a/h)		**71.3%**	**9.6%**	**79.0%**	**91.0%**	**80.0%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、「リフト料金」のみとなっている。そのため、当施設の施設使用料収入（減免後）は利用者数によって大きく変動する。また、当施設は積雪期にのみ営業しているため、利用者数は施設運営日数によって大きく変動する。利用者数や施設運営日数の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、以下の人員体制で運営されている。

内訳	H30	R1	R2	R3	R4
正規職員（通年雇用）	3	4	4	2	4
会計年度任用職員（通年雇用）	2	1	2	3	2
アルバイト（冬季のみ）	18	5	20	20	21

令和1年度は、記録的な暖冬で施設運営日数が8日間であったためアルバイトの数を減らしており、人件費が減少している。

令和3年度は、所長が富山市の再雇用職員（会計年度任用職員）に変更されたことに加え正規職員が1名退職したことにより、人件費が大きく減少している。一方で、当該人員体制では施設を円滑に運営できなかったため、令和4年度に所長を正規職員に戻すとともに、事務職員（正規職員）を1名増員している。その結果、令和4年度の人件費が増加している。

職員の勤務時間は、営業期間以外（積雪期以外）は平日8：30～17:15となっている。営業期間（積雪期）はナイター対応や除雪対応等によって都度変動している。

※4　委託料について

令和 4 年度の主な内訳は、「舗装道路補修業務委託 739 千円」、「索道技術管理業務委託 726 千円」、「発券システム保守業務委託 765 千円」である。関連資料を査閲したが明らかに過大な支出等は発見されなかった。

なお、令和 3 年度は人工造雪機が故障したため、その修繕に係る委託料が 2,090 千円程度発生しており、発生額が多くなっている。

※5　光熱水費について

主な内訳は電気料である。当施設では、「高圧契約（リフト・ナイター照明、人工降雪機）」と「低圧契約（管理棟）」とを使い分けており、このうち金額が大きいのはリフト・ナイター照明に係る高圧電気料と人工造雪機に係る高圧電気料である。なお、リフト・ナイター照明は 11～3 月にしか稼働していないが、一般的な高圧契約になっているため、4～10 月も基本料金の 1/2 相当の電気料（396 千円/月）が発生している。一方で、人工造雪機は 11～1 月のみ稼働しているが、北陸電力との間で個別契約（ホワイトプラン）を締結しており、11～1 月にのみ電気料が発生するようになっている。当該個別契約は過去の締結されたものであり、新しく同様の契約を締結することはできない。

令和 3 年度は、人工造雪機を通常どおり稼働させたため、人工造雪機に係る電気料が 12,065 千円発生している。

令和 4 年度は、人工造雪機が故障して稼働できなかったため、人工造雪機に係る電気料が 4,677 千円（基本料金のみ）に留まっている。

その他、令和 4 年度はリフト・ナイター照明に係る電気料が 11,014 千円発生している。このうち、ナイター照明は水銀灯を使用しているが、水銀灯は新規で製造されていないため、故障した場合は LED に切り替えざるをえなくなっている。LED 化した場合は、電気使用量が 1/5 程度に減少する可能性がある。

※6　修繕料について

令和 4 年度の主な内訳は、「スキー場圧雪車定期点検及び修繕料 2,278 千円」、「停留場内受索輪整備修繕 988 千円」である。関連資料を査閲したが明らかに過大な支出等は発見されなかった。

※7　工事請負費について

主な内訳はリフト等の修繕費用である。平成 30 年度は「高速ペアリフト握搾機オーバーホール業務 26,892 千円」が、令和 1 年度は「管理棟外壁等修繕工事 2,782 千円」と「牛岳第 2 高速ペアリフトギアボックス OH・緊張滑車部品交換工事 5,390 千円」が発生している。

これらの業務は設備の定期メンテナンスに係るものであるため、令和 2 年度以降は委託業務として発注しており、工事請負費が発生しなくなっている。

※8　消耗品費について

令和 4 年度の主な内訳は、「受圧索機部品購入 2,254 千円」である。関連資料を査閲したが明らかに過大な支出等は発見されなかった。なお、令和 3 年度も「調整二輪受索輪他購入 2,450 千円」が発生しており、索道関係の支出が増えた結果、令和 3 年度以降

の消耗品費が増加している。

※9　燃料費について

主な内訳は、圧雪車や除雪車を稼働させるための軽油代である。令和1年度は記録的な暖冬で施設が殆ど稼働しなかったため、発生額が減少している。足元では燃料費高騰等により発生額が増加している。

※10　保険料について

スキー場施設を運営するために必要な各種保険に係るものである。令和1年度までは一般的に必要とされる保険に加入していたが、調査の結果、富山市が全ての公の施設を対象として加入している保険と重複している部分が見つかったため、令和2年度に契約内容を見直している。その結果、令和3年度以降の発生額が減少している。

※11　使用料及び賃借料について

令和4年度の主な内訳は、「借地料7,922千円」である。当施設は民間から土地を借りて運営しているため、借地料が発生する。借地料は過去に合意した金額となっており、富山市公有財産貸付要領に則った計算は行われていない。また、古い契約であるため借地面積が実態と相違していたり、相続によって現在の地権者が曖昧になっていたりするケースが見受けられた。

※12　スキー場整備事業費について

令和4年度の主な内訳は、「故障した圧雪車の新規購入代43,890千円」である。当該購入は一般競争入札によって行っており、入札から契約に至る一連の資料を査閲したが、重大な問題は発見されなかった。

※13　その他管理運営費について

令和3年度は、税務署から消費税の計算誤りを指摘され平成27年度～令和1年度に係る消費税の追加納付7,790千円を行ったため、発生額が増加している。

※14　その他定期的な歳入について

令和4年度の主な内訳は、「土地貸付料337千円」、「チケットホルダー販売収入90千円」である。このうち土地貸付料については、当施設の土地上に民間業者6社がレストラン等の建物を所有しているため、底地部分の貸付料を収受しているものである。なお、土地貸付料は過去に民間業者と合意した方法（91円/㎡）で計算しており、富山市公有財産貸付要領に則った計算は行われていない。

※15　調整1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
工事請負	平成30年度の「高速ペアリフト握搾機	▲26,892	－	－	－	－

費	オーバーホール業務」（上記※7 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため					
スキー場整備事業費	令和 4 年度の「故障した圧雪車の新規購入代」（上記※12 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	－	▲43,890
臨時巨額の歳出合計		**▲26,892**	**－**	**－**	**－**	**▲43,890**

※16　調整 2：重要な施設・設備借上料について

指定管理施設の中には、外部団体が所有する建物等を借上げ、それを公の施設（指定管理施設）として使用しているケースがある。そのようなケースにおける借上料は、建物等を自己所有した場合の減価償却費と類似する性格を持つため、受益者負担割合を計算するうえでコストから除外することとする。

なお、上記※11 に記載のとおり、当施設は民間から土地を借りて運営しているため、借地料をコストから除外する。

※17　減価償却費について

当施設では、管理事務所の建物に係る減価償却費が毎年 8,903 千円発生している。また、上記※16 のとおり、当施設では借地料を施設の減価償却費に相当するものと見做して受益者負担割合の計算から控除している。そのため、減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合を計算する際には、減価償却費と借地料をコストに加算する。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	市長が公益上必要と認めるとき	富山市牛岳温泉スキー場条例第 6 条 牛岳温泉スキー場使用料減免に関する取扱基準別表(1)	別途定める額
1.1	● 富山市が主催する行事に使用するとき		100%
1.2	● スキー場の利用促進に資すると認めるとき（本セクションでは、以下「利用促進減免」という）	同上(2)	100%
1.3	● 富山市在住の小学生がシーズン券を購入するとき（本セクションでは、以下「小学生減免」という）	同上(3)	60%
1.4	● 富山市在住の中学生がシーズン券を購入するとき	同上(3)	65%
1.5	● 身体障害者手帳の交付を受けている者及びその補助者並びに療育手帳の交付を受けている者及びその補助者並びに精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその補助者が利用するとき	同上(4)	50%
1.6	● 小学校のスキー学習で 1 日券を購入するとき（本セ	同上(5)	50%

No	減免対象	減免根拠	減免率
	クションでは、以下「小学校減免」という）		
1.7	● 中学校及び高等学校のスキー学習で１日券を購入するとき	同上(6)	45%
1.8	● 他のスキー場の運営者等とリフト券販売に関する協定を結んだとき（本セクションでは、以下「協定減免」という）	同上(7)	協定等に定める額
1.9	● その他特に市長が必要と認めるもの（本セクションでは、以下「市長特例内規減免」という） ✓ 指導者パス１日券（学校団体の先生用の無料パス） ✓ シーズン券スキークラブ（スキースクールのインストラクター用の割引パス） ✓ ナイターフェスタ小人（2月第一土曜日のイベント時のナイター時間が短いため割引） ✓ ナイターフェスタ大人（2月第一土曜日のイベント時のナイター時間が短いため割引） ✓ ナイターフェスタシニア（2月第一土曜日のイベント時のナイター時間が短いため割引） ✓ 富山県スキー強化選手（県スキー連盟からの依頼による割引） ✓ 土曜お子様デー（策動協会の依頼による割引）	同上(8) 左記については、内規「牛岳温泉スキー場使用料減免に関する取扱基準」に記載されておらず、制度開始時に市長決裁をうけたのみとなっている	市長が認める額 100% 38% 52% 52% 55% 59% 48%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
市長特例内規減免	1	件数	4,419	180	5,101	5,698	2,106
→取扱基準(8)	1	金額	10,153	545	8,550	10,011	4,124
小学校減免	2	件数	2,182	－	1,477	1,584	2,180
→取扱基準(5)	2	金額	2,400	－	1,624	1,742	2,398
協定減免	3	件数	―	―	―	223	379
→取扱基準(7)	3	金額	―	―	―	414	667
小学生減免	4	件数	42	38	10	41	51
→取扱基準(3)	4	金額	591	535	140	577	718
利用促進減免	5	件数	732	28	64	197	－
→取扱基準(2)	5	金額	1,825	52	109	321	－
その他		件数	280	8	192	219	430
		金額	443	96	297	479	842

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
減免合計		**件数**	**7,655**	**254**	**6,844**	**7,962**	**5,146**
		金額	**15,412**	**1,228**	**10,720**	**13,544**	**8,749**
1件当たり減免額		**金額**	**2.0**	**4.8**	**1.5**	**1.7**	**1.7**

＜補足コメント＞

※1　市長特例内規減免について

施設所管課に質問した結果、「市長特例内規減免については、減免件数や減免金額は把握していない」との回答を得た。そのため、施設所管課から入手した平成30年度～令和4年度の「委託先別売上年報」をもとに監査人が減免額を試算した。具体的には、当該資料に記載されている内訳項目単位で、条例に定められているリフト料金（本来単価）と実際の販売単価を比較し、両者の差額を減免と見做して集計した。

当施設では、令和3年度まで多数の市長特例内規減免を実施してきたが、それらは減免額が過大であったり、目的や成果が曖昧であったりと問題が認められた。そのため、施設所管課は、令和4年度に市長特例内規減免を見直しており、その結果減免額が大きく減少している。

令和4年度の主な内訳は、「学校団体利用時の先生向け無料パス 1,551 千円（減免率100&)」、「お子様デーによる減免 1,314 千円（毎週土曜日に小人のみ50%減免)」、「スキースクールインストラクター向け割引パス845千円（シーズン券を約40%減免)」である。

このうち、「学校団体利用時の先生向け無料パス」については、学校のスキー学習の際の減免であるが、スキー学習自体は取扱基準別表(5)(6)で減免率50%又は45%とされており減免率の平仄が取れていなかった。

「お子様デー」については、北陸信越山岳観光索道協会からの依頼に基づくものであり、北信越のスキー場等が協力して類似の取組を実施しているものであるため重大な問題は認められなかった。

「スキースクールインストラクター向け割引パス」については、旧山田村時代から当施設で活動しているスキースクールが対象となっており、教育目的の性格が強い減免であるため、重大な問題は認められなかった。

※2　小学校減免について

小学校のスキー学習で1日券を購入するときに正規料金の50%相当を減免するものである。教育目的での利用であること、大部分が市立小学校の利用によるものであること等を勘案すると、重大な問題はないと判断する。

※3　協定減免について

令和3年度に利用促進策の一環として㈱マックアースとシーズン券の協定を締結した。当該協定に基づき、㈱マックアースのシーズン券を保有する利用者は、1日券を約50%値引きで購入することができる。

※4　小学生減免について

富山市在住の小学生がシーズン券を購入するときに正規料金の60%相当を減免するものである。金額的に多額ではなく、かつ施設の利用促進に資するものと考えられるため、

重大な問題はないと判断する。

※5　利用促進減免について

令和3年度までは、利用者がスキー場営業者協会の施設に宿泊した際に大人75%減免、子供65%減免を実施していた。これは、内規の「スキー場の利用促進に資するとみとめられるとき」に該当するものと整理されていたが、一方で、内規では当該項目は減免率100%とされており減免率が整合的ではないこと、また、効果に対して減免額が過大である可能性があったことから、令和4年度に当該制度を廃止している。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

①　監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1) ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、市民の健全なレクリエーションと健康増進に資する目的で昭和46年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設を含めた山田地域のレクリエーション・観光施設については、以下のような方針が示されている。

- 観光施設は、他の分野に比べ民間事業者が参入しやすいため、民間に積極的に事業移管を行う。民間への事業移管が困難な施設のうち行政目的の高い施設は、運営の効率化を進め引き続き維持していく。それ以外の施設については廃止を推進する。
- 利用者の安全性の確保のための改修は実施していくが、利用者の利便性や機能性を向上させるための改修については、利用ニーズを見定めたうえで費用対効果の高いものを中心に実施していく。
- 利用者の利便性向上に向け、条例等の改正を行い、利用料金や利用時間の弾力化を行うとともに、民間のノウハウや経営手法を活用できるように運営体制の見直しを検討する。民間運営が可能な施設については、民間への事業移管を積極的に推進する。

当施設は県央部に所在し、主な利用者は富山県民である。富山県内には当施設を含めて8つのスキー場が存在するが、大部分は県西部又は県東部に所在しており、県央部に所在するスキー場は当施設を含め2施設のみとなっている。また、富山県内でナイター設備を有するスキー場は、当施設を含め4施設のみとなっている。

このように、当施設は富山県民が利用しやすい位置にあるため、リフト使用料収入は県内8スキー場の中で3位（1位は県東部、2位は県西部に所在）となっており、その存在意義は一定程度認められる。

そのため、施設の存在意義について発見事項は識別されなかった。

②　発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

①　監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。

a　コストの改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、光熱水費、委託料、修繕料である。

これらの内容を検討した結果、光熱水費については、ナイター照明が水銀灯のままであり、LED に取り替えることで電気料を削減できる余地が認められた。なお、当施設では、人工造雪機に係る電気料が多額（通常稼働した場合 12,000 千円程度）に発生しているが、当該設備は繁忙期である年末年始に施設を安定稼働させるために必要なものであり、年末年始の施設使用料の水準（20,000 千円程度）を勘案すると必要な支出であると認められた。

その他、地主に支払っている借地料や民間への土地貸付料収入については計算根拠等が曖昧になっている実態が認められた。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ. 施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は積雪期にのみ営業しているため、利用人数は施設運営日数によって大きく変動する。当施設は県央部に所在し、主な利用者は富山県民である。当施設は富山県民が利用しやすい位置にあるため、リフト使用料収入は県内 8 スキー場の中で 3 位（1 位は県東部、2 位は県西部に所在）となっている。

全体的な傾向として、令和 1 年度は、記録的な暖冬で施設が殆ど稼働しなかったため利用者数が激減している。令和 3 年度は、積雪量が多かったこと、土日に晴天の日が多かったこと等により 1 日当たりの利用者数が大幅に伸長し、利用人数が増加している。なお、当施設は屋外施設であるため、コロナ禍の影響は殆ど受けなかった。

当施設は 3 月中旬～12 月中旬に休業している（積雪状況によって休業期間は変動する）。開館時間は 8 時 30 分～16 時 30 分であるが、ナイター営業日（金曜日、土曜日、祝前日）は 21 時まで営業している。なお、当施設は、春～秋の休業期間中に殆ど使用されておらず、利用促進の面で課題が見受けられた。また、当施設はレクリエーション施設としての色彩が強く、富山市が直営した場合に民間施設との連携等の面で限界が見受けられた。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、施設所管課は令和 5 年 9 月議会で条例を改正し、使用料金（リフト料金）を値上げするとともに料金体系を簡素化していた。変更後の使用料金（リフト料金）は、類似施設（富山県内の他のスキー場）を参考にしながらリフト基数やゲレンデ規模の違いを考慮して決定されており、結果として規模や機能が特に類似している「立山山麓スキー場」の 93%～95%水準となっていた。当該変更に伴って令和 5 年度の施設使用料収入は前年度比で 10%程度増加することが予想されている。当施設の変更後の使用料金（リフト料金）を類似施設と比較した結果、過度に低廉な水準にはなっていなかった。

一方で、今後も人件費や光熱水費の増加傾向は続くと予想されるため、類似施設の使用料金の動向をモニタリングし、柔軟に使用料金を改定できるよう準備をしておく必要性が認識された。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

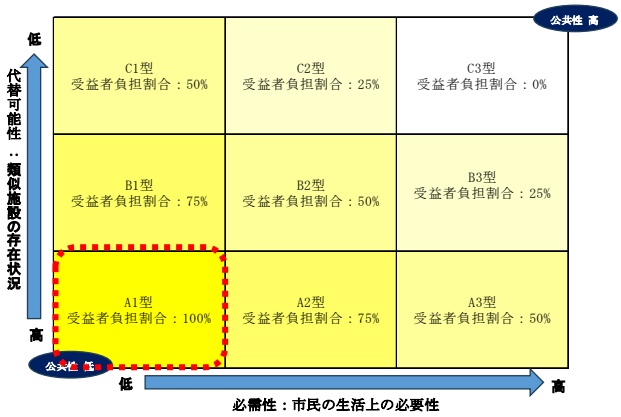
② 発見事項

66【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は、県央部に存在する数少ないスキー場であり、富山市が直営する唯一のスキー場である。一方で、富山県内には当施設と規模や機能が類似するスキー場が複数存在する（県東部の立山山麓スキー場（富山市の外郭団体が運営する民営施設）や県西部のイオックスアローザスキー場（南砺市の指定管理施設））。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「高」になると考えられる。

当施設の主な使用者は富山県民であり、富山市民に限られていない。当施設は、レクリエーション施設としての色彩が強く、市民生活に必要不可欠な存在ではない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「低」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は A1 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 100%になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 95.2%であり、理想的な受益者負担割合（100%）を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 100%にするために施設使用料収入（減免前）を約 4,247 千円（＝88,493 千円×（100%-95.2%））増やす必要があることを示している。

当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではないため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。この点、当施設では令和 5 年 9 月に使用料金（リフト料金）を改定しており、利用者数が令和 4 年度と同じである場合、施設使用料収入が前期比 10%程度（8,500 千円程度）増加する見込みとなっている。一方で、将来的には電気料金の値上げ等が想定されるため、安定的に受益者負担割合 100%を達成できるかどうかは予断を許さな

い状況と考えられる。そのため、コストの改善、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合をより一層改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **コストの改善**
  - 借地契約の実態整理

    当施設は民間から土地を借りて運営しているため、借地料が発生する。借地料は過去に合意した金額となっており、富山市公有財産貸付要領に則った計算は行われていない。また、古い契約であるため借地面積が実態と相違していたり、相続によって現在の地権者が曖昧になっていたりするケースが見受けられる。そのため、借地の実態を整理するとともに契約内容を見直すことが考えられる。
  - 土地貸付契約の実態整理

    当施設では、土地上に民間業者 6 社がレストラン等の建物を所有しているため、底地部分について貸付料を収受している。なお、当該貸付料は過去に民間業者と合意した方法（91 円/㎡）で計算されており、富山市公有財産貸付要領に則った計算は行われていない。そのため、土地貸付契約の内容を見直すことが考えられる。
  - リフト・ナイター照明に係る高圧電気料の削減

    当施設のナイター照明は水銀灯を使用しているが、水銀灯は新規で製造されていないため、故障した場合は LED に切り替える必要がある。なお、LED 化した場合は、電気使用量が 1/5 程度に減少する可能性がある。そのため、照明の故障に伴うナイター営業の停止リスクや電気料金の削減可能性を踏まえて、優先的に LED 化を推進することが考えられる。
- **施設の利用促進**
  - 利用促進やサービス向上を目的とした指定管理者制度の導入

    当施設はレクリエーション施設としての色彩が強いが、富山市が直営しているため、サービス向上や民間施設との連携等の面で限界が見受けられる。例えば、当施設が提供しているサービスはリフト使用のみとなっており、レンタルスキーや飲食等は施設内の民間業者が行っている。そのため、複数のサービスを連携させることによる利用促進策（例：レンタルスキー利用時にリフト券を割り引く等）が実行できなくなっているほか、ナイター営業中に食堂が閉まってしまうなど利用者満足度の面で問題が生じている。また、当施設は春～秋の休業期間に殆ど利用されていない。

    この点、富山県内の他のスキー場は、大部分が民営又は指定管理者制度を導入しており、施設運営者がレンタルスキーや食堂の運営を行うことでサービスを向上させたり、春～秋にスキー場を利用した各種イベントを開催して利用の促進を図ったりしている。

    そのため、当施設についても指定管理者制度を導入し、民間の知恵を活用したサ

ービス向上や利用促進に取り組んでいくことが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - 類似施設の使用料金のモニタリング

    当施設は令和 5 年度に使用料金（リフト料金）を改定しており、変更後の使用料金（リフト料金）は類似施設（富山県内の他のスキー場）と概ね同水準となっている。一方で、今後も人件費や光熱水費の増加傾向は続くと予想されるため、類似施設の使用料金の動向をモニタリングし、受益者負担割合の低下傾向が明確になったときに柔軟に使用料金を改定できるよう準備をしておくことが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1.（2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 8,749 千円程度の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 10.3%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「市長特例内規減免 4,124 千円」、「小学校減免 2,398 千円（減免率 50%)」である。

検討の結果、当施設においては、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するための体制整備に課題が認められた。また、市長特例内規減免の中には、減免率の妥当性に課題が認められるものが識別された。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

67【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市牛岳温泉スキー場条例第 6 条「市長が公益上必要と認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「牛岳温泉スキー場使用料減免に関する取扱基準」（以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 内規にも別表(8)「その他特に市長が必要と認めるもの」の規程があり、当該規程を使用した減免が存在することから、減免制度を内規で一覧化できていない。また、当該減免は制度開始時に市長決裁を受けたのみとなっており、その後定期的な決裁を受けていない
- 施設所管課は、内規別表(8)「その他特に市長が必要と認めるもの」に基づく減免について減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。その際、減免制度毎の実績集計方法については、事務効率化の観点から下記「参考：減免制度毎の実績集計方法」も参考にされたい。

● 参考：減免制度毎の実績集計方法

今回の包括外部監査では、施設所管課が内規別表(8)「その他特に市長が必要と認めるもの」に基づく減免について制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っていなかったため、施設所管課から入手した「委託先別売上年報」をもとに監査人が減免額を試算した。具体的には、当該資料に記載されている内訳項目単位で、条例に定められているリフト料金（本来単価）と実際の販売単価を比較し、両者の差額を減免と見做して集計した。

68【指摘 20】	「学校団体利用時の先生向け無料パス」の減免率見直し
重要発見事項	該当無し

当施設では、内規別表(8)「その他特に市長が必要と認めるもの」として、「学校団体利用時の先生向け無料パスの発行（令和 4 年度の減免額 1,551 千円)」を行っている。当該減免は、小・中学校のスキー学習における引率教師向けの減免（減免率 100%）であるが、スキー学習に参加する小・中学生は「牛岳温泉スキー場使用料減免に関する取扱基準別表(5)(6)」により減免率 50%又は 45%と設定されており、減免率に相違が生じている。

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて当該減免の減免率を再検討する必要がある。なお、受益者負担の公平性の観点から、合理的な理由がない限り当該減免の減免率を取扱基準別表(5)(6)に整合させることが考えられる。

１９．ファミリーパーク

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市古沢 254 番地
所管部署	公園緑地課
関連条例等	富山市ファミリーパーク条例及び同条例施行規則
運営方式	指定管理施設（使用料制）
条例に定める施設の目的	動植物に関する知識の普及を図るとともに、野外レクリエーション等の場を提供して市民の健全な余暇利用に資する

施設の主な建物の概要

主な建物	建築年	耐用年数	残存年数	延床面積（㎡）	建設費（千円）
旧事務所棟	S58	50	11	572.40	1,085,635
ライチョウ舎	H26	31	23	137.78	
研修棟	S58	24	0	135.30	
猛獣舎	S58	38	0	126.91	
郷土動物館	S58	38	0	565.19	
ニワトリ舎	S58	31	0	438.81	
カモシカ舎	S58	17	0	137.89	
レストハウス	S58	20	0	165.62	
里山生態園	H20	38	24	279.50	
きりん食堂	S58	41	2	325.46	
芝生大テント	H2	31	0	200.00	
自然体験センター	H17	50	33	1,555.40	

場所貸しエリアの概要	貸館スペースが無く該当無し
開館期間	休業日：　12 月 28 日～1 月 4 日、3 月 1 日～3 月 14 日 開業時間：　3 月 15 日～11 月 30 日は 9:00～16:30 12 月 1 日～2 月末日は 10:00～15:30

イ．施設の利用状況

① 施設の利用人数や運営日の推移

単位：人

種別		※	H30	R1	R2	R3	R4
有料エリア	有料入園者		77,690	85,794	77,889	80,490	95,140
	（うち大人）	1	(53,134)	(59,418)	(54,464)	(52,625)	(66,837)
	（うち 70 歳以上）		(401)	(438)	(455)	(431)	(552)
	（うち団体）	1	(7,195)	(7,528)	(5,283)	(8,616)	(8,124)
	（うち共通パスポート購入者・利用者）	2	(16,960)	(18,410)	(17,687)	(18,818)	(19,627)

種別		※	H30	R1	R2	R3	R4
	無料入園者	3	136,899	159,260	103,963	102,163	119,439
	（うち孫とおでかけ支援事業入園者）	4	(17,695)	(19,322)	(19,835)	(20,481)	(21,909)
無料エリア	貸しボート、遊園地など	5	93,811	103,047	90,306	85,323	83,098
施設の利用者総数			**308,400**	**348,101**	**272,158**	**267,976**	**297,677**
施設運営日数			319	344	311	317	343
1日当たり利用者数			966	1,011	875	845	867
その他、遊具使用者		6	102,007	108,176	84,888	95,642	134,229

＜補足コメント＞

※1　有料エリアの有料入園者数（大人及び団体）について

動物園部分の有料入園者である。

平成30年度は、最も利用者数が多い10～11月にサルが2回脱走し、24日間休園したこと等により利用者数が減少している。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業（4月15日～5月10日）や大雪による休園（1月9日～1月15日）があったため利用者数が減少している。

令和3年度も、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業（8月18日～9月12日）により団体客を中心に利用者数が減少している。

令和4年度は、コロナ化が終息し個人の入園者が増加したことに加え、学校の遠足が自粛されているなかで家族の入園者が多くなった結果、利用者数が増加している。

※2　有料エリアの有料入園者数（共通パスポート）について

文化国際課が発行している富山市博物館等共通パスポートを使用した入園者である。当該パスポートは、市立博物館等を対象とした各館共通観覧券であり、年間パスポート（1,500円）と3日間パスポート（700円）がある。

当施設は屋外施設であり、コロナ禍でも安定してパスポート利用者が訪れている。

※3　有料エリアの無料入園者数について

主に中学生以下の小人や無料イベント開催時の入園者である。

令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍で学校の遠足がほぼなかったこと、年間を通して各種イベントが中止されていたこと等により利用者数が減少している。

令和4年度は、各種イベントは復活したが学校の遠足が引き続き自粛されていたため、利用者数の回復が鈍くなっている。

※4　孫とおでかけ支援事業について

祖父母が孫と特定の施設に来館すると入園料が無料になる取り組みであり、富山県内の朝日町以外の市町村で実施されている。

※5　無料エリアの入園者数について

無料エリアには、貸ボート乗り場、遊園地、ホースライド、バーベキューコーナー等が設置されている。入口は3か所あり、センサーカウンターを設置して入園者数をカウ

ントしている。

上記※1 のとおり、令和 2 年度と令和 3 年度は、コロナ禍等による休園期間があったため利用者が減少している。

※6　遊具使用者数について

無料エリアに存在する遊園地の遊具使用者である。

令和 2 年度と令和 3 年度は、コロナ禍等による休園期間があったため利用者が減少しているが、屋外施設であるため減少幅は小さくなっている。令和 4 年度は、コロナ禍が終息し、余暇活動が再開されたことで利用者数が大幅に増加している。

ウ．使用料金の状況

①　入園料

単位：円

区分	入園料	
	個人	団体（30 人以上）
大人（高校生以上）	500	400
小人（中学生以下）	無料	無料
年間共通パスポート	1,500	

②　遊具使用料

単位：円

種別		使用料	
手こぎボート		1 艘 30 分につき	400
足こぎボート		1 艘 15 分につき	300
メリーゴーランド			200
パラトルーパー			200
アニマルコースター			200
メロディペット			200
キャラクターカー			200
子供列車			200
園内周遊車			100
乗物回数券	100 円券	11 枚綴り	1,000
	200 円券	11 枚綴り	2,100
乗物 1 日券			1,000

＜補足コメント＞

使用料金の状況について

当施設の入園料及び遊具使用料は、開業時に類似施設の料金を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。

当施設の入園料は、昭和 59 年の開業時に大人 500 円、子供 200 円と設定し、平成 8 年に大人 600 円に値上げするとともに、駐車場使用料（大型 1,000 円/日、普通 310 円/日）を無料にしている。その後、平成 20 年に利用促進を目的として大人 500 円、小人無料に値下げし現在に至っ

ている。

当施設の主な機能は動物園である。そのため、規模や機能が類似する施設として「いしかわ動物園（石川県の公の施設）」を選定し、入園料を比較した。その結果、当施設の入園料の水準は 40%程度割安になっており、無料の範囲も大きくなっていた。

- 入園料

単位：円

施設名	種別	料金
当施設	大人（高校生以上）	500
	小人（中学生以下）	無料
いしかわ動物園	一般	840
	3 歳以上中学生以下	410

また、当施設の施設使用料収入（減免後）の 35%程度は遊具使用料となっている。そのため、当施設の遊具使用料を類似施設（周辺人口や施設規模等が類似する北陸 3 県の遊園地）と比較した。その結果、遊具によっては 30～50%以上割安になっていることが確認された。遊具は個別性が強いため、機能や使用年数等の詳細な調査が必要であるが、近年の電気料高騰の影響等を勘案すると使用料金を見直す余地が認められる。加えて、当施設では条例施行規則別表で乗り物 1 日券（1,000 円）や乗り物回数券（100 円券 11 枚綴り）が規定されているが、これらは殆ど利用実績が無く、利用促進の面で改善の余地が認められた。

- 遊具使用料

単位：円

施設名	設備名	料金
当施設	手漕ぎボート（30 分）	400
太閤山ランド（富山県の公の施設）		400
当施設	メリーゴーランド	200
ミラージュランド（魚津市の公の施設）		450
手取フィッシュランド（石川県の民間施設）		450
当施設	パラトルーパー	200
ミラージュランド（魚津市の公の施設）	パラトルーパー	300
手取フィッシュランド（石川県の民間施設）	アストロスインガー	450
当施設	アニマルコースター	200
手取フィッシュランド（石川県の民間施設）	ドラゴンコースター	450
当施設	子供列車	200
ミラージュランド（魚津市の公の施設）	ミラージュトレイン	300
手取フィッシュランド（石川県の民間施設）	おとぎ列車	450
当施設	キャラクターカー	200
ミラージュランド（魚津市の公の施設）	バッテリーカー	200
手取フィッシュランド（石川県の民間施設）	バッテリーカー	200

その他、当施設の料金体系を検討した結果、以下の気付き事項が識別された。

● 季節料金や休日料金

当施設では、季節料金や休日料金が設定されていない。なお、当施設は曜日や季節によって稼働が大きく変動する。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	68,911	75,934	63,548	64,384	80,635
減免額	2	▲14,812	▲17,081	▲12,345	▲10,734	▲12,440
b.施設使用料（減免後）	**1**	**54,099**	**58,853**	**51,203**	**53,650**	**68,195**
委託料（指定管理料）	3	115,183	116,061	117,592	121,680	131,533
委託料（その他）	4	4,555	3,838	29,626	10,357	32,313
補助金（指定管理運営）	5	235,152	236,804	241,786	212,309	229,260
工事請負費	6	8,510	－	－	106,249	16,995
その他の歳出		7,401	7,711	6,713	8,163	12,041
その他定期的な歳入	7	－	▲368	▲10,006	▲1,642	▲5,481
小計		**370,801**	**364,046**	**385,711**	**457,116**	**416,661**
調整1:臨時巨額の歳出	8	－	－	－	▲106,249	－
調整2:重要な施設・設備借上料		－	－	－	－	－
調整3:指定管理料返金見込額	9	▲1,012	▲867	▲939	▲1,126	▲495
調整4:使用料加算(利用料金制)		－	－	－	－	－
調整5:その他の調整	10	7,849	7,925	7,757	7,130	7,573
c.コスト合計		**377,638**	**371,104**	**392,529**	**356,871**	**423,739**
d.収支差額(b-c)		**▲323,539**	**▲312,251**	**▲341,326**	**▲303,221**	**▲355,544**
e.受益者負担割合(a/c)		**18.2%**	**20.4%**	**16.1%**	**18.0%**	**19.0%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**14.3%**	**15.8%**	**13.0%**	**15.0%**	**16.0%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**27,562**	**27,501**	**27,470**	**43,661**	**36,796**
h.償却後コスト(c+g)		**405,200**	**398,605**	**419,999**	**400,532**	**460,535**
i.受益者負担割合(a/h)		**17.0%**	**19.0%**	**15.1%**	**16.0%**	**17.5%**

＜補足コメント＞

※1 施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。なお、共通パスポート分配金は、富山市博物館等共通パスポートの年間販売総額を「対象施設毎の共通パスポート利用者本来売上の比率」で各施設に収益分配しているものである。

単位：千円

区分	内訳区分	金額
入園料	個人・大人	33,418
	70 歳以上	138
	団体・大人	3,249
入園料合計		**36,806**
遊具使用料	子供列車	4,684
	アニマルコースター	2,563
	メリーゴーランド	4,662
	パラトルーパー	6,804
	キャラクターカー	3,195
	ボート	2,380
	メロディペット	199
	電気周遊車	1,403
遊具使用料合計		**25,893**
共通パスポート分配金		5,496
施設使用料（減免後）合計		**68,195**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は有料入園者数と遊具使用者数によって変動する。入園者数の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　委託料（指定管理料）について

指定管理料は、指定管理候補者選定時に提出された事業計画（各年度の施設管理費見込額）をもとに計算されている。

なお、当施設の指定管理料は、①施設管理事業、②動物管理事業、③地域事業、④里山事業、⑤遊園地事業（収益会計）、⑥法人会計を対象に支出されている。このうち、③④は入園料等で賄われる動物園や遊園地とは別個の事業であるため、上表の委託料（指定管理料）から除外した。また、⑥法人会計は本社管理費に係るものであるため、上記①～⑤の指定管理料合計額のうち入園料等で賄われる動物園や遊園地に係る指定管理料（①②⑤）の比率でもって按分計算した。

令和 4 年度は、3 年毎に行われている遊具の探傷検査業務委託（3,500 千円程度）や電気料金の高騰等があり、指定管理料が増加している。

なお、指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和 2 年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を受けている。具体的には、平成 29 年度～令和 2 年度までの当該差額 3,655 千円を一括収受している（平成 28 年度分は平成 28 年度に精算済み）。精算条項に伴う返金については、別途「調整 3:指定管理料返金見込額」で調整を行うことから、令和 2 年度の指定管理料は当該精算額を反映しない金額を記載した。

※4　委託料（その他）について

令和 4 年度の主な内訳は、「ファミリーパークトイレ設備等自動化業務委託 16,478 千円」、「キリン舎・シマウマ舎パネルヒーター更新業務委託 5,500 千円」である。

※5　補助金（指定管理運営）について

指定管理者が外郭団体であるため、富山市は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で支払っている。当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、当施設の補助金（指定管理運営）は、①施設管理事業、②動物管理事業、③地域事業、④里山事業、⑤遊園地事業（収益会計）、⑥法人会計を対象に支出されている。このうち、③④は入園料等で賄われる動物園や遊園地とは別個の事業であるため、上表の補助金（指定管理運営）から除外した。また、⑥法人会計は本社管理費に係るものであるため、上記①～⑤の補助金合計額のうち入園料等で賄われる動物園や遊園地に係る補助金（①②⑤）の比率でもって按分計算した。

※6　工事請負費について

令和 3 年度の内訳は、「熱帯鳥類保全施設建設のための解体工事費 25,289 千円」、「同建設費 80,960 千円」である。熱帯鳥類保全施設は、寄付金をもとに設立した基金を使用して建設しており、令和 4 年 9 月に完成している。契約書や庁内資料一式を査閲したが、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

令和 4 年度の内訳は、「ファミリーパークうまや前園路復旧工事 16,995 千円」である。施設の老朽化が進んでおり、散発的に修繕が発生している。

※7　その他定期的な歳入について

内訳は「ふるさとぬくもり基金」による収入である。これは、富山市のふるさと納税で寄付者がその使途を「ファミリーパークの充実」とした場合に寄付金額が充当されるものである。当該収入は実質的に当施設の歳入といえるため、「その他定期的な歳入」として歳出から控除した。

※8　調整 1：臨時巨額の歳出について

受益者負担割合を計算する際には、コスト（分母）として正常な状態における施設の維持管理・運営コストを使用する必要がある。そのため、臨時巨額の歳出（例：数年～数十年に一度行われる施設の大規模修繕や更新投資等）は、コストから除外することとした。

当施設においては、以下の歳出をコストから除外している。

単位：千円

科目名	内容と除外する理由	H30	R1	R2	R3	R4
工事請負費	令和 3 年度の「熱帯鳥類保全施設建設のための解体工事費及び建設費」（上記※6 参照）は、発生頻度や歳出規模の面から臨時巨額と考えられるため	－	－	－	▲106,249	－
臨時巨額の歳出合計		**－**	**－**	**－**	**▲106,249**	**－**

※9　調整 3：指定管理料返金見込額について

指定管理者が外郭団体である場合、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められているケースがある。精算条項とは、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていた場合に、当該差額を返還するものである。

当施設の指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。当施設においては、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、平成 29 年度～令和 2 年度の当該差額について返還を受けている（平成 28 年度分は平成 28 年度に精算済み）。そのため、平成 30 年度～令和 2 年度の単年の精算対象額を各年度のコストから除外した。また、令和 3 年度～令和 4 年度についても、最終精算の要否は未確定であるが単年で精算見込額が発生しているため、各年度のコストから除外した。

※10　調整 5：その他の調整について

当施設の指定管理者は富山市の外郭団体であり、①施設管理事業、②動物管理事業、③地域事業、④里山事業、⑤遊園地事業（収益会計）、⑥法人会計を営んでいる。このうち、③④は入園料等で賄われる動物園や遊園地とは別個の委託事業であるため、当該事業に係る委託料（指定管理料）と補助金（指定管理運営）は上表から除外している。一方で、これらの事業は委託料（指定管理料）と補助金（指定管理運営）によって事業費が賄い切れておらず、経常的に赤字が発生している。これらの赤字は動物園や遊園地の入園料等で補填されていると考えられるため、赤字相当額をコストの計算に反映した。

②　指定管理業務に係る指定管理者の収入・支出の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
指定管理料(富山市)	1	130,334	130,905	132,775	134,775	146,265
補助金収入(富山市)	2	275,465	275,934	275,171	257,046	265,308
自主事業収入	3	35,106	38,949	27,113	28,903	43,437
その他の収入		2,053	5,976	4,136	1,199	69
a.収入合計		**442,958**	**451,764**	**439,195**	**421,923**	**455,081**
給与手当（事業費）	4	248,017	246,598	239,484	224,110	234,232
給与手当（管理費）	4	20,602	22,158	26,617	23,563	22,007
退職給付費用（事業費）	4	14,528	14,450	14,420	14,295	14,606
退職給付費用（管理費）	4	1,009	1,087	1,118	1,243	932
光熱水費（事業費）	5	24,998	23,859	21,657	22,688	28,183
修繕料（事業費）		12,312	17,208	19,507	18,941	20,409
動物飼料費（事業費）	6	17,986	19,452	17,217	19,236	19,613
委託料（事業費）	7	43,579	38,394	39,569	42,235	49,118
指定管理料返金等（富山市）	8	－	－	3,655	－	－
その他の支出		64,352	69,580	60,154	59,827	70,785
b.支出合計		**447,383**	**452,786**	**443,398**	**422,918**	**459,888**

	※	H30	R1	R2	R3	R4
c.収支差額（a-b）		**▲4,425**	**▲1,022**	**▲4,204**	**▲995**	**▲4,807**

＜補足コメント＞

※1　指定管理料(富山市)について

内容は「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」を参照のこと。

なお、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※3 に記載の通り、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の表では、受益者負担割合を正確に計算するため入園料等で賄われる動物園や遊園地に関する指定管理料のみを計上している。一方で、上表では指定管理業務に収支改善の余地がないか、指定管理業務から過大な収支差額が生じていないか等を検討するものであるため、当施設に係る指定管理料を総額で記載している。そのため、両者には差異が生じている。

※2　補助金収入(富山市)について

指定管理者が外郭団体であるため、指定管理者は指定管理業務に係る職員人件費を指定管理料ではなく補助金で受け取っている。当該補助金は実際の職員人件費と整合するよう毎年度末に精算されている。

なお、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の※5 に記載のとおり、上記「(1) エ①. 受益者負担割合の推移」の表では、受益者負担割合を正確に計算するために、入園料等で賄われる動物園や遊園地に関する補助金のみを計上している。一方で、上表では指定管理業務に収支改善の余地がないか、指定管理業務から過大な収支差額が生じていないか等を検討するものであるため、当施設に係る補助金を総額で記載している。そのため、両者には差異が生じている。

※3　自主事業収入について

指定管理者は、自主事業として食堂・売店、ホースライド、バーベキュー等を行っており、各年度の自主事業収入は以下のとおりとなっている。

単位：千円

		H30	R1	R2	R3	R4
売店	きりん食堂	4,455	5,082	3,257	2,692	5,071
	かふぇ・ムー	5,235	5,922	5,873	6,928	8,961
	小計	9,690	11,005	9,130	9,620	14,032
食堂	きりん食堂	2,940	3,067	1,513	1,669	3,345
	かふぇ・ムー	6,214	6,738	5,706	5,863	8,913
	小計	9,155	9,805	7,219	7,532	12,258
悠々ワゴン		594	579	311	445	775
出店等		3,575	4,675	903	1,066	3,059
ホースライド		5,682	5,993	4,956	6,292	8,226
ベビーカー使用料		294	261	344	394	467
バーベキュー使用料		2,238	2,498	531	148	693
自動販売機手数料		2,550	2,262	2,045	2,111	2,532

その他	1,324	1,868	1,671	1,291	1,390
自主事業収入合計	**35,106**	**38,949**	**27,113**	**28,903**	**43,437**

令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍による利用者減少の影響で減収となっている。なお、「きりん食堂」の売上減少と比較して、「かふぇ・ムー」の売上がさほど減少していないのは、人件費削減のため「きりん食堂」の営業時間を短縮した結果、「かふぇ・ムー」に顧客が流れたためと考えられる。

令和4年度は、コロナ禍が終息して入園者数が大幅に伸長したことに加え、原材料高等を踏まえて「かふぇ・ムー」などで値上げを行った結果、収入が大幅に増加している。

※4　給与手当及び退職給付費用について

令和3年度末時点の人員数は、役員9人（理事長1人、常務理事1人、理事5人、監事2人）、正規職員26名、嘱託職員26名、アルバイト8名である。このうち、常務理事と事務局長は富山市OB、その他の職員はプロパー職員である。また、役員のうち、常務理事以外は無報酬である。

※5　光熱水費について

主な内訳は、「電気料（高圧契約）」である。

令和2年度は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業（4月15日～5月10日）や大雪による休園（1月9日～1月15日）があり、令和3年度もコロナ禍による富山市の施設の一斉休業（8月18日～9月12日）があったため、発生額が減少している。

令和4年度は、施設が通常通りに稼働したことに加え電気料金の値上げがあったため、発生額が大幅に増加している。

※6　動物飼育料について

飼育動物の飼料であり、野菜、魚、果物、肉類、固形飼料等を購入している。1カ月当たり1,400～1,600千円程度の飼料を購入しているが、そのうち肉食獣用の馬肉（月300～400千円程度）が最も高額になっている。

※7　委託料について

主な内訳は、消防用設備、遊戯機械、動物関係設備等の保守点検業務、園内清掃業務、園内警備業務、汚水処理施設維持管理業務等の委託料である。

令和4年度は、熱帯鳥類館のオープニングイベントや3年毎に行われている遊具の探傷検査業務委託（3,500千円程度）により発生額が増加している。

※8　指定管理料返金等（富山市）について

指定管理者は外郭団体であり、基本協定書で指定管理最終年度の精算条項が定められている。令和2年度は指定管理最終年度であったが、指定期間の施設管理費合計額が指定期間の指定管理料合計額を下回っていたため、当該差額の返還を行っている。指定管理料の精算資料を査閲したが、計算誤り等の重大な問題は発見されなかった。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1	養護施設その他市長が認める児童福祉施設に措置されてい	富山市ファミリーパー	100%

	る児童の付添人	ク条例施行規則第 4 条(1)	
2	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介護者	同上(2)	100%
3	市長が特に必要と認める場合	同上(3)	別途定める額
3.1	● 保育所、幼稚園、小学校、中学校の引率者と下見をする者（本セクションでは、以下「引率者等減免」という）	左記の減免については、内規「富山市ファミリーパークの入園料減免について＜ガイドライン＞」に明記されていない。 なお、このうち当施設固有の減免である「開園記念日減免」、「文化の日減免」、「ドリームナイト・アット・ズーに参加して入園する者の減免」については、開催年度毎に市長宛ての個別減免申請を行っている。 それ以外の減免は富山市全体の施策に係るものであり、制度開始時に制度所管課から通知が来たのみとなっている。	100%
3.2	● 一緒に入園する祖父母と孫、曽孫（本セクションでは、以下「孫とおでかけ減免」という）		100%
3.3	● 70 歳以上の者で、住民基本台帳法により富山市の住民票に記載され、又は外国人登録法により富山市に登録されたもの基本台帳に記録されている者（本セクションでは、以下「高齢者減免」という）		50%
3.4	● 65 歳以上の者でおでかけ定期券を提示した者（本セクションでは、以下「おでかけ定期券減免」という）		50%
3.5	● 公共交通若しくは観光の促進又は勤労者福祉の向上に資する者（パスカ利用者、えこまいか利用者等）（本セクションでは、以下「交通促進等減免」という）		20% （団体料金）
3.6	● ベイビーボックスに含まれる市の施設招待券（ファミリーパーク、科学博物館、ガラス美術館について各 2 名分）を使用する者（本セクションでは、以下「ベイビーボックス減免」という）		100%
3.7	● 開園記念日に入園する者（本セクションでは、以下「開園記念日減免」という）		100%
3.8	● 文化の日に入場する者（本セクションでは、以下「文化の日減免」という）		100%
3.9	● ドリームナイト・アット・ザ・ズーに参加して入園する者		100%

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
20%減免	1	件数	2,566	3,542	4,358	5,214	5,083
		金額	256	354	435	521	508
50%減免	2	件数	401	438	455	431	552
		金額	100	109	113	107	138

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
100%減免	3	件数	28,912	33,235	23,592	20,211	23,588
		金額	14,456	16,617	11,796	10,105	11,794
減免合計		**件数**	**31,879**	**37,215**	**28,405**	**25,856**	**29,223**
		金額	**14,812**	**17,081**	**12,345**	**10,734**	**12,440**
1件当たり減免額		**金額**	**0.4**	**0.4**	**0.4**	**0.4**	**0.4**

＜補足コメント＞

※1　20%減免について

内訳は「交通促進等減免」である。令和4年度の内訳は、「(一財)社会保険協会や労働組合など勤労者福祉に係る10団体との団体契約減免462千円」、「パスカ利用者減免38千円」、「エコマイカ利用者減免7千円」である。

※2　50%減免について

令和4年度の内訳は、「高齢者減免」と「おでかけ定期券減免」である。

※3　100%減免について

令和4年度の主な内訳は、「孫とおでかけ減免5,178千円」、「文化の日減免2,331千円」、「ベイビーボックス減免1,504千円」、「引率者等減免1,100千円」、「開園記念日減免651千円」である。

このうち、孫とおでかけ事業減免は、富山市の「孫とおでかけ支援事業」に係るものであり、祖父母が孫と特定の公の施設に来館した場合に入園料・観覧料を無料とする取り組みである。当該事業は、高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族のきずなを深めることを目的としており、富山県内の14市町村が共同で行っている。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第4章 第1部 1.(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が検討した内容は上記「(1)ア．施設の概要」及び「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、呉羽丘陵の城山公園内に位置しており、昭和56年に策定された「ファミリーパーク建設基本計画」に基づき昭和59年に開設された。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、継続を前提として修繕や長寿命化を行う方針が示されている。

当施設は呉羽丘陵の里山をそのまま活用しており、非常に広大な敷地内に様々な施設や動植物が点在している。なお、当施設は、国からの補助金や市民の寄付等を活用して順次施設の更新を行っており、平成27年にはライチョウ舎が、令和4年には熱帯鳥類保全施設が建設されている。その他、当施設は有料エリアと無料エリアに分かれており、有料エリアには動物園が、無料エリアには貸しボート乗り場、遊園地、ホースライド、バーベキューコーナー等が設置されている。以前は全て有料エリアだったが、当施設が呉羽丘陵の南端に位置し、呉羽丘陵ウォークの起点に

なることから、無料エリアを設置した。

当施設は、富山県で唯一の本格的な動物園であり、富山県中心部に位置しているため富山市内外から年間 30 万人近くの利用者が訪れている。また、当施設は、ライチョウ基金事業、熱帯鳥類保全事業、希少動物保全基金事業など公益性の高い事業も営んでいるほか、地域づくりや里山保全の拠点として機能している。

このように、当施設は実質的に富山県唯一の動物園として多数の住民に利用されているほか、公益性の高い各種事業を営んでおり、その存在意義は十分に認められる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点に関係する発見事項は識別されていない。

そのため、施設の存在意義について発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ．受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は、指定管理料、人件費補助金である。指定管理者の主な支出は、人件費、光熱水費、委託料である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。一方で、当施設は自主事業から相応に収益を得られているため、自主事業収益を拡充することで指定管理料を減らす余地が認められた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
139	意見 5	クラウドファンディングの活用	資金調達面のメリットと事務負担増加というデメリットを比較衡量して検討していく。なお、当施設では「ふるさとぬくもり基金（ふるさと納税の用途指定）」を実施しており、その収入を運営費に充当している。
140	指摘 11	休園日や開園時間の見直し	令和 5 年度に現在の管理運営状況の整理や課題の抽出、来園者へのアンケート調査等を行い、開園時間等の見直しを含めて今後の管理運営方針を整理するため、「ファミリーパーク管理運営調査業務委託」を行っている。
144	指摘 4	指定管理業務と自主事業の	行政経営課が作成する予定の「指定管理者制度に関するガイドライン」を踏まえて自主事業の範囲を明確化す

		区分の明確化	る予定である。
145	意見 4	自主事業の拡充	類似施設の優良事例の情報収集に努める。なお、園内食堂の販売単価については、原価高騰を踏まえて見直しを行っている。
146	指摘 9	水道光熱費の配賦基準の見直し	行政経営課が作成する予定の「指定管理者制度に関するガイドライン」を踏まえて水道光熱費の配賦基準を明確化する予定である。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項のうち、「休園日や開園時間の見直し」、「指定管理業務と自主事業の区分の明確化」、「自主事業の拡充」は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、富山県唯一の本格的な動物園として富山市内外から年間 30 万人近くの利用者が訪れており、富山市の公の施設の中でも利用者数上位になっている。

全体的な傾向として、令和 2 年度以降は、コロナ禍による富山市の施設の一斉休業や大雪による休園があったため利用者数が減少しているが、開園日 1 日当たりの利用者数には大きな減少は見られない。また、属性別では、有料エリアの無料利用者（中学生以下）が減少しているが、これはコロナ禍による遠足の中止等によるものであり、有料利用者数に大きな減少は見られない。令和 4 年度はコロナ禍の終息により利用者数の回復が認められる。

当施設は、以前は 12 月 15 日～3 月 15 日とそれ以外の期間の月曜日に休園していたが、現在は 12 月 28 日～1 月 4 日と 3 月 1 日～3 月 14 日（メンテナンス休園）以外は開園している。当施設は広大な丘陵地に存在するため、夏季と冬季に利用者数が減少する傾向にある。

利用促進の面では、当施設は、ナイトズーなど集客力の高いイベントを開催しているため、その頻度を増やすことが考えられる。また、一般人にも分かりやすい施設の特徴を創出し、積極的に情報発信していくことが考えられる（例：蛍関連のイベントの強化など）。加えて、当施設は親子連れの利用が多いため、屋内スペースを使って未就学児が遊べる遊具を徹底的に充実させることが考えられる。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
138	意見 54	見晴らし広場の利活用	来園者の利用実態や利用者ニーズを踏まえて利活用方針を検討していく。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得

た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ. 使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、当施設の入園料の水準は昭和 59 年の開業時よりも安くなっており、類似施設（いしかわ動物園）と比較して 40%程度割安になっていた。

また、当施設の遊具使用料を類似施設（北陸 3 県の遊園地）と比較した結果、遊具によっては 30～50%以上割安になっていた。

加えて、当施設では、条例施行規則別表で遊具の乗り物 1 日券（1,000 円）や乗り物回数券（100 円券 11 枚綴り）が規定されているが、これらは殆ど利用実績が無く、料金体系に改善の余地が認められた。

その他、当施設の施設使用料収入には「共通パスポート分配金 5,496 千円」が含まれているが、共通パスポートの利用者は当施設と科学博物館に偏っており、両施設の負担（本来料金と分配金との差額）が大きくなっていた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点についても当該監査時に下記の発見事項が識別されている。そのため、施設所管課や指定管理者に対応方針を質問した結果、以下の回答を得た。

発見事項 No	指摘・意見 No	発見事項表題	対応方針
141	意見 55	入園料の見直し要否の検討	令和 5 年度に現在の管理運営状況の整理や課題の抽出、来園者へのアンケート調査等を行い、入園料の見直しを含めて今後の管理運営方針を整理するため、「ファミリーパーク管理運営調査業務委託」を行っている。

上記対応方針は合理的であり、改善の進捗状況に重大な問題は無いと考える。なお、当該発見事項は受益者負担割合を改善するための施策の一つとなり得るため、今回の監査で得た知見を踏まえて、発見事項のなかで再度提言することとする。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「コストの改善」、「施設の利用促進」、「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。

そのため、以下の発見事項を識別した。

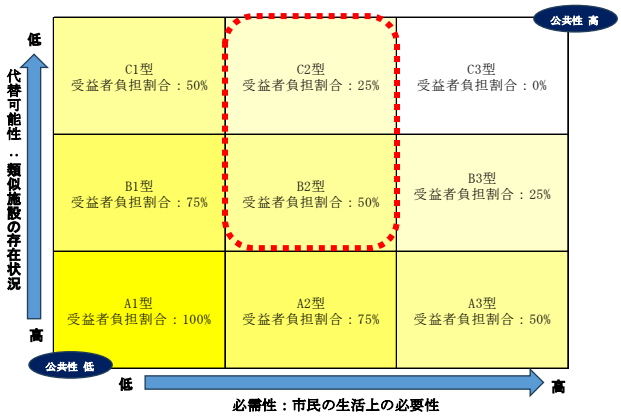
② 発見事項

69【指摘 2】	受益者負担割合を改善するための諸施策の実行
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。
当施設は、富山県で唯一の本格的な動物園であり、多数の富山県民に利用されている。また、当施設は、ライチョウ基金事業、熱帯鳥類保全事業、希少動物保全基金事業など公益性の高い	

事業を営んでいるほか、地域づくりや里山保全の拠点として重要な機能を果している。一方で、動物園という機能自体については、隣県に規模や機能が類似した施設（いしかわ動物園）が存在する。そのため、代替可能性（機能や規模が類似する他の施設の有無）は「中～低」になると考えられる。

当施設の主な利用者は富山県民であり、富山市内外から毎年 30 万人近くの来園者が訪れている。動物園は市民生活に必要不可欠な存在ではないが、動植物に関する知識の普及や健全なレクリエーションの場の提供といった面で必要性は認められる。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「中」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は B2 型～C2 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和 4 年度の受益者負担割合は 19.0%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を 25%にするために施設使用料収入（減免前）を約 25,424 千円（＝423,739 千円×（25%-19.0%））増やす必要があることを示している。

当施設は、実質的に富山県唯一の動物園として来園者に占める市外者の割合が相応に高くなっており、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。この点、当施設の入園料は利用促進を優先した結果昭和 59 年の開業当時よりも安くなっており、類似施設と比較しても相当程度割安になっている可能性がある。また、当施設の遊具使用料は、長期間見直されていないため類似施設と比較しても割安になっている可能性がある。加えて、当施設は、令和 4 年度に熱帯鳥類保全施設を開設し施設の充実に伴って運営コストも増加しているため、来園者に適切な受益者負担を求めることは合理的と考えられる。そのため、コストの削減、施設の利用促進、使用料金の見直しを一体的に推進することで、受益者負担割合を改善する必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。その際、受益者負担の公平性や施設稼働率の改善、事務負担の軽減等を意識しながら、以下のような論点を検討することが考えられる。

- コストの改善
  - 適切な休園日の設定や開園時間の見直し

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No140「休園日や開園時間の見直し」に記載のとおり、当施設は夏季と冬季の利用が少ないなど、季節によって稼働率に大きな差が生じている。そのため、それらの時期に休園日を設けたり開館時間を短縮したりして施設運営コストを削減することが考えられる。

- 指定管理業務と自主事業の区分の明確化

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No144「指定管理業務と自主事業の区分の明確化」に記載のとおり、当施設では、指定管理者が営んでいる多くの事業について指定管理業務と自主事業の区分が曖昧になっている。なお、指定管理者は、令和 4 年度に自主事業収入を 43,437 千円計上しているが、今回の監査ではこれらをコストから控除していない。一方で、指定管理業務と自主事業の区分を整理する過程で、自主事業とされていた事業が指定管理業務に区分されることになった場合、当該事業の収入をコストから除外できる可能性がある。

- 自主事業収益の拡大

令和 4 年度包括外部監査の発見事項 No145「自主事業の拡充」に記載のとおり、当施設では自主事業を拡充する余地がある。指定管理者は、公益性が極めて高い公益財団法人であり富山市の外郭団体の中でも富山市との一体性が強いため、自主事業収入が増加した場合、間接的に施設運営に係る指定管理料を削減できる可能性がある。そのため、いしかわ動物県など類似施設の事例を調査したうえで、自主事業収益を拡大しコストを削減することが考えられる（例：えさやり体験をできる場所や餌の販売単価の見直し、酒類の提供など食堂メニューの見直し、原価高騰を踏まえた食堂メニューの販売単価の見直し等）

- **施設の利用促進**
  - ナイトズーの実施回数の増加

人気イベントであるナイトズーの実施回数を増加させ利用促進を図ることが考えられる（その際、事務負担が過大にならないように、開館時間や休館日の見直しを並行して行う必要がある）

  - 施設の知名度を向上施策の検討

施設の知名度を向上させるため、一般人にも分かりやすい特徴を創出し、積極的に情報発信していくことが考えられる（例：蛍関連のイベントの強化と SNS 等での積極的な情報発信、ライチョウ関連の展示やイベントの強化等）

  - 幼児（特に 1～3 歳程度の幼児前期）向けの室内遊び場の設置

富山市には幼児（特に 1～3 歳程度の幼児前期）向けの室内遊び場が少なくなっている。そのため、事務所棟 1 階などで幼児向けの室内遊び場（有料）を充実させ、施設の特徴作りや利用促進、関連収入増加に繋げていくことが考えられる。その際には、実際に室内遊び場の不足で苦労している父母（指定管理者の該当職員でも可）の意見を積極的に徴取するとともに、民間が運営している室内遊び場（射水市の富山あそびマーレ、ファボーレのキッズスペース等）を視察し、幼児に人気の遊具などを積極的に取り入れることが考えられる。また、室内遊び場を作る際には、危険防止の

ため幼児前期の幼児と幼児後期の幼児の混在を避けるような工夫が求められる。

- 見晴らし広場の利活用

令和4年度包括外部監査の発見事項No138「見晴らし広場の利活用」に記載のとおり、稼働率が低くなっている見晴らし広場を有効活用することで、利用者の増加を図ることが考えられる。

- **使用料金の見直し**
  - 入園料の見直し

令和4年度包括外部監査の発見事項No141「入園料の見直し要否の検討」にも記載したが、当施設の入園料は、過去の水準（大人600円、子供200円、駐車場使用料大型1,000円/日、駐車場使用料普通310円/日）や類似施設の入園料（いしかわ動物園は一般840円、3歳以上中学生以下410円）と比較して低廉になっている。そのため、それらを参考にしながら入園料を見直すことが考えられる。

  - 遊具使用料の見直し

当施設の施設使用料収入（減免後）の38%程度は遊具使用料となっている。なお、当施設の遊具使用料は、類似施設（周辺人口や施設規模等が類似する北陸3県の遊園地）と比較すると、遊具によって30～50%以上割安になっていることが確認された。遊具は個別性が強いため、機能や使用年数等の詳細な調査が必要であるが、近年の電気料高騰の影響等を勘案すると使用料金を見直す余地が認められる。

また、当施設では条例施行規則別表で「乗り物1日券（1,000円）」や「乗り物回数券（100円券11枚綴り）」が規定されているが、これらは殆ど利用実績が無くなっていた。そのため、類似施設を参考にしながら回数券や期間使用券の設計方法を見直すことが考えられる。

  - 季節料金や休日料金の設定

当施設は、曜日や季節によって稼働が大きく変動する。そのため、入園料等について季節料金や休日料金を設けることが考えられる。

70【指摘16】	富山市博物館等共通パスポートのあり方の検討
重要発見事項	該当無し

富山市は、富山市博物館等共通パスポート（市立博物館等を対象とした各館共通観覧券。以下、「共通パスポート」という）を発行しており、共通パスポートの年間販売総額は、「対象施設毎の共通パスポート利用者本来売上の比率」で各施設に収益分配されている。なお、令和4年度の共通パスポート販売総額は8,492千円であるが、このうち5,496千円（64%）が当施設に、2,367千円（28%）が科学博物館に分配されており、この2施設での共通パスポート利用が大部分を占めていることが伺える。

このように、共通パスポートは実質的に当施設と科学博物館の期間使用券として機能しているが、仮に共通パスポートがなければ当施設の本来売上は9,812千円となっており、共通パスポートの割引率は40%に達している。

共通パスポートの制度所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて、共通パスポートのあり方を再検討する必要がある。例えば、

共通パスポートは、富山市ファミリーパークと当施設での利用が大部分となっているため、あえて制度として継続する必要があるかどうかを検討することが考えられる。また、共通パスポートの割引率は 40%に達しているため、対象施設の受益者負担割合改善の観点から「共通パスポートの販売促進方法」や「共通パスポートの販売単価」を再検討することが考えられる。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1．(2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1)オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 12,440 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 15%となっている。

令和 4 年度の主な内訳は、「孫とおでかけ減免 5,178 千円」、「文化の日減免 2,331 千円」、「ベイビーボックス減免 1,504 千円」、「引率者等減免 1,100 千円」である。

検討の結果、当施設においては減免制度が非常に多くなっているが、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するための体制整備に課題が認められた。

なお、当施設は令和 4 年度包括外部監査（指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について）で監査対象となっているが、本論点について重要な発見事項は識別されなかった。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

71【指摘 8】	減免制度を体系的に管理運用するための体制整備
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設では、富山市ファミリーパーク条例施行規則第 4 条第 3 項「市長が特に必要と認める場合」に基づいて多数の減免を行っており、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「富山市ファミリーパークの入園料減免について＜ガイドライン＞」（以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。

- 当施設で実施されている減免制度が内規に網羅されておらず、減免制度を一覧化できていない
- 施設所管課は、減免制度毎の実績集計（件数や金額等）を行っておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない
- 当施設では富山市全体の施策に係る減免制度が多数存在しているが、減免制度の所管課は、当該減免についての実績報告（件数や金額等）を入手しておらず、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）も行っていない

施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備するとともに、減免事務や減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

また、富山市全体の施策に係る減免については、減免制度の所管課は、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づいて当該減免の実績報告を入手し、減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施する必要がある。

２０． 富山ガラス造形研究所

（1） 概要

ア．施設の概要

所在地	富山市西金屋 80 番
所管部署	富山ガラス造形研究所
関連条例等	富山市立富山ガラス造形研究所条例 富山市立富山ガラス造形研究所授業料等の徴収等に関する規則
運営方式	直営施設
条例に定める施設の目的	ガラス造形に関する専門教育を行うことにより、ガラス造形制作者として有能な人材を育成し、もって産業及び文化の振興及び発展に寄与する
施設の主な建物の概要	主な建物：研究所公舎／建築年：H3／耐用年数：38／残存年数：5／延床面積（㎡）：1,734.40／総建物価格（千円）：473,500
場所貸しエリアの概要	貸館スペースが無く該当無し
開館期間	休館日：　学校であり該当無し 開館時間：　同上

イ．施設の利用状況

① 応募者数や合格者数等の推移

単位：人

合格者数	※	区分	H30	R1	R2	R3	R4
造形科	1	応募者数	19	15	20	21	25
	1	定員	16	16	16	16	16
	1	合格者数	16	14	15	15	16
	1	競争率	1.19	0.93	1.25	1.31	1.56
研究科	2	応募者数	7	11	7	9	7
	2	定員	4	4	4	5	5
	2	合格者数	4	4	4	5	5
	2	競争率	1.75	2.75	1.75	1.80	1.40

＜補足コメント＞

※1　造形科の合格者数等について

高校卒業及びこれに準ずる学力を有する者を対象としており、修業年限は 2 年である。当施設は、ガラス造形作家を養成する全国初・唯一の公立のグラスアート専門学校であるため、高校卒業生のほか芸術系大学の卒業生など、毎年定員を上回る応募がある。卒業生は、研究科に進学したり全国のガラス工房に就職したりしている。

※2　研究科の合格者数について

造形科を卒業した者及び同等の知識、技能を有する者を対象としており、修業年限は 2 年である。造形科よりも高度な技術を学ぶ目的で設置された学科であり、造形科卒業

生や芸術系大学の卒業生を中心に毎年定員を上回る応募がある。令和 3 年度に、当施設がガラス界をけん引する優秀な人材を輩出する学校として存続してゆくため、定員を 1 人増やしている。卒業生は、国内外のガラス工房や美術系の教育機関に就職したり、プロの作家として独立したりしている。

ウ．使用料金の状況

① 授業料等

単位：円

区分			金額
授業料		学生	年額 390,000
		研究生	月額 21,750
入学料	市内居住者	学生	135,300
		研究生	40,590
	その他の者	学生	169,200
		研究生	50,760
入学考査料		学生	18,000
		研究生	9,000

＜補足コメント＞

授業料等の状況について

当施設は、入学考査料のほか、学生及び研究生から入学料と授業料を徴収している。なお、研究生とは、3 カ月又は 6 カ月限定で当施設を使用し自身の研究等を行う者であり、平成 25 年度と 26 年度にそれぞれ 1 人在籍した。

授業料等は、開設時に類似施設の授業料等を参考に設定された可能性があるが、当時の資料が残っておらず、詳細は不明であった。なお、当施設は、平成 17 年度に授業料等を他の国公立短期大学と同水準にする旨決定し、平成 23 年度まで段階的な見直しを行っている。

授業料等（学生）の改訂履歴は以下のとおりである。

単位：千円（千円未満切り捨て）

区分	内訳	H3	H6	H8	H17	H19	H21	H23
授業料		144	180	→	235	290	345	390
入学料	市内	80	→	100	93	107	120	135
	市外				117	134	151	169
入学考査料		5	8	10	→	12	15	18

当施設は、全国唯一の公立のグラスアート専門学校であるため、規模や機能が完全に一致する公立施設は存在しない。そのため、規模や機能が類似する施設として、「富山外国語専門学校（富山市が運営する専門学校）」、「三重短期大学（公立の短期大学）」、「東京ガラス工芸研究所（私立のグラスアート専門学校）」を選定し、授業料等を比較した。

その結果、富山外国語専門学校の授業料は当施設の 80%水準で設定されていたが、これについては当施設の授業が少人数のフィールドワークを中心としていることを考えると、合理的な差額であると判断された。また、三重短期大学とは授業料、入学料、入学考査料が概ね同水準とな

っていた。一方で、私立のグラスアート専門学校では、授業料等とは別に施設費を徴収しているが、当施設では徴収していなかった。

その他、私立のグラスアート専門学校と比較した結果、授業料に3倍近い乖離が認められた。これについては、国公立大学と私立大学との間で授業料に大幅な乖離があることを勘案すると、やむを得ないものと考えられる。

単位：円

施設名	属性	区分	授業料	施設費等	入学料	入学考査料
当施設	富山市立の専門学校	市民 市民以外	390,000	※1	135,300 169,200	18,000
富山外国語専門学校	富山市立の専門学校	市民 市民以外	312,000	27,000	135,300 169,200	18,000
三重短期大学	市立の短期大学	市民 市民以外	390,000	80,350	84,600 169,200	18,000
東京ガラス工芸研究所	私立のグラスアート専門学校		1,210,000	300,000	150,000	15,000

※1：授業に必要な教材や用具等の費用として、2年間で10,000円～20,000円程度の教育実習費を徴収している。

エ．受益者負担の状況

① 受益者負担割合の推移

単位：千円

	※	H30	R1	R2	R3	R4
a.施設使用料（減免前）	1	18,725	17,612	16,981	16,829	18,255
減免額	2	▲649	▲649	▲658	▲556	▲222
b.施設使用料（減免後）	**1**	**18,076**	**16,963**	**16,323**	**16,273**	**18,033**
人件費	3	78,811	78,234	75,804	79,948	79,994
委託料	4	5,964	7,032	6,574	8,422	14,459
光熱水費	5	8,053	7,734	7,450	7,681	9,302
修繕料		1,746	1,550	2,137	2,594	1,925
工事請負費	6	－	－	－	19,701	－
燃料費	7	9,181	7,757	7,848	10,248	12,737
報償費	8	6,019	6,364	5,793	5,438	6,233
原材料費	9	3,767	3,360	3,367	3,547	4,866
消耗品費		4,297	3,881	4,738	3,569	3,559
その他支出		9,447	8,915	8,095	5,191	5,217
その他定期的な歳入	10	▲2,715	▲2,069	▲1,466	▲1,238	▲1,435
小計		**124,575**	**122,758**	**120,340**	**145,101**	**136,857**
調整1:臨時巨額の歳出		―	―	―	―	―
調整2:重要な施設・設備借上料		―	―	―	―	―

	※	H30	R1	R2	R3	R4
調整3:指定管理料返金見込額		―	―	―	―	―
調整4:使用料加算(利用料金制)		―	―	―	―	―
調整5:その他の調整		―	―	―	―	―
c.コスト合計		**124,575**	**122,758**	**120,340**	**145,101**	**136,857**
d.収支差額(b-c)		**▲106,498**	**▲105,795**	**▲104,016**	**▲128,828**	**▲118,823**
e.受益者負担割合(a/c)		**15.0%**	**14.3%**	**14.1%**	**11.6%**	**13.3%**

＜参考：減免後の施設使用料に基づく受益者負担割合＞

f.受益者負担割合(b/c)		**14.5%**	**13.8%**	**13.6%**	**11.1%**	**13.2%**

＜参考：減価償却費考慮後のコストに基づく受益者負担割合＞

g.減価償却費		**22,116**	**22,116**	**22,116**	**22,116**	**22,116**
h.償却後コスト(c+g)		**146,691**	**144,874**	**142,456**	**167,217**	**158,973**
i.受益者負担割合(a/h)		**12.7%**	**12.1%**	**11.9%**	**10.0%**	**11.4%**

＜補足コメント＞

※1　施設使用料について

令和4年度の施設使用料（減免後）の内訳は、以下の通りである。

単位：千円

種別	金額
授業料等	17,564
入学考査料等	469
施設使用料（減免後）合計	**18,033**

このように、当施設の施設使用料収入（減免後）は学生数によって大きく変動する。学生数の推移等は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照。

※2　減免額について

減免額の内容については下記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照。

※3　人件費について

当施設は、正規職員5人（主任教授2人、准教授1人、事務長1人、事務職員1人）、会計年度任用職員及び再雇用職員9人（所長1人、外国人准教授2人、教務助手5人、事務職員1人）の体制で運営されている。なお、外国人准教授に対する報酬は円建てで支払われており、為替リスクはない。また、上記以外で非常勤職員が9人（非常勤講師8人、制作アドバイザー1人）いるが、その報酬は報償費（下記※8を参照）として支払われている。

当施設はグラスアートの専門教育機関であるが、ガラス加工には危険が伴うこと、また、技能教育のため学生数に対して適切な比率の教師を配置する必要があることから、人件費が相応に発生している。

※4　委託料について

令和4年度の主な内訳は、「施設長寿命化計画策定業務委託5,060千円」、「火災・ガス漏れ警報受信設備更新業務委託2,640千円」、「清掃業務委託1,606千円」である。この

うち、「施設長寿命化計画策定業務委託」は一過性の支出である。

契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※5　光熱水費について

大部分は電気料（高圧契約）となっている。当施設では、ガラス加工のため電気炉を20基近く使用しており、電気料金が多額に発生している。

令和4年度は、電気料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

※6　工事請負費について

令和3年度の内訳は、「屋根改修工事19,701千円」である。

契約書や庁内資料一式を査閲したが、これらの業務は当施設を管理運営していくために必要な業務であると認められた。また、契約内容や意思決定過程に重大な問題は認められなかった。

※7　燃料費について

当施設は、ガラス加工のためLPガスを多用しており燃料費が高くなっている。

令和4年度は、ガス料金の値上げ等があったことから発生額が増加している。

※8　報償費について

令和4年度の主な内訳は、非常勤講師9人に対する報酬である。報酬は5,500円/時間で計算されており、富山市が運営する富山外国語専門学校と同じ単価設定となっている。

※9　原材料費について

授業で使用するガラス原材料の購入費である。当該原材料の一部は、下記※10に記載のとおり学生向けに仕入原価で販売されている。

※10　その他定期的な歳入について

令和4年の主な内訳は、「学生向けのガラス原材料売上1,215千円」である。当施設では、学生が自主制作に使用する特殊な部材を毎週1回仕入原価で販売している。

オ．使用料減免の状況

①　減免制度の概要

No	減免対象	減免根拠	減免率
1 1.1	市長が特別の理由があると認めるとき ● 造形科に在籍する学生で、「大学等における修学の支援に関する法律施行令（本セクションでは、以下「施行令」という）第2条第1項第1号」に該当するもの（本セクションでは、以下「第1区分減免」という）	条例第4条第2項 大学等における修学の支援に関する法律による富山ガラス造形研究所授業料及び入学金減免取扱規程第3条	別途定める額 授業料と入学料を100%減免。ただし授業料は166,800円を、入学料は70,000円を限度とする
1.2	● 造形科に在籍する学生で、施行令第2条第1項第2号」に該当するもの（本セクションでは、以下「第2区分減免」という）	同上	授業料と入学料を2/3減免。ただし授業料は111,200円を、入学料

No	減免対象	減免根拠	減免率
			は 46,700 円を限度とする
1.3	● 造形科に在籍する学生で、施行令第 2 条第 1 項第 3 号」に該当するもの（本セクションでは、以下「第 3 区分減免」という）	同上	授業料と入学料を 1/3 減免。ただし授業料は 55,600 円を、入学料は 23,400 円を限度とする
1.4	● 国の修学支援制度による授業料減免（上記 1.1～1.3）を受けていない在学生を対象に、「学業成績等に関する基準」と「家計に関する基準」の両方を満たすもの（本セクションでは、以下「当施設独自減免」という）	富山市ガラス造形研究所独自の授業料減免の対象者及び判定基準	授業料を全額、半額又は 1/3 減免

② 減免件数及び減免額の推移

単位：千円

	※	内訳	H30	R1	R2	R3	R4
第 1 区分減免	1	人数			2	1	1
	1	金額			333	166	83
第 2 区分減免	1	人数			－	－	－
	1	金額			－	－	－
第 3 区分減免	1	人数			－	－	2
	1	金額			－	－	139
当施設独自減免	1	人数	5	5	2	1	－
	1	金額	649	649	324	390	－
減免合計		**件数**	**5**	**5**	**4**	**2**	**3**
		金額	**649**	**649**	**658**	**556**	**222**
1 件当たり減免額		**金額**	**129.9**	**129.9**	**164.5**	**228.0**	**74.0**

＜補足コメント＞

※1 減免について

従来は当施設独自減免のみを実施していたが、令和 2 年度に国が定めた施行令に則って第 1 区分減免、第 2 区分減免、第 3 区分減免を新設し、以降は当該減免の対象外となる者に対してのみ当施設独自減免を適用するようにした。そのため、令和 2 年度以降は当施設独自減免が減少している。

令和 4 年度は、減免を 3 人に対してのみ実施している。

（2） 監査手続の実施結果と発見事項

ア．施設の存在意義の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) ア. 施設の概要」及び「(1) イ. 施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は、ガラス造形に関する専門教育を行うことにより、ガラス造形制作者として有能な人材を育成し、もって産業及び文化の振興及び発展に寄与する目的で開設された。富山市は「薬都・富山」として有名だが、戦前は薬の周辺産業としてガラス薬びんの製造が盛んに行われていた。そのため、富山市は「ガラス」の将来性や国際性、市民との親和性に着目し、昭和 60 年に「市民大学ガラス工芸コース」を開講、平成 3 年にガラス造形の教育研究施設として当施設を開設、平成 6 年にガラス作家への制作の場の提供や地場産業育成のために「富山ガラス工房」を開設、平成 27 年に「ガラスの街とやま」を目指したまちづくりの集大成と芸術文化の発信拠点として「ガラス美術館」を開設している。富山市は、限られた財源の中で公共施設を適切に維持管理するため公共施設マネジメントの取り組みを進めているが、当施設については、「市の中核施設につき長寿命化を図る」と示されている。

ガラス製品は、主に実用品や手工芸品として発展してきており、造形作品（建築等と結びついた美術表現の手段）としての歴史は 60 年程度となっている。特に本邦では陶器の文化が長く続いてきたため、当施設が開設された平成 3 年当時は、グラスアートを学べる教育機関は当施設を含め 4 校しかなかった。当施設は、全国初・唯一の公立のグラスアート専門学校として 30 年以上教育研究活動を続けており、卒業生は国際ガラス展などで数多くの賞を獲得している。また、卒業生には日本ガラス工芸協会や日本ガラス工芸学会などで活動している者もいる。

現在は、芸術系大学を中心にガラス工芸の専攻コースが増えているが、ガラス工芸に加え、ガラス造形に関する専門的知識や技能を集中的に 2 年間勉強できる学校は当施設を含めごく一部である。また、当施設は 42 人の学生に対して主任教授 2 人、准教授 3 人（うち 2 人は外国人）、教務助手 5 人、非常勤講師 9 人を配置しており、他と比べても手厚い教育体制を整備している。加えて、当施設は公立の専門学校であるため、私立の専門学校と比較して授業料が割安になっている。そのため、高校卒業生のほか芸術系大学の卒業生など毎年定員を上回る応募があり、ガラス造形の専門教育機関として高い認知度を誇っている。

このように、当施設は富山市が進める「ガラスの街とやま」という施策の基礎部分を担う非常に重要な教育機関である。また、当施設を開設して以来、応募者数は継続的に定員を上回っており、卒業生も業界発展のために多方面で活躍している。

そのため、施設の存在意義について、発見事項は識別されなかった。

② 発見事項

特記すべき事項は発見されなかった。

イ. 受益者負担割合の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。

a <u>コストの改善余地</u>

監査人が検討した内容は上記「(1) エ. 受益者負担の状況」を参照のこと。

富山市の主な歳出は人件費、委託料、光熱水費及び燃料費である。

これらの内容を検討した結果、重要な改善余地（削減可能な経費等）は識別されなかった。

b　施設利用状況の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) イ．施設の利用状況」を参照のこと。

当施設は全国初・唯一の公立のグラスアート専門学校として 30 年以上教育研究活動を続けており、ガラス造形の専門教育機関として高い認知度を誇っている。そのため、造形科、研究科とも、定員を上回る応募があり、利用促進の面で重大な問題は認められない。なお、定員については、設備面、人員面の制約により大幅な増員は困難となっている。

c　使用料金の改善余地

監査人が検討した内容は上記「(1) ウ．使用料金の状況」を参照のこと。

検討の結果、当施設の授業料等は他の公立短期大学と概ね同水準となっていた。一方で、私立のグラスアート専門学校では、授業料等とは別に施設費を徴収しているが、当施設では徴収していなかった。

d　受益者負担割合を踏まえた今後の対応方針

監査人が検討した内容は上記 a～c 及び「(1) エ．受益者負担の状況」を参照のこと。

上記検討結果を踏まえて理想的な受益者負担割合との比較検討を行った結果、当施設においては「使用料金の見直し」を通じて受益者負担割合を改善する必要性が認められた。また、当施設においては、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を実行していく必要性も認識された。

そのため、以下の発見事項を識別した。

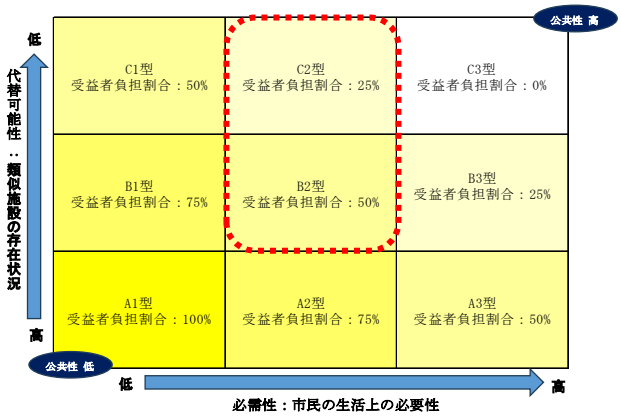
② 発見事項

72【指摘 2】	授業料等の見直し及び適切な成果指標の設定
重要発見事項	複数の施設で類似の発見事項が発生しているため、別途「第 2 章 監査結果の要約」で重要発見事項として要約する。

当施設は、全国唯一の公立のグラスアート専門学校である。日本には、芸術系大学を中心にガラス工芸の専攻コースが増えているが、ガラス工芸に加え、ガラス造形に関する専門的知識や技能を集中的に 2 年間勉強できる学校は当施設を含めごく一部となっており、毎年定員を上回る応募がある。また、当施設は富山市が進める「ガラスの街とやま」という施策の基礎部分を担っており、富山市にとっても非常に重要な存在となっている。そのため、代替可能性（規模や機能が類似する他の施設の有無）は「低」になると考えられる。

当施設はグラスアート専門学校であり、学生の大部分も富山市外から来ている。現状では富山市民が当施設に係る機会は非常に限られており、市民生活に必要不可欠な存在とはいえない。そのため、必需性（市民の生活上の必要性）は「低」になると考えられる。

上記を踏まえて受益者負担マトリックスに当てはめた場合、当施設は C1 型に該当し、理想的な受益者負担割合は 50%程度になる。一方で、他の公立大学や公立短期大学の公表財務諸表を確認したところ、他校では授業料、入学料、入学検定料の合計額で歳出合計（減価償却費除く）の 20%～40%程度をカバーしていた（例：三重短期大学:43%、大分県立芸術文化短期大学：43%、富山県立大学 24%等）。このような公的教育機関の特殊性を勘案した場合、理想的な受益者負担割合は 25%～50%程度になると考えられる。



当施設の令和4年度の受益者負担割合は13.3%であり、理想的な受益者負担割合の下限(25%)を下回っている。これは、コストが同額である場合、受益者負担割合を25%にするために施設使用料収入（減免前）を約16,012千円（＝136,857千円×（25%-13.3%））増やす必要があることを示している。一方で、当施設は公的な教育研究施設であり、他の公的教育機関との平仄の面で授業料等の大幅値上げは困難になっている（例：国立大学の授業料は年額535千円になっている）。また、当施設は、設備面、人員面の制約により大幅な定員増加は困難になっている。加えて、現在の教育水準を維持するためには大幅な歳出削減は困難になっている。

当施設は、市民生活に必要不可欠な存在ではないため、市民への受益者負担の合理性（歳出負担の必要性）の説明が強く求められる。そのため、当施設においては、可能な限りコストの削減、施設の利用促進、使用料金の見直しを進めるとともに、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるようにする必要がある。

施設所管課においては、上記の事情を踏まえたうえで、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき受益者負担割合を改善するための諸施策を立案、実行していく必要がある。また、当施設においては理想的な受益者負担割合と現実との乖離が大きく、かつ、受益者負担割合の改善余地が限られているため、受益者負担割合以外の面で市民に施設の存在意義を説明できるような施策を立案、実行していく必要がある。そのため、以下のような論点を検討することが考えられる。

- **授業料等の見直し**
  - 施設費の設定

    当施設の授業料等は他の公立短期大学と概ね同水準となっている。一方で、私立のグラスアート専門学校等では、授業料等とは別に施設費を徴収しているが、当施設では徴収していない。そのため、昨今の電気・ガス料金の値上げ傾向を踏まえて、施設費を設定することが考えられる。
- **受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）の設定と管理**

  当施設は公的な教育研究施設であり、授業料等の大幅値上げは現実的に困難である。また、当施設は、設備面、人員面の制約により大幅な定員増加は困難となっている。そのため、施設の設置目的を踏まえて受益者負担割合以外の適切な成果指標（KPI）を設定し、それを継続的にフォローアップするとともに市民に分かりやすく発信していくことで、施設の必要性や存在意義に関する共通認識を醸成していく必要がある。

ウ．使用料減免の検討結果

① 監査手続実施結果の総括

「第 4 章 第 1 部 1. (2)」に記載の監査手続を実施した。監査人が理解した内容は上記「(1) オ．使用料減免の状況」を参照のこと。

当施設では、令和 4 年度に 222 千円の使用料減免を行っており、減免率（＝減免額÷減免前施設使用料）は 1.2%となっている。

検討の結果、当施設においては内規の整理や減免事務の遂行の面で課題が認められた。また、当施設では、令和 2 年度に第 1 区分減免～第 3 区分減免を新設した結果、当施設独自減免が減少しており、その必要性に疑義が生じていた。

そのため、使用料減免について、以下の発見事項が識別された。

② 発見事項

73【意見 11】	減免内規の再整備
重要発見事項	該当無し
当施設では、富山市立富山ガラス造形研究所条例第 4 条第 2 項「市長が特別の理由があると認めるとき」に基づいて各種減免を行っており、減免対象や減免率を具体的に管理するため、別途「大学等における修学の支援に関する法律による富山ガラス造形研究所授業料及び入学金減免取扱規程」と「富山市ガラス造形研究所独自の授業料減免の対象者及び判定基準」（何れも当施設固有の内規である。以下、「内規」という）を定めている。一方で、当施設における減免制度の管理運用については、以下のような課題が認められる。 ● 内規が 2 種類存在するため、減免制度を一覧化できていない 施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて内規を再整備することが望まれる。	
74【意見 12】	当施設独自減免の必要性の再検討
重要発見事項	該当無し
当施設では、従来は当施設独自減免のみを実施していたが、令和 2 年度に国が定めた施行令に則って第 1 区分減免、第 2 区分減免、第 3 区分減免を新設し、以降は当該減免の対象外となる者に対してのみ当施設独自減免を適用するようにした。その結果、令和 2 年度以降は当施設独自減免が減少している 施設所管課においては、行政経営課が作成する予定の「受益者負担の適正化に関する基本方針」を踏まえて減免成果の事後検証（減免の必要性や目的適合性の評価）を体系的に実施するとともに、当施設独自減免の必要性を再検討することが望まれる。	